	事務事業名				担当部署					
	11 A 1-11 25				部	保健福祉		荻野 正典		
基	社会福祉事務				課	生活福祉		久保田 幸江		
本	ケスカックサナミまに	+\/-	기는딸사라		係	福祉推進的		内線2122		
本デ	第五次総合基本計画に			/中国 レデ	実施根拠<法令、要綱等>					
l タ	政策項目O2 ともに支大項目O2 地域で支	え合う	(地域福祉の		紅のケ	[美]		台法、地方公務員法		
	中項目 04 生活の支	援・保	護		法令による事業実施義務					
	個別計画(年度)	00	T 04 [7 0 1	■ 義務(□ 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款 目的	03	項 O1 E	∃ 01	細目 OO2 細々目 O1 ☑ 任意(☑ 都補助等あり)					
	日間 <対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、福祉団体、部内	各課			1			が円滑な利用、福祉		
	TO THE TENTE OF TO							の事務を円滑に進め		
					ること。					
	実施内容				実績	• 成果				
	本庁、東部出張所及び		祉センターに	おける				務については、受付		
	保健福祉全般の窓口業務							が、市民の利便性に		
	保健福祉部内事務や部内福祉有償運送に関する事							がある。福祉有償運送 でる団体について、そ		
-	徳位日原廷心に因りる子	37712						許可を得ることができ		
事務								各課や関係機関の調		
事					整し、	部内の事務を	を進めた。			
事業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円	1,276	1,	041	944	1,283	都支出金		
	国庫支出金財製売出金	千円						• 地域福祉推進区市		
		千円	3		35	8	35	町村包括補助金		
	内地方領	千円				<u> </u>		- -		
	これでは	千円	1,273	1	006	1 935	1,248	_		
		千円	5,649		810	5,586	5,824	_		
	人工数	人	0.70	· ·	0.70	0.70	0.70	_		
	再任用職員人件費	千円	10,680	10,			10,992			
	人工数	人	2.40		2.40	2.40	2.40	_		
	総事業費	千円	17,605		701	17,844	18,099			
	個別評価 ※ 別紙	→野務	事業評価基準		<u>ර</u>			_		
	①優先度(どの程度優先	たされる	るべきか)	5	②妥:	当性(実施方法	法は妥当である	3か) 3		
	本庁以外、出先の機						部内各課の円	日滑な事務の遂行に繋		
事	判ことで市民の利便性が断め続話、庶務は、各部				判断	っている。				
務	理くために必要である。	はないに	が消じ事業で返	EW) CV1	理					
事	由 (7265)已25支 (65 G)。				由					
業		n at t -	7 4.1	1	(A)++:					
評価	③達成度(成果はどの程			4	0	率性(効率的				
ІШ	出先窓口の維持、各判により保健短礼の増進			務機能				を求め事務を進めた。		
	判しより保健福祉の増進	Eひ図と	っれている。		שור עדי			て年度末に不足が生じ 28年度においては各課		
	理				理の			20年度に301では音味 2000できた。		
	曲			a			x = 0 = 0 = 0 = 0 = 0 = 0 = 0 = 0 = 0 =			
=-	第五次総合基本計画前	半期の	D評価と今後	の課題			A 成果拡大に	 向けて実施方法を見直し		
課題	○適切な事務運営が図れ	た。			今後			に向けて実施方法を見直し		
と	○法改正等により様々な				方に		D 縮小・廃止	-		
今	する中、係る事務経費も増加の傾向にある。円滑に事務を進めることは市民サービスの提供に直結する						日現状を維持			
後	ものである為、状況を見							具体的な取組 る上で必要な予算に		
の	をしていきたい。				て、検討を図り		, 少工 てどびない 井に			
方向							-			
自性										

	事務事業名				担当部署					
					部	保健福祉	部課長	荻野 正典		
⊌	行旅死亡人取扱事務				課	生活福祉	果 担当	西野 健		
基					係	保護係	電話	内線2112		
本 デ	第五次総合基本計画に	おける	位置付け				実施根	拠く法令、要綱等>		
ア	政策項目 02 ともに支			健康と福	祉のタ	(実				
	大項目 02 地域で支				前面的几类// 行旅病人及行旅死亡人取扱法					
タ	中項目 O4 生活の支	援•保護	生		法令による事業実施義務					
	個別計画(年度)						✓義務	(□ 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	01	細目	002 細々目	O2 □任意	(都補助等あり)		
	目的	I								
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>		
	本人の氏名または本籍	地・住剤	所などが判明	せず、	行	旅死亡人を火す	幸し遺骨とし、	引き取り手が判明し		
	かつ遺体の引き取り手が	存在した	ない死亡者。		た場合	合は速やかに引	lき渡す。			
	実施内容				実績・成果					
	昭島警察より、全く身				平月	或28年度は、	当該事務は1件	‡もなかった。		
	絡を受けた者を行旅死亡									
	火葬をし、死亡者の状況			市の掲						
	示板への告示により周知	を行う。								
事										
務										
事										
業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円	0		219	0	219	都支出金		
	国庫支出金	千円						• 行旅病人死亡人取		
	り おもり ター・ファイン	千円			219		219	扱費負担金		
		千円						_		
	内での他特定財源	千円						=		
	一般財源	千円	0		0	0	0	_		
	一般職員人件費	千円	1,614	1.0	660	1,596	1,664	=		
	人工数	人	0.20		0.20	0,20	0.20	=		
	再任用職員人件費	千円				-	-	=		
	人工数	人								
	総事業費	千円	1,614	1,8	379	1,596	1,883			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事	事業評価基準	℄」によ	る					
	①優先度(どの程度優先			3	_	当性(実施方法	ナけで坐でする	3か) 3		
	し 愛兀反 (この性反 愛刀	TC1 で	(1977)	3						
				抗策と	71/11)扱いが法的上最も適		
重	判しては他に制度は無く	、優先	度は高い。		判切断	な方法である。				
事務	理				理					
す	由				由					
事業					Ш					
評	 ③達成度(成果はどの程	2 度ある	<i>t</i> 1)	3	②なか	率性(効率的	に実施できたが	b) 3		
価										
ш	平成28年度は、身							ついては、所管する警		
	判該事務はなかったが、断	常時備	える必要があ	る。	ᄣ			引き渡しを受けるの		
	理				理で	、効率性は高い	, \ _o			
	<u>+</u>				由					
					J					
囯	第五次総合基本計画前				△ ⁄	後 の 一		向けて実施方法を見直し		
課題	〇行旅死亡人の発生件数				フロ 方向		日 コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し .直し		
سلم ا	取扱については制度等を				(右より		D 縮小・廃止	-		
と今後			終了の段階で ド願いする	いりさ			E 現状を維持			
後	渡しになるので、充分な	技道をか	い限いりる。					具体的な取組		
の								係る行旅死亡人とし		
方						取り扱い件数だ	ッツないことか	ら、現状を維持す		
白					る。					
性										

	事務事業名									
					部	保健福祉部			E典	
基	社会福祉法人検査事	務			課	生活福祉記			立之	
土					係	社会福祉法人		内線21		
本デ	第五次総合基本計画に				実施根拠<法令、要綱等>					
Ιί	政策項目 02 ともに支		あきしま(祖の充実) 社会福祉法					
タ	大項目 02 地域で支			充実)				福祉法人指導検査		
	中項目 04 生活の支	援・保	蒦					<u>よる事業実</u>		
	個別計画(年度)				■ ・					
	予算科目コード 款	03	項 01	■ 01	細目 OO2 細々目 O3 □任意(□ 都補助等あり)					
	目的						10451-1-2-	1 + + -		
	<対象は誰、何か>	1 -11 - 1- 1-"	14622410	4=4.1.\4		象をどの程度の				
	主たる事務所が市の区 人	以心に	リにめる社芸	福祉法	社会福祉法人が、関係法令、通知に基づく法人運営、事業経営を行っているか指導監査を行うことで、					
						事業性呂でける な法人運営と社				
	中华中郊								1 9 Oo	
	実施内容 法人に対する指導検査	全短址法第5	6条笋		• 成果 管する1 4法人	のうち 収成	つりに	おいてけ		
	近人に対する指导検査					官9る14広グ 人の指導検査を				
	別に定める指導検査に係					果、法人運営及				
	施状況等について個別的					し、改善計画書				
事	及び指導又は是正の措置				円滑	な社会福祉事業	美の確保を図っ	た。		
務										
事										
事業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財	名称等>	
要	直接事業費	千円	110		347	154	220	都支出金	210 5	
	国庫支出金	千円						• 地域福祉	推進区市	
	財都支出金源地方標	千円	39		137			町村包括	補助金	
	地方債	千円								
	その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	71		210	154	220			
	一般職員人件費	千円	8,070	8,	300	7,980	8,320			
	人工数	人	1.00	-	1.00	1.00	1.00			
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	8,180		<u>647</u>	8,134	8,540			
	個別評価 ※ 別紙	事務	事業評価基準	棒」によ	<u>ර</u>					
	①優先度(どの程度優先	こされる	ふべきか)	3	②妥	当性(実施方法	法は妥当である	るか)	3	
	当 法令に義務付けられ 判 い。(地方自治法に規				法令に基づく事務であり、実施方法等について 判は、東京都に準拠しているため、妥当である。					
事	断務)	rve a c		さっしサ	断	、大小明に全芸	W C C V 16/20	S SECO	ට ං	
務	断務) 理 由				理					
事業	曲				由					
業										
評	③達成度(成果はどの程	望度ある	3か)	4	4 郊	率性(効率的)	こ実施できたが	2,)	3	
価	昭島市社会福祉法人	指導検	查実施要綱	(平成2	Ned	指導検査を実施	を する上で、 適	適正な会計処:	理や帳票	
	判 7年4月1日実施) <i>の</i>				判の	作成を指導で				
	断問題が認められない社					占めており、乳		属託職員)を	活用して	
	理年に1回の一般指導検由 28年度は、83年人の			こおり、	理指	導検査に臨ん	でいる。			
	世 28年度は、8法人の)検査を	:行った。 <u></u>		ш					
課	第五次総合基本計画前					% Ø		向けて実施方法を		
話題	〇組織上、担当係長1名						B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法 直し	去を見直し	
と	の業務ノウハウの継承、)劣る法	方に	21 1生	D 縮小・廃止	-		
今	人への指導の仕方が課題	じめる	0				E 現状を維持			
後						30年度予算網				
の						(正に伴う社会福祉 、一般指導監査の				
方						、一般指導監員() 図ることが可能と			ⅎ୷八茲Ⅵ∸	
白					これ	により、毎年度提	出を受けているエ			
性					の重要性が増すため、適切な確認・チェックが行えるよう、職員のス キルアップに力を入れたい。					

	事双事 # 2				+□ 1/2	⊹n œ				
	事務事業名				担当					
					部	保健福祉部	部課長	荻野 正卵	典	
	民生•児童委員等事	系文			課	生活福祉		久保田 幸		
基	戊土 * 汽里女貝守尹	分								
 					係	福祉推進係	系電話	内線212	2	
本デ	第五次総合基本計画に	おけろ位置	異付け コー		1		宝施根	- 拠く法令 要	綱等>	
ーデ				72 Ct 1 - 10	実施根拠<法令、要綱等>					
ĺ	政策項目 02 ともに支									
l	大項目 02 地域で支	え合う(地	域福祉の	充実)	昭島市社会福祉協力員設置規程					
タ	中項目 O4 生活の支		-> (10)	, 6, 4,	法令による事業実施義務					
		友 * 休								
	個別計画(年度)									
	予算科目コード 款	03 項	01	∃ 01	細目 OO3 細尺目 O1 ☑任意(☑ 都補助等あり)					
		00 3			WM C			(,	
	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図してい	るか>	
	民生・児童委員、主任	旧帝委吕	足生旧帝	委吕 拉				、民生児童委員		
		儿里女只、	八工九里	女只吻						
	力員、社会福祉協力員							会福祉活動を円済	肖に進	
					められ	れるよう事務局	るとして支援す	する。		
	実施内容					成果				
	協議会、幹事会、部会	活動、個々	の活動の	支援	それ	れぞれの活動力	が円滑に進むよ	こう、関係機関の	との連	
	報酬、活動費、負担金の	- 2 , 🚨 243 - 2	24,52				援、活動に対			
		XJA								
	関係機関との調整							は33名の欠員補		
								J診へ対応に追れ		
由					た。	12月1日の委員	電日では欠員 かんこう かんしゅう かんしょう かんしょう かんしょう はんしょう はんしょう しゅうしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	が2名出る結果と	^レ なっ	
事						新年度4月に			0	
務					1011	机牛皮4月に	は人具備儿の	兄及が、くるに		
事業										
 										
業										
概	コスト	(単位) 2	7決算	28当初	1予質	28決算	29当初予算	備考く特財名	なな等>	
									א ברינונ	
要	直接事業費		22,761	23,	214	23,153	23,031	都支出金		
	」 国庫支出金	千円			・民生・			・民生・児童	委員活	
		千円	9,948	10	364	10,126	10,173	動費負担金		
			9,940	10,	304	10,120	10,173		未合物	
	地方債	千円						・民生・児童		
	その他特定財源	千円						力員事業交付	金	
			10010	40	050	40.007	40050	・民生委員推定	薦会負	
	一般財源		12,813	12,	850	13,027	12,858	担金	,,,,,,,,,	
	一般職員人件費	千円	807	1.0	660	2,394	2,496	1급 217		
	人工数	人	0,10		0,20	0.30	0.30	-		
	再任用職員人件費	千円	3,560	3,0	617	3,771	3,664			
	人工数	人	0.80	(08.0	0.80	0.80			
	総事業費		27,128		491	29,318	29,191			
						29,310	29,191			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業	評価基準	善」 によ	る					
				_						
	①優先度(どの程度優先	こされるべき	きか)	3	(2)妥	当性(実施方)	法は妥当である	るか)	3	
		こころれをする	ええる民生	፟፟፟፟፟፟፟・児童	Mail	地域におけるタ	身近な相談者、	市の福祉事業	の援助	
	判				判者			必要なサポート		
事	断に重要であり、それを				断員	の女性が行った		等と連携し、一	文字の	
務		又んる目記	火事務は火	が安しめ				まく 連携 し、一	育以进	
175	壁 る。					員補充に取り約	組んだ。			
事					由一个					
事業										
*		コーナフナン		1	(A) ÷+	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	++	4.1	4	
評	③達成度(成果はどの程	ぼぼめるか)		4	49	率性(効率的)	こ実施でさた	(יני	4	
価		+D=11++	-10			<u></u>			11270	
,	地域における身近な							吸交換に努め、		
	判悩み等への助言、関係	機関へと訳	闘整や資料	4作成	判把	握を行った。	関係機関との道	車絡を密にし、	推薦候	
	断 等 活動のサポートを				大井	者の情報収集に				
				1000	理性	日以月刊以大木	C 23 0 2 1 C o			
	型 名の欠員に対し31人(由	ル無允を仃	つに。		由					
					ш					
-	ケスカックサナコエナ	いし せい か = ボ !	エレムル	○ =⊞ P∓						
課	第五次総合基本計画前				<u></u>	80		向けて実施方法を見		
一本	○法改正や新制度の設立	などにより	、民生・	児童委		後の 一		に向けて実施方法を	≥見直し	
題	員に求められるものが、				方向		C抜本的な見			
と今					右より		D縮小・廃止			
<u>~</u>	○病気や家庭の事情によ	白い唱え	CVI			E 現状を維持	Ť			
ラ	る。				亚时	30年度予算約	信成における	具体的な取組		
後	○欠員補充が大変厳しい	2								
O	○負担軽減に繋がる方法		足配当の	は余 量せ				住薦会委員の経済	買にノ	
			、止肝用り	パスロリ	いて、	一定程度確保	そしたい。			
方	は、継続した課題である	0								
向										

	事務事業名					部署					
					部	保健福祉		荻野 正典			
l Ħ	社会福祉協議会事務				課	生活福祉		別所 広之			
基本					係	社会福祉法人	、担当 電話	内線 2123			
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け				実施根	拠く法令、要綱等>			
ノ	政策項目 02 ともに支			健康と福							
<u> </u>	大項目 02 地域で支				対する助成の手続きに関する条例						
タ	中項目 O4 生活の支			, , ,	法令による事業実施義務						
	個別計画(年度)	171			□義務(□市上乗せあり)						
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	∃ 01	細日	004 細々目		(都補助等あり)			
	目的	- 00	30 01	_ 0 .	,,	001 /// 12	。	(
	<対象は誰、何か>				< \$\dag{\psi}\$	多をどの程度の		とを意図しているか>			
	社会福祉法人昭島市	计全点	計 な議会					る、地域福祉事業、			
		т				等が円滑に進む					
	実施内容 実績・成果										
	人件費、事務費の助成						ᆉᄼᇶᆉ	 			
	□ 大件員、事務員の助成□ 社会福祉協議会が実施		*************************************	Ath ett		が機関と励回し 活動について、					
	位方領征協議式分表地	9 ⊘≢	未への参加や	'助戍。	未、	古野に ノバ (、	効果的に表加	3011/20			
事											
務											
事											
業											
概	コスト	(単位)	27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>			
要	直接事業費	千円	59,220	65,	565	65,097	70,663	都支出金			
	」国庫支出金	千円						• 地域福祉推進区市町			
	財	千円	8,583	10.	296	10,761	10,088	村包括補助金			
		千円		,		,	,	- ・子育て推進交付金			
	クラルサウサ 佐	千円						• 障害者施策推進区市 町村包括補助金			
		千円	50,637	55	269	54,336	60,575	_ 则创己抬桶助立			
	一般職員人件費	千円	2,421		<u> 4</u> 90	2,394	2,496	_			
	人工数	人	0.30		0.30	0.30	0.30				
	八工数 再任用職員人件費	刊	0.00).00	0.00	0.50	-			
	人工数							-			
		人工田	64.644	60	055	67,491	70 150	_			
	総事業費	千円	61,641	,		67,491	73,159				
	個別評価 ※ 別紙	一争死	事業評価基準	達」によ	ବ						
	①優先度(どの程度優先	たされる	るべきか)	3	②妥	当性(実施方)	法は妥当である	3か) 3			
	차스뉴카나카락스나		>+->==			四これナマ笠	1000				
	社会福祉協議会は、							議々な委託事業・補助 8社会短継事業の増進			
事					m/c 3			D社会福祉事業の増進			
務					理	貢献している。					
事	理団体で、社会福祉事業 由は必要不可欠な団体で		上 公 光 连 で 凶 る	عارهاتاره	由						
事業	一は必要が可入る回体で	- W る。									
評	③達成度(成果はどの科	宇度ある	ろか)	3	②	率性(効率的	に宝施できたが	b) 3			
価											
ІШ	民間団体の地域福祉							マの事業、制度、現状			
	判 託事業・補助事業も円断 祉事業の推進及び行政					理解ができた。					
	断 祉事業の推進及び行政 理	てとの情	喬渡しができた	<u>-</u> 0	TER			を持った民間法人であ			
	曲				4			5や監査を経て適正に			
	<u> </u>				四連	営されている。		<u> </u>			
=⊞	第五次総合基本計画前	半期の	D評価と今後	の課題	~ /	4 0		向けて実施方法を見直し			
課題						後の		に向けて実施方法を見直し			
	○社会福祉協議会は、昭	ш). [- 22			_ 	7 IVT	C 抜本的な見	.旦し			
咫			う組織であり	、ラ後	方向		□ 線小 • 廃止				
ے	○社会福祉協議会は、昭	割を担					D 縮小・廃止 E 現状を維持				
と今	○社会福祉協議会は、昭進を図る上で、中心的役	割を担 活課題	の解決に向け		(右より	0選択)	E 現状を維持				
と今後	○社会福祉協議会は、昭 進を図る上で、中心的役 も、地域の福祉課題や生	割を担 活課題	の解決に向け		平成	30年度予算約	E 現状を維持 編成における	: 具体的な取組			
と今後の	○社会福祉協議会は、昭 進を図る上で、中心的役 も、地域の福祉課題や生	割を担 活課題	の解決に向け		平成 ○地域	30年度予算約 域課題に対応で	E 現状を維持 編成における ごきる仕組みつ	具体的な取組 づくりを、地域福祉の			
と今後の方	○社会福祉協議会は、昭 進を図る上で、中心的役 も、地域の福祉課題や生	割を担 活課題	の解決に向け		平成 〇地 担い	30年度予算組 は課題に対応で 手である社会福	E 現状を維持 編成におけるできる仕組みつ 記祉協議会が中	: 具体的な取組			
と今後の	○社会福祉協議会は、昭 進を図る上で、中心的役 も、地域の福祉課題や生	割を担 活課題	の解決に向け		平成 〇地 担い	30年度予算約 域課題に対応で	E 現状を維持 編成におけるできる仕組みつ 記祉協議会が中	具体的な取組 ごくりを、地域福祉の			

	事務事業名				担当部署				
	+		ALIZ.		部	保健福祉		荻野 正典	
基	社会を明るくする運	動事	業		課	生活福祉		久保田 幸江	
本	ケエルがヘサナミエル	+\/-	기나무나나		係	福祉推進		内線2122	
本デ	第五次総合基本計画に			/ \ +レわ+ こ t ウ+	実施根拠<法令、要綱等>				
りタ	政策項目 01 心ゆきか 大項目 01 人と人を	つなぐ						台法、地方公務員法	
	中項目 01 コミュニ	ティ			法令による事業実施義務				
	個別計画(年度)				□義務(□市上乗せあり)				
	予算科目コード 款	03	項 01 [∃ 01	細目 OO6 細々目 O1 ☑任意(☑ 都補助等あり)				
	目的 <対象は誰、何か>				∕ \	シ た ど の 和 度 の	いけ能にオスニ	とを意図しているか>	
	市民				1			地域で更生を支え明	
	1920						B罪や非行の防		
	実施内容				実績	• 成果			
	強調月間である7月を							となって協力し、法	
	内の約50の団体と啓発物	物品の関	配布活動を実施	をし、本				1日の駅頭活動は、	
	活動の周知を進めた。 社会を明るくする運動	加色末	大会を関係し	, 市内				になっている。中学生 3り、駅頭活動、昭島	
由	中学生や障害者等各団体						フールで活躍が		
事務	サート、物品販売等を実	施する	ら。また、中学	生に対	., , ,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	37 37 47 20	
事	しては、犯罪や非行をテ			集を行					
事業	い、本運動についての理	解をす	「すめる。						
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	616		735 601		739		
	国庫支出金	千円							
	財都支出金源地方標	千円							
	内地刀領	千円							
		千円	040		705	004	700	_	
	。 一般財源 一般職員人件費	千円	616 5,649		735 810	601 5,586	739 5,824	_	
	人工数	人	0.70	· ·	0.70	0.70	0.70	-	
	再任用職員人件費	千円	0.10	,	5.10	0.10	0.10	-	
	人工数	人						-	
	総事業費	千円	6,265		545	6,187	6,563		
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	】によ	る				
	1 ①優先度(どの程度優先	古される	るべきか)	2	②妥	当性 (実施方	法は妥当である	るか) 3	
	法務省主唱の全国的								
	判の防止を地域で実施し				判を			生する為、例年の活動 義によりを重ねて実施	
事	断 ちづくりを日指すもの	77170	て、法務大臣よ	の昭皇		容を決定した。			
務	理市長が昭島地区推進製	長員会長	長に委嘱されて	こいる。	坦由				
事業	Ш				Ш				
評	 ③達成度(成果はどの種	程度ある	るか)	3	(4) 效力	率性 (効率的	に実施できたが	(b) 3	
価	様々な関係機関・図							ンながら、当運動を実	
	判准進と啓発に取り組ん		かりにより目記	《建到》	判施			ノはから、ヨ連動を美 各関係機関、市内中	
	断 昭島市大会について		作年に続き、新	たな団	断当			本運動を様々な方面	
	理体の参加が得られ本選曲た	重動の見	更なる推進につ	つながっ	理へ由	周知できた。			
	世た。								
課	第五次総合基本計画前		り評価と今後	の課題	<u></u>	後 の 一		向けて実施方法を見直し	
題	○適切な事務運営が図れ		自士士会につ	117	方向		C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し 直し	
ط	□○本活動のメイン事業では、来客者に魅力ある実				右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今後	年苦慮している。	ביים ניים נו		(亚的	30年度予算		, 具体的な取組	
								内容の検討をした	
の方					<i>ل</i> ١.				
向									
性									

	事務事業名			担当					
				部	保健福祉		荻野 正典		
基	社会福祉団体補助等	事業		課	生活福祉		久保田 幸江		
十				係	福祉推進的		内線2122		
本デ	第五次総合基本計画に					実施根据	処く法令、要綱等>		
Ιí	政策項目 02 ともに支			社の充実) 地方自治法、地方公務員法					
タ	大項目 02 地域で支		の充実)						
	中項目 04 生活の支持	援•保護		法令による事業実施					
	個別計画(年度) 予算科月コード 款		D 01	&m □			□ 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款 目的	03 項 01	目 01	細目 OO7 細々目 O1 ☑ 任意(☑ 都補助等あり)					
	一日 一日 一日 一日 一日 一日 一日 一日			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市身体障害者福祉	拉合 四自市伊護	有令 四			かを充実したも			
	島市赤十字奉仕団、昭島				田川町中へか口割		0)C9 &		
	地区保護観察協会		105/ 5						
	実施内容			宝績	• 成果				
	事業運営、活動に対す	る補助金の交付		財政面の支援をすることで各福祉団体の活動の充実					
					骨化に繋がって				
事									
務									
事									
業									
概	コスト	単位 27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円 1,30	3 1,	304	1,303	1,302			
	国庫支出金	千円							
	財都支出金源	千円							
		千円							
		千円							
	一般財源	千円 1,30		304	1,303	1,302			
	一般職員人件費	千円 1,61		660	1,596	1,664			
	人工数	人 0.2	.0 (0.20	0.20	0.20			
	再任用職員人件費 人工数	千円							
	ヘエダ 総事業費	人 千円 2,91	7 2	964	2,899	2,966			
		「事務事業評価基			2,000	2,500			
				_		.+			
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	②安:	当性 (実施万)	法は妥当である	3か)		
	、						求め、活動内容を確		
事	判為、会員相互が励まし			判認	し、適正な補助	助を実施した。			
務				理					
事	埋 ことは、活動の活性化 由 につながる。	元代表を図り、台	単位の発展	由					
事業	10 2/8/3 00								
評	③達成度(成果はどの程	呈度あるか)	3	4效	率性(効率的	こ実施できたか)) 3		
価		成の英宝施する	上動に係る		冬団体の事業	34 事業計画	iにより活動の内容に		
	判経費の一部について支			判目	合う補助を実施				
	迷江	13273 (272)		迷灯	L 2 11023 C20.				
	理由			理由					
	Ш			Ш					
=⊞	第五次総合基本計画前	半期の評価と今	後の課題	^ //	"		向けて実施方法を見直し		
課題	○適正な事務運営が図れ			今後		B コスト改善I C 抜本的な見ご	こ向けて実施方法を見直し		
と	〇目的や活動内容の異なるを証明する		の活動内	方に		D 縮小 · 廃止	=~		
今	容を評価することは難し 〇時代の変化や高齢化に		- 困難性が			E 現状を維持			
後	生じ、活動休止のほか解					偏成における! での運営が鮮			
の		GEITT OLL					しく、本補助金を運 、減額や廃止はなか		
方					カー品としてv 困難である。	. J C J C IA	、 //外 県で/元正10/6/J		
白									
性									

	事務事業名				担当					
					部	保健福祉		荻野 正典		
基	生活保護法外援助事	業			課	生活福祉		中村智行		
全					係	保護係	電話	内線2119		
本デ	第五次総合基本計画に	おける	が位置付け				実施根	拠く法令、要綱等>		
ナー	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福						
	大項目 02 地域で支				成事業実施要綱					
タ	中項目 04 生活の支	援・保	護		法令による事業実施義務					
	個別計画(年度)				□ 義務(□ 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款	03	項 O1 [∃ 01	細日	009 細々目		(都補助等あり)		
	目的		,							
	<対象は誰、何か>				<対	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>		
	生活保護法による保護	を受け	ている義務教	育中の	本人及び世帯の将来的な自立助長を図る。					
	学童・生徒。			(13 1 0)			37N03 O(L) 12/3	72CE 30		
	S =									
	実施内容				宝结	• 成果				
		生•由	学生に対し真	季 休業			直 季健全育成	費 小学生97人、		
	生活保護受給中の小学生・中学生に対し夏季休業 中の野外活動等に参加する費用の支給。							85, 100円		
								、中学生79人 合		
	日」の事業の一環として				53人に1,86					
事	の支給。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	7.137 12 1				計36人 259,			
務	生活保護受給中の小学	生・中	学生に対し修	学旅行		0円 支給し、				
事	の支度に要する費用の支									
業										
耒		() } () }	のマンカケケ	OO\/->T	124	OO:ta				
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算			
要	直接事業費	千円	2,969	3,	112	2,866	3,112			
	国庫支出金	千円	0.07.1		0.4.0	0.007	0.040	• 地域福祉推進区市		
	財都支出金源地方標	千円	2,674	2,8	812	2,607	2,812	町村包括補助金		
		千円								
	訳をの他特定財源	千円								
	一般財源	千円	295		300	259	300			
	一般職員人件費	千円	2,421		490	2,394	2,496			
	人工数	人	0.30	(0.30	0.30	0.30			
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人		_						
	総事業費	千円	5,390		602	5,260	5,608			
	個別評価 ※ 別紙	事務	事業評価基準	₹」によ	る					
	①優先度(どの程度優先	たされる	ふべきか)	3	2\	当性 (実施方)	法は妥当である	るか) 2		
	生活福祉課に属する判定は中程度である	多事業の	つう一つのう	きの優先				はこよる給付を補填す		
事	判度は中程度である。 断				ווויר ט			護事業と一体と考え な方法は、		
務	理				-m o		受の事業の実施	西方法は、前年度と同		
重	±				由惊	とした。				
事業										
評	③達成度(成果はどの程	皇度ある	ふか)	3	④	率性(効率的	に宝施できたか	(r) 2		
一価								_		
ш	平成28年度は、生							の、雇用情勢は依然		
				円支給	M/C			0、生活保護受給世帯		
	断 し、前年度比2.57% 理	る減とな	ふった。		TEL IO			E·中学生が減少した。		
	由				曲こ	のため、コス	トは减少した。			
課	第五次総合基本計画前					4.D		向けて実施方法を見直し		
話題	○将来的に本人や世帯の						B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し		
思と	世帯との生活面や充実し	た学校	生活が送れる	ように	方に		D 縮小・廃止			
今	なった。			E N	100	ノは打八	E現状を維持			
ラ後	○景気回復の傾向がある				平成	30年度予算網	偏成における	具体的な取組		
	て厳しい状況にあり、生							安定を図り、世帯の		
の	加傾向にあるので、引き	続さ支	援か必要であ	る。		を促す。				
方向						般世帯との生活		2図る。		
白					〇都補助金により充填される。					
性					1					

	±20±144 /2				+0.1/	÷n ===				
	事務事業名				担当					
					部	保健福祉部		荻野	正典	
	生活保護被保護者自	立促進	事業		課	生活福祉	果 担当	西野	健	
基		I/C/C	//		係	保護係	電話		. –	
本デ	ケスカルクサナミまに	ナハナフノ	는 또 나 i +		IT	不受坏				
Ì	第五次総合基本計画に				実施根拠<法令、要綱等>					
Ιí	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	記祉の充実) 自立促進事業実施要綱					
<u> </u>	大項目 02 地域で支	え合う	(地域福祉の	充実)			日九作	進争耒夫 加多	之 前则	
タ	中項目 04 生活の支			, 6, 4,			注合 に	よる事業実	協美怒	
		及「不吃	Z							
	個別計画(年度)							₹(□市上乗せる		
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	∃ 01	細目 O10 細々目 O1 ☑任意(□都補助等あり)					
	目的									
	<対象は誰、何か>				< \$\dag{\psi}\$	象をどの程度の	伏能にするこ	とを意図して	ているか>	
	昭島市福祉事務所にお	117 H	ト・チル=雑注!	トス/ワ		舌保護を受給す		_		
		V1C, =	上心体設広に	その字						
	護を受けている者					の中で、生活例				
					給を行	テい、生活や自	目立に向けて <i>0</i>	D改善を図る	0	
	実施内容				宝績	成果				
	高齢者等を対象に、居	ウた洼港	シェクスない	华の珊	高齢者等の居宅清掃については、居宅の環境整理が					
	由で生活環境が劣悪な状					ない被保護者に				
	帯に対して、居宅清掃費					環境を改善した				
	4年生~中学校2年生及び				り、学業の成績向上及び高校受験を目的として支給を					
事	に希望する被保護世帯に	対して多	型代を支給し	た。	行った。中学校3年生4件についてはすべて高校への過					
₹ 1					学を見	果たした。				
務					J	11700700				
事業										
業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	1予質	28決算	29当初予算	備老く特	財名称等>	
要							2,585		8 L10.4	
安	直接事業費	千円	841	∠,	585	585 1,279 2,5			I +#\# 	
	国庫支出金	千円						地域福祉		
	財都支出金	千円	841	2,	585	1,279	2,585	町村包括補	脚金	
		千円				-				
	7 2 2 4 4 5 5 5 5	千円								
	51				_		_			
	一般財源	千円	0		Ο	0	0			
	一般職員人件費	千円	1,614	4,	150	1,596	4,160			
	人工数	人	0.20	(0.50	0.20	0.50			
	再任用職員人件費	千円								
	人工数									
		人	0.455	0	705	0.075	0745			
	総事業費	千円	2,455		735	2,875	6,745			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事	事業評価基準	鮎」によ	る					
		- \-!		\sim		NIZ ##	±==±	-		
	①優先度(どの程度優先	している	べさか)	3	②安:	当性 (実施方)	法は妥当であ	るか)	3	
	生活保護者に対して	の民党	連提竿につい	アル		居宅生活を行っ	5.仕子児誰たる	英松オス古典	_ 	
事					ווויר וכא.	生活環境を維持				
務	TE フ、 友/U文IOIOIV IO O				тт	帯があり、自				
分				で、と	- I V	については生活			¢く、児童	
事	申もにも優先度は高いと	きえられ	れる。		生	徒の育成の観り	点から必要でる	ある。		
事業										
評	③達成度(成果はどの程	寝ある	か)	3	(4)効	率性(効率的	に実施できた	か)	3	
一価				_	0					
ІШ	生活できる環境を維持で	きず、劣思	悪な状況に至って	ている被	Mail :	身辺を整理する	ることができる	ず劣悪な状況	ごだった高	
	判保護者に対し、居宅清掃を	行うことで	で環境改善が達成	或され	判輪	者等の住居に?	ついて、清潔	で安心して生	三活できる	
	断た。また、塾代の計上によ					境を整えるこの				
	理護世帯の将来の自立につなる			3年生414	埋っ	対する塾代の				
	由についてはすべて高校進学	ど来に90	ことかできた。			要性が高く、多				
					ישי	※正20回//)	<u> </u>	こっんりいる	7 0	
課	第五次総合基本計画前				~//	4 C		こ向けて実施方法		
	○居宅を清掃しても、再	度、居住	主環境が劣悪	に戻っ	今後			きに向けて実施力	j法を見直し	
題	てしまわないよう、見守				方向		C抜本的な見			
ك	○学校での成績が振るわ			きたが	行より	0選択)	D 縮小・廃山			
今					00 = = = = = :	E 現状を維持		D/I		
後	らない児童生徒について	こはしめ対理	全国行		30年度予算網					
	の連携が必要である。				呆護者自立促進		ffたな事業の	活用につ		
の					検討していく					
方						- - ·				
白										
性										

	事務事業名				担当部署					
		=== /			部	保健福祉		荻野 正典		
基	福祉サービス第三者	評価等	事業		課	生活福祉		久保田 幸江		
本	<i>**</i>		* /		係	福祉推進的		内線2122		
本デ	第五次総合基本計画に						実施根	拠<法令、要綱等>		
Ιí	政策項目 02 ともに支									
タ	大項目 02 地域で支			允実)	三者評価受審費補助金交付要綱					
	中項目 04 生活の支	援・保	護		法令による事業実施義務					
	個別計画(年度)	00	T 04 F		□義務(□ 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	∃ 01	細目 O12 細々目 O1 ☑任意(☑ 都補助等あり)					
	目的 <対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市内の高齢・障害	▲旧帝	に関する短か	サ ービ				い、福祉サービス事		
	ス提供事業者	・元里	に因りる雷阻	<i>y</i> – C				の閲覧により市民が		
	八旋八岁来日				サービス事業所を選定する際の材料とすることができ					
	実施内容				実績・成果					
	東京都福祉サービス評	価推進	機構が認証し	た評価			度も定着し。	それに伴いサービス		
	機関による(第三者)評価							上に繋がっている。		
								選定する際の材料と		
					なって	ている。				
事										
務										
事										
事業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円	1,550	3,	300	2,072	2,640	都支出金		
	国庫支出金	千円						• 地域福祉推進区市		
	財都支出金源地方標	千円	1,460	3,	150	1,947	2,340	町村包括補助金		
	地方債	千円								
	その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	90		150	125	300			
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832			
	人工数	人	0.10	(0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円						=		
	人工数	人工四	0.057	4	400	0.070	0.470	_		
	総事業費	千円	2,357		130 Z	2,870	3,472			
	個別評価 ※ 別紙	- 争務	事業評価基準	_	<u>ට</u>			_		
	①優先度(どの程度優先	たされる	るべきか)	2	②妥	当性 (実施方)	法は妥当である	るか) 3		
	近年、介護や障害等	に対点	する様々な福	計サー		東京都の実施	要綱に基づく ア	方法により実施してい		
	判 ビス事業所が設立され				判る			サービス提供事業者		
事	断。選ぶ判定の71とつにな				断が			東京都認証機関の中か		
務	埋 に評価される第三者評	価の統	苦果は有効なも	このとな	理由	見積を取り選択	定している。			
事業	□ る。				Ш					
美		1 	2 41)	1	⊘ ∴th	77 NH (+++++++++++++++++++++++++++++++++++		5)		
評価	③達成度(成果はどの程	፤	(ינופ	4	49	率性(効率的	に実施でさたん	b) 3		
1Ш	新規サービス事業所							前助金を活用してい		
	判あるが受審事業所の拡 動が証価は里の公表等							で本制度については浸		
	一一日で中国心木の女女			に繋が	理透	してきている。				
	^理 り、サービス向上に成	果をあ	がけている。		由					
課	第五次総合基本計画前)評価と今後(の課題	<u></u>	後 の 一		向けて実施方法を見直し		
題	○適切な事務運営が図れ		ルナフ 声 タタ タニ + ロ	♣%₩ 1."	方向		C 抜本的な見			
کے	○受審にあたっては事業					り選択)	D 縮小・廃止	- -		
今	ることから小規模な事業 らい。	ni d C	は文番に結び	7 0 FL			日現状を維持			
今 後	ها ∨ر∙							具体的な取組		
$\widehat{\mathcal{O}}$)、地域福祉推進区市)る為、本市において		
方						3店補助の対象 施を継続し、推		うころのとこので、		
白					0 🔀	JG C M座MJG O、 ft				
性										

	事務事業名				担当部署					
					部	保健福祉部		荻野 正典		
基	福祉サービス総合支	援事第	Ě		課	生活福祉		久保田 幸江		
					係	福祉推進	系 電話	内線2122		
本デ	第五次総合基本計画に	おける	位置付け		実施根拠<法令、要綱等>					
ア	政策項目 02 ともに支			健康と福	祉の死	(実)		ナービス総合支援事業実施要綱、昭島		
	大項目 02 地域で支				市地域福祉権利擁護事業実施要綱					
タ	中項目 O4 生活の支	援•保	養		法令による事業実施義務					
	個別計画(年度)				□義務(□市上乗せあり)					
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	01	細目	013 細々目		(都補助等あり)		
	目的							\		
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>		
	市民				高	齢者や障害者等	いる。福祉サービ	この必要な方が権利		
								とで、必要なサービ		
					スが提供される。					
	実施内容				実績・成果					
	地域福祉後見支援セン	ターに	おける権利擁	護事業			書士等専門家	による福祉法律相談		
	への運営補助		0017 012 13372		を実施し、金銭等が絡む、複雑な相談に応じ、関係機					
	社会福祉士、司法書士	等によ	る専門相談の	実施補				護や成年後見の制度		
	助				利用?	を促進できた。				
事										
務										
事										
業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	1字質	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	<u> 一 </u>	千円	3,895		555	4,882	6,795			
X	国庫支出金	千円	0,000	Ο,		4,002	0,130	• 地域福祉推進区市		
	対 対 古 山 仝	千円	1,838	3	102	2,441	2,900	町村包括補助金		
	源地方信	千円	1,000	٥,	102	2,441	2,900	-313 (310 1111 43 312		
	7 - 44	千円								
		千円	2,057	2	453	2,441	3,895	_		
		千円	<u>2,037</u> 807		433 830	798	832			
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10			
		千円	0.10		J. 1 O	0.10	0.10			
	人工数	人						_		
	ベエ <u>級</u> 総事業費	千円	4,702	7	385	5,680	7,627			
			事業評価基準			0,000	1,021			
		· 尹7刀=	学术 叶Ш坐午	=) 106	_					
	①優先度(どの程度優先	たされる	3べきか)	4	②妥	当性 (実施方)	法は妥当である	3か) 3		
	認知症、知的障害、	¥害之由(?音	宝笠の判断部	シカが不		thtはにおいて	カウめたう提で	である社会福祉協議会		
	判し十分な人であっても。							で、関係機関等との連		
事	断 できるよう、相談や案				断携	が図れ、市民の				
務	埋 田揺事業や成年後見制				埋	75 E-1 00 1 P-200		x 5 CV . O ₀		
事業	申 支援への繋ぎが必要で				由					
業										
評	③達成度(成果はどの程	星度ある	らか)	3	4 効	率性(効率的	に実施できたが	5) 3		
価	センター職員が日常	的汇料	副談に応じる体	制を		認知症 知的	音宝 特油陪组	男等の判断能力が不十 関係の判断能力が不十		
	判とっている。複雑なケ				判分			な福祉サービスの利用		
	断談へつたが体制を持っ			01310	断に	繋がった。				
	埋				埋		繋ぎも図られて	ており、市民の福祉増		
	曲					に繋がってい				
	 第五次総合基本計画前	半期の		の運頭				 向けて実施方法を見直し		
課	の事業実施報告書の提出				今後	後の 一	B コスト改善	に向けて実施方法を見直し		
題	図った。	すいかい	いだがみまか	一一〇	方向	句性 一	C 抜本的な見	直し		
と今後	〇高齢単身者等、個々が	抱える	問題が複雑化	してい	(右より	0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持			
今	て支援方法が困難なケー				亚时	30年度予算		具体的な取組		
			-					兵体的な財祖 「も複雑化している。		
の						を把握して取約				
方					かいし					
向										
性										

	事務事業名				担当				
					部	保健福祉		荻野 正典	
基	成年後見開始申立事	務			課	生活福祉		久保田 幸江	
至					係	福祉推進	系 電話	内線2122	
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け		•		実施根	拠く法令、要綱等>	
<i> </i>	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	祉の発	実)	昭島市成年後	6見制度利用推進事業実施要綱、東京	
- タ	大項目 O2 地域で支	え合う	(地域福祉の	充実)			都成年後見活	5月あんしん生活創造事業実施要綱	
9	中項目 O4 生活の支	援•保	護		法令による事業実施義務				
	個別計画(年度)						□義務	(市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	∃ 01	細目	014 細々目	O1 ☑任意	(🗸 都補助等あり)	
	目的			·					
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>	
	認知症等で成年後見の	利用が	必要であるが	、親族	成分	年後見人の選任	Eにより対象者	の生活の安定に繋が	
	がいない等申立人が存在	しない	方		る。				
	実施内容				実績・成果				
	申立書類の作成、申立	にかか	る費用負担、	裁判所	関係	系課•関係機関	• 社会福祉協	議会等の連携により	
	や後見人(候補者)との調整				親族等	等申立人がいた	ない対象者の申	立を行った。	
					平月	或28年度申立	:件数 3件		
事									
務									
事									
事業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予質	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	26		270	66	270		
	国庫支出金	千円				33	2.0	• 地域福祉推進区市	
	財都支出金源地方標	千円			18		18	町村包括補助金	
	源 地方債	千円			10		10	その他特定財源	
	クラルサウサケ	千円	26		233	66	233	• 成年後見開始申立	
		千円	0		<u> 19</u>	0	19	経費返還金	
		千円	2,421	2	490	2,394	2,496		
	人工数	人	0.30		0.30	0.30	0.30	-	
	ベエ <u>級</u> 再任用職員人件費	刊	0.50		<i>J</i> .00	0.50	0.00	-	
	人工数	人						-	
		刊	2,447	2	760	2,460	2,766	_	
			事業評価基準			2,400	2,100		
	עווינו א שודהניושו	- 尹7万	学术叶心坐台		_				
	①優先度(どの程度優先	こされる	るべきか)	4	②妥	当性 (実施方)	法は妥当である	るか) 3	
	介護や障害の制度の	利田の	7為 後貝人等	が必要		見急な後見し	等の選任に結7	が付ける為、担当課と	
	判 であるが、 親族等がお				判計			兄整理・必要書類を作	
事	断 ことができない方のま				断成			所へ申し立てる現状の	
務	理の平等性に繋がる。由			- 113713	埋方	法が妥当である		1 1 2 1 2 3 3 1 1 (1 2)	
事業	B				由	,			
業									
評	③達成度(成果はどの程	度ある	るか)	4	4 効	率性(効率的	に実施できたが	5) 3	
価	関係課や社会福祉協	議会等	年と連進1, 後	4目 人 等		関係課 社会	原祉協議会等と	こ役割分担をし効率的	
	判 が必要な方の後見人 <i>の</i>				判止	事務を実施で			
	断った	/ZIII		2013	断		٥١٥٥		
	埋				理				
	曲				由				
		半胡石	つ証価と会後	の運算			∧ 成甲廿十二	向けて実施方法を見直し	
課	○適正な事務運営が図れ		プロエШし ブタ	しては、	今後	後の 一	B コスト改善	に向けて実施方法を見直し	
題	○親族関係の希薄化等に		助をしてくわ	る親族	方向		C 抜本的な見	直し	
کے	がない等、市長申立を必				右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今 後	向である。		2,2,0,1,1		TV Eth	20年度予算		具体的な取組	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							兵体的な取組 がある。状況を見なが	
の						東中立什奴にっ 算計上をしたい		らる。1八川に元は八一	
方					ر بر بر ا		-0		
向									
性									

	事務事業名				担当	部署			
					部	保健福祉部		荻野 正典	
╛	中国残留邦人支援事	業			課	生活福祉詞	果 担当	久保田 幸江	
基本		•			係	福祉推進係	系 電話	内線2122	
本デ	第五次総合基本計画に	おける位置付	け				実施根	拠く法令、要綱等>	
ア	政策項目 02 ともに支			建康と福	計の子	(実元	中国残留邦人等	の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中	
<u> </u>	大項目 02 地域で支				,,	<u> </u>		び特定配偶者の自立の支援に関する法律 科人等に対する支援給付事務取扱細則	
タ	中項目 O4 生活の支						法令に	よる事業実施義務	
	個別計画(年度)	<i>"</i> ~ F1:2~						(市上乗せあり)	
	予算科月コード 款	03 項 0	1 E	01	細目	015 細々目		(□ 都補助等あり)	
	目的								
	<対象は誰、何か>				<対	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>	
	市内に住む中国残留邦	人等						できるよう支援す	
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, , ,			る。				
	実施内容				実績	• 成果			
	生活費等支給、生活等	相談支援業務、	tht域:	牛活支	大槓・放木 生活費等の支援給付を支給するだけでなく、支援相				
	援事業		20220	- /0/	談員を配置し、日常的に相談や支援を行うこと、日本				
	322 5 273				語教室等の地域生活支援事業を実施することで、安心				
					安定	した生活の維持	ができている	00	
事									
務					H29	.3.31現在支援	の状況 14	4世帯、23人	
重									
事業									
概	コスト	(単位) 27決	質	28当初	1予質	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円 41,			514	45,269	47,957	国庫支出金	
	国庫支出金	千円 31,5			987	34,357	37,343	• 中国残留邦人生活	
	対ち山全	千円				3 1,00 1	31,313	支援給付費負担金	
		千円						• 中国残留邦人等地	
	1 2 0 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		305		14	590	11	域生活支援事業補助	
			216	11.	513	10,322	10,603	金	
	一般職員人件費		156		640	6,384	6,656	• 中国残留邦人支援	
	人工数		08.0		0.80	0.80	0.80	事務委託金	
	再任用職員人件費	千円				3.00	5.55	その他特定財源	
	人工数	人						• 中国残留邦人支援給付費返還金	
	総事業費	千円 47,5	564	57.	154	51,653	54,613	• 雇用保険料	
		「事務事業評価				0.,000	0 1,0 1 0		
					_	业业 (中共士)	ナルマルズキュ	241)	
	①優先度(どの程度優先	にされるへきか)	3	乙安	当性(実施方)	去は妥当 じめる	3か) 3	
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	が安心した生活	舌が送	れるよ	Mail	法に基づき実施	もしており、 紅	E験豊富な支援相談員	
由	判っ定められた法律に基	づく支援である	3 。					5相談の対応ができて	
多	断理						§との連携より)適切な事務を実施し	
方	由				理た	0			
事務事業					Ш				
評	③達成度(成果はどの程	□ (4	②	率性(効率的/	ニ宝饰できたか	(i) 3	
価				•	0				
ІШ	支援費の給付のみて							この信頼関係が構築さ	
	判支援相談員が丁寧に応断るよう事務担当者とと							D把握ができている。	
	一個ののフ事物にコロして							り各種手続きに関する マルカア 100 大坂	
	上 近域 とばせ しないらつ	、地域の方と	交流で	さる事				2・安心を図り、支援	
	来の天旭でロッた。				品	付の適正な執行	丁に劣めている	٥. 	
諢	第五次総合基本計画前				<u></u>	美 の 一		向けて実施方法を見直し	
語	○国監査での結果と助言	を参考に適正な	\$事務	執行に			日 コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し 直し	
課題と今後	努めた。	生の生の生の	IJ₩₽.ċ┷	小声与		り選択) L	D 縮小・廃止		
	〇高齢化に伴う介護保険		或为17汇。	心炳気			E 現状を維持		
後	の対応等課題が絶えない	0						具体的な取組	
の								や介護扶助費につい	
方					(状)	兄を把握し、予	[,] 昇描置を見極	(タン/こし N。	
向									
性									

	事務事業名				担当				
	低所得者 • 離職者対	第 事業	<u></u>		部	保健福祉		荻野 正典	
基	(受験生チャレンジ				課	生活福祉		別所広之	
本デ					係	社会福祉法人		内線 2123 拠<法令、要綱等>	
デ	第五次総合基本計画に 政策項目 02 ともに支		<u>加値加値</u> あきしま(f	健康と短	えトクス	2声/		拠へ 本 つ 、 安 柳 寺 / 舌安定応援事業実施要綱	
	大項目 02 也切で支				III OJ)			古女足心援争来关心安视 舌安定応援事業委託契約	
タ	中項目 O4 生活の支						法令に	よる事業実施義務	
	個別計画(年度)							(□ 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	∃ 01	細目	016 細々目	O1 ☑任意	(図 都補助等あり)	
	目的				/ \	3.たどの知度の	いよおにオファ	レな辛四レアハスかく	
	<対象は誰、何か> 離職等による低所得の	市民(山学3年生•	高校3				とを意図しているか> の塾代や受験料の貸	
	年生又はこれに準ずる子							教育の機会の確保を	
					図る。	•			
	実施内容				実績・成果				
	ハローワークや住宅手				この事業により、生活保護受給者となることが回避				
	クを持ち、就労相談・支 ともに、生計中心者が低				された。また、経済的理由により公共教育を受けられない方に対し支援を行うことで、教育の機会を確保す				
	3年生・高校3年生を養					とができた。		教育の成立と確保す	
事	や受験料の貸付事業を行								
務									
事									
業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算		
要	直接事業費	千円	8,958	8,	969	8,571	3,673	│都支出金 ・地域福祉推進区市	
	対 対 古 山 仝	千円	4,500	4.5	500	5,500	3,673	町村包括補助金	
	源地方債	千円	1,000	.,,		3,000	3,313	-	
	訳をの他特定財源	千円							
	一般財源	千円	4,458		469	3,071	0	-	
	一般職員人件費 人工数	千円	2,421 0.30		490).30	2,394 0.30	2,496 0.30	-	
	ヘエダ 再任用職員人件費	人 千円	0.50).30	0.50	0.50	-	
	人工数	人						-	
	総事業費	千円	11,379		459	10,965	6,169		
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	℄」によ	る				
	①優先度(どの程度優先	こされる	らべきか)	4	②妥	当性 (実施方)	法は妥当である	3か) 3	
	生活保護受給者とな	システト	を回避すると	•		当該事業と演	生する貸付制団	<u> </u> 夏を実施している社会	
	判し、子どもの高等教育				判福			るの利便性の向上や事	
事務	断ることで、将来的な自理	立に結	びついている)。	断選	及び経費の効率	率化に結びつい	1ている。	
事	由				由				
事業									
評	③達成度(成果はどの程	程度ある	らか)	3	4効	率性(効率的	に実施できたが	(r) 3	
価	低所得者の生活の安	定、自	立に結びつい	てい		実施方法につい	ハては定着して	こいる。同事業と関連	
	判る。断	., <u>_</u>			判の	ある事業経験を	を社会福祉協議	議会は持っており、適	
	理				断理	に実施してきて	ている。		
	由				由				
	等工 <u>加</u> 级会甘大 <u></u> 共而前	元和少	団体 レ合体/	○ =田田古			^ * B***	<u></u>	
課題	第五次総合基本計画前 〇中学校3年生、高校3				今後	美 の 一	B コスト改善	向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し	
題	費用や受験料を助成する						C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
	定や教育の機会の確保を	図り、	将来的な自立	に結び	(右より		E現状を維持		
と今後	つける事業であり、今後 る。	ともの	事業継続が必	要であ				具体的な取組	
の	· ∂ ∘					業の定着化は図 図りたい。	与れているか	、引き続き周知の徹	
方					区で	<u>凶"ノ/し</u> V 1。			
白									
性									

	事務事業名				担当	部署			
	5 5 5 5 5 5				部	保健福祉部	部課長	荻野 正典	
#	生活困窮者自立支援	事業			課	生活福祉詞	果 担当	遠藤 幸武	
基本					係	査察指導・自立支	援担当 電話	内線2129	
本デ	第五次総合基本計画に	おける位置付	け				実施根:	拠く法令、要綱等>	
<i> </i>	政策項目 O2 ともに支	え合う あきし	ま(作	建康と福	祉のタ	実)	井 洋田3		
タ	大項目 O2 地域で支	え合う(地域福	証金の	充実)			土心四氢	5日日立义该広	
9	中項目 O4 生活の支持	援 • 保護					法令に	よる事業実施義務	
	個別計画(年度)							(市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	O3 項 C	1 E	01	細目	017 細々目	O1 □任意	(都補助等あり)	
	目的				 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	<対象は誰、何か>	D#1-734							
	経済的に困窮し、生活	保護に全る前の)段階	にある)、最低限度(7)	生活が維持できるよ	
	生活困窮者。				うになること。				
	中华中南				中结。此田				
	実施内容 自立相談支援事業は、:	生活田窓老の#	□=火/一	<u> </u>	実績・成果 自立相談支援事業は、昨年度からの支援継続者を含				
	日立怕政又抜争来は、1 て、支援プランを作成し、							金受給者24名)の	
	る。住居確保給付金は、							(うち、居確保給付	
	め、有期(原則3カ月)で								
事	子どもの学習支援事業は、				金受給者11名)であった。子どもの学習支援事業は、 19名の子供が登録し、29回開催し、延べ60名の子				
務	り、市内在住の小中学生				供が	参加した。共助	かの基盤づくり	事業は、地域福祉	
事	う。共助の基盤づくり事			ディ		ディネーターカ	が関係機関に事	業の周知活動を行っ	
業	ネーターにより、地域福祉	祉の推進を図る	5.		た。				
概	コスト	(単位) 27決	·算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費		143		676	12,677	36,954		
×	』国庫支出金		336		363	8,623	24,139	• 生活困窮者自立相	
	財都支出金	千円		<u> </u>		-	768	談支援事業費等負担	
	源地方債	千円						金	
	その他特定財源	千円			30			• 生活困窮者就労準	
	一般財源		307		283	4,054	12,047	備支援等事業補助金 都支出金	
	一般職員人件費		456		300	6,384	4,160	• 地域福祉推進区市	
	人工数		08.0	1	.00	0.80	0.50	町村包括補助金	
	再任用職員人件費	千円						その他特定財源	
	人工数	人 47	-00	07/	070	40.004	44444	• 雇用保険料	
	総事業費		599		976 Z	19,061	41,114		
	個別評価 ※ 別紙	事務事業評値	山		ବ			_	
	①優先度(どの程度優先	こされるべきか)	3	②妥	当性(実施方》	法は妥当である	3か) 3	
	この事業は、生活困窮	者自立支援法に	基づい	て実施		白立相談支援	事業と住居確保	保給付金は、自治体事	
	判している。				判務			と関と連携して実施し	
事	断自立相談支援事業と住	居確保給付金は	必須事	業であ	断た	。また、子ども	ちの学習支援事	事業及び共助の基盤づ	
務市	理 り、子どもの学習支援事 由 基盤づくり事業は関連事	美は仕息事業で 学である	める。	共助の)拠点となっている昭	
事業	田全面ノマグ争末の肉産争	* (0)00				市社会福祉協調	義会に委託し、	実施した。	
評	③達成度(成果はどの程	(呼なるか)		3	√	率性(効率的/	ニ宝饰できたか)) 3	
価					0				
ш	自立相談支援事業は							付金は、自治体事務マ	
					m/c	ュアルに奉 <i>う</i> さ、 とできた。	、	携して効率よく実施する	
	団 した。就労率は約449 理 金は、受給者24名の						として、子ども	の学習支援事業は9月、	
	由 た。就労率は約45%で		フソン・砂川					り実施している。	
			△%/	ひ書田日百				ウはて中华大はた日本!	
課	第五次総合基本計画前 〇生活保護に至る前段階の				今後	後の 一		向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し	
題	等を実施し、常用就職につな				方向		C 抜本的な見	直し	
ک	28年度より、子どもの学習	支援事業を実施			右より	0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今	上のことから、適切な事務選		4 - ب- ب	ロ≣火 士 +巫	平成	30年度予算約		具体的な取組	
後	○平成29年度(10月より9 事業及び家計相談支援事業を							目談支援事業及び家計	
の	野者に対する支援の充実をB		<u>ا</u> کر ت	- /∪/□ ੴ	相談	支援事業を委託	Eすることによ	り、生活困窮者に対	
方向	○国による制度の見直しに。	より、任意事業で		就労準備	する	支援の充実を図		者の早期自立の促進	
自性	支援事業が、必須事業になる	6可能性がある。			を目	旨す。			
工									

	事務事業名				担当				
					部	保健福祉部		荻野 正典	
基	生活保護事務				課	生活福祉記		池和田 功	
工					係	保護係	電話	内線2113	
本デ	第五次総合基本計画に						実施根	拠く法令、要綱等>	
1	政策項目 02 ともに支		あきしま(量祉の充実) 生活保護法				
- タ	大項目 02 地域で支			充実)					
	中項目 04 生活の支	援•保	蒦					よる事業実施義務	
	個別計画(年度)							(□ 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03	項 03 E	∃ 01	細目	002 細々目	O1 ☑ 任意	(☑ 都補助等あり)	
	目的								
	<対象は誰、何か>						. – .	とを意図しているか>	
	生活保護法による被保	護者及	び生活困窮者					この法律で保障され	
					る健康	東で文化的な生	上 古 水 準 と 維 持	fg ること。	
									
	実施内容	<u> </u>	.v.=+			• 成果	0 10 5 W / L W L L L 27	000 4 4 /L = + - L - L	
	○生活相談、相談内容に							べ944件、申請数は、 3現在の保護世帯は、	
	○被保護者に対するケー 言指導等の適切な援助・	ク、訪問、囲	技、 助				現在の保護性では、 護人員は、2,412人で		
	○ 記 日 号 寺 い 週 切 な 接 助 ・		お労活動の支	垤				にあたっては、就労指	
=	〇健康指導、保健師によ]友	導、假	R健指導、資産調	間査等、被保護t	世帯の自立した生活を可	
事			10-0-02-0					こ。また、不正受給防止	
務						隻の週止実施のだ こ取り組んだ。	こめの職員研修、	ケース診断会議等も積	
事業					יונם איני	ニリス・ノホエアひんこ。			
概	コスト	(24 (+)	27決算	28当初	マ笠	20油管	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	<u> </u>	(単位)	27 25,263		ア <u>昇</u> 991	28決算 26,067	293初7昇	国庫支出金	
女	国庫支出金	千円	10,032		340	10,246	11,082	· 生活困窮者自立相	
	財	千円	10,032	10,	3 4 0	10,240	11,002	談支援事業費等負担	
	源地方傳	千円						金	
	クラルサウサケ	千円					9	• 生活保護適正実施	
		千円	15,231	18	651	15,821	18,928	推進事業補助金	
	一般職員人件費	千円	133,155	136,		131,670	137,280	• 中国残留邦人介護	
	人工数	人	16.50		6.50	16.50	16,50	支援給付費負担金	
	再任用職員人件費	千円	10.00		3.00	10.00	1 3.33	- その他特定財源	
	人工数	人						• 雇用保険料	
	総事業費	千円	158,418	165,		157,737	167,299		
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	℄」によ	る				
	①優先度(どの程度優先			3		当性(実施方)	土けの坐である	3か) 2	
	①愛兀反(この性反愛刀	10116	0, (97)	3					
	生活に困窮した世帯 かいて必要な共助を行				MATE			용づけられている 事業	
事								、情報保護や他の行政	
務			、適止な指導	以即言	אלו שד			事業の実施方法につ	
事	壁 を行い自立を促してい	۱ ८ 。			曲い	ては、前年度は	こ回依とした。		
業									
評	③達成度(成果はどの程	程度ある	らか)	3	④ 効	率性(効率的)	こ実施できたが	(i) 4	
価					0	, , ,,,,		•	
است	平成28年度の相談件数し、申請件数は、34件派	以は、 則	牛皮より98件 -	・増加 ギナ	判力の	局駅化在会の進 傾向にある。ま:	表により、局断 た 中京年にけ	世帯については、年々増、 厳しい雇用状況などが	
	断 1.38%増、保護人員は、	w少しに 0.749	.。土心休暖也'r %減となった。	が労支援	断続	岐凹にめる。 みんいている。 そん	た、中同牛には 中で、必要に応	、 厳しい雇用状元なこが じた扶助を行い、保護の	
	理相談員による就労支援相	し.・・・ <i>/</i> 談者は、	、94名でその	うち就労	理適	正実施に努めた	ことにより、最	低限度の生活を保障しつ	
	由に結びついた者が19名、					、コスト削減に			
	第三次 炒 会甘于到惠兰	₩ #D Φ	三田 トウル・	○ ■田田古			A -+	ウゖて中がナンナロナ	
課	第五次総合基本計画前の誰もが住みやすいまちとは、				今後	後の —		向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し	
題	し誰もが住めですいまりとは 、 どうかがポイントとなる。必要						C 抜本的な見	直し	
ے	能な方にはそれを支援する取り	組みがす	えめられている。	高齢化が		0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今後	進む中、今後も、生活保護受給 ね合いを考えつつ、より力を入			政との兼	TT Ett	20年度圣管经		具体的な取組	
	19日ででコルフン、みりかで入	I U CAX	/ N旦の1 (/CV lo					呉体的な取組 指導による就労自立	
の	・高齢者世帯増加に対する適			0		カメ族性談長の 指し、扶助費の			
方	・被保護世帯の様々な状況に ・自立促進事業の見直しや増					建指導による医			
白	・ロエル低尹未り兄旦しや追	117000	-0		- PN	,, ., ., ., ., ., ., ., ., ., ., ., .,	, , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
性									

	事務事業名					部署			
		:			部	保健福祉		荻野 正典	
基	生活保護法に基づく	扶助	事務		課	生活福祉		中村 智行	
至					係	保護係	電話	内線2119	
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け				実施根	拠く法令、要綱等>	
ナー	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	三社の充実)				
_	大項目 02 地域で支	え合う	の(地域福祉の	充実)	生活保護法				
タ	中項目 04 生活の支	援•保	護		法令による事業実施義務				
	個別計画(年度)							(□ 市上乗せあり)	
	予算科月コード 款	03	項 03 [3 02	細目	001 細々目		·	
	目的		, , , ,					\ <u> </u>	
	<対象は誰、何か>				<対	象をどの程度の)状態にするこ	とを意図しているか>	
	生活保護法に基づく、生	‡活に	困窮する世帯					化的な最少限度の生	
								世帯が経済的に自立	
					るようにする。				
	実施内容				宝績	• 成果			
	生活保護世帯に困窮の	程度に	「応じ扶助費の	適正な			相談件数は延べ94	14件、申請数は、202件で	
	決定・給付を実施する。また、自立可能な保護世帯					。平成29年3月3	31日現在の保護せ	世帯は、1,832世帯、保護人	
	には就労指導を実施し、自立した生活が営めるよう					2,412人であった		5 児母や道 太正巫鈴の吐	
	にする。							∮、保健指導、不正受給の防−ス診断会議等組織的な取組	
事								保護世帯には就労支援相談員	
務								力の徹底を図った。不正受給	
車						こしく貧産調査員と Fの防止を図り、生		連携により不正受給や年金の	
事業					//相小口 一			BIC カ はノ/こ。	
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	1予質	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	4,390,124			4,293,105			
×	国庫支出金	千円	3,261,793	3,412,		3,169,221	3,481,230	• 生活保護負担金	
	財都支出金源。	千円	76,370	106,		62,478	106,090		
	源 地方債	千円	70,070	100,	000	02,410	100,000	都支出金	
		千円	34,886	10	000	39,461	10,000	• 生活保護負担金	
		千円	1,017,075	1,031,		1,021,945	1,054,320	-	
		千円	12,105		450 450	11,970	12,480	その他特定財源	
	人工数	人	1,50		450 1.50	1,50	1.50	• 生活保護費返還金	
	/八二数 再任用職員人件費	刊	1.50		1.00	1.00	1.00		
	人工数	人							
	/ハエ <u>級</u> 総事業費		1102229	1572	546	4,305,075	4 664 120	_	
			事業評価基準			4,000,070	4,004,120		
	~				_				
	①優先度(どの程度優先	tされ?	るべきか)	3	②妥	当性(実施方	法は妥当である	るか) 2	
	高齢や疾病、離婚等の理	由により	2収入が減少、ま	たは途絶		生活保護法でで	もに決定。 実施	西が義務づけられいる	
	判えたため生活に困窮した世紀	帯に対し	ン困窮の程度に応	じ生活、	判事			イバシーの保護、また	
事	断住宅、教育、医療、介護等のないないない。	の扶助を	を行い、保護世帯	が健康で	断曲			である。事業の実施	
務	理 文化的な最低限度の生活水道 た、自立可能な被保護者に	年の揺り は滴正が	なお道. 助言を行	る。ま い白立を		法については、			
事	由 促していく。	101221111	3.000	V . L . L . C	⊞				
業					O ++				
評	③達成度(成果はどの程	望度あ.	るか)	3	(4)效]	率性(効率的	に実施できたが	(id) 3	
価	平成28年度の相談件数	数は、前	前年度より98件	-増加		景気は回復傾の	句にあったもの	つの、高齢化社会の進	
	判し、申請件数は、28件派				判展			命世帯の増加や中高年	
	断 は、1.38%増、保護人員	員は、(0.74%減となっ	た。就労	断に			らが続いており、 また	
	理支援相談員による就労支				理岩	年層の就労意	敦の低下などを	要因とし、生活保護	
	由 就労に結びついた者が19	9名、	発圧になつに有	から名。	由世	帯、人員とも対	増加したため 🗆	コストも増加した。	
	第五次総合基本計画前	半期の	か評価と今後	の課題			A 成果拡大に	向けて実施方法を見直し	
課	誰もが住みやすいまちと					後の 一	B コスト改善	に向けて実施方法を見直し	
題	いるかどうかがポイントとフ	なる。	必要な人には必	要な支援		句性	C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
ک	を、自立が可能な方にはそれ				行より	の選択)	日現状を維持		
今	れている。高齢化が進む中、				平成	30年度予算		具体的な取組	
後	加が予測され、財政との兼われて取り組まれたい。	ıd⊡()	でちんノノ、よ	リルど人				指導による就労自立	
の	↑ (C取り組み1 //CV)。 ○高齢者世帯増加に対する)	は江適	医療や介護等の	扶助。		指し、扶助費の			
方	〇雇用情勢は依然と厳しい					健指導による医			
白	者は増加傾向にある。				〇資	産調査員による	る年金の受給確	認の徹底を図り不正	
性	○相談内容が複雑化、多様化	比して	いる。		受給(の防止に努める	3.		

	事務事業名				担当				
	. 				部	保健福祉		荻野 正典	
基	保健衛生事務				課	生活福祉		久保田 幸江	
大					係	福祉推進的		内線2122	
本デ	第五次総合基本計画に						実施根	拠く法令、要綱等>	
Ιí	政策項目 02 ともに支					(実到			
タ	大項目 01 心とから		健康づ	くりの推	進)		>+ ^ /=		
	中項目 01 健康・医	:撩						よる事業実施義務	
	個別計画(年度)	04 7	0.4		/m 🗖	000 /55		(□ 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	04 項 (01 E	∃ 01	細目	002 細々目	O1 🗹 任意	(都補助等あり)	
	目的				/ ; ; ; f	るちじの知序の	いよなにオファ	レ左辛四レアハフかく	
	<対象は誰、何か>	∠ <i>দ</i> দ						とを意図しているか>	
	市内の公共施設利用者	1 →			איטי	叩庁川氷郎にん	なった方の救命	ł	
	 実施内容				中生	• 成果			
	市内の公共施設へAEI	7(白動体外式)	全細重加	器)の設			3箇所のパット	、32箇所のバッテ	
	置及び管理	ノロ動体がお	シャル キシュ						
					リー、1箇所の本体交換を行った。 イベント等で必要とする部署への貸し出しを行っ				
					た。				
事									
務									
事									
事務事業概									
	コスト	(単位) 27%	夬算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費		,454	1,	536	1,193	3,505		
	国庫支出金財が支出会	千円							
		千円							
		千円							
	訳 その他特定財源	千円	454	4 1	E00	4 4 0 0	2.505	-	
	。 一般財源 一般職員人件費		,454 ,614		536 660	1,193 1,596	3,505 1,664		
	人工数		0.20		0.20	0.20	0.20	-	
	 再任用職員人件費	千円	0.20		J. Z O	0.20	0.20		
	人工数	人							
	総事業費		3,068	3,	196	2,789	5,169		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評	-価基準	₤」によ	る			,	
	 ①優先度(どの程度優先	たされるべき <i>t</i>) ¹)	2	② 妥 :	当性 (実施方	法は妥当である	3か) 3	
								チェックし、統一的に	
	安心・安全なまちて 集まる場所へのAEC				判 办:			「エックし、統一的に」、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	
事務	断 救命救急にとして有効				断	大と座のるこ		PRICECUS CVIO	
務	埋ス				理				
事業					曲				
莱	③達成度(成果はどの種	20度なるか)		4	(1)	蒸性 (动家的	に実施できたた)) 3	
一価				<u> </u>					
ш	世 使用期限を経過する 大休の交換をすべて名]年数の	切れる				医療機器として普及が	
	本体の交換をすべて行	Jつ た。			断る		心女主なまり、	がくりにつながってい	
	理				理	0			
	曲				由				
	 第五次総合基本計画前	半期の評価と	- 今後(の課題			A 成果拡大に	 向けて実施方法を見直し	
課	○新規施設への設置対応				今後		B コスト改善	に向けて実施方法を見直し	
題	置)。				方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
と今	〇維持管理経費。消耗品	か本体機器の	交換の	コスト	付より		E現状を維持		
後	増。 一部器場所の増加により)毎1田が店地へ	あるた	ж. I.				具体的な取組	
の	┃○設置場所の増加により ┃ンタルなど管理しやすい					京に係る情報収	又集に努めたい	0	
方	2 2 7 7 7 C C C C C C C C C C C C C C C	., 5,72 - 1,765 0		, _ v · o					
白									
性									

	事務事業名			担当				
				部	保健福祉			慎 弥
基	社会福祉事務			課	障害福祉		島村	孝 弘
本	ケートルヘサーニー	+v.1-2/4-m/1/1		係	障害福祉的		内線2	
本デ	第五次総合基本計画に			= 11	-ch\		拠<法令、	
1	政策項目 02 ともに支			温祉のケ			難病患者等に関する	
夕	大項目 02 地域で支 中項目 03 障害者福		い元夫)				が成に関する よる事業実	
	個別計画(年度)	Ш					<u>ひる事業を</u> (□ 市上乗せる	
	予算科目コード 款	03 項 01	B 01	細日	002 細々目		(☑ お補助等	
		00 吳 01		##W C			(BP11025 5 6	20 01
	<対象は誰、何か>			<対象	象をどの程度σ	状態にするこ	とを意図して	ているか>
	難病・小児慢性疾患等	の患者				の一部を助成		
				を図る	3 .			
	実施内容				• 成果			
	相談事務			申請作	牛数			
	受付事務 医療症交付事務				基	推病等 小児慢	3.性症患 医	爆被爆者
	区原址文刊争切				*	性物子 ついし	117大心	(孫)汉 孫日
車				平成2	28年度 1,5	918件 1 ⁻	19件	8件
路								
事				平成2	27年度 1,8	880件 1 ⁻	17件	18件
事務事業概								
	コスト	(単位) 27決算	28当	初予算	28決算	29当初予算	備考く特別	財名称等>
要	直接事業費	千円 1,60	7 1	,933	1,884	1,972	都支出金	.
	国庫支出金財	千円		070	1.0.10	4.705		建政策区市
		千円 1,45	9 1	,678	1,649	1,705	町村包括補	
	内地特克思斯	千円		0	12	6	• 雇用保険	
		千円 14	0	8 247	223	261	-	
	一般職員人件費	千円 80		830	798	832	-	
	人工数	人 0.1		0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円				35		
	人工数	人					=	
	総事業費	千円 2,41		2,763	2,682	2,804		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	基準」に。	はる				
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	5	②妥:	当性(実施方法	法は妥当である	ろか)	2
	東京都の助成制度の)ため 東京都会t	 ずで宝施し	,	東京都の担則	こ定められた事	- -	現在の宝
	判している事業である。障			判協		あると判断して		が正り人
多	断 意) 事業のうち、当該			断理				
労	理る。			由				
事務事業			ı.					
評	③達成度(成果はどの科	呈度あるか)	4	4效	率性(効率的	に実施できたか	(יכ	3
価	 	H増進に役立って!	·		定められた事	務処理要領等に	-甘づき ぜ	日出贈昌乃
	判	「旧座に反立って	/10°	判 7 的		を配置して実施 を配置して実施		21明史汉
	断			迷灯			30 (1.00	
	理由			理由				
				Ш				
課	第五次総合基本計画前		後の課題	△ 33	% A		向けて実施方法	
題	適切な事務運営が図ら		- 	一 今後 一 方向		B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施力 直し	う法を見直し
کے	難病等患者の福祉増進	のにめ、引き続き	き事業の継	(右より		D 縮小・廃止		
今	続が必要。 平成29年4月より難帰	5医痔毒肋成制度	の国の指定	777 = + 4	20年度子签	E 現状を維持		ロタロ
後	難病が330疾病に拡大さ		->=>10K	7-19/1	30年度立昇6 犬維持	編成における	北字写の出	メポ 丑
の				1564	ハル年1 ユ			
方								
自性								
119 1	Ī							

	事務事業名				担当部署				
					部	保健福祉		山崎慎	
基	特殊疾病者及び原爆	被爆	者手当等支統	給事業	課	障害福祉		島村孝	
土					係	障害福祉化		内線213	
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け				実施根	拠<法令 、 要	綱等>
	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	社のが	(実			
-	大項目 02 地域で支	え合う	(地域福祉の	充実)					
タ	中項目 03 障害者福	祉			法令による事業実施義務				
		福祉計	·画					(□ 市上乗せあり	
	予算科目コード 款	03		∃ 01	細目	008 細々目		 (□ 都補助等あり	
	目的					1 -		-	
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこの	とを意図してい	るか>
	難病等の患者及び原爆	被爆者	<u> </u>		手	当等を支給する	ることにより、	福祉の増進と	経済的
						の軽減を図る。			
	実施内容				実績	• 成果			
	以下の条件の方に手当を支	給する			支給実績(延べ人数)				
					~		~~		
	〇特殊疾病者福祉手当 5,0				平成28年度 平成27年度				
	・東京都難病患者等に係	る医療	費等の助成制度	対象者					
事			/年4回		〇特殊疾病者福祉手当 1,033人 1,018人				
務	〇原爆被爆者見舞金 10,0 •原爆被爆者健康手帳所		/ 牛 1 凹						
車	一次像似像日度水子吸剂	ום ם			〇原爆被爆者見舞金 35人 36人				
事業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	コマ質	28決算	29当初予算	備考く特財名	2 称笙 📏
要	直接事業費	千円	20,430		980	20,945	21,380	用写く付別で	うかせく
女	国庫支出金	千円	20,430	∠1,	900	20,945	21,300		
	財 却士山仝	千円							
	源地方信								
	地方債 スの他は常は流	千円							
	その他特定財源	十円日	00.400	04	000	00045	04.000		
	一般財源	1日日	20,430		980	20,945	21,380		
	一般職員人件費	千円	3,228		150	3,990	3,328		
	人工数	人	0.40	(0.50	0.50	0.40		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	十円	00.650	26	120	04.005	04700		
	総事業費		23,658		130	24,935	24,708		
	個別評価 ※ 別紙	争務	事業評価基準	手」によ	ර				
	①優先度(どの程度優先	たされる	るべきか)	4	②妥	当性 (実施方)	法は妥当である	3か)	3
	○特殊疾病者福祉手当 · •	一般に出す	ヹに がする壬半生!!	由什 州			カレエハノ カ	h の 士 辻 士 t会=-1	
	判の多くの自治体でも行って	無例ぶ€ いる。	まに対する十二型	反は、16			祉手当・・・他 が是も済切でお		
事	₩ ○ ○	沈惺老3	=帳所持者に対す	る見舞金			が最も適切で <i>あ</i> 舞金・・・他 <i>σ</i>		
務	制度は、他の多くの自治体	でも行っ	っている。		тш 🔾		が最も適切であ		
事	曲 障害福祉課に属する20(信度は3番目である。	に思ノ 事:	業のつり、 	美の優先	由	、 ₽□□ □ □□/□/□/			•0
業	及はる曲日である。								
評	③達成度(成果はどの科	₽度ある	るか)	3	④ 効	率件(効率的	に実施できたた) ⁽)	3
価				_	_				_
,	○特殊疾病者福祉手当 進に役立っている	á•• •	· 難病等患者()) 倫			祉手当・・・ 定	Eめられに事務	選領に
		÷,	カルロコンエルトラントコ	t 本 の 右		づき執行してい		これも古物田	5A51-+
	団 ○原爆被爆者見舞金・理 祉増進に役立っている。		又爆白于喉別方	は白い価	IM U	原爆板爆石兄弟 き執行している	舞金・・・定 <i>図</i> マ)りんに事務安	関に型
	世間に依立りている) ₀				C \$N11 U C V 18	ට ං		
		\I/#n -		0 = 0 = 0 =					
課	第五次総合基本計画前		ノ評価と今後	の課題	会名	後 の 一		向けて実施方法を に向けて実施方法を	
題	適切な事務運営が図ら		たさいはみたった	и II	方向		C抜本的な見		さ光巨し
ع ا	特殊疾病者及び原爆被		倫征 造匠の/に	(W) 、 51	行より		D 縮小・廃止		
今	き続き事業の継続が必要	0					E 現状を維持		_
後							編成における	具体的な取組	i
の					現場	犬維持			
方									
向									
性									

	事務事業名			担当部				
				部	保健福祉部	部課長	山崎	慎 弥
#	障害者自立支援事務			課	障害福祉詞	果 担当	島村	孝 弘
基				係	障害福祉係	系電話	内線21	133
本 デ	第五次総合基本計画に	おける位置付け					拠く法令、	要綱等>
デ	政策項目 02 ともに支		(健康と短	計の充宜	E)		総合支援法	7 D FIN X
	大項目 02 也域で支				< /		心口又没么 総合支援法旅	5/三幺四日川
タ			ガじ天ノ					
	中項目 03 障害者福						よる事業実	
		福祉計画					(□ 市上乗せむ	
	予算科目コード 款	03 項 01	a 02	細目O	O1 細々目	O1 □任意	(都補助等な	50)
	目的							
	<対象は誰、何か>			く対象を	をどの程度の	状態にするこ	とを意図して	[いるか>
	障害者(児)					祉増進を図る		
				77-	L (707 0216		.0	
				 /-+				
	実施内容			実績・				
	受付事務・課内庶務事務			サート	ビスを必要と	:する障害者(児)に対し	、支給内
	障害支援区分認定審査会			容の基準	準となる支援	(区分について	障害支援区	分認定審
	障害者自立支援推進協議	会開催				Ĕし、また、障		
	障害者地域支援協議会開	催		議会を	年2回、障害	者地域支援協	議会を3回	開催した。
#								
事								
務								
事								
業								
概	コスト	単位 27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考<特則	才名称等>
要	直接事業費	千円 6,233	10,	124	7,899	11,342	国庫支出金	
	国庫支出金	千円 887		483	·		• 地域生活	支援事業
	対 対 力 山 仝	千円 444		011	81		補助金	2 43,52 5 7 14
			1,0	011	01		都支出金	
		千円					地域生活	- 古塔車業
		千円 16		16	13	13	補助金	又]及尹未
	一般財源	千円 4,886	7,6	614	7,805	11,329	その他特定	10+7/15
	一般職員人件費	千円 4,035	4,	150	3,990	3,328	• 雇用保険	
	人工数	人 0.50		0.50	0.50	0.40	●惟州沐昳	.不斗
	再任用職員人件費	千円 1,780		808	1,886	1,832	-	
	人工数	人 0.40		0.40	0.40	0.40	-	
	総事業費	千円 12,048		082	13,775	16,502	-	
					13,113	10,002		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基	作」によ	୍ ବ				
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	②妥当	性(実施方法	法は妥当である	るか)	3
	ナケーギタルナー						·	
	工学厂表於付け(1)を			0+			- XII/ 1 0	
事		る事業である。				爰法に基づく事		現任の実
#	判	る事業である。		判協方		爰法に基づく事 あると判断して		現任の実
マケ	半]	る事業である。		判 施方				現任の実
務	断理	る事業である。		判施方 断理				現任の実
事	半]	る事業である。		判 施方				現任の実
事業	判 断 理 由			判 施方 野 理 由	法が適切で	あると判断して	こいる。	
事業評	断理		3	判 施方 野 理 由	法が適切で		こいる。	_{現在の実}
事業	判 断 理 由 ③達成度(成果はどの利	呈度あるか)		判 施方 理 由	法が適切でを	あると判断して	いる。	2
事業評	判 野理 由 ③達成度(成果はどの程 障害者(児)が自己	呈度あるか) 5望むサービスを受(施方理由	法が適切でを 性(効率的 務は規則、道	あると判断して こ実施できたが 通達、事務要領	こいる。 か) 頃等に定めら	2 れた内容
事業評	判断 理由 ③達成度(成果はどの利 障害者(児)が自己 よう迅速に事務を進め	呈度あるか) 5望むサービスを受(制断理由 ④ 対版 で で 業執	法が適切でを 性(効率的し 務は規則、 行している。	あると判断して こ実施できたた 通達、事務要領 平成28年度	いる。 か) 質等に定めら ほは、第4期	2 れた内容 I障害福祉
事業評	判断 理由 ③達成度(成果はどの程 障害者(児)が自己 よう迅速に事務を進め	呈度あるか) 5望むサービスを受(判 断 理 由 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	法が適切でを 性(効率的 務は規則、 行している。 策定に向け	あると判断して こ実施できたが 通達、事務要領	いる。 か) 質等に定めら ほは、第4期	2 れた内容 I障害福祉
事業評	判断理由 ③達成度(成果はどの利 障害者(児)が自ら 判よう迅速に事務を進め 理	呈度あるか) 5望むサービスを受(判断理由 ④ 判断理 施 効 で計が で計が	法が適切でを 性(効率的し 務は規則、 行している。	あると判断して こ実施できたた 通達、事務要領 平成28年度	いる。 か) 質等に定めら ほは、第4期	2 れた内容 I障害福祉
事業評	判断 理由 ③達成度(成果はどの科 障害者(児)が自ら よう迅速に事務を進め 理由	呈度あるか) 5望むサービスを受り うている。	ナられる	判 断 理 由 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	法が適切でを 性(効率的 務は規則、 行している。 策定に向け	あると判断して こ実施できたた 通達、事務要領 平成28年度	いる。 か) 質等に定めら ほは、第4期	2 れた内容 I障害福祉
事業評価	判断 理由 ③達成度(成果はどの科 障害者(児)が自ら よう迅速に事務を進め 理由	呈度あるか) 5望むサービスを受り うている。	ナられる	判断理由 ④ 判断理由 で計が で計が	法が適切でを 性(効率的し 務は規則、通 行している。 策定に向けま 加している。	あると判断して こ実施できたが 通達、事務要領 平成28年度 基礎調査業務の	いる。 か) 質等に定めら ほは、第4期	2 れた内容 I障害福祉 、コスト
事業評価課	判断理由 ③達成度(成果はどの科 時害者(児)が自らよう迅速に事務を進め まう迅速に事務を進め 第五次総合基本計画前	全度あるか) ら望むサービスを受り うている。 半期の評価と今後	ナられる	判断理由 ④ 判断理由 今後の	法が適切でを 性(効率的に 務は規則、減 行している。 策定に向けを 加している。	できたが 正実施できたが 通達、事務要領 平成28年度 基礎調査業務の A 成果拡大に B コスト改善	いる。 (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で)	2 れた内容 調障害福祉 、コスト
事業評価 課題	判断理由 ③達成度(成果はどの利) 障害者(児)が自己 よう迅速に事務を進め 野田 第五次総合基本計画前 適切な事務運営が図ら	全度あるか) ら望むサービスを受り うている。 半期の評価と今後 れた。	けられる	判断理由 ④ 判断理由 今方施 郊 で計が 今方	法が適切でを 性(効率的し 務は規則、過 行している。 策定している。	できたが こ実施できたが 事務年度 平成28年度 基礎調査業務の A B J 版本的な見	(いる。 (等に定めら (表は、第4期 (を話により) (高けて実施方法 に向けて実施方法 (に向して実施方法	2 れた内容 調障害福祉 、コスト
事業評価 課題と	判断 理由 ③達成度(成果はどの利) 一 り り り り り し う 迅速に事務を進め 第 五次総合基本計画前 適切な事務運営が図ら 障害支援区分の審査に	全度あるか) ら望むサービスを受り うている。 半期の評価と今後 れた。 おいて、審査会の過	けられる	判断理由 ④ 判断理由 今後の	法が適切でを 性(効率的し 務は規則、過 行している。 策定している。	できたが こ実施できたが 事と判断して こ実施できたが 事を受ける。 できたができたが、 事のできたができたが、 事のできたが、 できるできたが、 できるできる。 できるできる。 できるできる。 できるできる。 のは、これでは、 のは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	(いる。 (等に定めら (要は、第4期 (で実施方法) (でででで、 (ではて、 (ではで、 (ではて、 (では) で、 (では) で、 (では) で、 (で、) で、 (で、) で、) で、 (で、) で、) で、 (で、) で、) で、 (で、) で、) で、 (で、) で、) で、) で、) で、 (で、) で、) で、) で、) で、 (で、) で、) で、) で、) で、) で、) で、) で、) で、) で、)	2 れた内容 調障害福祉 、コスト
事業評価 課題と今	判断理由 ③達成度(成果はどの利) 障害者(児)が自己 よう迅速に事務を進め 野田 第五次総合基本計画前 適切な事務運営が図ら	全度あるか) ら望むサービスを受り うている。 半期の評価と今後 れた。 おいて、審査会の過	けられる	判断理由 ④ 判断理由 今方は か で計が 今方は 今 で計が 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	性(効率的I 務は規則、通 行定に向けま 加している。	できたができたができたができたができたができると判断してできたができる。 正実施できる。 事をはまでできる。 できる。 本のは、できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	(いる。 (等に定めら (要は、第4期 (で実施方法) (ででででででです。 (ではてまた) (ではてまた)	名 れた内容 I障害福 スト ^{を見直し} 法を見直し
事業評価 課題と今	判断 理由 ③達成度(成果はどの利) 一 り り り り り し う 迅速に事務を進め 第 五次総合基本計画前 適切な事務運営が図ら 障害支援区分の審査に	全度あるか) 「望むサービスを受している。 半期の評価と今後 れた。 おいて、審査会の過	けられる	判断理由	性(効率的が 務けしている。 策している。	できたが こ実施できたが 事と判断して こ実施できたが 事を受ける。 できたができたが、 事のできたができたが、 事のできたが、 できるできたが、 できるできる。 できるできる。 できるできる。 できるできる。 のは、これでは、 のは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	(いる。 (等に定めら (要は、第4期 (で実施方法) (ででででででです。 (ではてまた) (ではてまた)	名 れた内容 I障害福 スト ^{を見直し} 法を見直し
事業評価 課題と今後	判断 理由 ③達成度(成果はどの利) 一 り り り り り し う 迅速に事務を進め 第 五次総合基本計画前 適切な事務運営が図ら 障害支援区分の審査に	全度あるか) 「望むサービスを受している。 半期の評価と今後 れた。 おいて、審査会の過	けられる	判断理由 ④ 判断理由 今方は か で計が 今方は 今 で計が 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	性(効率的が 務けしている。 策している。	できたができたができたができたができたができると判断してできたができる。 正実施できる。 事をはまでできる。 できる。 本のは、できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	(いる。 (等に定めら (要は、第4期 (で実施方法) (ででででででです。 (ではてまた) (ではてまた)	名 れた内容 I障害福 スト ^{を見直し} 法を見直し
事業評価 課題と今後の	判断 理由 ③達成度(成果はどの利) 一 り り り り り し う 迅速に事務を進め 第 五次総合基本計画前 適切な事務運営が図ら 障害支援区分の審査に	全度あるか) 「望むサービスを受している。 半期の評価と今後 れた。 おいて、審査会の過	けられる	判断理由	性(効率的が 務けしている。 策している。	できたができたができたができたができたができると判断してできたができる。 正実施できる。 事をはまでできる。 できる。 本のは、できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	(いる。 (等に定めら (要は、第4期 (で実施方法) (ででででででです。 (ではてまた) (ではてまた)	名 れた内容 I障害福 スト ^{を見直し} 法を見直し
事業評価 課題と今後の方	判断 理由 ③達成度(成果はどの利) 一 り り り り り し う 迅速に事務を進め 第 五次総合基本計画前 適切な事務運営が図ら 障害支援区分の審査に	全度あるか) 「望むサービスを受している。 半期の評価と今後 れた。 おいて、審査会の過	けられる	判断理由	性(効率的が 務けしている。 策している。	できたができたができたができたができたができると判断してできたができる。 正実施できる。 事をはまでできる。 できる。 本のは、できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	(いる。 (等に定めら (要は、第4期 (で実施方法) (ででででででです。 (ではてまた) (ではてまた)	名 れた内容 I障害福 スト ^{を見直し} 法を見直し
事業評価 課題と今後の	判断 理由 ③達成度(成果はどの利) 一 り り り り り し う 迅速に事務を進め 第 五次総合基本計画前 適切な事務運営が図ら 障害支援区分の審査に	全度あるか) 「望むサービスを受している。 半期の評価と今後 れた。 おいて、審査会の過	けられる	判断理由	性(効率的が 務けしている。 策している。	できたができたができたができたができたができると判断してできたができる。 正実施できる。 事をはまでできる。 できる。 本のは、できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	(いる。 (等に定めら (要は、第4期 (で実施方法) (ででででででです。 (ではてまた) (ではてまた)	名 れた内容 I障害福 スト ^{を見直し} 法を見直し

	事務事業名					担当部署				
						部	保健福祉		山﨑	慎 弥
基	居宅介護給付事業					課	障害福祉		島村	孝 弘
本	ケスタックサナミディ	ナソナフ				係	障害福祉		内線2	
本デ	第五次総合基本計画に			(// + (=	L- 7=	シェクナ	- 			要綱等>
1	政策項目 02 ともに支 大項目 02 地域で支					組の力			総合支援法 総合支援法施	55.45.400日11
タ	中項目 03 障害者福			.0.71.1 .天 .)				よる事業別	
		福祉計	面						<u>の の 争 果 ラ</u> (□ 市上乗せ	
	予算科目コード 款	03	項 01		02	細目	002 細々目	O1 □任意		
	目的								\ <u> </u>	
	<対象は誰、何か>					く対象	桑をどの程度の	状態にするこ	とを意図し	ているか>
	障害者(児)					障目	害者(児)の福	福祉増進を図る) _o	
	⇔ +					⇔ /≠	 •			
	実施内容自宅で、入浴、排泄、	今車の	介護生た石	: >			• 成果 ^{実績(1か月当}	(たり)		
		及争切	川設守でIJ)。		メルフ	た限(1万円三	1/2 1/2/		
								平成28年度	平成2	27年度
事務						人数		160人	1	154人
勝声						時間		1,767時間	1,67	2時間
事業										
概	コスト	(単位)	27決算	28	当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特	財名称等>
要	直接事業費	千円	68,05			355	74,635	77,912		
	国庫支出金	千円	33,21			800				业サービス
	財都支出金源地方法	千円	16,60	8	18,	900	18,346	19,071	費等負担金	Ê
	広 地刀頂	千円							都支出金	
		千円	4000	6 /	20	CEE	10.500	20,600		14サービス
	一般財源 一般職員人件費	千円	18,22 80			655 830	19,598 798	20,699 832	費等負担金	
	人工数	人	0.1			0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円	0.1			3,10	0.10	0.10		
	人工数	人								
	総事業費	千円	68,85			185	75,433	78,744		
	個別評価 ※ 別紙	事務	事業評価基	を 準」に	こよ	る				
	①優先度(どの程度優先	もされる	らべきか)	3		②妥	当性(実施方法	法は妥当である	るか)	3
	法律に義務付けのあ	うる事業	である。					爰法に基づく事		現在の実
事	断					断	万法か適切で	あると判断して	こいる。	
務	理					理				
事務事業	曲					由				
業評	 ③達成度(成果はどの種	 呈度ある	るか)	3		4)効2	率性(効率的	こ実施できたが	(יל	3
価	障害者(児)が自己				ス	0		通達、事務要領		
	判よう迅速に事務を進め			217-516	. 0	判一一		型屋、事物安原 利用者の増加		
	断理					断理	した。			
	由					由				
		: \\/ \(\sigma \)	- 三田 レヘ	ж Ф ==	日五					++
課	第五次総合基本計画前適切な事務運営が図ら		評価とう	俊の誅	起	今後	美の 一		向けて実施方法 に向けて実施が	
題	サービス等利用計画に		、適正なサ	ービスの	の	方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
と今	提供に努める。					行より)選択)	E 現状を維持		
ラ後								偏成における	具体的な即	仅組
の						給付	寸実績を踏まえ	た予算計上		
方										
性										

	事務事業名					担当					
	z-z-100 ^ -# // / / -	- 2017				部	保健福祉			慎 弥	
基	重度訪問介護給付事	業				課	障害福祉		島村	孝 弘	
本			* / L CTD / L / L			係	障害福祉		内線2		
本デ	第五次総合基本計画に								拠く法令、	安綱等>	
ĺĺ	政策項目 02 ともに支					記述の充実) 障害者総合支援法 障害者総合支援法 である まだけ だん 郷田 はんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしゅう しゅう					
タ	大項目 02 地域で支		(地球福祉	[())分	读)	障害者総合支援法施行細則 法令による事業実施義務					
	中項目 03 障害者福										
		福祉計			00	4 m□			(市上乗せる		
	予算科目コード 款	03	項 O1		02	細目	002 細々目	02 □任意	(都補助等	あり)	
	目的 <対象は誰、何か>					/ \	るたどの印度の	状態にするこ	とな音回し つ	アハスかく	
	障害者(児)							社増進を図る		CV18/1/	
						N大 C			00		
	実施内容					実績・成果					
	重度の肢体不自由者に	. 白字	での入浴	排計	世. 食	夫領・					
	事の介護や、外出時の移					\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		<i>iic </i>			
					•		-	平成28年度	平成2	27年度	
事						人数		21人		20人	
事務						n±88			2.60	7n±88	
事						時間	ت	5,400时间	-06時間 3,607		
事業概								,			
概	コスト	(単位)	27決算		28当初		28決算	29当初予算		財名称等>	
要	直接事業費	千円	134,34		147,		128,173	143,520			
	国庫支出金財が支出会	千円	67,17			500	64,087	71,760	」• 陴吉倫位 費等負担金	Lサービス ゝ	
	源地方傳	千円	33,58	5 /	36,	750	32,043	35,880	貝子只让国	Z	
	地方債 内 その他特定財源	千円							都支出金		
		千円	33,58	26	36	750	32,043	35,880	 障害福祉 	Lサービス	
	一般職員人件費	千円	80			830	798	832	費等負担金	Ž	
	人工数	人	0.1			0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円	<u> </u>			3.10	0,10	0.10			
	人工数	人									
	総事業費	千円	135,15	54	147,	830	128,971	144,352			
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基	基準	」によ	る					
	 ①優先度(どの程度優先	たされる	るべきか)		3	②妥:	当性 (実施方	法は妥当である	るか)	3	
	法律に義務付けのあ	つつ事業	€ (める。			判協		爰法に基づく事 あると判断して		現住の夫	
事務	断					断			CV100		
務	理					理					
事業	曲					曲					
業 評		ロ中七つ	7 11)		2	金 六九5	æwt (≾h√zh	に実施できたが	6))	2	
	③達成度(成果はどの科				3	0	, , ,			3	
ІШ	障害者(児)が自己			受け	られる			適切な事務選			
	判よう迅速に事務を進め	りている	5.			N/C		通達、事務要領			
	理					理さ	執行している。 な変化はなか [.]	,サービス量的 った	当にも、コノ	ストにも大	
	±					理由	みを10はなり.	<i>ار</i> ه			
		半帕布	では、	Άσ	ノ言田旦斉			∧ ch:⊞+:-+-/-	向けて中歩士	土た日志!	
課	第五次総合基本計画前 適切な事務運営が図ら		が一個(ラ	反U	が起	今後	全の		.向けて実施方法 に向けて実施が		
題	サービス等利用計画に		、適正なち	ナー ト	ごスの	方向	o性 —	C 抜本的な見 D 縮小・廃止			
ک	提供に努める。				_, ,	右より)選択)	日 現状を維持			
今然						平成	30年度予算網	偏成における		又組	
後の							寸実績を踏まえ				
方											
性	1										

	事務事業名				担当部署				
					部	保健福祉		山崎慎弥	
基	同行援護給付事業				課	障害福祉		島村多弘	
本					係	障害福祉		内線2133	
本デ	第五次総合基本計画に							拠く法令、要綱等>	
ĺ	政策項目 02 ともに支				祉の発	(実)		総合支援法	
タ	大項目 02 地域で支		(地域福祉の	充実)				総合支援法施行細則	
	中項目 03 障害者福		_				法令に	よる事業実施義務	
		福祉計画						(□ 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03	項 01 [∃ 02	細目	002 細々目	O3 □任意	(都補助等あり)	
	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	<対象は誰、何か>								
	障害者(児)				障	害者(児)の	福祉増進を図る	, o	
	実施内容				実績・成果				
	視力障害がある人が外				支給実績(1か月当たり)				
	な情報や援護等の便宜を	提供する	る。(半成2:	3年10			TI # 00 F F		
	月よりサービス開始)						平成28年度	平成27年度	
					人数		39人	39人	
事					八奴		39人	39人	
務					時間		937時間	904時間	
事					وي الت		ريارون 1 کا	ريارودا ٥٥	
事業概									
	コスト	(単位)	27決算	28当初				備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	22,211		560	23,524		国庫支出金	
	国庫支出金財物表現金	千円	11,105		280	11,762		1	
		千円	5,553	5,	640	5,881	6,552	貝牙只担亚	
	内地力領	千円						都支出金	
	その他特定財源	千円	E E E O	E	640	E 001	6,552	・障害福祉サービス	
	一般財源	千円千円	5,553 807	· ·	640	5,881		費等負担金	
	一般職員人件費 人工数	人	0.10		830 0.10	798 0.10	0.10		
	ハエ <u>級</u> 再任用職員人件費	千円	0.10	,	J. 1 O	0.10	0.10		
	人工数	人							
	総事業費	千円	23,018	23	390	24,322	27,040		
			事業評価基準			2 1,022	21,010		
						\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	->+ <i>\</i> +=\\- z +=	7.51)	
	①優先度(どの程度優先	てられる	へさか)	3	公安:	3 性(美施力	法は妥当である	るか) 3	
	法律に義務付けのあ	る事業	である。		Mail	障害者総合支	援法に基づく	事業であり、現在の実	
事	判断				判施	方法が適切で	あると判断して	ている。	
務	理				理				
重	由				由				
事業									
評	③達成度(成果はどの程	寝ある	か)	3	(4)対	率性 (効率的	に実施できたが	b) 3	
価				_					
1425	間に 関係 できる			りりれる				預等に定められた内容	
	当よう迅速に事務を進め断	CNO	0		N/C	熟付している 加した。	。利用时间の場	曽加に伴い、コストも	
	理				理型	ルII し /こ。			
	由				由				
	第五次松仝甘木丰南部	半田へ	証価と合体	の調理				向けて実施方法を見売し	
課	第五次総合基本計画前 適切な事務運営が図ら		計画しつ後	い味思	今後	後の —		に向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し	
題	サービス等利用計画に		適正なサー	ビスの	方向	9性 -	C抜本的な見		
ے	提供に努める。		~=±-,0, /		右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今後	,				亚岭.	30年度予算		具体的な取組	
						対実績を踏まだ		アード・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・	
の +					וטייי				
方									
白									
性									

	事務事業名				担当			
	/= X1 1 = + + / A / 1 = + \\\				部	保健福祉		山崎慎弥
基	行動援護給付事業				課	障害福祉		島村多弘
本					係	障害福祉的		内線2133
本デ	第五次総合基本計画に			/ /2-th c-t-	<u></u>			拠く法令、要綱等>
ĺĺ	政策項目 02 ともに支				福祉のチ	送)		総合支援法
タ	大項目 02 地域で支		(地球福祉	の允実)				総合支援法施行細則
_	中項目 03 障害者福		.					よる事業実施義務
		福祉計画			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			(□ 市上乗せあり)
	予算科目コード 款	03	項 01	目 ○2	2 細目	002 細々目	O4 □任意	(都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か>				/ ☆;†€	ろた どの 印度 の	いけ能にオスニ	 とを意図しているか>
	障害者(児)						社増進を図る	
					PP C	5 G (76) 07f6	出江油作の図る) ₀
	実施内容				宝績	• 成果		
	自己判断能力が制限さ	わている	る人が行動	するとき		<u> </u>	4たり)	
	に、危険を回避するため				~		3/6 37	
						-	平成28年度	平成27年度
事					人数		22人	23人
事務					n±88			342時間
事					時間		307時間	342時间
事業概								
機	コスト	(単位)	27決算		初予算	28決算	29当初予算	
要	直接事業費	千円	18,58		1,600	17,636	20,736	
	国庫支出金財表	千円	9,29		0,800	8,818	10,368 5,184	□・障害福祉サービス □費等負担金
	源地方傳	千円	4,64	5 ;	5,400	4,409	5,184	- - - - - - - - - - - - - -
	7 0 11 11 11 11	千円						都支出金
		千円	4,64	6 1	5,400	4,409	5,184	障害福祉サービス
	一般職員人件費	千円	4,04		830	798	832	費等負担金
	人工数	人	0.1		0.10	0.10	0.10	
	再任用職員人件費	千円	<u> </u>		0.10	3.10	3.13	
	人工数	人						=
	総事業費	千円	19,38	8 22	2,430	18,434	21,568	
	個別評価 ※ 別紙	「事務事	業評価基	基準」に	よる			
	 ①優先度(どの程度優先	たされる	べきか)	3	② 妥 :	当性 (実施方	法は妥当である	3か) 3
	法律に義務付けのあ							事業であり、現在の実
	半川	りつ手未	てめる。		判協		を広に基づく。 あると判断して	
事務	断				迷灯	7.3.12.13.12.93.00		CV100
務	理				理			
事業	曲				曲			
業	③達成度(成果はどの種	ロ庇ちる	<i>t</i> v)	3	②	 	に実施できたが	b) 3
一価					0	, ,		
ІШ	関係 関			をけられる	11/11			頂等に定められた内容 1000円
	引 よう迅速に事務を進め	かている。)		断って			りにも、コストにも大
	理				埋	な変化はなか	うた。	
	曲				由			
	 第五次総合基本計画前	半期の	立価と合:	後の理算	j		Δ 成里坑ナ厂	 .向けて実施方法を見直し
課	適切な事務運営が図ら			文りがた	一分後		B コスト改善	に向けて実施方法を見直し
題	サービス等利用計画に		適正なサ	ービスの	方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止	
と今	提供に努める。				(右より)選択)	E 現状を維持	
後								具体的な取組
の					給作	寸実績を踏まえ	えた予算計上	
方								
性								

	事務事業名				担当部署				
					部	保健福祉		山崎慎弥	
基	療養介護給付事業				課	障害福祉		島村多弘	
本					係	障害福祉		内線2133	
本デ	第五次総合基本計画に			E				拠<法令、要綱等>	
ĺ	政策項目 02 ともに支				祉の差	(実)		総合支援法	
- タ	大項目 02 地域で支		(地域福祉の	充実)				総合支援法施行細則	
	中項目 03 障害者福		_				法令に	よる事業実施義務	
		福祉計画			√ m ⊂	000 /#		(□ 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03	項 01 [02	細目	002 細々目	05 □任意	(都補助等あり)	
	目的					7 + 11 0 10 = 0	111461-1-2-	した立岡レマいっち	
	<対象は誰、何か>							とを意図しているか>	
	障害者(児)				恒	害者(児)の船	晶祉増進を図る) ₀	
	中华中岛				⇔ /≢	4 A			
	実施内容	フール	+00 45 = 111 4 本	虚羊上		• 成果	V±10)		
	医療と介護を必要とす の管理、看護、介護及び				文紀	実績(1か月)	自にり)		
	の官珪、自喪、川喪汉の	口市土池	507699217	ノ。			平成28年度	平成27年度	
							十级20千皮	十八乙十八	
車					人数		18人	17人	
事務									
独									
事業概									
枳概	コスト	(単位)	27決算	28当初	1予質	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	52,096		160	53,974		国庫支出金	
	国庫支出金	千円	26,048		080	26,987	28,728		
		千円	13,024		040	13,494	14,364		
	源地方債	千円				,			
	その他特定財源	千円						都支出金	
	一般財源	千円	13,024	14,0	040	13,493	14,364	・障害福祉サービス	
	一般職員人件費	千円	807	8	330	798	832	費等負担金	
	人工数	人	0.10	(0.10		0.10		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円	52,903		990	54,772	58,288		
	個別評価 ※ 別紙	事務事	業評価基準	[上によ	<u>ර</u>				
	①優先度(どの程度優先	tされる [,]	べきか)	3	②妥:	当性(実施方	法は妥当である	るか) 3	
	法律に義務付けのあ	ス重業	である			陪宝老松今古		事業であり、現在の実	
	判	る事業			判協		あると判断して		
事	断				断	737273 2293 00		20.00	
務	理				理				
事業	由				由				
美		ロロセフ・	<i>5</i> 1)	2	(A) ## 15	₩ (±1, ₩ 45	に中サマキモナ	51)	
評価	③達成度(成果はどの程			3	(4)%)):	平注 (划率的	に実施できたか	b) 3	
1Ш	障害者(児)が自ら			けられる				頁等に定められた内容	
	判よう迅速に事務を進め	っている。						りにも、コストにも大	
	理				理き	な変化はなか	った。		
	由				由				
		\/ +□ ~ =	·····································	⊕ =⊞₽∓			1		
課	第五次総合基本計画前		評価と今後	の課題	今後	美 の 一		向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し	
題	適切な事務運営が図ら サービス等利用計画に		滴正た艹」	ビフの	方向		C 抜本的な見	直し	
ک	提供に努める。	坐ノへ、	足上るソ	こへの	右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今					亚岭	30年度予算		具体的な取組	
後						30年度 プタイプ 対実績を踏まえ		アイアーシック・ストルコー	
<u>の</u>					וטייי		C, C J [.] J+ 01 T		
方									
白									
性									

	事務事業名				担当			
	// > A -++ // A / I -+- >11/				部	保健福祉		山崎慎弥
基	生活介護給付事業				課	障害福祉		島村多弘
本	ケートツヘサナミエル		ID / 1 / 1		係	障害福祉		内線2133
本デ	第五次総合基本計画に			7-h 1 1	41 - 4			拠<法令、要綱等>
ĺĺ	政策項目 02 ともに支		きしま(並のチ			総合支援法
タ	大項目 02 地域で支		域福祉の	允美)				総合支援法施行細則
	中項目 03 障害者福							よる事業実施義務
		福祉計画	04 [7 00	4m 🗀			(□ 市上乗せあり)
	予算科目コード 款	03 項	01 [3 02	細目	002 細々目	06 □任意	(都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か>				/ \	るたどの印度の	いけ能にオスニ	 とを意図しているか>
	へ対象は証、刊が/						が思にすると	
	呼音目 (76)				N大 C	SIG ()D) VJIE	明江油作の図る) 0
	実施内容				宝结	• 成果		
	常に介護を必要とする	人に、原門	1. λ浴.	排泄.		<u>パネ</u> 実績(1か月当	<u> (たり)</u>	
	食事の介護等を行うとと				\n\u02		3/6 3/	
	を提供する。					-	平成28年度	平成27年度
事					人数		162人	154人
事務								
事								
事業概								
概	コスト		27決算	28当初		28決算	29当初予算	
要	直接事業費		17,065	453,		448,316	469,800	
	国庫支出金財が支出金		03,550	220,		218,264	227,700	• 障害福祉サービス 費等負担金
			11,740	122,	250	120,921	128,250	黄守貝担並
	内型の領土の財産	千円						都支出金
	これでは できます できます できます できます できます できま できま できま できま できま こう	千円 千円 1(01,775	110,	250	109,131	113,850	・障害福祉サービス
	一般的源 一般職員人件費	千円	807		230 330	798	832	費等負担金
	人工数	人	0.10).10	0.10	0.10	• 重度心身障害児
			0.10	•). I O	0.10	0.10	(者)通所事業運営費
								A +0 ++
	再任用職員人件費	千円						補助金
	再任用職員人件費 人工数	千円 人	17,872	453,	330	449,114	470,632	• 障害者施策推進区
	再任用職員人件費 人工数 総事業費	千円 人 千円 4°	17,872 美評価基準	453,		449,114	470,632	
	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙	千円 人 千円 4° 「事務事業	禁評価基準	達」によ	る			• 障害者施策推進区 市町村包括補助金
	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優先	千円 人 千円 4 「事務事業 たされるべる	きか)		る ②妥:	当性(実施方法	法は妥当である	・障害者施策推進区 市町村包括補助金るか)3
	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優先度)	千円 人 千円 4 「事務事業 たされるべる	きか)	達」によ	る ②妥:	当性(実施方)障害者総合支持	法は妥当である	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実
	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優先 法律に義務付けのあ	千円 人 千円 4 「事務事業 たされるべる	きか)	達」によ	る ②妥: 判施 断	当性(実施方)障害者総合支持	法は妥当である	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実
事務	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優先 法律に義務付けのを 判 断 理	千円 人 千円 4 「事務事業 たされるべる	きか)	達」によ	る ②妥: 判断理	当性(実施方)障害者総合支持	法は妥当である	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実
事務事	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優先 法律に義務付けのあ	千円 人 千円 4 「事務事業 たされるべる	きか)	達」によ	る ②妥: 判施 断	当性(実施方)障害者総合支持	法は妥当である	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実
事業	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優好 法律に義務付けのあ 判 断 理 由	千円 人 千円 4 「事務事業 たされるべる	禁評価基準きか)ある。	書」によ 3	る ②妥: 判断理由	当性 (実施方) 障害者総合支持 方法が適切でな	法は妥当である 爰法に基づく引 あると判断して	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 業であり、現在の実 いる。
事業評	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優先 法律に義務付けのを 判 断 理	千円 人 千円 4 「事務事業 たされるべる	禁評価基準きか)ある。	達」によ	る ②妥: 判断理由	当性 (実施方) 障害者総合支持 方法が適切でな	法は妥当である	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実 いる。
事業	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優労 当法律に義務付けのある 当達成度(成果はどの程度 の登書者(児)が自己	千円 人 千円 4: 「事務事業 たされるべき ある事業であ	禁評価基準きか)ある。	3 3	る ②妥 判 施 理 由	当性(実施方: 障害者総合支持 方法が適切でで 変性(効率的	法は妥当である 爰法に基づく事 あると判断して	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 業であり、現在の実 いる。
事業評	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優労 当法律に義務付けのある 当達成度(成果はどの利 関 はこう迅速に事務を進め	千円 人 千円 4: 「事務事業 たされるべき ある事業である。 全度あるか) ら望むサービ	禁評価基準きか)ある。	3 3	る ②妥 判 施 中 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	当性(実施方) 障害者総合支持 方法が適切でる 率性(効率的 業務は規則、) 執行している。	法は妥当である 爰法に基づく事 あると判断して	・障害者施策推進区 市町村包括補助金るか)3業であり、現在の実 いる。か)3
事業評	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優労 当法律に義務付けのあり 法律に義務付けのあり 当ます。 ③達成度(成果はどの利 でき者(児)が自己 よう迅速に事務を進め	千円 人 千円 4: 「事務事業 たされるべき ある事業である。 全度あるか) ら望むサービ	禁評価基準きか)ある。	3 3	る ②妥 判 施 中 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	当性(実施方) 障害者総合支持 方法が適切でな 率性(効率的 業務は規則、)	法は妥当である 爰法に基づく事 あると判断して	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実 いる。
事業評	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優労 当法律に義務付けのある 当達成度(成果はどの利 関 はこう迅速に事務を進め	千円 人 千円 4: 「事務事業 たされるべき ある事業である。 全度あるか) ら望むサービ	禁評価基準きか)ある。	3 3	る ②妥 判断理由 ④効 で	当性(実施方) 障害者総合支持 方法が適切でる 率性(効率的 業務は規則、) 執行している。	法は妥当である 爰法に基づく事 あると判断して	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実 いる。
事業評	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優好 法律に義務付けのあ 法律に義務付けのあ 選達成度(成果はどの程 でき者(児)が自分 よう迅速に事務を進め	千円	禁評価基準きか)ある。	き」によ 3 3 けられる	る ② 判断理由 郊 で加	当性(実施方) 障害者総合支持 方法が適切でる 率性(効率的 業務は規則、) 執行している。	法は妥当である 爰法に基づく事 あると判断して に実施できたが 通達、事務要領 利用者の増加	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実 にいる。 3 事等に定められた内容 のに伴い、コストも増
事業評価 課	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優好 法律に義務付けのあ 当 財断理由 ③達成度(成果はどの利 時間である。 第五次総合基本計画前	千円 人 千円 4 「事務事業 たされるべる る事業であ かる事業であ かっている。	禁評価基準きか)ある。	き」によ 3 3 けられる	る ② 判断理由 郊 で加	当性(実施方) 障害者総合支持 方法が適切でる 率性(効率的 業務は規則、) 対行している。 した。	法は妥当である 爰法に基づく事 あると判断して に実施できたが 通達、事務要領 利用者の増加	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実 いる。
事業評価 課題	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優好 法律に義務付けのある 法律に義務付けのある 法律に義務付けのある 法律に義務付けのある 法律に義務付けのある 法律に義務付けのある 法律に義務付けのある。 法律に義務付けのある。 法律に義務付けのある。 法律に義務付けのある。 法律に義務付けのある。 法律に義務がはいる。 等ま者(児)が自己 よう迅速に事務を進める。 第五次総合基本計画前 適切な事務運営が図ら	千円 人 千円 4 「事務事業 たされるべる る事業である かる事業であるか) ら望むサービ かている。	禁評価基準きか)ある。ごスを受け西と今後	き」によ 3 3 かられる	る ② 判断理由 ④ 判断理由 今 方	当性(実施方) 障害者総合支持方法が適切でで 率性(効率的 業務は規則、) 執行している。 した。	法は妥当である 爰法に基づく引 あると判断して に実施できたが 高達、事務の増加 A 成果拡大に B R R A 成果ないない。 C 版本的な見	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実 いる。 3 事等に定められた内容 同に伴い、コストも増
事業評価 課題と	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優好 法律に義務付けのあ 当 財断理由 ③達成度(成果はどの利 時間である。 第五次総合基本計画前	千円 人 千円 4 「事務事業 たされるべる る事業である かる事業であるか) ら望むサービ かている。	禁評価基準きか)ある。ごスを受け西と今後	き」によ 3 3 かられる	る ② 判断理由 ④ 判断理由 今 後	当性(実施方) 障害者総合支持方法が適切でで 率性(効率的 業務は規則、) 執行している。 した。	法は妥当である 爰法に基づく事 あると判断して に実施できたが 通達、事務要令 利用者の増加	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実 いる。 3 事等に定められた内容 同に伴い、コストも増
事業評価 課題と今	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優労 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務が回りる は の利 のである。 第五次総合基本計画前 のでよりが自己 は のである。 第五次総合基本計画前 のでよりによった。 では、またので	千円 人 千円 4 「事務事業 たされるべる る事業である かる事業であるか) ら望むサービ かている。	禁評価基準きか)ある。ごスを受け西と今後	き」によ 3 3 かられる	る ② 判断理由 ④ 判断理由 今 方 は の の の の の の の の の の の の の の の の の の	当性(実施方法では一般では、対象のでは、対象では、対象では、対象のでは、対象では、対象では、対象では、対象では、対象では、対象では、対象では、対象	法は妥当である 爰法に基づして 爰法と判断して で事るの に実 、事るの増加 本の以下である。 本の以下である。 本の以下である。 本の以下である。 本のは、 本のは、 にご言う。 は、 にご言う。 は、 にご言う。 は、 にご言う。 は、 にご言う。 は、 にご言う。 は、 にご言う。 にご言う。 は、 にご言う。 にここ。 にこ。 に	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実 いる。 3 事等に定められた内容 同に伴い、コストも増
事業評価 課題と今後	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優労 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務が回りる は の利 のである。 第五次総合基本計画前 のでよりが自己 は のである。 第五次総合基本計画前 のでよりによった。 では、またので	千円 人 千円 4 「事務事業 たされるべる る事業である かる事業であるか) ら望むサービ かている。	禁評価基準きか)ある。ごスを受け西と今後	き」によ 3 3 かられる	る ② 判断理由 ④ 到断理由 ④ 判断理由 ④ 判断理由 ● 方 点 で 加 で 加 で 加 <td>当性(実施方法では一般では、対象のでは、対象では、対象では、対象のでは、対象では、対象では、対象では、対象では、対象では、対象では、対象では、対象</td> <td>法は妥当である 爰法に基づく引 あると判断して に実施できたが できたが 高成口板の日本のは ののは、 のの。 ののは、 の。 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 のの</td> <td>・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実 いる。 3 事等に定められた内容 同に伴い、コストも増</td>	当性(実施方法では一般では、対象のでは、対象では、対象では、対象のでは、対象では、対象では、対象では、対象では、対象では、対象では、対象では、対象	法は妥当である 爰法に基づく引 あると判断して に実施できたが できたが 高成口板の日本のは ののは、 のの。 ののは、 の。 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 のの	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実 いる。 3 事等に定められた内容 同に伴い、コストも増
事業評価 課題と今後の	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優労 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務が回りる は の利 のである。 第五次総合基本計画前 のでよりが自己 は のである。 第五次総合基本計画前 のでよりによった。 では、またので	千円 人 千円 4 「事務事業 たされるべる る事業である かる事業であるか) ら望むサービ かている。	禁評価基準きか)ある。ごスを受け西と今後	き」によ 3 3 かられる	る ② 判断理由 ④ 到断理由 ④ 判断理由 ④ 判断理由 ● 方 点 で 加 で 加 で 加 <td>当性(実施方法 障害者総合支持方法が適切でで 率性(効率的 業務は規則、) 執行している。 した。</td> <td>法は妥当である 爰法に基づく引 あると判断して に実施できたが できたが 高成口板の日本のは ののは、 のの。 ののは、 の。 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 のの</td> <td>・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実 いる。 3 事等に定められた内容 同に伴い、コストも増</td>	当性(実施方法 障害者総合支持方法が適切でで 率性(効率的 業務は規則、) 執行している。 した。	法は妥当である 爰法に基づく引 あると判断して に実施できたが できたが 高成口板の日本のは ののは、 のの。 ののは、 の。 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 のの	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実 いる。 3 事等に定められた内容 同に伴い、コストも増
事業評価 課題と今後	再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優労 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務付けのを 法律に義務が回りる は の利 のである。 第五次総合基本計画前 のでよりが自己 は のである。 第五次総合基本計画前 のでよりによった。 では、またので	千円 人 千円 4 「事務事業 たされるべる る事業である かる事業であるか) ら望むサービ かている。	禁評価基準きか)ある。ごスを受け西と今後	き」によ 3 3 かられる	る ② 判断理由 ④ 到断理由 ④ 判断理由 ④ 判断理由 ● 方 点 で 加 で 加 で 加 <td>当性(実施方法 障害者総合支持方法が適切でで 率性(効率的 業務は規則、) 執行している。 した。</td> <td>法は妥当である 爰法に基づく引 あると判断して に実施できたが できたが 高成口板の日本のは ののは、 のの。 ののは、 の。 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 のの</td> <td>・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実 いる。 3 事等に定められた内容 同に伴い、コストも増</td>	当性(実施方法 障害者総合支持方法が適切でで 率性(効率的 業務は規則、) 執行している。 した。	法は妥当である 爰法に基づく引 あると判断して に実施できたが できたが 高成口板の日本のは ののは、 のの。 ののは、 の。 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 ののは、 のの	・障害者施策推進区 市町村包括補助金 るか) 3 事業であり、現在の実 いる。 3 事等に定められた内容 同に伴い、コストも増

	事務事業名				世当部署				
					部	保健福祉		山 﨑 慎 弥	
基	短期入所給付事業				課	障害福祉		島村孝弘	
至					係	障害福祉	係 電話	内線2133	
本 デ	第五次総合基本計画に	おける位置位	すけ				実施根	拠く法令、要綱等>	
ア	政策項目 02 ともに支			健康と福	計の子	(実活		総合支援法	
	大項目 O2 地域で支		福祉の					総合支援法施行細則	
タ	中項目 03 障害者福		III III - 2	7 0 2 4 7				よる事業実施義務	
		<u>"</u> 福祉計画						(市上乗せあり)	
	予算科目コード 款		O1 [3 02	细口	002 細々目		(☑ お主なとめり)	
		00 頃		9 02	小田	002			
					/ \	35.ビの知度の	いは能にオマー	とを意図しているか>	
	<対象は誰、何か>								
	障害者(児)				P무 :	舌白(児)の作	冨祉増進を図る	O _o	
	実施内容					成果			
	自宅で介護する人が病				支給等	実績(1か月)	当たり)		
	夜間も含め施設で、入浴	、排泄、食事	の介護	等を行					
	う。						平成28年度	平成27年度	
					1 1/4				
事					人数		51人	46人	
務									
事									
事業									
概	コスト	(単位) 27	東 質	28当初	予質	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費		,074		800	42,814		国庫支出金	
	国庫支出金		,467		800	18,126	19,488		
			,804		500	12,344	13,044	費等負担金	
		千円	,001	10,	000	12,011	10,011		
	クラルサウサケ	千円						都支出金	
			,803,	13	500	12,344	13,044	・障害福祉サービス	
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832	費等負担金	
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10	• 障害者施策推進区	
	/八二数 再任用職員人件費	千円	0.10		J. 1 O	0.10	0.10	市町村包括補助金	
	人工数	人							
	総事業費		,881	47	630	43,612	46,408	_	
		「事務事業評				10,012	10,100		
						Statut a company			
	①優先度(どの程度優先	こされるべきな	((3	②安:	当性(実施方	法は妥当である	3か) 3	
	法律に義務付けのあ	る事業である) ₀			喧害者総合支	援法に基づく事	事業及び東京都が経費	
	判				判の			している事業であり、	
事	断				断扫			こ判断している。	
務	理				理				
事	曲				由				
業					O-44				
評	③達成度(成果はどの程	望度あるか)		3	(4)效]	举性(郊率的	に実施できたが	(rd)	
価	障害者(児)が自ら	望むサービス	を受し	けられる		業務は規則、	通達、事務要領	順等に定められた内容 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	
	判よう迅速に事務を進め				判で			□に伴い、コストも増	
	迷灯				断力	した。			
	理				埋				
	曲				由				
	第五次総合基本計画前	半期の評価で	一合後	の課題			Δ 成里拡大に	 向けて実施方法を見直し	
課	適切な事務運営が図ら				今後	後の 一		に向けて実施方法を見直し	
題	サービス等利用計画に		なサー	ビスの	方向		C抜本的な見		
ک	提供に努める。	\~=			右より)選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今					亚岭.	30年度予算		具体的な取組	
後						寸実績を踏まれ		ノフィア・ロン・ストリー	
の					וטייי				
方									
白									
性									

	事務事業名		担当					
					部	保健福祉		山崎慎弥
基	重度障害者等包括支	接給付	事業		課	障害福祉		島村孝弘
木					係	障害福祉		内線2133
本デ	第五次総合基本計画に							拠<法令、要綱等>
ĺĺ	政策項目 02 ともに支				祉の子	(実)		総合支援法
タ	大項目 02 地域で支		(地域福祉の	充実)				総合支援法施行細則
	中項目 03 障害者福		_					よる事業実施義務
		福祉計画						(□ 市上乗せあり)
	予算科目コード 款	03	項 01 E	02	細目	002 細々目	O8 □任意	(都補助等あり)
	目的					7 - 1 - 1 - 1	10461-1-7	. + +
	<対象は誰、何か>							とを意図しているか>
	障害者(児)				障害	害者(児)の福	晶祉増進を図る	00
	実施内容					• 成果		
	常時介護を必要とし、				支給到	美 績		
	高い障害のある人を対象			倬吉 倫			平成28年度	平成27年度
	社サービスを包括的に提	拱9る。	•			•	平队204段	平成214段
#					人数		0人	0人
事					7194		0/(0)(
務								
事業								
美	771	(334 1-1)		OO\/->T	172	OO ta 答		はせくササロイスチンタン
概要	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算	
女	直接事業費	千円	0		200	0	200 100	国庫又山並 ・障害福祉サービス
	対土山仝	千円			100 50		50	費等負担金
		千円			50		30	207123
	7 0 14 15 13 15	千円						都支出金
		千円	0		50	0	50	・障害福祉サービス
	一般職員人件費	千円	807	9	330	798	832	費等負担金
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10	
	再任用職員人件費	千円	0,10		3.10	3.10	3.10	
	人工数	人						
	総事業費	千円	807	1,0	030	798	1,032	
	個別評価 ※ 別紙	「事務る	事業評価基準	≦」によ	る		1	
	①優先度(どの程度優先	ニナカス	(ハキカ)	3	(2) <u>12</u>	当性 (宝饰方	法は妥当である	3か) 2
				3				_
	法律に義務付けのを	る事業	である。					事業であり、現在の実
重	断				断	万法が適切では	あると判断して	こいる。
終	理				理			
事	=				由			
事務事業								
評	③達成度(成果はどの程	程度ある	か)	1	4效	率性(効率的	に実施できたな	o') 3
価		亡月才~十十	レフな巫出	にかる		ション・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	かったため	
	障害者(児)が自己 おう迅速に事務を進め			5110	判	が出せい。これ	10°5/12/200	コストは減少した。
	断の力型をに事物を進め	(10	0		断			
	理				理			
	曲				由			
	 第五次総合基本計画前	半期の	証価と会後/	の課題			Δ 成里拡大に	 向けて実施方法を見直し
課	サービス等利用計画に				今後		B コスト改善	に向けて実施方法を見直し
題	提供に努める。	``	· ÆEE·O	٠, ١٠٠	方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止	
۷					行より)選択)	日期が予選出	
今※					平成:	30年度予算網		具体的な取組
後の							まえた予算計上	
の 方								
口向								
性								
土								

	事務事業名	F務事業名									
	11-00 0 -c-1-1-5/0/1-	- 1117				部	保健福祉		山﨑	慎 弥	
基	施設入所支援給付事	·業				課	障害福祉		島村	孝 弘	
本		ナソナフ	· / 는 또 / - / -			係	障害福祉化		内線2		
本デ	第五次総合基本計画に			(海事と	- 70	実施根拠<法令、要綱等> 副祉の充実) 障害者総合支援法					· /
1	政策項目 02 ともに支 大項目 02 地域で支				- ↑⊞	性のソコ	<u>[美)</u>		尚百文援法 総合支援法)	布行 細則	
タ	中項目 03 障害者福			.VJ) (X)					よる事業気		
		<u>造</u> 福祉計	画						(一市上乗せ		
	予算科目コード 款	03	項 01	Image: square of the content of the c	2	細目	002 細々目		(☐ 都補助等		
	目的		50		_	11-W C	002 110 110		(
	<対象は誰、何か>					<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図し	ているか	>
	障害者(児)					障害	害者(児)の福	福祉増進を図る) _o		
	実施内容					実績・成果					
	施設に入所している人		間や休日、	入浴、排	F	支給多	実績(1か月当	áたり)			
	泄、食事の介護等を行う	0					,	平成28年度	ग्रा क्ष	27年度	
							-	十八乙〇十尺	十八	21 千皮	
重						人数		70人		71人	
事務											
事											
事業											
概	コスト	(単位)	27決算	28≝	紋]予算	28決算	29当初予算	備考く特	財名称等	>
要	直接事業費	千円	99,71	7 11	Ο,	880	101,908	112,500			
	国庫支出金財物支出金	千円	49,85			440 50,954		56,250	• 障害福祉		ス
		千円	24,92	9 2	7,	720	25,477	28,125	費等負担金	Ê	
	広 地刀頂	千円							都支出金		
		千円	0400	0 0		700	OE 477	00405	● 障害福祉	ltサービご	ス
		千円	24,92 80			720 830	25,477 798	28,125 832	費等負担金		
	人工数	人	0.1			0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円	0.1			5.10	0.10	0.10			
	人工数	人									
	総事業費	千円	100,52	4 11	1,	710	102,706	113,332			
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基	基準」に	ょ	る					
	 1)優先度(どの程度優先	たされる	ふべきか)	3		② 妥 :	当性 (実施方)	法は妥当である	るか)	3	
									·		<u> </u>
	法律に義務付けのあ	つつ事業	€ (める。			判 旒-		爰法に基づく事 あると判断して		現任の	天
事	断					断	73/27/2019/07/2019		20100		
務	理					理					
事務事業	曲					曲					
評	③達成度(成果はどの私	旦度ある	ろかり	3		(1)	家性 (动家的	こ実施できたが	51)	3	
ш	障害者(児)が自己 判よう迅速に事務を進め			受けられる	3			通達、事務要領			
	計 よう迅速に事務を進め 断)(116	O.			断る	執行している。 な変化はなか [.]	サービス量的	کارحل، کار	ストにも	人
	理					理	る後行るなり、	ع اده ا			
	曲					由					
-m	第五次総合基本計画前	半期σ)評価と今	後の課題	Į			A 成果拡大に	向けて実施方法	 去を見直し	
課	適切な事務運営が図ら				_	今後		B コスト改善	に向けて実施		し
題と	サービス等利用計画に	基づく	、適正なサ	ービスの)	方に		C 抜本的な見 D 縮小・廃止			
今	提供に努める。							E 現状を維持			
後								属成における	具体的な国	又組	
の						給付	寸実績を踏まえ	にプ昇計上			
方											
白											
性											

	事務事業名				担当						
					部	保健福祉		山崎慎弥			
基	自立訓練給付事業				課	障害福祉		島村多弘			
本	ケートルムサーニアル	-	· / cm / /		係	障害福祉的		内線2133			
本デ	第五次総合基本計画に			(/2 to etc.)	<u></u>			拠く法令、要綱等>			
ĺĺ	政策項目 02 ともに支				福祉のチ						
タ	大項目 02 地域で支		(地球福祉	の允美)				総合支援法施行細則			
	中項目 03 障害者福							よる事業実施義務			
		福祉計) 4m 🗆			(□ 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款	03	項 01	目 ○2	2 細目	003 細々目	O1 □任意	(都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か>				/ ☆☆€	シ た ど の 印 度 の	い比能にオスニ	 とを意図しているか>			
	障害者(児)										
	呼音音(元)				PFC	障害者(児)の福祉増進を図る。 					
	実施内容				宝績	• 成果					
	自立した日常生活又は	社会生	活ができる	よう。-		<u> </u>	当たり)				
	定期間、身体機能又は生										
	な訓練を行う。					:	平成28年度	平成27年度			
事					人数		12人	15人			
務											
事											
事務事業概											
	コスト	(単位)	27決算		初予算	28決算	29当初予算				
要	直接事業費	千円	19,57		2,440	14,719	16,800				
	国庫支出金 「お支出金	千円	9,78		1,220	7,359	8,400				
		千円	4,89	2 !	5,610	3,680	4,200	費等負担金			
	内地方領	千円						都支出金			
	その他特定財源	千円	4.00	2 /	- 040	2,000	4.000	・障害福祉サービス			
	。 一般財源 一般職員人件費	千円	4,893 80 ⁻		5,610 830	3,680 798	4,200 832	費等負担金			
	一般聯貫人件質 人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10				
	ハエ <u>数</u> 再任用職員人件費	千円	0.10	0	0.10	0.10	0.10				
	人工数	人									
	総事業費	刊	20,37	7 23	3,270	15,517	17,632				
	個別評価 ※ 別紙		事業評価基		よる						
	1優先度(どの程度優先			3	②¥	当性 <i>(</i> 宇施方	法は妥当である	るか) 3			
	法律に義務付けのあ	かる事業	E				援法に基つく∜ あると判断して	事業であり、現在の実 ている			
事	断				断	77年77週97日	めるC+116110 (CV1000			
事務	理				理						
事業	曲				由						
業			2 41)	2	(A) ☆th	₩ (÷h =# 45		5)			
評価	③達成度(成果はどの私	主医める	(ינאס	3	(4)(x))	举性(効率的	に実施できたが	5) 3			
ТШ	障害者(児)が自己			シけられる				頁等に定められた内容			
	判よう迅速に事務を進め	りている	,)。		判で		。利用者の減り	ルに伴い、コストも減			
	理				断理	した。					
	±				由						
		₩₩	河海レ会	这 ∕○≡⊞□≥	i		^ ****	ウはて中族をはたります。			
課	第五次総合基本計画前適切な事務運営が図ら		が当場とラ1	友の味趣	98	美 の 一		向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し			
題	サービス等利用計画に		、適正なサ	ービスの	方向	句性 -	C抜本的な見				
ک م	提供に努める。	`	0.,	_, .,,	(右より	0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持				
今然					平成	30年度予算網		具体的な取組			
後の						寸実績を踏まえ		-			
方											
性											

	事務事業名			担当				
				部	保健福祉		山崎慎弥	
基	就労移行支援給付事	業		課	障害福祉		島村孝弘	
士				係	障害福祉化		内線2133	
本デ	第五次総合基本計画に						拠く法令、要綱等>	
ĺí	政策項目 02 ともに支							
タ	大項目 O2 地域で支流		D充実)				総合支援法施行細則	
9	中項目 03 障害者福	祉				法令に	法令による事業実施義務	
	個別計画(年度) 障害	福祉計画				☑義務	(□ 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03 項 01	目 02	細目	003 細々目	O2 □任意	(都補助等あり)	
	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>	
	障害者(児)			障害	害者(児)の福	副祉増進を図る	00	
	実施内容			実績	成果			
	一般企業等への就労を	希望する人に、一気	定期間、		実績(1か月当	当たり)		
	就労に必要な知識及び能	必要な訓						
	練を行う。			-	平成28年度	平成27年度		
事				人数		19人	18人	
務								
事								
業								
概	コスト	(単位) 27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円 32,444	. 38,	400	31,453	41,400	国庫支出金	
	日本 国庫支出金	千円 16,222		200	15,727	20,700	・障害福祉サービス	
	財都支出金	千円 8,111	9,	600	7,863	10,350	費等負担金	
	地方債	千円					+/n 	
	その他特定財源	千円					都支出金	
	 - - - - - - - - -	千円 8,111	9,	600	7,863	10,350	・障害福祉サービス 費等負担金	
	一般職員人件費	千円 807		830	798	832	貝守只但立	
	人工数	人 0.10) (0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円						
	人工数	人						
	総事業費	千円 33,251		230	32,251	42,232		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基	準」によ	る				
	①優先度(どの程度優先		3	②妥:	当性 (実施方)	法は妥当である	3か) 3	
	法律に義務付けのあ	の争業である。				_复 法に基づく事 あると判断して	写業であり、現在の実 「いる	
事	断			断	77.27.69		こ () () ()	
事務	理			理				
事業	曲			由				
業				<u> </u>				
評	③達成度(成果はどの程	呈度あるか)	3	4)効	率性(効率的	に実施できたな	o') 3	
価	障害者(児)が自ら	望かサービスを受	けられる		業務は規則。	A達. 事務要領	順等に定められた内容	
	判しる迅速に事務を進め		17 51 00	判で			かにも、コストにも大	
	迷灯			断士	な変化はなか			
	理			埋				
	曲			由				
= ⊞	第五次総合基本計画前	半期の評価と今後	後の課題	~ //	4		向けて実施方法を見直し	
課題	適切な事務運営が図ら			今後		B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し	
起と	サービス等利用計画に	基づく、適正なサ-	-ビスの	方に		D 縮小 · 廃止		
今	提供に努める。					E 現状を維持		
後							具体的な取組	
の				給信	寸実績を踏まえ	えた予算計上		
方								
Ó								
性								

	事務事業名				担当				
	+ N N / / / / / + - + - + / / / / - + - +	- 2117			部	保健福祉			慎 弥
基	就労継続支援給付事	· 業			課	障害福祉			孝 弘
本	ケスカルヘサナミまに	ナルナフ			係	障害福祉		内線2	
本デ	第五次総合基本計画に				実施根拠<法令、要綱等> 副祉の充実) 障害者総合支援法				
1	政策項目 02 ともに支 大項目 02 地域で支				値のケ			総合文援法 総合支援法が	伝 <i>行</i>
夕	中項目 03 障害者福			のルチ/				よる事業実	
		福祉計画	<u></u>					<u>みる事業を</u> (□ 市上乗せる	
	予算科目コード 款		項 01	目 02	細日	003 細々目		(☐ 都補助等ā	
	 		J. 01	0 02	,,.a. C	7.8 ((
	<対象は誰、何か>				<対象	桑をどの程度σ	状態にするこ	とを意図して	ているか>
	障害者(児)				障	害者(児)の福	証地増進を図る) _o	
	実施内容					• 成果			
	一般企業等での就労が				支給	実績(1か月当	áたり)		
	するとともに、知識及び 訓練を行う。	能力の	回上のにめ	の必要な			平成28年度	₩ ett C	27年度
	訓練を1J フ。 					·	平,以204.皮	平以乙	11 牛皮
車					人数	(A型)	19人		21人
事務									
事					人数	(B型)	249人	2	.42人
事業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特別	財名称等>
要	直接事業費	千円	354,178			357,622	438,480		
	国庫支出金	千円	177,089		,800 178,811		219,240	• 障害福祉	
		千円	88,545	5 102,	900 89,40		109,620	費等負担金	Ž
	内地方領	千円						都支出金	
	その他特定財源 一般財源	千円	88,544	4 102,	000	89,406	109,620	障害福祉	Ŀサービス
	一般	千円	<u> </u>		830	<u> </u>	832	費等負担金	
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円	0.11		3.10	0.10	3.10		
	人工数	人							
	総事業費	千円	354,98			358,420	439,312		
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基	準」によ	る				1
	①優先度(どの程度優先	もされる	べきか)	3	②妥:	当性(実施方法	法は妥当である	るか)	3
	法律に義務付けのあ	る事業	であろ			· 哈里老総合支持 ·	爰法に基づく事	1学であり	現在の宝
	半川	70±×	Cayoo		判協		あると判断して		が正り入
事	断				断				
防事	理由				理由				
事務事業					Ш				
評	③達成度(成果はどの利	呈度ある	か)	3	(4) 対)	率性 (効率的	に実施できたが	<u> </u>	3
価									
	障害者(児)が自己 よう迅速に事務を進め			2110110	判一一		通達、事務要領 利用者は減り		
	迷江	7 (1 0	0			きな変化はなれ		01013	
	理				埋		2,20		
	曲				由				
課	第五次総合基本計画前	j半期の	評価と今後	後の課題	^//	× 0		向けて実施方法	
題	適切な事務運営が図ら		\ 		今後 方向		B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方 直し	j法を見直し
لے	│ サービス等利用計画に │提供に努める。	・基づく、	・ 週止なび	ーヒスの	付より		D 縮小・廃止		
今	近点にあめる。				₩ et;	20年度圣管组	E 現状を維持 編成における		7幺日
後						30年度プ昇で対象を対象を		子でいるか	NI)II
の					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
方向									
II									

	事務事業名				担当				
		عللد			部	保健福祉		山崎慎弥	
甚	共同生活援助給付事	業			課	障害福祉		島村多弘	
基本デー	<i>tt</i> : - : - : - : - : - : - : - : - : - : -		/ m		係	障害福祉		内線2133	
Ť	第五次総合基本計画に							拠<法令、要綱等>	
ĺ	政策項目 02 ともに支								
- タ	大項目 02 地域で支		(地域福祉の	充実)				総合支援法施行細則	
	中項目 03 障害者福		_					よる事業実施義務	
		福祉計画			/m —	000 45 -		(□ 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03	項 01 [3 02	細目	003 細々目	O4 ☑ 任意	(図 都補助等あり)	
	目的					7 + 1	- 11457-t	した立岡レマいっち	
	<対象は誰、何か>							とを意図しているか>	
	障害者(児)				障害	言者(児)の	福祉増進を図る	00	
	+				⇔ /≠	4-8			
	実施内容	ナケニ		ントロ出		• 成果	V/= (A)		
	を間や休日、共同生活 生活上の援助を行う。	を行り	住店で、相談	い口吊	文紀記	実績(1か月)	ヨにり)		
	土心上の援助で行う。						平成28年度	平成27年度	
							十州20千皮	十八乙十八	
車					人数		84人	78人	
事務					, ,,,,		, .	, .	
拉									
事業概									
押	コスト	(単位)	27決算	28当初	1予質	28決算	20当初予管	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	202,284	219,		217,641		国庫支出金	
_	国庫支出金	千円	68,731		500	74,724		4 1. 1	
	財 対 古山 全	千円	75,885		250	82,346	·	費等負担金	
		千円	. 5,555	,		3_,0 . 0	,===	-	
	内での他特定財源	千円						都支出金	
	一般財源	千円	57,668	71,	250	60,571	74,625	・障害福祉サービス	
	一般職員人件費	千円	807		830	798		費等負担金 • 障害者施策推進区	
	人工数	人	0.10	(0.10	0.10	0.10	市町村包括補助金	
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円	203,091	219,		218,439	229,132		
	個別評価 ※ 別紙	事務	事業評価基準	達」によ	る				
	①優先度(どの程度優先	たされる	らべきか)	3	②妥:	当性(実施方	i法は妥当である	3か) 3	
	ナタに羊を付けるま	フホッ	マキフ						
	法律に義務付けのを	の争果	(හිරි					管害福祉サービス事業 める東京都障害者グ	
事	断				INVE			質等に基づく事業であ	
務	理				埋り			あると判断している。	
事業	曲				曲				
業									
評	③達成度(成果はどの程	呈度ある	(か)	3	(4)效]	举性(郊率的	に実施できたが	(y) 3	
価	障害者(児)が自ら	望むサ	ービスを受け	けられる	Mail	業務は規則、	通達、事務要領	頁等に定められた内容	
	判しよう迅速に事務を進め				判で			『に伴い、コストも増	
	断理				断理加	した。			
	由				由				
					٦				
課	第五次総合基本計画前		評価と今後	の課題	△ %	後の 一		向けて実施方法を見直し	
題	適切な事務運営が図ら		※エキ 土	レフグ	方に		「	に向けて実施方法を見直し 直し	
ع	サービス等利用計画に 提供に努める。	母 ノく、	、適止なケー	こ人の	行より		D 縮小・廃止		
今	妊例に劣める。 また、平成26年4月か	らのせ	同生活企業(ケア	777 -454	20年度マダ	E 現状を維持		
後	ホーム)との一元化に伴						編成における	当本的 は 財 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 	
O	も努める。	· · • • • • • • • • • • • • • • • • • •			お 古1	り夫領を踏ま	えた予算計上		
方	రేశలల								
白									
性									

	事務事業名		世当部署						
					部	保健福祉	部課長	山崎慎弥	
₩	特定障害者特別給付	事業			課	障害福祉	課 担当	島村多弘	
基		• • • •			係	障害福祉	係 電話	内線2133	
本 デ	第五次総合基本計画に	おける	位置付け			1,2,5,5		拠く法令、要綱等>	
デ	政策項目 02 ともに支			健康と短					
	大項目 02 也域で支				当江レンノ	Li X /			
タ			(地)以倫仙()	ルス夫人	障害者総合支援法施行細則 法令による事業実施義務				
	中項目 03 障害者福		_						
		福祉計画						(□市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03	項 O1	目 02	細目	004 細々目	O1 □任意	(都補助等あり)	
	目的			· ·					
	<対象は誰、何か>				₹	桑をどの程度σ)状態にするこ	とを意図しているか>	
	施設に入所している障	宝老 ()	ib)				a祉増進を図る	_	
			767		P= 0			00	
	実施内容				実績	成果			
	施設入所者において、	食費等	の負担限度額	原を超過	支給	実績(1か月)	当たり)		
	している者に対し、補助	を行う。	0						
							平成28年度	平成27年度	
							17720 12	1 // / / /	
<u></u>					施設	λ T ifi	66人	68人	
事					עצטטעע	/ (/)	00/	00%	
務					Дти.	ープホーム	021		
事					ンル	ーノホーム	83人		
事業概									
桝	コスト	(単位)	27決算	28当初	1予質	28決算	20当初予管	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	17,667		600	18,215		国庫支出金	
×	国庫支出金	千円	8,833		800	9,108			
							· ·	費等負担金	
	海田文山並	千円	4,417	5,	400	4,554	4,650	貝守只但並	
		千円						######################################	
	その他特定財源	千円						都支出金	
	一般財源	千円	4,417	5.	400	4,553	4,650	・障害福祉サービス	
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832	費等負担金	
	人工数	人	0.10		D.10	0.10	0.10	-	
	ベ ム数 再任用職員人件費		0.10	,	J. 1 U	0.10	0.10	-	
		千円						_	
	人工数	人							
	総事業費	千円	18,474		430	19,013	19,432		
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	隼」によ	.る				
	 ①優先度(どの程度優先	に さわる	(ベきか)	3	②¥	当性 (宝施方	法は妥当である	るか) 3	
				<u> </u>					
	、 法律に義務付けのあ	5る事業	である。		Mail	障害者総合支	援法に基づく事	『業であり、現在の実	
<u></u>	判				判施	方法が適切で	あると判断して	ている。	
事	断				断				
務	理				理				
事	曲				由				
業									
評	③達成度(成果はどの程	呈度ある	らか)	3	4 効	率性(効率的	に実施できたが	b) 3	
価		+0+,11	1 " 7 + 51			W 2 5 1 - 1 - 1 - 1 - 1	121± ±25±0		
	障害者(児)が自己 判よう迅速に事務を進め			りりれる				頂等に定められた内容 1000年	
	刊 よう迅速に事務を進め	こころ	0		DI/C			りにも、コストにも大	
	理				理き	な変化はなか	った。		
	由				由				
					Ш				
	第五次総合基本計画前	半期の		の課題			Δ 成里拡大に		
課	適切な事務運営が図ら				今後	後の —		に向けて実施方法を見直し	
題	施設入所者等の所得状		正に加場する	くたか	方向	5件 —	C 抜本的な見		
ے	で、適正な支給決定に努		正に101座9る	747.	右より		D 縮小・廃止		
今	し、過止な文相次だにあ	ري ري ا			- n		E 現状を維持		
後								具体的な取組	
の					給	寸実績を踏まえ	えた予算計上		
方									
向									
性					1				

	事務事業名	B務事業名					担当部署				
		SUZ			部	保健福祉		山崎り			
基	地域相談支援給付事	業			課	障害福祉			弘		
本	<i>bb</i> - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	-			係	障害福祉		内線21			
本 デ	第五次総合基本計画に							拠<法令、	要綱等>		
ĺ	政策項目 02 ともに支				祉の差	(実)		総合支援法	/= //m = : !		
- タ	大項目 02 地域で支		(地域福祉の	充実)				総合支援法施			
	中項目 03 障害者福		_				活令に	よる事業実	他義務		
		福祉計画			//m C		■ 製義務	(□ 市上乗せあ	り)		
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	02	細目	005 細々目	│ O1 │□ 任意	(都補助等あ	v))		
	目的					7 + 11 0 10 + 1	- 10451	1 + + -			
	<対象は誰、何か>	0 + +-	フル	. 			D状態にするこ	とを意図して	いるか>		
	施設等に入所している	障害者〉	人は、精神科	病院に	障	害者の福祉増進	生を図る。				
	入院している障害者										
					⇔ /≠	4-8					
	実施内容	±+1-+\1-	ナフルエにお	ケナフ		• 成果	V = (0.)				
	居住の確保、その他地 ための活動に関する相談			打9句	文紀	実績(1か月)	自にり)				
	/こめが占割に関する他談 	守で11.)。				平成28年度	平成2	7年度		
							十成乙〇十反	十八乙	1 牛皮		
由					人数		1人		1人		
事務					, ,,,,		.,,		.,,		
歩											
事業概											
無	コスト	(単位)	27決算	28当初	7条質	28決算	29当初予算	備老く特別	タ 称 生 〉		
要	直接事業費	千円	49		588	110		国庫支出金			
×	国庫支出金	千円	24		294	55	294		給付費等		
	財製支山全	千円	12		147	27	147	負担金			
		千円			• • •						
	内での他特定財源	千円						都支出金 • 相談支援給付費等			
	一般財源	千円	13		147	28	147		給付費等		
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832	負担金			
	人工数	人	0,10		0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費	千円									
	人工数	人									
	総事業費	千円	856		418	908	1,420				
	個別評価 ※ 別紙	「事務事	事業評価基準	₤」によ	る						
	 ①優先度(どの程度優先	たされる	べきか)	3	② _¥	当性 (宝施方	法は妥当である	ろか)	3		
	法律に義務付けのを	る事業	である。				援法に基づく事		現在の実		
事	断				断	刀法が週切ぐ	あると判断して	こいる。			
務	理				理						
事	曲				由						
事業											
評	③達成度(成果はどの程	星度ある	か)	3	4效	率性(効率的	に実施できたが	か)	3		
価	障害者(児)が自ら	、迫かけ、		tられる		業務は排削	通達、事務要能	酒等に定めら:	カた内突		
	判 よう迅速に重発を進め			79160	判っ		過度、事物安原 。利用者は同し				
	迷灯	, CV. W	9		断 九		、コストは増加		/J XX//J 2E		
	理				埋	0,00.00.5	/	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
	由				由						
	第五次総合基本計画前	半期の	評価と今後	の課題			A 成果拡大に	向けて実施方法を	を見直し		
課	適切な事務運営が図ら					後の一	B コスト改善	に向けて実施方法			
題	サービス等利用計画に		適正なサー	ビスの	方位		C 抜本的な見 D 縮小・廃止				
2	提供に努める。				行より	リ選択) <u>—</u>	E 現状を維持				
今 後					平成	30年度予算	編成における	具体的な取る	組		
仮の						寸実績を踏まえ					
方											
つ向											
性											
1-1-											

	事務事業名				担当					
					部	保健福祉部		山崎慎		
基	計画相談支援給付事	業			課	障害福祉		島村孝		
至					係	障害福祉係	系 電話	内線213	33	
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け		•		実施根	拠く法令、要	要綱等>	
<i> </i>	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	祉のタ	(実元	障害者約	総合支援法		
	大項目 02 地域で支	え合う	(地域福祉の	充実)			障害者約	総合支援法施行	亍細則	
タ	中項目 03 障害者福	祉					法令に	よる事業実施	地義務	
	個別計画(年度) 障害	福祉計	由				✓義務	(市上乗せあり	2)	
	予算科目コード 款	03		3 02	細目	006 細々目	01 □任意	(都補助等あり))	
	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図してい	ハるか>	
	障害福祉サービスを利	用して	いる障害者			害者の福祉増進		-		
	実施内容				実績・成果					
	障害者、保護者、介護	者など	からの相談に	応じ、		実績 (1か月当	4たり)			
	必要な情報提供等や権利				74		., . ,			
	行うとともに、相談支援						平成28年	度 平成	27年度	
	障害者の抱える課題の解									
事	向けて、ケアマネジメン	トによ	りきめ細かい	支援を	サー	ビス等利用計画	43	3人		
務	行う。									
車					継続((モニタリング)	56人	. 40	0人	
事業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	7条質	28決算	29当初予算	備考く特財	2称等>	
要	直接事業費	千円	17,998		496	20,753	25,591	国庫支出金	ロかせく	
女	国庫支出金	千円	8,519		748	10,377	12,795	_ = 単文	合付書等	
	財都支出金源地方標	千円	5,220	· ·	874	5,188	6,397	負担金	טאנונ	
	源地方債	千円	0,220	٠,٠	014	0,100	0,001	71,232		
	クラルサウサケ	千円						都支出金		
		千円	4,259	5	874	5,188	6,399	• 相談支援総	合付費等	
	一版知 <i>版</i> 一般職員人件費	千円	2,421		320	3,192	2,496	負担金		
	人工数	人	0.30		0.40 0.40	0.40	0.30	 緊急雇用創 		
	ベエダ 再任用職員人件費	刊	0.30	,	J. 4 U	0.40	0.30	臨時特例補助	加金	
	人工数									
	八工奴 総事業費	十円	20,419	26	816	23,945	28,087	1		
			事業評価基準			20,940	20,001			
		子幼	尹未许心至年		<u>ට</u>					
	①優先度(どの程度優先	たされる	るべきか)	3	②妥	当性(実施方法	法は妥当である	るか)	3	
	法律に義務付けのあ	ス重当	どである			障害者総合支持	至はに其づくす	三学であり 耳	まの宝	
	判	る事ま	€ (める。		判協	岸音を減ら又が 方法が適切でる			で圧の大	
事	断				断			20100		
務	理				理					
事業	曲				由					
業										
評	③達成度(成果はどの程	程度ある	るか)	3	4 効	率性(効率的)	に実施できたが	(יכ	3	
価	 障害者が自ら望むサ	トーレニ	7 た巫けられる	くよう知		業務は規則、流	A 安	1年に守められ	た内容	
	判しずに事務を進めている		へる文プライル			執行している。				
	断	00			断人	も増加した。			ハコハ	
	理				埋	المام الم				
	曲				由					
		₩₩□₫	1団体 レ合体	●田田田			∧ ☆ ₽+ <u>+</u> ↓	ウロマウヤナンナ	日志」	
課	第五次総合基本計画前		が	い味思	今後	美の 一		向けて実施方法を に向けて実施方法		
題	適切な事務運営が図ら 平成27年4月より、障		l++ービフ <i>の</i> ≠	給油宁	方向		C 抜本的な見	直し	, , , _ ,	
ک	平成と「平4月より、岸 の際には、サービス等利				右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持			
今	ングが必須となっている				₩ =+	20年度マ学4			В	
後	作成に努める。	, = 5)	2.3.073 107	م. ست		30年度予算線 対実績及び給付			Н	
の					#□1	が大利以のだり	コロ际で始みん	ルン弁司工		
方										
白										
性										

	事務事業名				担当部署					
基本				-	部	保健福祉		山 﨑 慎 弥		
	自立支援医療給付事	務			課	障害福祉		島村孝弘		
至					係	障害福祉	係 電話	内線2133		
本デ	第五次総合基本計画に	おける	立置付け				実施根	拠く法令、要綱等>		
)	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	祉のタ	(実元	障害者約	総合支援法		
	大項目 02 地域で支							総合支援法施行細則		
タ	中項目 03 障害者福	祉					法令に	よる事業実施義務		
		福祉計画	<u> </u>					(□ 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款			3 02	細目	007 細々目		(都補助等あり)		
	目的							<u>\</u>		
	<対象は誰、何か>				<対象	桑をどの程度の	D状態にするこ	とを意図しているか>		
	障害者(児)						福祉増進を図る			
								•		
	実施内容				宝績	• 成果				
	日常生活の便宜を増進	するため	り障害の程度	を軽減	実績・成果 支給実績(年度)※生活保護者の人工透析					
	又は障害を除去するため							// <u></u> /		
						平成27年度				
							平成28年度			
事					人数	(更生医療)	56人	60人		
務										
重					人数	(育成医療)	1人	7人		
₩										
事業概	コスト	(単位)	27決算	28当初	1予質	28決算	20当初予管	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円	132,998	149,		132,913		国庫支出金		
_	国庫支出金	千円	66,484		836	66,442				
		千円	33,020		418			療費負担金		
		千円					,			
	内での他特定財源	千円						都支出金		
	一般財源	千円	33,494	37,	453	33,399	34,610	• 障害者自立支援医		
	一般職員人件費	千円	807		660	1,596	832	療費負担金		
	人工数	人	0.10		0.20	0.20	0.10			
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	133,805	151,	367	134,509	139,167			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事	業評価基準	善」によ	る					
	 ①優先度(どの程度優先	こされる	べきか)	3	②¥	当性 <i>(</i> 宝施方	法は妥当である	3か) 3		
				<u> </u>						
	法律に義務付けのを判	る事業で	である。					事業であり、現在の実		
事	断				断施	万法が適切で	あると判断して	こいる。		
務	理				理					
事	±				由					
事業										
評	③達成度(成果はどの程	程度ある:	か)	3	(4)効	率件 (効率的	に実施できたが	b) 3		
価	(株田大 (口) がわる		137751	_						
	間に 関係			りりれる				頂等に定められた内容 いしたが、コストには		
	判 よう迅速に事務を進め	している。	ı		DI/C	料付している。 きな変化はな:		いしたが、コストには		
	理				理	こるを言うる	/J· ノ/こ。			
	曲				由					
	第 工师 	北田の =	11年レムル	○●田田古			A	ウレスウキナンナロナ		
課	第五次総合基本計画前		半Шこう俊	の諸思	今後	後の		向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し		
題	適切な事務運営が図ら 生活保護受給者の人工		〜給付が増ラ	ていス	方向		C 抜本的な見	直し		
ے	状況があるが、適正な給			CVIO	右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持			
今後	,	, 5 . –) 5 4.			TV Etc	20年度予算:		具体的な取組		
						30年度予算が実績を踏まれ		大		
\mathcal{O}					ルロー	コクミは日の人	いこず井미上			
方										
白										
性										

	事務事業名									
		NIZ			部	保健福祉		山崎慎弥		
基	療養介護医療給付事	業			課	障害福祉		島村多弘		
本	<i>tt</i> : - : - : - : - : - : - : - : - : - : -		H-000 / 1 / 1		係	障害福祉		内線2133		
本 デ	第五次総合基本計画に			73 CT 1 1	. 	-c-)		拠<法令、要綱等>		
ĺ	政策項目 02 ともに支				他のチ	t美)		総合支援法		
タ	大項目 02 地域で支		(地球福祉の	允美)				総合支援法施行細則		
	中項目 03 障害者福						広行に 日第32	よる事業実施義務		
		福祉計画		-	≪Ⅲ □			(□ 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	∃ 02	柑田	008 細々目	O1 □任意	(都補助等あり)		
	目的 <対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	へ対象は誰、刊かう 病院等への長期入院し	アハス	度宝尹(旧)	乃び尚						
	時の介護を必要(筋萎縮				障害者(児)の福祉増進を図る。					
	筋ジストロフィーなど)	とする	殴じ並(A.C. 障害者(児)	0) (
	実施内容				実績・成果					
	療養介護を受けている	暗宝者	に対する食事	補助を		<u> </u>				
	行う。	F		THIAD C	X1105	大顺(十尺)				
	13 0 0					平成27年度				
事					人数		19人	18人		
務										
事										
事業概										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円	15,075		309	16,364		国庫支出金		
	国庫支出金財がおり	千円	7,534		650	7,576				
	海田文山立	千円	3,767	3,	825	4,089	4,380	療費負担金		
	内地方領	千円						都支出金		
	その他特定財源	千円	2774	2	004	4.600	4.200	• 療養介護医療費負		
	。`` 一般財源 一般職員人件費	千円	3,774 807		834 830	4,699 798		担金		
	人工数	人	0.10		0.10	0.10				
	ベエ <u>級</u> 再任用職員人件費	千円	0.10		J. 1 O	0.10	0.10			
	人工数	人								
	総事業費	千円	15,882	16.	139	17,162	18,361			
			事業評価基準					1		
	①優先度(どの程度優先			3	(D) W	坐州 (宝饰古	5法は妥当である	るか) 3		
				<u> </u>						
	法律に義務付けのを	る事業	である。					事業であり、現在の実		
事	断				断	力法か適切(あると判断して	(いる。		
務	理				理					
事	曲				由					
事業	_									
評	③達成度(成果はどの程	星度ある	らか)	3	4 効	率性(効率的	りに実施できただ	b) 3		
価	障害者(児)が自ら	望むサ	ービスを受け	けられる		業務は規則、	诵達、事務要領	頃等に定められた内容		
	判しよう迅速に事務を進め			2100	判で			加に伴い、コストも増		
	断				断理加	した。				
	理由				由					
					Ш					
課	第五次総合基本計画前		評価と今後	の課題	△ %	×0		向けて実施方法を見直し		
話題	適切な事務運営が図ら	れた。			ラは	後の 一	B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し 直し		
كالكا	適正な給付に努める。				付より		D 縮小・廃止	-		
今					\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	つつた中マ笠	E 現状を維持			
今後							!編成における えた予算計上	具体的な取組		
\mathcal{O}					#□1	1大限で店よ	へに 『昇引 上			
方										
白										
性										

	事務事業名			担当			
				部			
基	補装具給付事業			課			
本	ケートルヘサナニー			係	保健福祉部 課長 山崎慎弥 障害福祉課 担当 島 村 孝弘 下澤 下海根拠(大会、要綱等 東施根拠(大会、要綱等 下澤 下海 大海		
本デ	第五次総合基本計画に		/ // /	-11 - 4			
ĺ	政策項目 02 ともに支			祉の方	(美)		
タ	大項目 02 地域で支		の発実)				
	中項目 03 障害者福						
		福祉計画		4m□	000 4 5 0		
	予算科目コード 款	03 項 01	目 02	細日	009 細々目		(
	目的			/ ; ; ; f	るちじの印度の	いよだにオファ	レ左辛四レブハフかく
	<対象は誰、何か> 障害者(児)						
	障害有(元) 			NF C	5百(元)の施	単江は併ん区の) ₀
	 実施内容			宇結	• 成里		
	失われた身体機能を代	補完又は代替する	ための				
	更生用の用具の支給を行		1/C0J0J	メルロラ	大顺 (十)及/		
					-	平成28年度	平成27年度
事				交付件	牛数	147件	158件
事務				修理也	生光行	118件	1∩1供
事業概				沙土口	TXX	1101	1011
業		0774	001/4			001/+7-7/77	
	コスト	(単位) 27決算	28当初				
要	直接事業費	千円 24,08 千円 12,04		200 600			
	財	千円 6,020		800			一、洲衣共具只担亚
		千円	0 7,	000	0,140	7,000	都支出金
	クラルサウサ 佐	千円					• 補装具費負担金
		千円 6,02	1 7,	800	6,142	7,350	-
	一般職員人件費	千円 4,03		150			1
	人工数	人 0.50		0.50			1
	再任用職員人件費	千円					1
	人工数	人					
	総事業費	千円 28,11		350	28,561	33,560	
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基	達」によ	る			
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	②妥	当性(実施方法	法は妥当である	3か) 3
	法律に義務付けのあ	る事業である。					
事	断			断施	万法が適切でる	あると判断して	こいる。
事務	理			理			
事業	曲			由			
業	_						
評	③達成度(成果はどの科	呈度あるか)	3	4 効	率性(効率的	に実施できたな	D) 3
価	障害者(児)が自ら	ら望むサービスを受	けられる		業務は規則、流	甬達、事務要領	夏等に定められた内容
	判よう迅速に事務を進め			判一一			, 5, 0, 2, 5, 7, 7, 6, 5
	断に			断理			
	理由			由			
				Ш			
課	第五次総合基本計画前		後の課題	△ %	30		
題	適切な事務運営が図ら		- \ -				
کے	舗装具の新規交付・修 な給付に努める。	埋安室がめるなか	で、適止			D 縮小・廃止	
今	る前でにおめる。			₩ († .			
後							11年10日以出
の				ਜਾ⊡ 1	1大順で貼みん	いこと弁引上	
方							
白							
性							

	事務事業名				担当				
					部	保健福祉			慎 弥
基	高額障害福祉サービ	ス等給付事業	É		課	障害福祉			孝 弘
土					係	障害福祉的		内線21	
本デ	第五次総合基本計画に	おける位置付け	ナ				実施根	拠<法令 、	要綱等>
1	政策項目 02 ともに支				祉の差	(実到		総合支援法	
タ	大項目 02 地域で支		祉の	充実)				総合支援法施	
	中項目 03 障害者福							よる事業実	
		福祉計画					☑義務	(市上乗せあ	5り)
	予算科目コード 款	03 項 01	E	02	細目	010 細々目	O1 □任意	(都補助等を	5り)
	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図して	こいるか>
	障害者				障害	害者の福祉増進	₤を図る。		
	実施内容					成果			
	障害福祉サービスの利				支給到	実績(年度)			
	について、介護保険制度	や地域生活支援	事業	との調		,	平成28年度	TT # C	マケヰ
	整を行う。					27年度			
=					人数		23人		19人
事					/\xx		207		10/1
務事									
事業概									
無	コスト	(単位) 27決領	当	28当初	マロ	28決算	29当初予算	備考く特則	オタ称笙>
要	直接事業費		<u>∓</u> 54		137异 484	331	466		
54	国庫支出金		54 77		232	164	228	_ 	
			88		116	82	114	費等負担金	
		千円			110				
	内での他特定財源	千円						都支出金	
	一般財源		89		136	85	124	• 障害福祉	
	一般職員人件費		07		830	798	832	費等負担金	
	人工数	人 0.	10	(0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円 1,1			314	1,129	1,298		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価]基準	≛」によ	る				
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)		3	②妥:	当性(実施方法	法は妥当である	るか)	3
	法律に義務付けのあ	るス重学である			1	陪宝老公今古!	爰法に基づく事	巨学であり	現在の宝
	判	る事業である。			判協		友伝に奉 フヘョ あると判断して		坑江の大
事務	断				断			20100	
務	理				理				
事業	曲				由				
業		ロロナフかり		2	(A) ÷h;	*************************************		5 11	2
評価	③達成度(成果はどの科	主度めるか)		3	(4)(x))2	举性 (に実施できたが	(ינ	3
1Ш	障害者(児)が自ら		受け	られる			通達、事務要 領	頁等に定めら	れた内容
	判よう迅速に事務を進め)ている。			判で断	執行している。			
	理				理				
	曲				由				
			^ //·						
課	第五次総合基本計画前		ラ後(の課題	今後	<u>-</u>		向けて実施方法に向けて実施方	
題	■ 適切な事務運営が図ら 適正な給付に努める。	イいた。			方向		C 抜本的な見		山で兄旦し
ك	旭田は間においる。				右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持	· -	
今					亚岭	30年度予管经	偏成における		7糸日
後						30年反了昇で対実績を踏まえ		ということできる。	.N□
の					ו טייי		., e 3 77 014		
方									
白									
性									

	事務事業名	B務事業名										
						部	保健福祉		課長	山崎	慎	弥
基	相談支援事業					課	障害福祉		担当	島村	孝	32
全						係	障害福祉	上係	電話	内線	2133	3
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け						実施根据	拠く法令	、要	綱等>
	政策項目 02 ともに支					祉の充	(実到			総合支援法		
- タ	大項目 02 地域で支		(地域福祉	しのず	(実予					総合支援法		
	中項目 03 障害者福									よる事業		
		福祉計	画						✓ 義務((市上乗付	せあり)	
	予算科目コード 款	03	項 01	E	02	細目	011 細々目	01	□任意((都補助等	手あり)	
	目的											
	<対象は誰、何か>						象をどの程度				てい	るか>
	障害者(児)及び家族	等				障害	害者(児)の	福祉増	進を図る	0		
	実施内容					実績・成果						
	障害者(児)、保護者					相談実績(年度)						
	応じ、必要な情報提供等	で権利	雑護のだめ	りのりょ	30要と			# # 0	0/左曲	ਜ਼ ਵ	+0 7 /	- -
	援助を行う。							平成28年度			27年	FB
						相談件	生 迷灯	3,27	77件	4	5141	件
事						10001	1 82	0,2 1	' ' ' '	٦,	O 1 - 1	1 1
防												
∌												
事務事業概	コスト	(単位)	27決算		28当初	マ笠	28決算	202	当初予算	備考く特	±円-ク	称华 \
要	直接事業費	千円	27沃昇 18,00			000	20沃昇		8,000	畑 ちへか		か守ノ
女	国庫支出金	千円	10,00		10,	000	10,000) 1	0,000	-		
	財都支出金源地方法	千円										
	源地方債	千円										
	7 0 14 15 14 15	千円								_		
		千円	18,00	00	18,	000	18,000) 1	8,000	-		
	一般職員人件費	千円	80			830	798		832	-		
	人工数	人	0.1			0.10	0.10		0.10	-		
	再任用職員人件費	千円										
	人工数	人										
	総事業費	千円	18,80			830	18,798	3 1	8,832			
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基	基準	」によ	る						
	①優先度(どの程度優先	もされる	るべきか)		3	②妥	当性(実施)	方法は妥	当である	3か)		3
	 法律に義務付けのあ	るる主当	どである			ſ	障害者総合支	5 控 注 <i>(</i>	tht武士汪	F 古 垤 車 丵) 1-1	
	判	ノロチオ	< C03.00°			判事	喋回自心ロス 業であり、明					
事務	断					断 一	いる。		מביר כי לטמי.	, ve 43 c 03	3 C	13010
務	理					埋						
事業	曲					由						
美	②達成度(は用けどのも	中央なる	2 11)		3		率性(効率的	カル中女	マキたナ	21)		2
一品	③達成度(成果はどの私					0				,		3
ІШ	障害者(児)が自己			受け	られる		業務は規則、					
	判よう迅速に事務を進め	うている	5.			DI/C	執行している			可は減少し	たが、	、コス
	理					理	には変化はな	よかった	. 0			
	由					由						
		<u>. 117 An 4</u>	いかはとへ	14.0	ア書田古						->+ + -	
課	第五次総合基本計画前 適切な事務運営が図ら		が聞てう	俊()	リ誄越	今後	全の ー			向けて実施力 に向けて実施		
題	週切な事務連名が図り 委託先と調整するなか		i切な相談業	≦谿/	の実施	方向		• C	抜本的な見			
کے	に努める。			23210		右より			縮小・廃止 現状を維持			
と今	. , , , , , ,					亚岭	30年度予算				日本日	
後							<u> </u>		-0017 (0)	> < T-U3/O	NAVIIII.	
の							= .					
方向												
性												
1_	l					1						

	事務事業名				担当部署					
					部	保健福祉		山崎慎弥		
⊭	コミュニケーション	支援事業			課	障害福祉	:課 担当	島村孝弘		
基					係	障害福祉	係 電話	内線2133		
本	第五次総合基本計画に	おける位置化	すけ		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		実施根	拠く法令、要綱等>		
デ	政策項目 02 ともに支			健康と福	祉の差	(実活		総合支援法		
	大項目 02 地域で支				11111111111			話通訳者派遣事業運営要綱		
タ	中項目 03 障害者福		100 100 - 27	, 6, 4,			法令に	よる事業実施義務		
		<u>造</u> 福祉計画						(□ 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款		01 E	3 02	細日	011 細々目		-		
		00 項		5 02	WM C					
	 <対象は誰、何か>				√ √15	えたどの程度(かは能にするこ	とを意図しているか>		
	障害者(児)						福祉増進を図る			
	呼音 名 (允)				D早已	5百(光)の	価性はほど図る) ₀		
	実施内容					• 成果				
	聴覚障害者が社会生活				派遣到	実績(年度)				
		東京聴覚障害	者福祉	事業協			T-+00/F			
	会を通じて、手話通訳者	を派遣する。					平成28年度	平成27年度		
					7.7 0.8 %	この中口が	0075	0045		
事					延へ)	派遣回数	3270	2010		
務										
事										
業										
概	コスト	(単位) 27	決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費		,526		468	2,191		国庫支出金		
	国庫支出金	千円	580		734	714		• 地域生活支援事業		
		千円	290		367	357	671	補助金		
	ぶ 歩き	千円								
	クラルサウサケ	千円						都支出金		
		千円	656		367	1,120	671	• 地域生活支援事業		
	一般職員人件費	千円	807		330	798		補助金		
	人工数	人	0.10		0.10	0.10		-		
	ベエ <u>級</u> 再任用職員人件費	千円	0.10		J. 1 O	0.10	0.10	-		
	人工数	人						-		
	ベエ <u>級</u> 総事業費		2,333	2	298	2,989	3,516	-		
		「事務事業評				2,909	3,510			
		一事物爭未可	-		<u>ට</u>			_		
	①優先度(どの程度優先	たされるべきだ	(יכ	3	②妥:	当性(実施方	i法は妥当である	るか) 3		
		ス声光でなる	2		1	陪审老松今古	t变注			
	判とは一般的に対象を	る事業である	J _o					が適切であると判断し		
事	断				断った	乗でめり、坑 いる。	近の天旭万広へ	い過ぎてめるに当めて		
事務	理				理	V 1.0°				
事	由				由					
事業										
評	③達成度(成果はどの程	呈度あるか)		3	4效	率性(効率的	に実施できたが	5) 3		
価		・亡日士/士・レンニ	7 5 5 1			***				
	障害者(児)が自ら 判よう迅速に事務を進め		くを安け	りりれる				頁等に定められた内容		
	刊 よう迅速に事務を進め 断) (いる。			断	執行している	0			
	理				理					
	由				由					
		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	- A 11							
課	第五次総合基本計画前		と今後の	の課題	今後	<u> </u>		向けて実施方法を見直し		
題	適切な事務運営が図ら		. O+++ -+-	~-	方向		C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し 順し		
ع	手話通訳者の派遣を必		障害者	の力	(右より		D 縮小・廃止	-		
今	へ、適切に派遣されるよ	ンに劣める。					E 現状を維持			
後							編成における	具体的な取組		
の					派道	置実績を踏ま	えた予算計上。			
方										
自										
性										
工										

	事務事業名				担当部署					
					部	保健福祉		山崎慎弥		
基	日常生活用具給付等	事業			課	障害福祉		島村孝弘		
士					係	障害福祉		内線2133		
本デ	第五次総合基本計画に						実施根	拠く法令、要綱等>		
ĺí	政策項目 02 ともに支				祉の発	(実行	障害者約	総合支援法		
タ	大項目 O2 地域で支		晶祉の	充実)				害者(児)日常生活用具給付等要綱		
9	中項目 03 障害者福	祉					法令に	よる事業実施義務		
	個別計画(年度) 障害	福祉計画					☑義務	(市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	03 項 ()1 E	3 02	細目	O11 細々目	○3 □任意	(都補助等あり)		
	目的			·						
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	の状態にするこ	とを意図しているか>		
	障害者(児)				障	害者(児)の	福祉増進を図る) _o		
	実施内容				実績・成果					
	日常生活を円滑に過ご	すために必要	常日の	生活用		実績(年度)				
	具の購入を援助する。									
							平成28年度	平成27年度		
						.1. 1/4				
事					給付金	牛数	2,411件	2,291件		
務										
事										
業										
概	コスト	(単位) 27法		28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費		246	24,	195	25,935	24,185	国庫支出金		
	」 国庫支出金		527	12,	,000 8,438		12,000	• 地域生活支援事業		
	財都支出金源地方標	,	904	6,	000 4,317		6,000	補助金		
		千円						如士山会		
	その他特定財源	千円						都支出金 • 地域生活支援事業		
	 		815		195	13,180		補助金		
	一般職員人件費		035		150	3,990		• 障害者施策推進区		
	人工数		0.50	(0.50	0.50	0.50	市町村包括補助金		
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費		281		345	29,925	28,345			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評	曲基準	‡」によ	<u>ර</u>					
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	②妥:	当性(実施方	i法は妥当である	3か) 3		
	法律に義務付けのあ	ス重学である				陪宝老松今古	世生 <i>(</i> 地域生活			
	判	る事業へのる	0					が適切であると判断し		
事務	断				断っ	素であり、別 いる。				
務	理				埋	• • • • •				
事業	曲				由					
業					O-44					
評	③達成度(成果はどの程	呈度あるか)		3	4 郊	率性(効率的	に実施できたな	(rd)		
価	障害者(児)が自ら	望むサービス	を受し	けられる		業務は規則、	通達、事務要領	賃等に定められた内容		
	判よう迅速に事務を進め				判で			曽加したが、コストに		
	断に				断は	大きな変化は	なかった。			
	理由				理由					
					Ш					
課	第五次総合基本計画前		今後	の課題		% A		向けて実施方法を見直し		
話題	適切な事務運営が図ら	れた。			今後		B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し 直し		
起と	日常生活用具の適正な	給付に努める。			方に		D 縮小・廃止			
今							E 現状を維持			
後							編成における	具体的な取組		
の					給信	寸実績を踏ま	スた予算計上			
方										
Ó										
性										

	事務事業名					担当					
		· ›				部	保健福祉				
基	地域活動支援センタ	一事	美			課	障害福祉				
本	ケートルムサーニアル	±\/	2 / 			係	障害福祉				
本デ	第五次総合基本計画に			(ta to a				美施根	拠く法令、	要綱等>	
ĺĺ	政策項目 02 ともに支					祉の弁	(美)		総合支援法		
タ	大項目 02 地域で支		(地域福祉	(0)允)	美)				当話施根総よりで 高内法 (大きな) (大	动物学级	
	中項目 03 障害者福個別計画 (年度) 障害	祖 福祉計	்க்								
	予算科目コード 款	03	画 項 01	B	02	細目	011 細々目				
	目的	00	現しし		02					×3·3/	
	<対象は誰、何か>					く対象	きをどの程度の	の状態にするこ	とを意図して	ているか>	
	障害者(児)							福祉増進を図る		20101	
						,,,		,			
	実施内容					実績・成果					
	創作的活動や生産活動					活動実績(年度)					
	相談等を行い、社会との	交流促	進等の使国	を図	る。			亚 代 0 0 左 连	₩.	つマケー	
								平成28年度	平成2	2/年度	
-						相談作	= 类 7	5,928件	5.7	68件	
事務						TOUXT	1 32	0,02011	0,1	0011	
方											
事業概											
概	コスト	(単位)	27決算	2	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特	財名称等>	
要	直接事業費	千円	18,00			000	18,000				
	₁₁ 国庫支出金	千円	3,03	7	4,	500	2,837		• 地域生活	5支援事業	
	財都支出金源地方法	千円	3,14	0	3,	872	3,040	3,872			
		千円							都支出金 ・地域生活支援事業		
		千円		8		12	9		ᆉᆂᇚᄼ]又]友尹未	
	一般財源	千円	11,81			616	12,114			5 策推進区	
	一般職員人件費 人工数	千円 人	80 0.1			830 0.10	798 0.10				
	八工数 再任用職員人件費	千円	0.1	0		J. 1 O	0.10	0.10			
	人工数	人									
	総事業費	千円	18,80	7	18,	830	18,798	18,832		3只12亚/	
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基	甚準」	によ	る					
	 (1)優先度(どの程度優先	たされる	ふべきか)		3	②妥:	当性 (実施产	ī法は妥当であ _.	るか)	3	
				•							
	法律に義務付けのあ	つつ事業	€ (める。								
事務	断					断 一/ 1	来でめり、玩 ハる。				
務	理					埋					
事業	曲					曲					
莱	③達成度(成果はどの利	□庁おえ	スカリ	,	3	金がか	玄性 (动家的	に実施できた	<i>†</i> 11)	3	
Т.	関係 関			せけら	わる						
	断	ノしいる	٥.			断き	AITしている な変化はなか		沙にて、コノ	くしても又	
	理					理	る女口はなり	JIC.			
	曲				曲						
-m	第五次総合基本計画前	i半期σ)評価と今	後の	課題	2 11		A 成果拡大に	向けて実施方法	 よを見直し	
課題	適切な事務運営が図ら	れた。				今後				j法を見直し	
と	委託先と調整するなか					方向		D 縮小・廃」	Ė		
今	域活動支援センター業務 努める。	ا مار ساز	して、週火	る夫	心に	777 C \ \	20年中マ笠	E 現状を維持		∏	
今後	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						30年度予算 状維持	帰及にのける	まる日本に	X ボ <u>H</u>	
の						1010	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /				
方向											
自性											
二						1					

	事務事業名				当部署					
				部		呆健福祉き		山崎慎弥		
基	巡回入浴サービス事	業		課		章害福祉語		島村孝弘		
士				係	ß	章害福祉的		内線2133		
本デ	第五次総合基本計画に						実施根	拠く法令、要綱等>		
Ιí	政策項目 02 ともに支)充実)		障害者総	総合支援法		
- タ	大項目 02 地域で支		业の充実	₹)				『者巡回入浴サービス事業実施要綱		
	中項目 03 障害者福							よる事業実施義務		
		福祉計画						(□ 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	03 項 01		02 細	011	細々目	O5 □任意	(都補助等あり)		
	目的									
	<対象は誰、何か>							とを意図しているか>		
	障害者(児)			ß	章害者 ((児)の福	証増進を図る	00		
					中华					
	実施内容				実績・成果					
	_ 家庭での入浴が困難な	方に巡回入浴サ	ービスを	を行 巡回	国実績((年度)				
	う。					ਜ਼ਾਰ	:00年 庄	立さ07年度		
						平的	28年度	平成27年度		
				3/// [回数		7620	648□		
事				\			1026	0-00		
務										
事業										
概	コスト	(単位) 27決算	<u> </u>	 8当初予算	<u> </u>	B決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円 5,2		7,140		6,145		国庫支出金		
Z	国庫支出金	千円 1,9		3,570		2,001	4,536	• 地域生活支援事業		
			38		785 1,0		2,268	補助金		
	ぶ 歩	千円		1,100	,	1,000	2,200			
	クラルサウサケ	千円						都支出金		
		千円 2,2	36	1,785	5	3,144	2,268	• 地域生活支援事業		
	一般職員人件費		07	830		798	832	補助金		
	人工数		10	0.10		0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円		-						
	人工数	人								
	総事業費	千円 6,0		7,970)	6,943	9,904			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	基準」	による						
	 ①優先度(どの程度優先	こされるべきか)	3	3	534件	(宝施方)	去は妥当である	3か) 3		
) 🖭						
	法律に義務付けのを	る事業である。		判				5支援事業)に基づく		
事	断			断	事業です ている。	かり、坑台	±の美施力法が	が適切であると判断し		
事務	理			理	ている。					
事	曲			由						
事業								_		
評	③達成度(成果はどの程	呈度あるか)	3	$ 4\rangle$	功率性	(効率的)	こ実施できたな	o') 3		
価	障害者(児)が自ら	望かサービスを	受けられ	hる	業務は	t規則、道	新達、事務要領	順等に定められた内容		
	判よう迅速に事務を進め		×17 J1	半リ				望加に伴い、コストも		
	迷灯			断	増加した		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
	理			埋						
	由			由						
= ⊞	第五次総合基本計画前	半期の評価とき	後の誤	果題 .	111 -			向けて実施方法を見直し		
課題	適切な事務運営が図ら	れた。		<u> </u>	後の		B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し		
起と	利用者の状況に対応し	た、適切な巡回	入浴の乳		向性 より選択)		D 縮小 · 廃止			
今	に努める。						E 現状を維持			
後								具体的な取組		
の					ミ 績を路	まえた予	,算計上			
方										
白										
性										

	事務事業名			担当					
				部	保健福祉		山崎慎弥		
₩	言語機能訓練事業			課	障害福祉	課 担当	島村孝弘		
基				係	障害福祉的	系 電話	内線2133		
本	第五次総合基本計画に	おける位置付け				実施根:	拠く法令、要綱等>		
デ	政策項目 02 ともに支			福祉の差	(実活				
	大項目 02 地域で支				22 17	障害者統	総合支援法		
タ	中項目 03 障害者福					法令に	よる事業実施義務		
							(□ 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	03 項 01	目 02	細田	O11 細々目				
		00	0 02	WM C					
	<u>日間</u> <対象は誰、何か>			/ ☆t/\$	えたどの程度の	い比能にオスこ	とを意図しているか>		
	障害者(児)					社増進を図る			
				h去 c	5 G (76) 07f6	明江油作の図る	00		
	中华中岛			 実績・成果					
	実施内容		にの出に						
	ことばに障害を持つ方			訓練	実績(年度)				
	応じて指導・訓練を行う 様々な情報提供を行う。	ここもに、多族/	いの助言寺			平成28年度	平成27年度		
	依べる。 報佐浜で1]つ。				-	平队204段	平队214段		
				 訓練者数 253人 258人					
事				の川水で	女	2007	2007		
務									
事									
業									
概	コスト	単位 27決算	28当	刀予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円 1,90	0 1	,900	1,900	1,900	国庫支出金		
	□ 国庫支出金	千円 72	22	950	618	950	• 地域生活支援事業		
	財都支出金源地方法	千円 36	61	475	309	475	補助金		
	地方債	千円							
	その他特定財源	千円					都支出金		
	一般財源	千円 81	7	475	973	475	• 地域生活支援事業		
	一般職員人件費	千円 80	7	830	798	832	補助金		
	人工数	人 0.1		0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円 2,70	7 2	,730	2,698	2,732			
		「事務事業評価				_,,			
				_		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
	①優先度(どの程度優先	こされるべきか)	3	(2)安:	当性(実施万)	法は妥当である	3か) 3		
	法律に義務付けのあ	る事業である。			喧害者総合支持	爱法 (地域生活	5支援事業) に基づく		
	判			判事			が適切であると判断し		
事務	断			断一	いる。				
務	理			理					
事業	曲			曲					
業									
評	③達成度(成果はどの程	望度あるか)	3	(4)郊	率性(効率的	に実施できたな)) 3		
価	障害者(児)が自ら	望かサービスを	受けられる		業務は規則。	甬達. 事務要領	順等に定められた内容		
	判よう迅速に事務を進め		217 21 00	判で			かにも、コストにも大		
	迷灯	, CV - CO		断去	な変化はなか				
	理			埋	0.210.0.0.0	- , = 0			
	曲			曲					
	第五次総合基本計画前	半期の証価と今	後の理題			Δ 成里拡大に	 向けて実施方法を見直し		
課	適切な事務運営が図ら		文の本屋	今後	後の 一	B コスト改善	に向けて実施方法を見直し		
題	委託先と調整するなか)実施に努	方向	o性 一	C抜本的な見	直し		
と今後	める。	1. 2.304		行より	0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持			
今	-			亚岭,	30年度予算		具体的な取組		
					うり 千皮 アデー 債を踏まえたう		アープージ・人口・アープー		
の					テヒゅいんにし	71 01 -			
方									
白									
性									

	事務事業名				担当部署					
				,	部	保健福祉			慎 弥	
基	知的障害者更生施設	ベッド	·確保事業		課	障害福祉			孝 弘	
本					係	障害福祉		内線2		
本デ	第五次総合基本計画に						実施根	拠<法令、	要綱等>	
) 	政策項目O2 ともに支大項目O2 地域で支	え合う(社の弁	(実)	障害者終	総合支援法		
	中項目 03 障害者福							よる事業実		
		福祉計画			4m □	011 細々目		(□ 市上乗せる		
	予算科目コード 款 目的	03	項 01	目 02	細目		07 □任意	(都補助等都	0'0)	
	<対象は誰、何か>				く対象	夏をどの程度 <i>の</i>	状態にするこ	とな音図して		
	障害者(児)						記述増進を図る		2010/3/	
					P+-C			,		
	実施内容				実績・成果					
	平成15年に開所した知				実績	(年度)				
	に入所できるよう施設に 営補助金を交付する。	対して、	平成34年	度まで連			平成28年度	₩ ett C	27年度	
						-	干,以20千皮	十八乙	二十一人	
事					入所都		4人		4人	
事務										
事										
事業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算			
要	直接事業費	千円	2,400		400	2,400	2,400			
	国庫支出金財物	千円	912		200	781	1,200	• 地域生活	i文援事業	
		千円	456) (600	391	600	補助金 都支出金		
	内 地方債 その他特定財源	千円						• 地域生活	支援事業	
		千円	1,032		600	1,228	600	補助金		
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832			
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	3,207		230	3,198	3,232			
	個別評価 ※ 別紙	事務事	業評価基		<u>ර</u>					
	①優先度(どの程度優先	tされる [,]	べきか)	3	②妥:	当性(実施方法	法は妥当である	るか)	3	
	法律に義務付けのあ	5る事業で	である。				爰法(地域生活			
重	判断				判事		生の実施方法だ	が適切である	3と判断し	
務	理				断で理	いる。				
事務事業	曲				由					
業						<u></u>				
評価	③達成度(成果はどの科	呈度ある	(ימ	3	(4)郊2	举性(郊率的	に実施できたな	0,)	3	
1Ш	障害者(児)が自己 判よう迅速に事務を進め			けられる			通達、事務要領			
	刊よう迅速に事務を進め 断	うている。			判で		,サービス量的	りにも、コス	くトにも変	
	理				埋	はなかった。				
	曲				由					
==	第五次総合基本計画前	半期の	評価と今後	後の課題			A 成果拡大に	向けて実施方法	 を見直し	
課題	適切な事務運営が図ら	れた。			今後			に向けて実施方		
	平成34年度まで債務負	負担行為	を設定し実	態してい	方に		D 縮小・廃止			
と今後	る。						日現状を維持		7 ∕ □	
							編成における 基づく予算計上		く 朮 土	
の					I共化	シアコニロ 何に立	ごクトプ弁미上	-0		
方向										

	事務事業名		担当							
	4255十540人十字光				部	保健福祉		山崎慎弥		
基	移動支援給付事業				課	障害福祉		島村多弘		
本	ダエル松今甘木 計画に	なける位果が	+1+		係	障害福祉		内線2133		
本デ	第五次総合基本計画に 政策項目 02 ともに支			健康と福	オークサ	2年)		拠く法令、要綱等>		
	大項目 02 ともに文		<u>しょ (</u> 福祉の		「「「」			総合支援法 多動支援事業実施要綱		
夕	中項目 03 障害者福		曲エリノ					よる事業実施義務		
		福祉計画						(市上乗せあり)		
	予算科目コード 款		01 E	3 02	細目	011 細々目		(□ 都補助等あり)		
	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	障害者(児)				障害	害者(児)の	福祉増進を図る) ₀		
					 実績・成果					
	実施内容	(本に対して	MILLO	ための						
	屋外での移動が困難な 支援を行う。		シア田の	ハこるりひり	又和多	実績(年度)				
	又汲むけり。					平成27年度				
							平成28年度			
事					支給的	寺間数	10,828時間	10,657時間		
事務										
事										
事業概		T	± 55	001/47			001/4777			
機要	コスト 直接事業費	(単位) 27½ 千円 22		28当初		28決算	29当初予算 25,000			
女	直接争来复 		2,453 3,534		500 250	23,344 7,600		」 国庫文正並 ・地域生活支援事業		
	財		.,729		625	4,292	6,250	地域工心文版事業 補助金		
		千円	, 1 20	Ο,	020	7,202	0,200	110-70-		
	内である。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	千円						都支出金		
	一般財源	千円 9	,190	5,0	625	11,452	6,250	- ・地域生活支援事業 - 補助金		
	一般職員人件費		,035		150	3,990		¬無助並 →・障害者施策推進区		
	人工数		0.50	(0.50	0.50	0.40	市町村包括補助金		
	再任用職員人件費	千円								
	人工数 総事業費	人 千円 26	5,488	267	650	27,334	28,328			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評				21,334	20,320			
							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7.00		
	①優先度(どの程度優先	たされるべきだ	(ינ	3	②安:	当性(実施力	法は妥当である	るか) 3		
	法律に義務付けのあ	5る事業である	o.					ち支援事業)に基づく		
事	断				Mr = = :		在の実施万法な	が適切であると判断し		
事務	理				理	いる。				
事業	曲				由					
業					O ++-	-				
評	③達成度(成果はどの利	呈度あるか)		3	(4)郊	率性(効率的	に実施できたが	b) 3		
価	障害者(児)が自己		くを受け	けられる				頂等に定められた内容		
	判よう迅速に事務を進め	うている。			判で断	執行している	0			
	理				理					
	曲				由					
	 第五次総合基本計画前	i坐脚の証価と	- 今後/	の連顆			Δ 成里城大厂	 .向けて実施方法を見直し		
課	適切な事務運営が図ら		- ノ区	マノロ 木 た	今後		B コスト改善	に向けて実施方法を見直し		
題と	利用者からの申請に基		サービ	ころの提	方に		C 抜本的な見 D 縮小・廃止			
と今	供に努める。						E 現状を維持	Ŧ		
後								具体的な取組		
の					給作	寸実績を踏ま;	んに予昇計上			
方										
性										

	事務事業名			担当部署					
				部	保健福祉部		山 﨑 慎 弥		
基	心身障害者自動車運	転免許取得費的	助成事業	課	障害福祉		島村孝弘		
士				係	障害福祉係		内線2133		
本デ	第五次総合基本計画に						拠く法令、要綱等>		
Ιί	政策項目 02 ともに支			福祉の弁	(実)	障害者総合	i支援法 f自動車運転免許取得費助成事業		
- タ	大項目 02 地域で支		の充実)			実施要綱			
	中項目 03 障害者福						よる事業実施義務		
		福祉計画		(17.77	(8)		(□ 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	03 項 01	目 02	細目	O11 細々目	10 □任意	(□ 都補助等あり)		
	目的			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	<対象は誰、何か>								
	障害者(児)			P무근	5百(兄)の領	福祉増進を図る) _o		
	実施内容			実績・成果					
	車いす使用者等が自動	車運転色許を取得	オス樫		<u>表表</u> 実績(年度)				
	に、免許取得費用の助成		THE OWN	ح السح					
		C13 D 0			平成28年度 平成27年				
事				件数		2件	1件		
務									
事									
業									
概	コスト	単位 27決算	28当初		28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円 16		330	289	330			
	国庫支出金財がおり	千円 6		165			• 地域生活支援事業		
	海田文山立		0	82			補助金		
		千円					都支出金 • 地域生活支援事業		
		千円		00		000	補助金		
	一般財源	千円 6		83	289	330	11025.11		
	一般職員人件費 人工数	千円 80 人 0.1		830 0.10	798 0.10	832 0.10	-		
	ヘエダ 再任用職員人件費	人 0.1 千円	0 (J. 1 U	0.10	0.10	-		
	人工数	人							
	総事業費	千円 96	7 1.	160	1,087 1,162				
		「事務事業評価基			.,	.,			
	①優先度(どの程度優先		3	_	坐外(中族卡)	法は妥当である	3か) 3		
	① 愛兀反(この住反)愛力	10(10(10))	3	0 - 1					
	法律に義務付けのを	る事業である。					5支援事業)に基づく		
事	断					王の実施万法だ	が適切であると判断し		
事務	理			理	いる。				
事	曲			由					
事業	_								
評	③達成度(成果はどの程	呈度あるか)	3	4 効 2	率性 (効率的)	に実施できたな)) 3		
価	障害者(児)が自ら	望むサービスを受	受けられる	1 1	業務は規則、注	甬達、事務要領	賃等に定められた内容		
	判よう迅速に事務を進め		~., 5,100	判一一)増加に伴い、コスト		
	断と見たに事物を進め			断理も	増加した。				
	由			由					
				Ш					
課	第五次総合基本計画前		後の課題	△ %	30		向けて実施方法を見直し		
題	適切な事務運営が図ら		\	今後 方向		B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し 直し		
بل	助成事業実施要綱等にる。	幸 ノ さ、 週止	当に劣め	行より		D 縮小・廃止			
今後	○ ∘			₩ = +	20年度多等%	E 現状を維持 同成における	- 具体的な取組		
					30年度ア昇紀 対実績を踏まえ		水子ではなり、		
の				₩□1:	うくほのではなく	いこず弁미上			
方									
白									
性									

	事務事業名				担当部署					
					部	保健福祉部		山崎慎弥		
基	身体障害者用自動車	改造費助成事	業		課	障害福祉語		島村孝弘		
士					係	障害福祉係		内線2133		
本デ	第五次総合基本計画に						実施根	拠く法令、要綱等>		
ĺí	政策項目 02 ともに支				祉の充	(実)		総合支援法		
タ	大項目 02 地域で支		祉の充	(実到				Z 造費助成事業実施要綱		
	中項目 03 障害者福							よる事業実施義務		
		福祉計画						(市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	03 項 01	1 =	02	細目	O11 細々目	11 □ 任意	(都補助等あり)		
	目的									
	<対象は誰、何か>							とを意図しているか>		
	障害者(児)				障害	害者(児)の福	副祉増進を図る	00		
	実施内容					• 成果				
	身体障害者が運転する	目動車の改造に	要する	5費用	支給是	に 績(年度)				
	の助成を行う。					7	かけ20年度	亚成27年度		
					平成28年度 平成27年					
=					件数		2件	1件		
事					11 ×		211	' ' ' '		
務										
事業										
悪概	コスト	(単位) 27決領	<u>∽</u>	28当初	マ竺	28決算	29当初予算	萨老/牡昐々称竿 >		
要	直接事業費		犀 19		268	<u>20</u> 次异 215	268			
女	国庫支出金		45		134	210	200	国庫文山並 ・地域生活支援事業		
		千円	22		67			補助金		
	ぶ 歩	千円			01			-		
	クラルサウサケ	千円						都支出金		
			52		67	215	268	• 地域生活支援事業		
	一般職員人件費		07	8	330	798	832	補助金		
	人工数		10		0.10	0.10	0.10	-		
	再任用職員人件費	千円						-		
	人工数	人								
	総事業費		26		098	1,013	1,100			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	5基準	」によ	る					
	 ①優先度(どの程度優先	こされるべきか)		3	② _¥	当性 (宝施方)	法は妥当である	3か) 3		
				<u> </u>						
	法律に義務付けのを	る事業である。						写業であり、現在の実 マンス		
事	断				断	ク法/グ週切 Cd	あると判断して	こいる。		
事務	理				理					
事	曲				由					
事業								_		
評	③達成度(成果はどの程	程度あるか)		3	4 効	率性 (効率的)	に実施できたな	(r) 3		
価	障害者(児)が自ら	望かサービスを	F 受け	られる		業務は規則、資	A達、事務要領	原等に定められた内容		
	判よう迅速に事務を進め		. راید	2100	判です			0に伴い、コストも増		
	迷灯				断力ロ	した。	13/13 🚨 - 2-2-2-30			
	理由				理					
	Ш				由					
= ⊞	第五次総合基本計画前	半期の評価と	今後σ)課題	^ ··	1.0	A 成果拡大に	向けて実施方法を見直し		
課題	適切な事務運営が図ら	れた。			今後		B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し		
思と	」助成事業実施要綱等に	基づき、適正な	給付に	こ努め	方に		D 縮小・廃止			
	る。						E現状を維持			
今後								具体的な取組		
の					給付	対実績を踏まえ	た予算計上			
方										
向										
性										

	事務事業名			担当部署					
				部	保健福祉	部課長	山 﨑 慎 弥		
	心身障害者自動車ガ	いハン書等助成	車業	課	障害福祉		島村多弘		
基			+ ~	係	障害福祉		内線2133		
本	第五次総合基本計画に	おける位置付け		IVIN	一一一		拠<法令、要綱等>		
本 デ			かました	シレクフ	/ с				
1	政策項目 02 ともに支			社上ひりた	1美)		総合支援法		
タ	大項目 02 地域で支)允美)	自動車ガソリン費等助成事業実施要綱					
	中項目 03 障害者福					法令に	よる事業実施義務		
	個別計画(年度) 障害	福祉計画				□義務((市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	03 項 01	目 02	細目	011 細々目	12 🗹 任意((□ 都補助等あり)		
	目的								
	<対象は誰、何か>			₹	象をどの程度の)状態にすること	とを意図しているか>		
	障害者(児)					証地増進を図る			
				P 1			70		
	中华中岛			実績・成果					
	実施内容		L			L\			
	障害者が自ら、又は同		即风	実績(延べ人数	义)				
	有、運転する場合に、ガ			_	T + 00 T = =				
	額の費用を助成する(1カ	が月30リットル分ま	で)。			平成28年度	平成27年度		
事				支給	者数	2,080人	2,115人		
務									
事									
業									
概	771	(単位) 27決算	28当初	125	つの油管	29当初予算			
	コスト				28決算		備考<特財名称等>		
要	直接事業費	千円 9,214	9,	375	9,020	9,375			
	国庫支出金財がおり	千円							
		千円							
		千円							
	その他特定財源	千円							
	一般財源	千円 9,214	9,	375	9,020	9,375			
	一般職員人件費	千円 4,035	4,	150	3,990	3,328			
	人工数	人 0.50		0,50	0.50	0.40			
	再任用職員人件費	千円 890		904	943	916			
	人工数	人 0.20		0.20	0.20	0.20			
	総事業費	千円 14,139		429	13,953	13,619			
		「事務事業評価基準			10,000	10,010			
		1 尹勿尹未叶Ш至2	半」にみ	<i>⊘</i>					
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	4	②妥	当性 (実施方)	法は妥当である	3か) 2		
		200 (広立) 声響の	· =+			でけにせべてま			
	判 障害福祉課に属する 判 当該事業の優先度は4		つり、				写業であり、現在の実 		
車	刊 当該事業の優先度は4 断	・番目である。		断	万法か週切 (で	あると判断して	いる。		
事務	理			理					
重	由			由					
事業				ш					
耒	②法式度(4年はどの11	口庁なるか)	2			に中佐できた!			
	③達成度(成果はどの程	主送めるか)	3	493	平住 (に実施できたた	o) 3		
価	障害者(児)が自ら	5望むサービスを受け	けられる		業務は規則、資	甬達、事務要領	順等に定められた内容 である。		
	判しよる迅速に重整を進め		, , , , ,	判で			にも、コストにも大		
	迷灯	J CV . W		断き	な変化はなかっ				
	理			埋	·~>:\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	- /Co			
	曲			由					
	ケエルルクサーニーエン	ᇄᄪᇫᇎᄺᅩᅩᄼᄽ	↑ =®₽∓						
課	第五次総合基本計画前		の課題	≙ ⁄2	後の 一		向けて実施方法を見直し		
題	適切な事務運営が図ら		L/_ /= : '			日 コスト改善日 大人の書	に向けて実施方法を見直し 直し		
الم سلر	」助成事業実施要綱等に	. 基つき、適正な給付	Jに努め		句性	D 縮小・廃止			
	る。					E現状を維持			
と今後				平成	30年度予算網	偏成における	具体的な取組		
				給	付実績を踏まえ	えた予算計上			
の									
方									
性									

	事務事業名		担当							
					部	保健福祉		山崎慎弥		
基	障害者成年後見制度	利用支	5援給付事第	業	課	障害福祉		島村多弘		
全					係	障害福祉		内線2133		
本デ	第五次総合基本計画に						実施根	!拠く法令、要綱等>		
1	政策項目 02 ともに支				祉の発	(実)	障害者:	総合支援法		
- タ	大項目 02 地域で支		(地域福祉の	充実)				者成年後見制度利用支援事業実施要綱		
	中項目 03 障害者福							よる事業実施義務		
		福祉計画						「(
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	02	細目	011 細々目	13 口任意	((都補助等あり)		
	目的				2 + 1 4	IN	- 15467-4	1 + + + - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1		
	<対象は誰、何か>	_,,_,	++ +	- / 0				とを意図しているか>		
	障害者手帳を交付され						仕しやすい環境	竟をつくり、障害者の		
	害福祉サービスの支給決	定を受り	ナくいるとと	tic,	福祉増進を図る。					
	生活保護受給者等)				中线,成用					
	実施内容				実績・成果					
	助成額(上限)				即风	実績(年度)				
	成年後見人申立費用	100	.000円			平成27年度				
	成年後見人に対する報酬		,000円 ,000円(1月:	当たり)			平成28年度	平风乙1千反		
由	対象者が施設入所者		000円(1月		由立	費用助成	0人	1人		
事	7538 670 100127 (771 6	,	100013(173)	_,c	1 3		٥, ١			
務事					報酬	助成	2人	1人		
事業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	1字質	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円	173		7万异 28决异 508 408			国庫支出金		
<i>S</i> .	国庫支出金	千円	66		254 133					
	対 対 古山 全	千円	33		127 66					
		千円								
Ē	内での他特定財源	千円						都支出金		
	一般財源	千円	74		127	209	229	• 地域生活支援事業		
	一般職員人件費	千円	807		830	798		補助金		
	人工数	人	0.10		0.10	0.10				
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	980		338 1,206		1,748			
	個別評価 ※ 別紙	「事務哥	事業評価基準	≛」によ	る					
	 ①優先度(どの程度優先	こされる	べきか)	3	②¥	当性 <i>(</i> 宝饰)	5法は妥当であ	るか) 3		
				<u> </u>						
	法律に義務付けのを	る事業	である。					舌支援事業)に基づく		
事	断						現在の実施力法が	が適切であると判断し		
務	理				理	いる。				
事	±				由					
事務事業										
評	③達成度(成果はどの科	星度ある	か)	3	4效	率性(効率的	りに実施できた	か) 3		
価	障害者(児)が自ら	はまません	ービフを受け	トムカス		業務/ 計排刊/	海渎 東黎更多	領等に定められた内容		
	判よう迅速に事務を進め			15110	判で	来物は焼別、 執行している		点子にためられた内台		
	迷灯	2010	0		断		7 0			
	理				理					
	曲				由					
-C	第五次総合基本計画前	半期の	評価と今後の	の課題			A 成果拡大に	 に向けて実施方法を見直し		
課	適切な事務運営が図ら		の、一面ことは、	- > 0/1/1/22		後の 一	B コスト改善	言に向けて実施方法を見直し		
題し	利用支援事業実施要綱		き、適正な給	付に努	方原		C 抜本的な見D 縮小・廃止	記画し H		
	める。				(右より	ノ選択)	E 現状を維持	-		
と今後					平成	30年度予算	延編成における	具体的な取組		
友 の					実統	績等を踏まえ	た予算計上			
方										
向										
性										
1-										

		事務事業名					担当					
							部	保健福祉		Ш		真弥
Į	基	手話通訳者養成事業	:				課	障害福祉		島		孝 弘
-	-						係	障害福祉			3線21	
=	本デ	第五次総合基本計画に							実施	根拠<法	<u>;令、</u>	要綱等>
-	í l	政策項目 02 ともに支					祉の弁	(実)		者総合支持		
,	, タ	大項目 O2 地域で支流	え合う	(地域福祉	<u>_</u> のチ	(実产			_	5手話通訳		
-	^У [中項目 03 障害者福	祉						法令	による事	業実	施義務
	İ	個別計画(年度) 障害	福祉計画	画					□義	務(□ 市」	上乗せあ	(り)
	İ	予算科目コード 款	03	項 01	E	02	細目	O11 細々目	14 🗹 任	意(🗹 都補	甫助等あ	(り)
		目的										
	İ	<対象は誰、何か>					<対象	えをどの程度 <i>の</i>	り状態にする	ことを意	図して	いるか>
	Ì	手話通訳者を目指す方					手訓	舌通訳者の全[国統一試験の	合格		
	İ	実施内容					実績	• 成果				
		昭島市聴覚障害者協会	に委託	するなかて	~ ` -	上級ク	受講乳	史人数実績(2	年度)			
		ラス35回・応用クラス3	30回の ?	講座を行う) 。							
									平成28年度	平	7成27	年度
=	F						上級グ	フラス	10人		17	7人
矛	务						<u></u> — — <i>г</i>	¬=¬	0.1		_	.
=	F						心用に	フラス	6人		9)人
₹	事务事業或											
		コスト	(単位)	27決算		28当初]予算	28決算	29当初予			招称等>
3	更	直接事業費	千円	71			715	715	84		支出支	
		国庫支出金財がおおり	千円	27			357	233				支援事業
			千円	13	6		179	117	21	1 補助金	拉	
		広 地刀頂	千円							都支出	山仝	
		訳での他特定財源	千円							. +Jh+;		支援事業
		一般財源	千円	30			179	365		∠ 大計 日力 ∠		又及于未
		一般職員人件費	千円	80			830	798		2	12	
		人工数	人	0.1	O	(0.10	0.10	0.1	0		
		再任用職員人件費	千円									
		人工数	人									
		総事業費	千円	1,52			545	1,513	1,67	1		
		個別評価 ※ 別紙	事務	事業評価基	圣 準	」によ	<u>ර</u>					
		①優先度(どの程度優先	たされる	らべきか)		3	②妥	当性(実施方	法は妥当では	あるか)		3
	ŀ	法律に義務付けのあ	マ中世	である			1	障害者総合支	t要注 (+払+武/	十千十节章	₽₩/	
		判に我物刊リック	の事未	: Cめる。				早古日応ロメ 業であり、現				
	₽	断					断 ブロ	来であり、別 いる。		77 E 97	Casas	
矛	务	理					埋	V . 🔾 o				
AIK AID	\$	曲					由					
3	Ě						<u> </u>					
	平	③達成度(成果はどの程	呈度ある	らか)		2	(4)郊2	率性(効率的	に実施できる	こか)		3
10	<u> </u>	応用クラス受講者か	16. 全	国統一試馬	命に	合格さ		手話通訳資格	者の講師によ	よる講習(の実施	により.
		判りた者はいなかった), <u>T</u>		MIC		判动	果的。効率的				
		迷 灯					断	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	0.7 (30.0 🗀 .		J 0	
		理					理					
		由					由					
_		第五次総合基本計画前	半期の	評価と今	後()	り課題			A 成果拡充	大に向けて実	■■■■■	 を見直し
	未	適切な事務運営が図ら		от im С /		- 0/1/4/22	今後		B コスト	改善に向けて		
是		昭島市社会福祉協議会	が実施	している初	D級	• 中級	方向		C 抜本的 / D 縮小・ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
	<u> </u>	講座と連携を図り、市主	催の上流	級・応用ク	ラブ	スの受	行より)選択)	E 現状を約			
<u>≤</u>	フ 幺	講へつなげ、市登録手話	通訳者	を増加させ	ね	必要が	平成3	30年度予算	編成におけ	る具体的	りな取	組
	後 D	ある。						犬維持				
7												
	シ 生											
1.	-						1					

	事務事業名				担当部署					
					部	保健福祉	部課長	山崎	慎 弥	
Ħ	障害者自立支援事業				課	障害福祉		島村	孝 弘	
基本					係	障害福祉	係電話	内線2	133	
本 デ	第五次総合基本計画に	おけるほ	立置付け				実施根	拠<法令、	要綱等>	
ノ	政策項目 02 ともに支			(健康と福	祉のチ	(実)				
	大項目 02 地域で支									
タ	中項目 03 障害者福						法令に	よる事業実	施義務	
		<u>'=</u> 福祉計画	<u> </u>					(市上乗せる		
	予算科目コード 款		項 01	目 02	細日	012 細々目		、 (▽ 都補助等る		
	目的		, ,		11-W C	0 12 72		((
	<対象は誰、何か>				< \$\dag{\psi}\$	えをどの程度(の状態にするこ	とを音図して	ているか>	
	障害福祉サービス提供	重 業者					ス事業者の安定			
	一 片口温位 これ近れ	7~0					(児)の福祉増		Z1X 9 Q	
	実施内容				宝缮	• 成果				
	障害者総合支援法に基	づく車業	また田海にか	ア准オス	補助事業所数					
	『四日 10 10 10 10 10 10 10 1			に作るの	補助事業所数 平成28年度 平成27年度					
	一にの、事業自に対し間切	型で文は	7 9 O				T134Z04	- 文	- 1 千皮	
					 日中活動サービス 13か所 12か所					
由							10/3	, , , , ,	12/3//1	
事										
務										
事										
事業概										
	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算		7名称等>	
要	直接事業費	千円	103,009	114,	028	102,927	129,814			
	国庫支出金財が支出金	千円						- 障害者施 - で おもれ		
	海四亚	千円	103,009	114,	028	102,927	129,814	市町村包括	i 補助金	
		千円								
		千円								
	"` 一般財源	千円	С)	Ο	0	0			
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832			
	人工数	人	0.10) (01.0	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	103,816	114,	,858 103,725		130,646			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事	業評価基	準」によ	る					
	①優先度(どの程度優先	ヒナカス	(パキか)	2	(D) W	业性 (宝饰古	法は妥当であ	スか)	3	
	① 愛兀凌(この柱及愛だ 	tC11の	(1971)	_	公女:	コは(夫心)	は女子での	O(),	3	
	源害福祉課に属する	620(任	意)事業の)うち、	Mail	東京都の事業	として、補助	金交付要綱等	に基づき	
古	判 当該事業の優先度は1	9番目で	ある。				現在の実施方法	去が適切であ	うると判断	
事務	理				断理	ている。				
伤虫	由				由					
事					ш					
業評		ロ中セフ・	41)	2	⊘ ∴h:	並作 (かなか	い中佐できた	<i>5</i> 1)	2	
価	③達成度(成果はどの程	E皮のの	(10)	3	4)X)):	平注 (划平时	に実施できた	(10)	3	
1Ш	滅 補助金交付要綱等に	基づき、	迅速に事	務を進め	N/d	補助金交付要	綱等に定められ	れた内容で執	行してい	
	判でいる。						的にも、コス	トにも大きな	変化はな	
	断				断理	った。				
	理由				由					
					ш					
-m	第五次総合基本計画前	半期の	評価と今後	後の課題			A 成果拡大に	こ向けて実施方法	を見直し	
課	適切な事務運営が図ら					後の 一		島に向けて実施方	ī法を見直し	
題	補助金交付要綱等に基		適正な補助 会	金の交付	方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止			
と今	に努める。				(右より	ノ選択) ―――	日現状を維持			
ラル					平成:	30年度予算	編成における	具体的な町	組	
後の							を踏まえた予算			
の										
方										
性										

	事務事業名				担当部署					
					部	保健福祉部	部課長	山崎慎弥		
+	障害者福祉事務				課	障害福祉	果 担当	島村孝弘		
基					係	障害福祉		内線2133		
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		拠く法令、要綱等>		
デ	政策項目 02 ともに支			健康と短	えたのず	シェン ニーニー				
	大項目 02 也域で支				HIT OD)		──── 障害者総	総合支援法		
夕				ル 大 ノ			ナムに	トフ古光中が美容		
	中項目 03 障害者福		_					よる事業実施義務		
		福祉計			/·m 🖵			(□ 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	03	項 O1 I	03	細目	001 細々目	○1 □任意	(都補助等あり)		
	目的									
	<対象は誰、何か>							とを意図しているか>		
	障害者及び家族、介護	人等			障	害者の福祉増進	差を図る。			
	実施内容				実績・成果					
	一般相談事務				手帳所持者数					
	受付事務						平成28年月	度 平成27年度		
	手帳交付事務									
	給付等決定事務				身体	障害者	4,089	人 4,289人		
事	傷害保険加入事務(介護	人等)			愛の手帳 791人 769					
務					精神化	保健福祉障害者				
伤										
事業										
美			07)+ ##	0001/4			001/4777			
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算			
要	直接事業費	千円	1,550		793	1,507	1,616			
	国庫支出金	千円	44		285	286	291	•特別児童扶養手当		
	財都支出金源地方標	千円	39		85	39	93	認定業務委託金		
	地方債	千円						+		
	その他特定財源	千円	1					都支出金		
	一般財源	千円	1,466	1,	423	1,182	1,232	• 身体障害者福祉法		
	一般職員人件費	千円	6,456		640	6,384	4,160	事務委託金		
	人工数	人	0.80		08,0	0.80	0.50	• 重度心身障害者手		
	再任用職員人件費	刊	2,225		261	2,357	2,290	当事務委託金		
	人工数	人	0.50		D.50	0.50	0.50			
	八工数	刊	10,231		694	10,248	8,066	_		
			事業評価基準			10,240	0,000			
		一争物	尹未评心至4	手」にみ	<u>ව</u>					
	①優先度(どの程度優先	こされる	ふべきか)	3	②妥	当性 (実施方)	法は妥当である	3か) 3		
	障害福祉施策の推進 判しある	ミには火	0要 、 个可火6	よ事務で				京都への進達事務や個		
事	刊 断 断							で今後も直営による執		
	理				理行	が妥当である。				
車	<u> </u>				由					
務事業										
評	 ③達成度(成果はどの程	中ちる	3 11)	4	② 六九	率性 (効率的)	宝饰できた#	b) 3		
価	少達成反(成未はこの性	E反ので	7/1/	4	4 30	华江(刘华山)	こ夫心し合んん			
1Ш	源 障害者手帳の発行等	の判分	こは迅速性が変	えめられ	Mail	市役所本庁障	書福祉課窓□σ	D他、保健福祉セン		
	判でいる状況の中、効果	的な対	対応を行ってい	る。	判夕	一、東部出張所	所でも手当等 <i>σ</i>	D申請を受け付けてお		
	断				断り	、市民の利便性	生を考慮した体	は制を整えている。		
	理				埋					
	曲				由					
	第五次総合基本計画前	坐 拥 🗸	つ証価と全後	の連盟			Δ 成里ザナに	 向けて実施方法を見直し		
課	適切な事務運営が図ら		元三世にフ及	VJI不迟	今後	後の 一		に向けて実施方法を見直し		
題	週90公争物連名が図り 障害者福祉事務は障害		1年の垪准に1	心亜不	方向		C 抜本的な見	直し		
ے	可欠な法定事務であり、					0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持			
今	制を更に整えていく必要			、した子	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	20年度又签"				
今後	いっと、これに正んていてか女	ے ری در	0					具体的な取組		
$\widehat{\sigma}$					美	績を踏まえ現り	(を維持し予算	計上の文定		
方										
向										
性										

	事務事業名	B 務事業名					担当部署					
					部	保健福祉			慎 弥			
基	心身障害者(児)福祉	手当支	給事業		課	障害福祉			孝 弘			
一大					係	障害福祉		内線21				
本デ	第五次総合基本計画に	こおける	位置付け				実施根	拠<法令、	要綱等>			
	政策項目 02 ともに支				富祉の発	(実)	四自市小	 昭島市心身障害者福祉手当条例				
- タ	大項目 02 地域で支	え合う	(地域福祉	の充実)			마윤나만	分降古石油社	上于日末例			
9	中項目 03 障害者福	祉					法令に	よる事業実	施義務			
	個別計画(年度) 障害	福祉計画	画				□義務	(市上乗せあ	5り)			
	予算科目コード 款	03	項 01	目 03	細目	002 細々目	O1 ☑ 任意	(図 都補助等を	5り)			
	目的											
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	身体及び知的障害者(児	킨)			心语	身に障害を有る	する方に対して	手当を支給	すること			
					により、福祉の増進と経済的負担の軽減を図る。							
	実施内容				実績・成果							
	以下の条件の方に手当を		る		支給	実績(延べ人数	汝)					
	〇都手当 15,500円/											
	• 身体障害者1 • 2約		愛の手帳1~	~3度			都手当	市手当	3			
	・脳性麻痺、進行性・大学・4000円 / F		炡		₩ 🕁 🤆	20年度	40 444 1	E 400	. 1			
事	○市手当 4,000円/月 ・身体障害者3・4線		るの工hE 1 F	+	平成2	28年度	12,441人	5,160	人			
務	・・・タ体障告も3・4歳		め手帳4月	支	亚成分	27年度	12,569人	5,275				
事	(たたしし) 風水	・ / 凹ノ			+13,2	21 千皮	12,009/	5,215	\wedge			
事業概							_					
概	コスト	(単位)	27決算			28決算	29当初予算		1名称等>			
要	直接事業費	千円	215,92	0 222	,960	213,476	220,620		++=+ - -			
	国庫支出金財が支出金	千円	10100	0.00	000	100 101	100000	•心身障害	有偏征于			
	温的文田本	千円	194,82	.0 200	,880	192,401	199,020	当負担金				
	内地方便	千円										
	おいまた	千円	04.40	0 00	000	04.075	04.000	_				
	一般財源	千円	21,10		,080	21,075	21,600					
	一般職員人件費 人工数	千円 人	4,03 0.5		,150 0.50	3,990 0.50	4,160 0.50					
	八二数 再任用職員人件費	千円	0.0	O .	0.50	0.50	0.50	_				
	人工数	人										
	総事業費	千円	219,95	5 227	,110	217,466	224,780					
				<u> </u>		211,133	22 1,1 33					
						\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	***************	フカン	<u> </u>			
	①優先度(どの程度優先	七される	ハさか)	5	公安	当性(美施力	法は妥当である	ら か)	2			
	障害福祉課に属する	320 (£	£意)事業	のうち、			以上の方を非	該当とし、1	↑護保険と			
車	判 当該事業の優先度は2	2番目では	ある。		判断	サービス重複	を避けている。					
事務	理				理							
事	曲				由							
事業												
評	③達成度(成果はどの私	温度ある	らか)	4	④	率性 (効率的	に実施できたが	か)	3			
一価				•)			
1000	施行から30年以上 判 根付いた施策である		ス 市民生	活の中に			る所得調査は不		.、柷務シ			
	刊 根付いた施策である。 断				断	アムの関見を	実施している。					
	理				理							
	曲				由							
	 第五次総合基本計画前	半曲の	証価と今	後の調照			Λ 成甲ザナビ	向けて実施方法				
課	第五次総合基本計画制 適切な事務運営が図ら			及り味図	今後	後の 一		.回けて美旭万法 に向けて実施方				
題	都手当の受給要件に該		い小身に陰	雪字を有す	方向	b性 一	C抜本的な見					
ے	る障害者に対しては市独				行より	0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持					
今	で、より多くの障害者の				亚成:	30年度予算	編成における		2糸日			
後	軽減を図るため持続的な				专約		え現状を維持し					
の	市手当は65歳以上の方を				22/							
方向	サービス重複を避け、他	ルで表の	活用を図っ	くいる。								
白												
性												

	事務事業名			担当					
				部	保健福祉		山崎	慎 弥	
Ħ	特別障害者手当等支	給事業		課	障害福祉		島村	孝 弘	
基本				係	障害福祉	系 電話	内線2	133	
本 デ	第五次総合基本計画に	おける位置付け				実施根:	拠<法令、	要綱等>	
ر 1	政策項目 02 ともに支	え合う あきしま (健康と福	祉の差	(実	特別児童	直扶養手当	等の支給に	
	大項目 02 地域で支	え合う (地域福祉の	充実)			関する流	去律		
タ	中項目 03 障害者福	<u>社</u>				法令に	よる事業乳	E施義務	
		福祉計画					(市上乗せ		
	予算科目コード 款		3	細目	003 細々目		(都補助等		
	目的						<u> </u>		
	<対象は誰、何か>			<対	桑をどの程度σ	対態にするこ	とを意図し	ているか>	
	在宅の重度障害者(児)					常時介護を必			
					を図る。		X = y = y .		
	実施内容			実績・成果					
	以下の条件の方に手当を支持	給する		大領・八木					
	〇特別障害者手当 26,81			メルロラ			章害児	経過的	
	20歳以上の重度障害者	<u>≮</u> ∃			1		+ = 7.5 祉手当	福祉手当	
	○障害児福祉手当 14580	0円/月					1 III J	штэ —	
車	20歳未満の重度障害者			平成2	28年度	1,272人	508人	52人	
事務	○経過的福祉手当 14,58		宇甘珠						
伤	20歳以上、S61.4現在 年金等の支給が無いもの		吉基啶	平成2	27年度	1,313人	509人	62人	
事業	中型ない人間という	※平成29年4月1	日現在						
業概	771			7 2 25	00計算		/## / #+		
版 要	コスト 直接事業費	単位 27決算 千円 43,049	28当初		28決算 42,248	29当初予算 44,527			
女	国 国庫支出金	千円 43,049 千円 32,287		494 370	31,686	33,395		t 害者手当等	
	財力士山仝	千円 32,201	33,	31,000		33,393			
	源地方法	千円					-	 /	
	7 ~ 44+	千円							
	5/		11	101	10.500	44400			
	一般財源	千円 10,762		124	10,562	11,132			
	一般職員人件費	千円 3,228		150	3,990 0.50	3,328			
	人工数 再任用職員人件費	人 0.40 千円	(0.50	0.50	0.40	-		
	人工数								
	八工数	人 千円 46,277	10	644	46,238	47,855			
		「事務事業評価基準			40,236	47,000			
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	②妥:	当性(実施方	法は妥当である	るか)	3	
	国制度の手当のため)、変更の予定は無し	·) ₀		法律に定められ	れた事務である	3。他の方法	去も検討し	
—	判	2000		判た		方法が最も適切			
事	断			断					
務	理			理					
事業	由			由					
美		口座もフかり	1	Ø ±h:			511	2	
評	③達成度(成果はどの程	呈度めるか)	4	(4)公):	举性(划率的	に実施できたな	(יכ	3	
価	重度障害者の福祉増	進に役立っている。		N/d	定められた事	務要領に基づき	き執行してい	いる。サー	
	判			判ビ		コストにも大き			
	断			断					
	理由			理由					
				Ш					
-m	第五次総合基本計画前	半期の評価と今後	の課題			A 成果拡大に	向けて実施方法	去を見直し	
課	適切な事務運営が図ら	れた。			後の	B コスト改善		う法を見直し	
題	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づ					C 抜本的な見 D 縮小・廃止			
とく	き、日常生活において常			行より)送灯	E現状を維持			
今丝		障害者は身障1級・		平成:	30年度予算網	編成における	具体的な国	[[[[]]]] [[]] [[]] [[]] [[]] [[]] [[]]	
後の	帳1度程度」に対して国施					犬を維持し予算			
のち	度障害者の福祉の増進を	図るにめに引続き込	に紀を安						
方向	する。								
自性									

	事務事業名				担当				
					部	保健福祉部		山崎慎	
基	重度脳性麻痺者等介	:護人派遣事	業		課	障害福祉		島村孝	
本					係	障害福祉信		内線213	
本デ	第五次総合基本計画に							拠<法令、要	
Ιí	政策項目 02 ともに支				祉の差	(実)		重度脳性麻痺者	វ介護人
タ	大項目 02 地域で支		温祉の	充実)				業運営要綱	14-5-
	中項目 03 障害者福							よる事業実施	
		福祉計画	24 5	7 00	4m 🗀	001/11/11		(□ 市上乗せあり	
	予算科目コード 款	03 項 (D1 E	03	細日	004 細々目	O1 🗹 任意	(☑ 都補助等あり	1)
	目的				/ + + ≠	るたじの印度の	ルンジーオファ	レナギ四レブレ	ノフかく
	<対象は誰、何か>							とを意図してい	
	重度の脳性麻痺者					D個の拡入を図 D福祉の増進を		を行い、重度	HAITHA
					7460				
	実施内容				宇結	• 成果			
	市内に住所を有する20	○歳以上の重度	の影点	#麻痺者	支給				
	で、その障害の程度が身				حاسم		利用者数	延べ派遣	日数
	かつ独立して屋外活動を						13/13 🗆 🗴	2 ///(2	
	し、介護手当を支給する	ら。介護人は家原	族限定	となっ	平成2	28年度	O人	C) E
事	ており、派遣回数は1か	月12回まで、	$-\Box \sigma$	介護手				_	_
務	当は6,560円とする。				平成2	27年度	0人	O)
事									
事業概									
	コスト	(単位) 27岁	 算	28当初		28決算	29当初予算		3称等>
要	直接事業費	千円	0		945	0	945	都支出金	
	国庫支出金	千円						重度脳性麻	
		千円			945		945	介護人派遣事 金(10/10)	·美舗助
-	広 地刀頂	千円						並(10/10)	
		千円			0			_	
	一般財源	千円	0		0	700	0	-	
	一般職員人件費		807 0.10		830 0.10	798 0.10	832 0.10	_	
	人工数 再任用職員人件費	人 (千円	0.10	,	J. 1 U	0.10	0.10	-	
	人工数	人						-	
	総事業費		807	1.	775	798	1,777	-	
		「事務事業評					.,		
	①優先度(どの程度優先			2	_	当性 <i>(</i> 宝饰方)	法は妥当である	ろか)	2
	障害福祉課に属する 判 当該事業の優先度は1			うち、				-ビスを利用す	
事	当該事業の優先度は1	8番目である。			III/F IO			本人(家族)	
事務	理				理の		況任の状況が続いるのであると判断	売くと思われる SELTいる	。玩狂
事業	曲				由 (O)			10000	
業				•					
評	③達成度(成果はどの科	呈度あるか)		1	4 効	率性 (効率的)	に実施できたな	(رر	3
価	重度脳性麻痺者の福		· 立つ 重	業だ	;	利用者がいなれ	かったため、一	コストは減少し	た。
	判が 宝績がなかった		. <u></u>	- X/C	判	13/13 0 /3 0 // 0//	3 37676031 =		700
	迷灯				断				
	理由				理由				
					Ш				
課	第五次総合基本計画前				<u></u>	40		向けて実施方法を見	
超	対象者は、その障害の				今後		B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を 直し	を見直し
と	であり、かつ、独立して				方に		D 縮小・廃止		
今	な者とされている中で、						E 現状を維持		
後	拡大を図るための介護人は、重度脳性麻痺者の福							具体的な取組	1
の	要不可欠である。	川田()7日(年で区)	o ⊭π,ਜਾ	ישיבי נה	美統	責等を踏まえた	で対対は		
方	2, 3, 10, 50								
白									
性									

	事務事業名					担当					
	重度身体障害者(児)	住宅設	備改善書	助成事		部	保健福祉		山﨑	慎 弥	
基	 業	- UUA		, 5 , 7 , 7		課	障害福祉		島村	孝 弘	
基本デ	第五次総合基本計画に 第五次総合基本計画に	おける	位置付け			係	障害福祉的		内線2	2133 要綱等>	
デ	政策項目 02 ともに支			(健康と	- 福	対の右	(宝子	大儿也们以		女們サイ	
	大項目 02 地域で支				- 100	J. 122 7 7 1					
タ	中項目 03 障害者福	祉						法令に	よる事業	実施義務	
		福祉計画							(□ 市上乗せ		
	予算科目コード 款	03	項 01	目 C	3	細目	005 細々目	O1 ☑ 任意	(都補助等	あり)	
	目的 <対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	在宅の重度身体障害者	<u></u>						対対にすると			
								書者の日常生			
	実施内容						• 成果				
	基準額					支給実績(延べ)					
	 中規模改修 64	41,000	DЩ				7年度				
			D円(本体-	上設置費)						
事						件数		2件	ξ	5件	
務											
事業											
兼概	コスト	(単位)	27決算	202	ᄕᅺᅚ]予算	28決算	29当初予算		財名称等>	
要	直接事業費	千円	3,415			614	2,234	2,614	都支出金	以白小子	
	国庫支出金	千円	0, 110		<u>,</u>	011	2,201	2,011		施策推進区	
	財都支出金源地方法	千円	1,945	5	1,	305	1,330	1,305	市町村包括	舌補助金	
		千円									
	その他特定財源 一般財源	千円	1,470	<u> </u>	1 '	309	904	1,309			
		千円	1,470 80			830	<u>904</u> 798	832			
	人工数	人	0.10				0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円									
	人工数	人									
	総事業費 個別評価 ※ 別紙	千円	4,222 事業評価基		<u>3,</u>	444 z	3,032	3,446			
					.0	_					
	①優先度(どの程度優先	もされる	らべきか)	3		②安:	当性 (実施方)	法は妥当である	るか)	3	
	障害福祉課に属する			のうち、				進区市町村包括			
事	判 当該事業の優先度は1	4番目で	である。				事業である。ヨ ている。	現在の実施方法	まが適切では	あると判断	
務	理					埋	CV100				
事務事業	曲					由					
業評	─_ ③達成度(成果はどの種	ロ麻ちつ	(4))	3			 	に実施できたが	51)	3	
一価											
Т	間 障害者の日常生活の 判り、2件の支給実績が			事業で	あ	判	支給実績の減り	少に伴い、コス	ストも減少	した。	
	断	אר נמיז	• 0			断					
	理 由					理由					
						Ш					
課	第五次総合基本計画前		評価と今後	後の課品	頁	今後	<u> </u>	A 成果拡大に B コスト改善	向けて実施方法		
題	■ 適切な事務運営が図ら 給付事業実施要綱等に		適正な給	付に努力	h	方向		C 抜本的な見	直し	万法を兄直し	
ے	る。	金りし、		1310330	,	右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持			
と今後						平成	30年度予算網	偏成における	具体的な国		
りの							責等を踏まえた				
方											
白											
性											

	事務事業名				担当部署				
					部	保健福祉	部課長	山崎	真弥
	心身障害者福祉タク	>/— ₹	11田助成車	学	課	障害福祉			孝 弘
基		J 1		ᡮ	係	障害福祉			-
本	ケストからせるまま	ナソユコ	· /- en /- /-		1余	"" " " " " " " " " " " " " " " " " " "			
本 デ	第五次総合基本計画に				実施根拠<法令、要綱等>				
Ιí	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	福祉の充実) 昭島市福祉タクシー利用費助				
	大項目 02 地域で支	え合う	(地域福祉の	充実)	成事業実施要綱				
タ	中項目 03 障害者福	차 			法令による事業実施義務				
		<u>'=</u> 福祉計	庙					□市上乗せあ	
	予算科目コード 款	03		3 03	名用口	006 細々目			
		US	項 U I E	1 03	市田田		O1 ☑任意	(□ 部補助守め)(0)
	目的					-	115 051 - 1 -		,
	<対象は誰、何か>						状態にするこ		
	電車バス等の交通機関	を利用	することが困	難な重			する場合にその		を助成す
	度の心身障害者(児)				るこ	とにより生活圏	圏の拡大を図る	00	
	実施内容				宇結	• 成果			
	1人年間2万円を限度に支	给 (台)	胡。			実績(延べ人巻	hγ		
	「八牛回と万口を阪友に又	נוח לאט	別・仮別ロール	(J)	メポロジ	天視(些へ入女	X)		
						π	7.00/左连	π. c .07/	- #
						4	² 成28年度	平成27年	干岌
					40		0071	0.40	
事					支給	首数	907人	912)	
務									
事									
業									
		034115	07)+77	001/4			001/4777	/++ /	1 /n 1 ln /r/r \
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算	備考く特別	7名称等 >
要	直接事業費	千円	7,975	8,	300	7,916	8,300		
	」 国庫支出金	千円							
	財都支出金	千円						-	
		千円						-	
	7 - 44	千円							
			7.075	0	200	7016	0.200	_	
	一般財源	千円	7,975		300	7,916	8,300	-	
	一般職員人件費	千円	2,421		150	3,990	2,496		
	人工数	人	0.30		0.50	0.50	0.30		
	再任用職員人件費	千円	890		904	943	916		
	人工数	人	0,20	(0.20	0.20	0.20		
	総事業費	千円	11,286	13.	354	12,849	11,712		
			事業評価基準			,	,	<u> </u>	
					_				
	①優先度(どの程度優先	たされる	るべきか)	4	2)妥	当性 (実施方)	法は妥当である	るか)	2
	障害福祉課に属する	300 (1	エミ)車業の	うち		給付ちはにつ り	ハて、平成21	生産にわわる	7类六点
	判 当該事業の優先度は5			ノク、			ハ C、 平成と 1・ 書添付による償		
事	断	田田の	める。		שוור אש		雪が別によるで 頭が半分以下に		
事務	理				тш /С				
車	<u>=</u>				—		平であり適切て	ころのこ刊画	U CU1
事業					出る	0			
評	 ③達成度(成果はどの程	ロ中ちる	2 11)	4		 Cathyda Ab	に実施できたた	21)	3
価	り 建成皮(成末はCの相	EI文ので	(7/1/	4	(4) X/J	华江(刘华山)	に天心し合たん	J ·)	3
1Ш	ガソリン費助成事業	と対象	者を区分けし	て、真	Mad	助成金の交付	時期について、	前期•後期	の年2回
	判に施策が必要た方への				ع 🗒	し、事務の効率	率化を図ってい	\ る。	
	迷灯				断				
	理				理				
	曲				由				
			== ! ! ^ '/'						
課	第五次総合基本計画前)評価と今後	の課題	△ ½	美 の 一		向けて実施方法	
題	適切な事務運営が図られる						日 コスト以告 C 抜本的な見	に向けて実施方法	法を見回し
	心身障害者福祉タクシー						D 縮小・廃止		
2	交通機関を利用することが関				ロみり	0選択)	E現状を維持		
今	タクシーを利用する場合に、				平时	30年度予算約	偏成における	具体的な取	組
後	とにより生活圏の拡大を図る						現状を維持し		
の	市で実施されている施策ででする障害者の生活の質を向				×	うしく うれい かん	ころいろく こかは] り 〇	· 」 * 」 * □	J. VL
方	9 る陣書者の生活の質を向。 必要である。平成21年度。								
白	必安でめる。平成2 平長6 担償還払いに変更した。	ヘ・ノンノ	ン かれいが、	ノイツのス					
性									

	事務事業名				担当部署				
					部	保健福祉部	部課長	山 﨑 慎 弥	
	心身障害者用自動車	(< 1",	ら号) 運行事	₹	課	障害福祉		島村孝弘	
基			つコ/年11年	→	係	障害福祉			
本	<u> </u>	ナハユラ	/ -		1术	""""""""""""""""""""""""""""""""""""""			
本デ	第五次総合基本計画に				実施根拠<法令、要綱等>				
í	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	祉のタ	(実)	昭島市心	心身障害者用自動車運	
_	大項目 02 地域で支	え合う	(地域福祉の	充実)	行事業実施要綱				
タ	中項目 O3 障害者福	차 					法令に	よる事業実施義務	
		<u>'</u> 福祉計[面				□義務		
	予算科目コード 款	03		3 03	&m □	007 細々目			
		03	項 UI E	3 03	和田田	007 細々目		(✓ 都補助等あり)	
	目的					I	1000-	1 + +	
	<対象は誰、何か>							とを意図しているか>	
	心身の障害により車い							言者用自動車を運行	
	ることが困難な方(下肢	• 体幹	は2級、内臓	疾患は	する	ことにより、心	い身障害者の生	活圏の拡大を図る。	
	3級以上)とその家族								
	実施内容				宝績	成果			
	利用用途は、通院、通	元 ひ	的行車への参	thのたど		実績(延べ人数	7		
	片道100円、往復200円			שאיוויא	בכתניי	大顺(连、八女	X)		
		コレンホリナ	百兵担めり			717	成28年度	平成27年度	
						'1'	·风ZO4·及	平成214段	
					411 CD =	±z.₩h	707.1	670	
事					利用	百数	727人	670人	
務									
事									
業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	1字答	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費		12,962						
女		千円	12,962	14,	800	13,161	14,009		
	国庫支出金財がおり	千円						• 障害者施策推進区	
		千円	6,236	6,9	922	6,315	6,928	市町村包括補助金	
	地方債	千円						7 0 //Lut ch CL\C	
	その他特定財源	千円	117		156	127	144	その他特定財源	
	一般財源	千円	6,609	6.9	930	6,719	6,937	・雑入(福祉サービス	
	一般職員人件費	千円	807		330	798	832	事業利用者負担金)	
	人工数	人	0.10).10	0.10	0.10	1	
	八工数 再任用職員人件費	千円	0.10		J. 1 O	0.10	0.10	-	
								-	
	人工数	人	10700			10050			
	総事業費	千円	13,769		838	13,959	14,841		
	個別評価 ※ 別紙	事務	事業評価基準	≣」によ	ර				
	①優先度(どの程度優先	こされる	らべきか)	4	27	当性(実施方法	法は妥当である	3か) 2	
				•				_	
	端 障害福祉課に属する			うち、				負担額はかなり低いも	
_	判 当該事業の優先度は7	番目で	ある。					Y済状況からすれば仕	
事務					斯方	ないものと考え	える。		
夯	理中				理				
事業	曲				由				
業									
評	③達成度(成果はどの程	は度ある	(day)	3	4)郊	率性 (効率的)	こ実施できたが	5) 3	
価	年間多くの利用件数	がある	ことから か	くね付		利田の受け付け		モしており、職員の事 ・	
	判した協等である	בינט נו)		נואו 🖊 ג				10 C33 り、	
	断					<u> エロストに大き</u> 、コストに大き			
	理				理	、コストに入る	こる女三つるるん	J. 7/C°	
	由				由				
=⊞	第五次総合基本計画前	半期の	評価と今後	の課題	^ /·	" A		向けて実施方法を見直し	
課	適切な事務運営が図られた							に向けて実施方法を見直し	
題	心身の障害により車いする				方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
ک	が困難な方(下肢・体幹は				(右より)選択)	E 現状を維持		
今	その家族が、車いすのまま				TT Ett	20年度之質%		具体的な取組	
後	を運行することにより、心具								
の	ことを目的に実施する事業で				又f	で大領と応える	い、現外で維持し	,予算計上の予定	
方	おり、利用者ニーズの高い								
白	である。また、利用実績が えないよう配慮しながら、 ³								
性	たるいよう配慮しながら、		十14月119に	ופובחבטהו					

	事務事業名		担当							
					部		福祉部			慎 弥
基	遠距離入所施設訪問	家族交	通費助成	事業	課		福祉課			孝弘
全					係	障害	福祉係		内線2	
本 デ	第五次総合基本計画に							実施根据	処く法令、	要綱等>
1	政策項目 02 ともに支									
- タ	大項目 02 地域で支		(地域福祉の	充実)					加成事業実施	
	中項目 03 障害者福		_						よる事業実 	
		福祉計画				(□ 市上乗せる	
	予算科目コード 款	03	項 01 [3 03	細目	008 細	マ目	O1 ☑ 任意(都補助等都	あり)
	目的				/ <u>_</u>	z + 11 o t		15451- -	. 	
	<対象は誰、何か>		3 ** ** = + + + + + + + + + + + + + + + + + +	マニナ				犬態にすること		
	遠距離施設に入所して	いる陣書	音を訪問9	る家族	旅費の一部を助成することにより、家族の負担軽減 を図り、施設と家族の円滑な協力関係を確立する。					
					ZZV	ノ、心臓の	こ多族	の口消み励力	対示で唯立	90.
	中华内容				中生	. 라田				
	実施内容 対象施設の範囲は、概	th200-	セロソートル	JVFA	支給	• 成果				
	地域及び東京都大島町に				又和5	天 順				
	は施設訪問に要した旅費						平成	28年度	平成27年	度
	とする。		320,000,3				1 /24		1 /// 1	
事					支給係	牛数		2件	2件	
務										
事										
事業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決	算	29当初予算	備考く特別	は名称等>
要	直接事業費	千円	50				50	100		
	₁₁ 国庫支出金	千円								
	財都支出金源	千円								
		千円								
		千円								
	- - - - - - - - -	千円	50		100		50	100		
	一般職員人件費	千円	807		830		798	832		
	人工数	人	0.10	(0.10	С).10	0.10		
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人	057		200		10	000		
	総事業費	千円	857 第業評価基準		930 Z		348	932		
	個別評価 ※ 別紙	尹伤手	●未評価基質		ବ					_
	①優先度(どの程度優先	たされる	べきか)	2	②妥:	当性(実	施方法	は妥当である	るか)	2
	鷹害福祉課に属する	520 (任	意)事業の	うち.		市独白の	施策と	して特色のあ	る施策であ	50. 現在
+	判 当該事業の傷先度は2			J J(判の			であると判断		
事	迷灯				断					
務	理由				理由					
事務事業					Ш					
悪評	③達成度(成果はどの科	□ 庶 払 ス・	<i>†</i> 11)	2	(1)	蒸性 (か	弦点に	実施できたた	11)	3
価										
ІШ	対象者は限られており	い、利用	用者数はかな	い少数			方式に	よる給付を行	っており、	事務量は
	刊 断 となっている。				当多	くない。				
	理				理					
	±				由					
	英工炉炒入甘土コ 玉子	小井0 少 =	団体 レヘツ	○ =⊞85				A A-B-1-1 / -	<u></u>	+ n + .
課	第五次総合基本計画前 適切な事務運営が図ら		半ឃこう俊	ル味起	今後	後の			向けて実施方法 に向けて実施方	
題	■週切る事務連呂が図り助成事業実施要綱等に		適正な助成	に努め	方向		\vdash	C 抜本的な見		
کے	るとともに、利用者が限				右より		_	D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今 後	の在り方について検討を			2 - 1-	平成:	30年度-	予算編		具体的な町	7糸月
					平成30年度予算編成における具体的な取組 支給実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定					
のも										
方向										
性										
工					1					

	事務事業名				担当部署				
	_				部	保健福祉		山崎慎弥	
₩	グループホーム助成	事業			課	障害福祉	果 担当	島村孝弘	
基					係	障害福祉化	系 電話	内線2133	
本デ	第五次総合基本計画に	おける	位置付け		' ·		実施根	拠く法令、要綱等>	
ア	政策項目 02 ともに支			健康と福					
<u> </u>	大項目 02 地域で支				ホーム等支援事業実施要綱				
タ	中項目 03 障害者福		(, 5, 4,				よる事業実施義務	
		<u>造</u> 福祉計画	<u></u>					(市上乗せあり)	
	予算科目コード 款			3 03	細日	009 細々目		(☑ 都補助等あり)	
		00	項 01 [_ 00	/\u00fc\u00fc\u00e4				
	<対象は誰、何か>				/ ☆☆ 与	2.たどの程度の	い比能にオスニ	とを意図しているか>	
	グループホーム利用者	<u> </u>					以し、福祉の増	_	
	グルークホーム利用台				35.5	(の)―中で切り		性で図る。	
					/·+				
	実施内容					• 成果			
	入居者の所得の状況に				助成到				
	賃の一部又は全部助成す						- 	T 407 F #	
	国制度による特別給付に	より、	10,000円か	補足給		4/	成28年度	平成27年度	
	付されることとなった。				7.I.C.	PA WP	00.1	0.4.1	
事	〇利用者の所得区分	4.400			利用者		28人	21人	
務			O円(上限)						
務事	月額73,000円以上	2,00	O円(上限)						
業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	2,716		696	3,528	4,080		
	国庫支出金	千円					.,	• 障害者施策推進区	
		千円	1,368	1.	848	1,770	2,040	市町村包括補助金	
		千円	1,000	,	0.0	1,110	2,010		
	7 0 16 14 15 12 15	千円							
		千円	1,348	1	848	1,758	2,040		
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832		
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10		
	八二数 再任用職員人件費	千円	0.10	,	J. 1 O	0.10	0.10		
	人工数							_	
	ヘエダ 総事業費	人 千円	3,523	1	526	4,326	4,912	_	
						4,520	4,912		
	個別評価 ※ 別紙	事份	学来评测学学	‡」によ	ର				
	①優先度(どの程度優先	たされる	べきか)	3	②妥:	当性(実施方法	法は妥当である	3か) 3	
						7 2	# 		
	障害福祉課に属する 判 当該事業の優先度は1			つり、				5事業補助金の補助対	
事	判 当該事業の優先度は1 断	り田田の	ごめる 。		III/C 35-3)実施方法が適切であ	
事務	理				理る	と判断している	ි		
事	曲				由				
事業									
評	③達成度(成果はどの科	9度ある	(th)	3	④	家性 <i>(</i> 动家的)	に実施できたた)) 3	
価				_					
ІШ	安定した住居の確保		害者の自立支	を援に重				3容で執行している。	
	判要なものとなっている	5 。			判助助	成対象者は増加	10に伴い、コス	ストも増加した。	
	理				理				
	由				由				
					Ш				
- @	第五次総合基本計画前	半期の	評価と今後	の課題			A 成果拡大に	向けて実施方法を見直し	
課	適切な事務運営が図ら				今後		B コスト改善	に向けて実施方法を見直し	
題	支援事業実施要綱等に		適切な家賃	助成に	方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
ک	努める。				行より	選択)	日現状を維持		
今					平成:	30年度予算網		具体的な取組	
後							代を維持し予算		
の) \ \n.		,	J. — J /_	
方									
白									
性									

	下務事業名				担当部署					
					部	保健福祉部		山崎慎弥		
基	緊急一時保護事業				課	障害福祉		島村孝弘		
禁					係	障害福祉化	系 電話	内線2133		
本デ	第五次総合基本計画に	おける	が位置付け		実施根拠<法令、要綱等>					
ア	政策項目 02 ともに支			健康と福						
<u> </u>	大項目 02 地域で支							業実施要綱		
タ	中項目 03 障害者福		(**************************************	, ,,				よる事業実施義務		
		<u>语</u> 福祉計	面		□義務(□市上乗せあり)					
	予算科目コード 款	03		3 03	細日	010 細々目		(☑ 都補助等あり)		
		00	ス 〇 [_ 00	ם שיוי			(8411023 0 00 07		
	<対象は誰、何か>				< ☆ 計 ≤	ラタどの程度 <i>の</i>) 伏能にするこ	とを意図しているか>		
	在宅の知的障害者及び	重度の	小身陪宝児(考)				在宅での介護が困難		
		主汉Ⅵ		= /				期入所させることに		
								の福祉の向上を図		
	中华中岛				実績・成果					
	実施内容	じィヰ	ち球児)		支給					
	〇実施施設(通年でベッ 東京小児療育病院	L I W	で唯味)		又和自	夫禎				
	スポッパ源自物院 〇短期入所の期間						実利用者数	ママラ 利用日数		
	最大7日間/月						天侧用日数	以一个一句		
	○利用者負担あり				亚岭	28年度	7人	42⊟		
事	原則 1割負担				T1302	20千皮	17	420		
務					亚成(27年度	8人	62⊟		
事					1 /5/12		0/(020		
業	<u> </u>							T		
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算			
要	直接事業費	千円	1,866	4,9	960	1,598	4,150			
	国庫支出金財がおり	千円	709			520		• 地域生活支援事業		
		千円	355			260		補助金		
		千円						### III A		
		千円	17		27	18	18	都支出金		
	┃	千円	785	4,9	933	800	4,132	• 地域生活支援事業 補助金		
	一般職員人件費	千円	807	8	330	798	832	その他特定財源		
	人工数	人	0.10	(0.10	0.10	0.10	雑入(福祉サービス)		
	再任用職員人件費	千円						事業利用者負担金)		
	人工数	人						チベババロスに並/		
	総事業費	千円	2,673	5,	790	2,396	4,982			
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	₤」によ	る					
	1)優先度(どの程度優先	-++> =	フゕキゕ)	2	0 W	业性(中华卡	ナルマルズキュ	75))		
		50116	3/(9/1)	3	公女	当性(実施方法	法は女士 (める	3か) 3		
	障害福祉課に属する	520 (1	任意)事業の	うち、	Mail	民間病院に事業	業委託すること	こにより緊急時の対応		
=	判 当該事業の優先度は9	番目で	ある。		判を	より可能なもの	のにしていると	こともに、契約方法や		
事務	断							1、平成27年度より利		
務	理由						等についても簡	簡素化を図ることがで		
事業					由き	た。				
美		7 mtr +	2 41)	2	(A) ÷ th					
評	③達成度(成果はどの程	良皮める	(ינקפ	3	499	率性(効率的	に実施でさたな	b) 3		
価	村山特別支援学校在	校生、	卒業生を中心	ルに利用		年間を通じべく	ッドを確保する	ることで、緊急時の一		
	判している状況があり。				判時			る。利用者の減少伴		
	断し事令することができる				断几、	、コストも減少				
	理				埋					
	曲				由					
	第五次総合基本計画前	坐捆币)証価と今後/	の課題			Δ 成里拡大に	 向けて実施方法を見直し		
課	適切な事務運営が図ら		プロエ国し ノ皮(ノロ不及	今後	後の	B コスト改善	に向けて実施方法を見直し		
題	実施要綱に基づき、適		業の実施に努	める。	方向		C抜本的な見			
۲	また、受託者より現行の					0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持			
今	に困難性があるとの意向				TT Et	20年度圣管9		具体的な取組		
後	者に配慮するなかで、事							具体的な取組 、利用者に配慮する		
の	討を行う。			/ \				、利用有に貼慮する 「く給付事業での対応		
方						こ、呼音も続き 対するなかでう				
白					U IX	רא מיסים בני	· ภา ローエーローノ	0		
性										

	事務事業名				担当	部署			
基	障害者自立生活支援	事業			部課係	保健福祉 障害福祉 障害福祉(果 担当	山 﨑 慎 弥 島 村 孝 弘 内線2133	
本デ	 第五次総合基本計画に	おける	位置付け		1余	焊舌循征1			
デ	政策項目 02 ともに支			健康と福	部計の子	(実元			
夕	大項目 02 地域で支				5 11E - 27			業補助金交付要網 (1)	
9	中項目 03 障害者福							よる事業実施義務	
		福祉計画			«m □			(市上乗せあり)	
	予算科目コード 款 目的	03	項 O1 E	3 03	和日	011 細々目	O1 ☑ 任意	(図 都補助等あり)	
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>	
	NPO法人 自立生活セ	ンター・	昭島		障害	害者が主体とな	なって福祉サー	·ビスを供給する団体	
					に補助金を交付することにより、障害者の主体的な自立生活を支援し、もって障害者福祉の増進を図る。				
	実施内容	- 1114				• 成果	r ナ + ボ + フ +	はた中の時中さにせ	
	○補助金の対象となる事 (1)必須事業 障害者自	立生活フ			U, 7	生宅福祉サービ	ズスの利用援助	:め在宅の障害者に対]等、介護相談及び情	
	(2)任意事業 個別プロ・ 生活支援サービス	グラムま	ξ援サービス 、	、自立				fった。また、同じ障 i自分で自分の問題を	
事	○補助金の対象となる経験が、対象の対象となる経験が、対象の対象となる経験がある。		坎弗 電田	弗 勿	解決し	していけるよう			
務	給料、職員手当、共済費 務費、扶助費、使用料、				実施し		.8年度 16	8人	
事業	33331 37133111) (IO 1 IV		3	0 137			-0人	
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	刀予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	4,000	4,	000	4,000	4,000	都支出金	
	国庫支出金財	千円	0.000		000	0.000	0.000	• 障害者自立生活支援事業補助金	
	源地方傳	千円	2,000	2,	000	2,000	2,000	抜争未開助立 	
	内での他特定財源	千円						_	
	一般財源	千円	2,000	2,	000	2,000	2,000	-	
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832	- -	
	人工数	人 千円	0.10	(0.10	0.10	0.10	_	
	再任用職員人件費 人工数	人						_	
	総事業費	千円	4,807		830	4,798	4,832	-	
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	善」によ	る				
	①優先度(どの程度優先	もされる	べきか)	3	②妥:	当性(実施方法	法は妥当である	3か) 2	
	障害福祉課に属する	320 (日	王意)事業の ⁻	うち、	Mail	障害者自立生》	舌支援事業補助	か金の補助対象事業で	
車	判 当該事業の優先度は1	2番目で	である 。				見在の実施方法	はが適切であると判断	
事務	理				理	ている。			
事業	曲				由				
業評	 ③達成度(成果はどの種	 呈度ある	(יול	4	(4)交加		に実施できたか	5) 3	
価	障害者が自己解決能			<u> </u>				う/ <u></u> ちにおける審査におい	
	判することができた	3/3 C2	100170132	CIXLIX	判 一	、事業や予算の	の適正な執行を	を確認している。ま	
	断理				断理た		的にも、コスト	トにも変化はなかっ	
	=				理た	0			
	 第五次総合基本計画前	半期の	評価と今後の	の課題			A 成果拡大に	 向けて実施方法を見直し	
課題	適切な事務運営が図ら				今後			に向けて実施方法を見直し	
起と	障害者が主体となった				方に		D 縮小・廃止	-	
今	る福祉サービスを、区市 り、障害者の主体的な自						日現状を維持		
後	身が地域の中で自立生活							具体的な取組 /予算計上の予定	
の	習得するために必要不可	欠な事業	業であり、東	京都障	×ī	u大順∪归め∕	ころいろ こうほり立 し	∕₃ ≠ ╗┸╜┸⋐	
方向	害者自立生活支援事業補れている。地域における								
性	め継続実施していく必要			<u> </u>					

	事務事業名				担当				
					部	保健福祉部		山崎慎弥	
₩	障害者就労支援事業				課	障害福祉	果 担当	島村多弘	
基					係	障害福祉化		内線2133	
本	第五次総合基本計画に	おける	位置付け			1,2,2,2,		拠く法令、要綱等>	
デ	政策項目 02 ともに支			健康と短					
)	大項目 02 也域で支				a性のル夫/				
タ			(地域価値の)	兀夫人					
_	中項目 03 障害者福		_		法令による事業実施義務				
		福祉計						(市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	03	細目	012 細々目	O1 ☑ 任意	(🗸 都補助等あり)	
	目的			·					
	<対象は誰、何か>				<対	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>	
	昭島市障害者就労支援	センク	ー・クジラ					を図るとともに、地	
	障害者(児)							を一体的に提供する	
								会参加の促進を図	
					_			云参加の促進を図	
	実施内容				実績・成果				
	〇内容				就職	実績			
	1 就労支援(職業相談、	就職準	備支援、職場	開拓、					
	職場実習支援、職場定着					7	⁷ 成28年度	平成27年度	
								,	
古	2 生活支援(日常生活支	援、対	1人関係、金額	達理、	新規	就職者数	22人	27人	
事	将来設計)	-1/2 \	~	, _ ~_ \	-17 17 9 0 0	7.0471 L X/		2:/\	
務									
事									
業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	16,780		780	16,780	16,780		
	国庫支出金	千円	10,100	10,	100	10,100	10,100	• 障害者施策推進区	
			0.000	0.	200	0.000	0.000	市町村包括補助金	
	海田文山立	千円	8,390	8,	390	8,390	8,390	16的46 630 排放型	
		千円							
	その他特定財源	千円							
	一般財源	千円	8,390	8,	390	8,390	8,390		
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832		
	人工数	人	0.10		D.10	0.10	0.10	-	
	八工数 再任用職員人件費	千円	0.10		J. 1 O	0.10	0.10	-	
	_							-	
	人工数	人							
	総事業費	千円	17,587		610	17,578	17,612		
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	鮎」によ	る				
	不原生庁 / ばの印序原件	-44-	マベナか)	1		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	*******	241)	
	①優先度(どの程度優先	られる	へさか)	4	乙安	当性 (実施方)	法は妥当である	3か) 2	
	障害福祉課に属する	520 (4	壬音) 重業の	うち		暗宝老施等堆 ;	#区市町村匀均	5事業補助金の補助対	
	判当該事業の優先度は6)実施方法が適切であ	
事	断		<i>め</i> る。		11/C 3	要果 てめるこのといると		大心の大心の	
事務	理				理る		<i>ي</i> ه		
車	曲				由				
事業									
評	 ③達成度(成果はどの程	中ちっ	2 11)	1	金 六九	率性 (効率的	一中佐ブキた#	o) 3	
	③连戍反(以来はこの性	E反める	(ינוס	4	(4)X))	华江(刘华山)	こ夫心でさん	3	
価	就労支援事業者がハ	ローワ	ークや特別支	接学		委託事業者は	就労支援コーラ	ディネーターや生活支	
	判 校。一般企業。相談支				判接			利用者の特性に応じ	
	断 ナンにょり より継ぎ				断 た	ユー・ - 支援体制を構築			
	理してにより、より機能	らいる手	·*WHUIJA	- O°	理	人」及(中川)で(神)	木している。		
	由				由				
= ⊞	第五次総合基本計画前	半期の	評価と今後(の課題	, ,	" -		向けて実施方法を見直し	
課	適切な事務運営が図ら					後の 人		に向けて実施方法を見直し	
題	障害者の地域移行、地		が求められて	いる中	方向	回性 /	C抜本的な見		
ح	で、障害者の一般就労の				右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今	に、地域において就労及				11. ~+>	20年中マダル			
後	提供する事業の実施は、							具体的な取組	
の								策推進区市町村包括	
	の促進を図るために重要							れているが、現行の	
方向	障害者施策推進区市町村				委託	費は基準額を下	一つている状	況にあるため、補助	
	位置づけられており、今 の確保が必要である。	友も継		抜冲刑	基準額	額での予算計上	こについて検討	を行う。	
性	(ノ)惟法ノツツ労(゙める。				1				

	事務事業名				担当	部署			
					部	保健福祉部		山 﨑 慎 弥	
基	地域福祉推進事業				課	障害福祉		島村孝弘	
全					係	障害福祉化	系 電話	内線2133	
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け				実施根	拠<法令、要綱等>	
ر ا	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	社のが	(実元	昭島市t	也域福祉推進事業補助	
	大項目 02 地域で支	え合う	(地域福祉の	充実)	要綱				
タ	中項目 03 障害者福	祉			法令による事業実施義務				
	個別計画(年度) 障害	福祉計	· i		□義務(□ 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款	03	項 01 [3 03	細目	013 細々目	O1 ☑ 任意	(図 都補助等あり)	
	目的				·				
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>	
	NPO法人 自立生活も	2ンタ-	- • 昭島		民	間団体が実施す	する福祉サービ	こス等が、地域に根ざ	
								予及び拡大を図れる	
					よう、経費の一部を補助する。				
	実施内容				実績	成果			
	〇対象事業						る移送サービ	これに対し、補助金を	
	介護サービス、移送サービス及び有償家事援助サー							機関での移動が困難	
	ビス							障害者等の社会参加	
	○補助の対象経費					進された。			
事	事業の運営に要する人件	費・事	務費・その他	運営に	〇利用			72人	
務	要する経費					90人			
事									
事業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予質	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	5,000		000	5,000	5,000		
	国庫支出金	十円	0,000	Ο,	000	0,000	0,000	• 地域福祉推進事業	
	財都支出金源地方標	千円	2,500	2	500	2,500	2,500	補助金	
	源地方債	千円	2,000	۷,	000	2,000	2,000	- 1102/3 111	
	クラルサウサー	千円						-	
		千円	2,500	2	500	2,500	2,500	-	
		千円	<u>2,300</u> 807		830	798	832		
	人工数	人	0.10		0.30 0.10	0.10	0.10	_	
	ベエ <u>級</u> 再任用職員人件費	刊	0.10	,	J. 1 U	0.10	0.10	-	
	人工数	人						-	
	ヘエ <u>級</u> 総事業費	刊	5,807	5	830	5,798	5,832	-	
			事業評価基準			5,796	5,052		
		一争幼	尹未许心至今	_	ි ව				
	①優先度(どの程度優先	tされる	るべきか)	3	②妥	当性 (実施方)	法は妥当である	るか) 2	
	障害福祉課に属する	30 (任音)重業の	うち		thtd 短处 推准。	ま業補助全の流	期助対象事業であると	
	判当該事業の優先度は1			ノン、	判 上			別であると判断してい	
事	断	- ш —	CW/0.		断っ				
務	理				埋	0			
事	曲				由				
事業									
評	③達成度(成果はどの程	建度ある	るか)	3	4 効	率性(効率的	に実施できたが	b) 3	
価	利用実績は300件前	が終でt	#軽しており	幼免事		浦助全の な付け	中語が宇結却は		
	判業の一定の認知度があ							を確認している。利用	
	断	00 CV	JC5んり1 い	J ₀	断老			で化はなかった。	
	理				埋	IVIIII DICIJA	- ハ I にはる	<1010/0/1 J/Co	
	曲				由				
	第二次 公 会甘士到西兰	기기 뉴디 V	つ評価ト会後	♠■■■			, AB4-1-	ウレスのキナンナロナ	
課	第五次総合基本計画前		元半個こう後	い味起	今往	後の —		向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し	
題	適切な事務運営が図ら 公共交通機関での移動		た古の洛陀	るまり	方向		C 抜本的な見	直し	
ع	公共父連機関での参勤 ための福祉有償運送によ					0選択)	D 縮小・廃止		
今	ことにより移動が容易に				\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ 		日現状を維持		
後	が促進されている。障害							具体的な取組	
$\widehat{\mathcal{O}}$	会参加を促進するために				美術	績を踏まえ現り	へを維持し予算	計上の文定	
方	り、安定実施が必要であ								
白	業補助金により一部財源								
性		- 3—1/1							

	事務事業名				担当	部署			
					部	保健福祉		山崎慎弥	
Ħ	紙おむつ支給事業				課	障害福祉	浬 担当	島村孝弘	
基本					係	障害福祉	系 電話	内線2133	
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け			I.	実施根:	拠く法令、要綱等>	
して	政策項目 02 ともに支			健康と福	祉の充実)				
- タ	大項目 02 地域で支	え合う	(地域福祉の	充実)					
9	中項目 03 障害者福	祉					法令に	よる事業実施義務	
	個別計画(年度) 障害	福祉計	画				□義務	(市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	3 03	細目	014 細々目	O1 ☑任意	(都補助等あり)	
	目的		<u> </u>						
	<対象は誰、何か>							とを意図しているか>	
	重度の心身障害者で常	消時紙お	むつを必要と	する者				族の負担を軽減し在	
					宅福祉	业の充実を図る	5.		
	実施内容					成果			
	平成15年3月に廃止る							であり、障害者自立支	
	者等紙おむつ支給実施要							生活支援事業の対象	
	いた身体障害者に対して 給を行う。	月1四	18,640円を阪	浸に文	とない。		ごは刈家有は固	定し増加することは	
	Tio でリン。 				10 V 10				
事									
務									
事業									
美		T (WILL)	071475	001/4		00:12	00114777	1++ +	
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	347		415	344	415	-	
	国庫支出金財がお支出金	千円						_	
	源地方法	千円						_	
		千円						_	
		千円	347		415	344	415	_	
		千円	807		413 830	798	832	-	
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10	-	
	再任用職員人件費	千円	0.10	`	0.10	0.10	0.10	-	
	人工数	人						1	
	総事業費	千円	1,154	1,	245	1,142	1,247	-	
			事業評価基準						
				_		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	**	7.51)	
	①優先度(どの程度優先	てつれる	らへざか)	2	乙安	3件 (美施力)	法は妥当である	3か) 2	
	障害福祉課に属する	320 (1	任意)事業の	うち、	Mail	対象者は重度の	の心身障害者で	であるため座位による	
╆	判 当該事業の優先度は1	7番目	である。					ソの使用が有効であ	
シンシャン	野				断理の	。現在の実施が	方法が適切であ	るると判断している。	
重	由				由				
事務事業									
評	③達成度(成果はどの私	皇度ある	ろか)	4	②动	玄性 <i>(</i> 劫玄的	に実施できたが	b) 3	
				•					
ІШ	現物給付であり、必当 ろ	が要に応	いじた支給状況	元であ				ができた。この事業で	
	刊 る。 断				INC IC			こはなく、コストにも	
	理				理	きな変化はなれ	かった。		
	曲				由				
		-11/#2 -	\=== /= \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	↑ =mc7					
課	第五次総合基本計画前)評価と今後	の課題	今後	全 の —		向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し	
題	適切な事務運営が図ら		生活の師の白		方向		C 抜本的な見	直し	
ع ا	■ 重度心身障害者の在宅 族の負担軽減のため必要			上	右より		D 縮小・廃止		
今		:/&\\\\\\\\			177 (+)	20年中マ空	日現状を維持		
と今後								具体的な取組	
の					天和	頃で始まん規制	状を維持し予算	はエクタン	
方									
白									
性									

	事務事業名	B 務事業名								
		A			部	保健福祉			慎 弥	
基	特別支援学級保護者	会事業	€		課	障害福祉			孝 弘	
土					係	障害福祉		内線21		
本 デ	第五次総合基本計画に							拠く法令、		
ĺ	政策項目 02 ともに支									
- タ	大項目 02 地域で支		(地域福祉の	充実)	介護人報酬助成要綱 法令による事業実施義					
	中項目 03 障害者福									
		福祉計画			√ m □	015 /5 -5		(□ 市上乗せむ		
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	03	細目	015 細々目	O1 ☑ 任意	(都補助等な	かり)	
	目的				/ 対免などの租底の比能にオスニとな音図しているか\					
	<対象は誰、何か>	=			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内特別支援学級保護	有			保護者会のため、児童を学校内で介護する場合に、 介護人への報酬の一部を助成することにより、児童及					
						へへの報酬の- 護者の福祉のF		ここにより	、児里及	
	+						11人な区の。			
	実施内容	<u> </u>	~ ^# I +D	悪川の京		• 成果	4h.\			
	助成回数は、各学級年は3,000円。	も回す	で。介護人報	凹州ひノ谷其	文紀	実績(延べ人数	议)			
	183,000H ₀					₹17 F	成28年度	平成27年	Ė	
						-1-)-	ッ∠U + /又	ナルムーサ	IZ	
<u></u>					介護。	人数	23人	25人		
事 務							,,		-	
伤										
事業概										
無概	コスト	(単位)	27決算	28当初	1予質	28決算	29当初予算	備考く特則	は名称等>	
要	直接事業費	千円	75		180	69	144	אמוי כ מוו	א ביינום מ	
×	国庫支出金	千円	10		100 00		177	-		
	対 対 古 山 全	千円								
		千円								
	内での他特定財源	千円						-		
	一般財源	千円	75		180	69	144	-		
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832	-		
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10	-		
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	882		010	867	976			
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	≛」によ	る					
	 ①優先度(どの程度優先	たされる	らべきか)	2	②¥:	当性 (宝施方	法は妥当である	ろか)	2	
	間			うち、			により利用状況		る。現在	
事	刊 当該事業の優先度は1	の番目の	 でめる。		断	実施力法が週	切であると判断	がしている。		
務	理				理					
事	±				由					
事業									_	
評	③達成度(成果はどの程	程度ある	らか)	3	4效	率性(効率的	に実施できたな	(יכ	3	
価	利用者にとっては、	安小儿	て保護者会に	出席で		配置される介	護人の数は利用	1者数に応い	て決まっ	
	判しきる環境づくりに役立				判って		受べい致は心に介護が行われて			
	迷灯		. 🕩		断 1一		も大きな変化に		一・土山	
	理				埋			_ , _ , _ ,		
	=				由					
=E	第五次総合基本計画前	半期の	評価と今後	の課題			A 成果拡大に	向けて実施方法	を見直し	
課	適切な事務運営が図ら			- 0/1/1/23		後の	B コスト改善	に向けて実施方		
題	特別支援学級保護者会	を円滑			方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止	旦し		
<u>ک</u>	り、児童の安全を確保し				行より) 送灯	日現状を維持			
今後	とは重要であり、今後も	継続し	て実施する必	要があ	平成:	30年度予算	編成における	具体的な取	組	
友 の	る。				実統	債を踏まえ現場	犬を維持し予算	計上の予定		
方										
つ向										
性										
1					1					

	事務事業名				担当				
					部	保健福祉部		山 﨑 慎 弥	
基	精神障害者相談事業				課	障害福祉		島村孝弘	4
至					係	障害福祉係	系 電話	内線2133	
本 デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け				実施根	拠く法令、要綱等	等>
ナ	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(イ	健康と福	祉のタ	(実活	昭島市料	情神障害者 一 般相語	淡嘱
	大項目 02 地域で支						託員設置		
タ	中項目 03 障害者福						法令に	よる事業実施義務	務
		· 福祉計	面					(市上乗せあり)	,,,,
	予算科目コード 款	03		03	細目	016 細々目		(都補助等あり)	
	目的		, , ,					\ <u> </u>	
	<対象は誰、何か>				< 対付≨	象をどの程度の)状態にするこ	とを意図しているが	か>
	精神障害者(児)							行い、障害者の自	
	13777122 (32)					社会参加の促進		.13 () () ()	
					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
	実施内容				宝结	• 成果			
		生老に	. 411、 温险	記述		(延べ人数)			
	〇窓口に来所した精神障害者に対し、通院、服薬、 社会資源の活用等に関する相談								
	○登録した精神障害者を訪問し、生活状況や通院等						平成28年度	平成27年度	
	に関する指導						1 ///20 1/2	1//21/1/2	
事	○訪問指導の結果、利用できる施策等に関する検討					者数	819人	649人	
致				C 1,7135	, 5, ,5 ,				
務事									
事業									
耒		(334 /-L)	071475	OO 1/ 5T	7 2 22	00,75	00W#72#		<i>k</i> /k \
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算		寺>
要	直接事業費	千円	3,865	4,0	640	3,947	4,775	都支出金	фЛι
	国庫支出金	千円	0.700		100	0.700	4.400	• 精神保健福祉- # # # # # # # # # #	一般
	財都支出金源地方標	千円	3,702	4,	166	3,783	4,139	相談事業委託金	
		千円						その他特定財源	
		千円					9	• 雇用保険料	
	一般財源	千円	163		474	164	627) 医门(水) 大村	
	一般職員人件費	千円	4,035		150	3,990	2,496		
	人工数	人	0.50	(0.50	0.50	0.30		
	再任用職員人件費	千円					1,374		
	人工数	人					0.30		
	総事業費	千円	7,900		790	7,937	8,645		
	個別評価 ※ 別紙	事務	事業評価基準	覧」によ	る				
	1優先度(どの程度優先	される	ろべきか)	3	② 	当性(実施方)	法は妥当である	るか) 2)
	間 障害福祉課に属する 当該事業の優先度は1			うち、	判一			の計3名体制で実施	
事	刊 当該事業の優先度は1	3番目	である。		IN/C		実施方法が適切	刀であると判断して	てい
多	理				断理る	0			
車	由				由				
務事業									
来評	 ③達成度(成果はどの程	きまる	ろかり	4	(A) なか	率性(効率的)	に宝饰できたか	(b) (3	2
価					0				
Ш	地域担当の保健師か							戦員の報酬等につい	
	判を行い、通院・服薬管	理指導	拿を行っている) _o			全額充当してま	3り、効率的な事業	業を
	理				理行	っている。			
	由				由				
					Ш				
= ⊞	第五次総合基本計画前	半期の)評価と今後(の課題	~ .	4.0		向けて実施方法を見直し	
課	適切な事務運営が図ら				今後			に向けて実施方法を見画	直し
題	障害者の自立及び社会	参加の			方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
とる	要であり、障害者の地域				(右より) 送択)	E 現状を維持	į	
今※	に必要不可欠な事業であ				平成	30年度予算網	偏成における	具体的な取組	
後の	後更にその必要な事業と	して位	置づけられる	0		債を踏まえ現り			
0 1									
方向									
自									
性									

	事務事業名								
					部	保健福祉			慎 弥
甘	障害者相談事業				課	障害福祉			孝 弘
基					係	障害福祉	係 電話	内線21	133
本 デ	第五次総合基本計画に	おける	位置付け		1		実施根	拠く法令、	要綱等>
ナー	政策項目 02 ともに支			健康と福	补の子	(実活		害者福祉法	
	大項目 O2 地域で支					<u> </u>		害者福祉法	
夕	中項目 03 障害者福		(10-)(10-12-1	, 6,7 ()				よる事業実	:施義務
		<u>'造</u> 福祉計画	<u> </u>					(□市上乗せる	
	予算科目コード 款			3 03	細田	017 細々目		(☐ 都補助等a	
	目的	00	項 UI [_ 00	小田口				J•J1
					/ \	るちどの印度	かは能にオスト	レを辛回して	コンマかく
	<対象は誰、何か>						の状態にするこ		
	心身障害者(児)				心身障害者の地域生活において、障害制度の普及や 内容に関する相談を行い、障害者の白立及び社会参加				
					内容に関する相談を行い、障害者の自立及び社会参加				
					の促進を図る。				
	実施内容				実績	成果			
	事務処理特例により、				相談	実績			
	り、(身体・知的)相談			行事の					
	場で、障害者からの一般	相談に	亦じる。				相談員数	相談的	牛数
事					平成2	28年度	4人	277	件
務									
事					平成2	27年度	5人	482	件
事業概									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特別	才名称等>
要	直接事業費	千円	190		267 152			10 C EN	3 0 13. 0 >
~	』、国庫支出金	千円	100		201 102		201	_	
	財	千円						_	
		千円						1	
	N Z O WHO CHIE	千円							
	訳 その他特定財源 一般財源	千円	190		267	152	267		
		千円	807		830	798		_	
	人工数		0.10		0.10	0.10		_	
		人 千円	0.10	,	J. 1 U	0.10	0.10	_	
	人工数	人						_	
		刊	997	1	097	950	1,099	_	
			事業評価基準			900	1,099		
	①優先度(どの程度優先	たされる	べきか)	3	②妥:	当性(実施方	ī法は妥当である	るか)	2
	法律に義務付けのあ	る事業	である。			相談員4名で	実施しており、	現在の実施	方法が概
	判	ひチベ	C 0 2 0 °		判 わ		判断している。	りいエックへが	מן פועולונים
事	断				断	293 (19) (1	13210 (1.00		
務	理				理				
事業	由				由				
業									
評	③達成度(成果はどの程	星度ある	か)	3	4一刻	率性(効率的	に実施できたが	5')	3
価	気軽に相談できる体	制の中	、市の窓口等	では質		事業費に計上	している相談員	員の報償費に	ついて
	判問しづらいことにも報	切丁寧	に応対してい)る。	判は		全額充当してお		
	四1	.,			断污	っている。			
	理				埋				
	由				由				
	第五次総合基本計画前	半期の	評価と今後	の課題			A 成果拡大に	向けて実施方法	を見直し
課	適切な事務運営が図ら				今後	美の 一	B コスト改善	に向けて実施方	
題	平成24年4月、都から		権限移譲され	ている	方向	o性 一	C抜本的な見		
ے	が、更生援護に関し、本				右より)選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今	に応じた必要な指導、助				亚岭,	30年度予算	編成における		7糸日
後	の円滑な遂行及び市民の	心身障	害者援護思想	の普及			状を維持し予算		VIIII
<i>⊙</i>	に関する業務を実施し、				_ ^ III	~ C = 0 / C >/ U		-u 1 v > J *	
方	増進を図ることを目的に	継続実行	行する必要が	ある。					
性									

	事務事業名				担当					
					部	保健福祉		山崎慎弥		
基	障害者ショートステ	イ事業			課	障害福祉		島村多弘		
					係	障害福祉的		内線2133		
本デ	第五次総合基本計画に	おける位	置付け				実施根:	拠く法令、要綱等>		
	政策項目 02 ともに支	え合う ま	ふきしま (健康と福	祉の弁	(実)	昭島市陸	章害者ショートステイ		
	大項目 02 地域で支	え合う(地	也域福祉の)充実)	事業実施要綱					
タ	中項目 03 障害者福	祉			法令による事業実施義務					
		福祉計画						(市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	03 項	01	目 03	細目	018 細々目		(都補助等あり)		
	目的									
	<対象は誰、何か>				⟨対≸	夏をどの程度の	伏能にすること	とを意図しているか>		
	心身障害者(児)							困難になった場合に		
								宅の障害者及び保護		
						の福祉の向上を				
	中华中岛					• 成果	-2300			
	実施内容					●				
	○実施施設 社会福祉法人あすはの会	. 111 -2	<u> </u>		実績					
	○短期入所の期間	こ かしょ.)				実利用者数	延べ利用日数		
	最大7日間/月						大利用日数	、		
_	○利用者負担あり(原則	1)			亚战分	28年度	7人	86⊟		
事	日中 700円	17			1 /5/12	-O+/X	170	000		
務	夜間 1,000円				平成2	27年度	4人	44⊟		
事	1,00013				1 // // 2	-1 1/2	177	110		
事務事業概								I		
機	コスト		27決算	28当初		28決算	29当初予算			
要	直接事業費	千円	2,278	3,0	072	2,637	3,072	都支出金		
	国庫支出金財が支出会	千円						• 障害者施策推進区		
		千円	1,139	1,	536	1,319	1,536	市町村包括補助金		
		千円								
		千円								
	一般財源	千円	1,139		536	1,318	1,536			
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832			
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	3,085		902	3,435	3,904			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業	業評価基準	準」によ	る					
	 ①優先度(どの程度優先	よ されスベ	きか)	3	② <u>亚</u>	当性 (宝饰方)	法は妥当である	3か) 2		
	障害福祉課に属する			うち、				ことにより緊急時の対		
重	判 当該事業の優先度は8	番目である	3 。		ישיון אוויר)、現在の実施方法が		
事務	理				理遺	切であると判題	断している。			
す	曲				由					
事業					Ш					
評	③達成度(成果はどの科	□庇ちるか)	3	(A) 六九5	 	こ実施できたた	o') 3		
	り 建筑技(残余はCのA	手込ののい		3	- XVI:	平江(劝华山)	こ大旭 てるたん	37		
ІШ	」 みしょうの利用者を							ノていることで緊急時		
	判 おり、保護者も安心し	ノて療養等	に専念でき	きる。	判の.			こいる。実利用者数の		
	理				断埋	加に伴い、コス	ストも増加した	<u>-</u> 0		
	曲				由					
					Ш					
課	第五次総合基本計画前	i半期の評	価と今後	の課題	^ //	v 0		向けて実施方法を見直し		
超	適切な事務運営が図ら				今後		B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し		
起と	保護者の疾病等による				方に		D 縮小・廃止			
	重要な福祉施策であり、	継続して	実施してい	く必要	(1000	(医)()	E 現状を維持			
今 後	がある。				平成	30年度予算網	扁成における	具体的な取組		
1友 の					実績	責を踏まえ現り	で維持し予算	計上の予定		
方										
11.5.1	Ī				1					

	事務事業名			担当				
基	障害者虐待防止対策	事業		部課	保健福祉 障害福祉	課 担当	島村	慎 孝 弘
本	ケスト 炒入甘土 日本に	ナルフルマルナ		係	障害福祉		内線2	
本デ	第五次総合基本計画に		()) 中国 トガ	シャクオ	2中/	美施快	拠く法令、	安綱寺 <i>〉</i>
 タ	政策項目 02 ともに支 大項目 02 地域で支	え合う(地域福祉		計皿ひとて			き待防止法 トスま光は	1 +1- 1+ 24
	中項目 03 障害者福						よる事業実	
	個別計画(年度) 障害 予算科目コード 款	福祉計画 03 項 01	B 03	細目	019 細々目		(□ 市上乗せる(□ 都補助等る	
	目的							
	<対象は誰、何か>)状態にするこの		
	障害者(児))いて相談・通 対して、適切		
	実施内容			実績	• 成果			
	社会福祉法人あすはの			実績				
	害者(児) 虐待の相談・通報 対応している。	報に関して、24時	が同体制で		受付	対件数 うち	虐待相談•	通報件数
事務				平成2	28年度 1	2件	1件	‡
務事業概				平成2	27年度 1	6件	11件	<u>:</u>
	コスト	単位 27決算	28当初		28決算	29当初予算		財名称等>
要	直接事業費	千円 8,500		340	8,500	9,390		
	国庫支出金財がおり	千円		420 210		420	・地域生活 補助金	5支援事業
	源地方法	千円		210		210		
	内での他特定財源	千円					都支出金	
	一般財源	千円 8,500	0 8,	710	8,500	8,760	地域生活	5支援事業
	一般職員人件費	千円 1,614		660	1,596	1,664	補助金	
	人工数	人 0.20) (0.20	0.20	0.20	_	
	再任用職員人件費 人工数	千円 人					_	
	総事業費	千円 10,114		000	10,096	11,054	-	
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基	準」によ	る				
	①優先度(どの程度優先		3			法は妥当である		3
	法律に義務付けのを	うる事業である。				止法に基づく事 あると判断して		現在の実
事	断			断	1.) 本か過少し	めるて土屋して	-V10°	
務	理由			理由				
事務事業		T		Ш				
評	③達成度(成果はどの程	呈度あるか)	3	4 効	率性(効率的	に実施できたな	(יכ	3
価	相談・通報に関して	、24時間対応して	ている。			上センター業務	8を委託方式	により実
	断			断施	している。			
	理			理				
	曲			曲				
課	第五次総合基本計画前		後の課題	今後	<u>د</u>		向けて実施方法	
題	適切な事務運営が図ら 通報・相談等について	れに。 迅速に対応すスと	⊬ ‡.[-	方向		C 抜本的な見	_	ルムで兄担し
کے	障害者虐待の防止に関す			右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今後	る。			平成	30年度予算網	偏成における		双組
後の					犬維持	_		
方								
白								
性								

	事務事業名		担当							
					部		福祉音			慎 弥
基	中等度難聴児発達支	援事業	<u> </u>		課		福祉語			孝 弘
全					係	障害	福祉係		内線2	
本デ	第五次総合基本計画に								拠く法令、	
1	政策項目 02 ともに支									
- タ	大項目 02 地域で支		(地域福祉の	充実)					聴器購入費用	
	中項目 03 障害者福				法令による事業実施義務					
		福祉計画							5(□ 市上乗せる	
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	03	細目	020 細	マ目	O1 2 任意	₹(✓ 都補助等	あり)
	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	<対象は誰、何か>									
	身体障害者手帳(聴覚障	書)の交	で付対象とある	る聴力				ことにより、		
	ではない児童等							ョン能力等の	り回上を促進	し、難聴
						建全な発達	É			
	実施内容					• 成果				
	補聴器購入費の助成	미/ 4 소의	¥±10)		実績					
	│ 基準価格 137,000P │ 耐用年数 5年	3(1 🗀 🗏	ヨ(こり)					給付者		
	110円4数 04							ש נו מיז		
由					平成分	28年度		0人		
事					1 // 1/2	_O /X		0/(
務事					平成2	27年度		1人		
事業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	マ質	28決	쏰	29当初予算	は老人性	財名称等>
要	直接事業費	千円	231		548	20次	0	548		る日本サン
¥	国庫支出金	千円	201	•	0+0	0		040		雄聴児発達
		千円	115		274	74 0		274		
	ぶ おさま	千円	110	•	214 0		211	-		
		千円								
		千円	116		274		0	274		
	一般職員人件費	千円	807		830	7	98	832		
	人工数	人	0.10				.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	1,038	1,	378	7	98	1,380		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事	事業評価基準	鮎」によ	る					
	1)優先度(どの程度優先	こされる	べきか)	3	(2) <u>SV</u>	当性 (≢	施方に	法は妥当であ	スか)	7
										_
	間 障害福祉課に属する 判 当該事業の優先度は10			うち、				間に基づき実施		現在の実
事	判 当該事業の優先度は10 断	U番目で	ごある。		断	万法か適は	引であ	ると判断して	CNる。	
務	理				理					
事	±				由					
事務事業										
評	③達成度(成果はどの程	程度ある	か)	3	4效	率性(効	率的に	実施できた	か)	3
価	難聴児が福祉増進に	ではつ	ている			※数1十年2	紹生に	定められたに	カ窓で劫行し	
	判 無端児の価値追進に	-1女 <u>U</u> つ	CV100		判	未伤は安置	削守に	- ためられん	M合 CW1J C	ノしいる。
	断				断					
	理				理					
	曲				由					
	第五次総合基本計画前	半期の	評価と今後の	の課題				A 成果拡大に	こ向けて実施方法	た見直し <i>。</i>
課	補助金交付要綱に基づ				今後			B コスト改割	髻に向けて実施力	
題と今後	める。			~ ~	方位			C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
					行より	ノ選択)		E 現状を維持		
ラ ※					平成:	30年度	予算網	成における	ら 具体的な 取	双組
								を維持し予算		
の 方										
向										
性										
江										

	事務事業名			担当					
	は中になるでかけませ			部	保健福祉		山崎慎弥		
基	障害児通所給付事業			課係	障害福祉障害福祉		島_村_孝_弘 内線2133		
本デ	 第五次総合基本計画に	おける位置付け	•	示	""""""""""""""""""""""""""""""""""""""		拠<法令、要綱等>		
デ	政策項目 02 ともに支			対の充実)					
	大項目 02 地域で支			1 H 0 2 7	业法				
タ	中項目 03 障害者福			法令による事業実施義務					
		福祉計画		40.00			(□ 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	03 項 02	目 02	細目	011 細々目	○1 □任意	(都補助等あり)		
	目的 <対象は誰、何か>			∠ \$\dagger{\pi}	るたどの程度 <i>の</i>	い比能にオスこ			
	障害児				書児の福祉増進		こで形図しているカン		
	F- 070								
	実施内容				• 成果				
	障害児に対して、日常の指導、集団生活への適		的な動作	支給到	実績(1か月当	当たり)			
	1の拍等、未凹土心への廻	心訓除守で17つ。				平成28年	度 平成27年度		
事				児童乳	発達支援	31人	26人		
務				放理名	参等デイサーヒ	ごス 104人	. 79人		
事務事業概)JXIA 13	X d) I) C		10%		
兼畑	コスト	(単位) 27決算	28当初	1字質	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円 151,30		124	214,512	315,504			
	国庫支出金	千円 76,20		400	107,114	157,536			
	財都支出金源地方信	千円 38,10)1 46,	200	53,556	78,768	等負担金		
		千円					都支出金 • 障害児通所給付費		
	その他特定財源 一般財源	千円 千円 36,99	00 46	524	53,842	79,200	等負担金		
	一版知 <i>源</i> 一般職員人件費	千円 30,98		830	53,642 798	832			
	人工数	人 0.1		0.10	0.10	0.10	-		
	再任用職員人件費	千円					-		
	人工数	人					-		
	総事業費 個別評価 ※ 別紙	千円 152,10 「事務事業評価!			215,310	316,336			
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	②安:	当性 (実施万)	法は妥当である	3か) 3		
	法律に義務付けのあ	る事業である。					50、現在の実施方法		
事	断			断断が	適切であると	判断している。			
事務	理			理					
事業	曲			由					
業評	③達成度(成果はどの科	中府なるか)	3	(1)	 	に実施できたか	3		
価									
l m	障害児が自ら望むり 速に事務を進めている		れるよう迅				頁等に定められた内容 0に伴い、コストも大		
	断断	<i>)</i> 。		断点	知けしている。 に増加した。	が出せの追り	11に十八、 コストロス		
	理由			理曲					
	Ш			Ш					
課	第五次総合基本計画前		後の課題	今後	<u>4</u> 0		向けて実施方法を見直し		
題	│ 適切な事務運営が図ら けービス等利用計画に		+_ビフの	方向		C 抜本的な見			
と今	リーレス等利用計画に 提供に努める。		ノーこ人の	右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持			
今				平成:	30年度予算網		具体的な取組		
後の					寸実績を踏まえ		THE OFFICIAL		
方									
白									
性									

	事務事業名				世当部署					
					部	保健福祉			慎 弥	
基	障害児相談支援給付	事業			課	障害福祉		•	孝 弘	
木					係	障害福祉		内線2		
本 デ	第五次総合基本計画に						実施根	拠く法令、	要綱等>	
ĺ	政策項目 02 ともに支				祉の充実) 児童福祉法					
- タ	大項目 02 地域で支		地域福祉の	充実)						
	中項目 03 障害者福							よる事業実		
		福祉計画						(□ 市上乗せる		
	予算科目コード 款	03 1	頁 02 E	02	細目	011 細々目	O2 □任意	(□ 都補助等を	あり)	
	目的									
	<対象は誰、何か>						D状態にするこ	とを意図して	こいるか>	
	障害児				障害児の福祉増進を図る。					
	実施内容				実績・成果					
	障害児、保護者、介護				支給	実績(1か月)	当たり)			
	必要な情報提供等や権利	擁護のた	めの必要な	援助を						
	行うとともに、障害者に						平成28年	度 平	成27年度	
	切なサービス利用に向け		マイシメン	トによ	() 本中 (D≘Liasi	401		441	
事	りきめ細かい支援を行う	0			呼音!	見計画	16人		11人	
務					糾結(モニタリング) 12人		9人	
事					小座がら	L	/ 12/		3/	
事業概										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算			
要	直接事業費	千円	4,063		492	5,597	•	国庫支出金		
	国庫支出金財物支出金	千円	2,032		246 2,798		3,817	• 障害児通所給付費 等負担金 都支出金		
	海四文山立	千円	1,016	1,	123 1,399		1,908			
	内地力領	千円						• 障害児通所給付費		
-	で その他特定財源	千円	4.045		100	1 100	1.010	等負担金	בל כו הייועני	
	一般財源	千円	1,015		123	1,400		-		
	一般職員人件費 人工数	人	2,421 0.30		490 0.30	2,394 0.30	2,496 0.30	-		
	ハエ <u>級</u> 再任用職員人件費	千円	0.50).00	0.50	0.50	1		
	人工数	人						_		
	総事業費	千円	6,484	6.9	982	7,991	10,131	1		
			業評価基準			.,	,			
	①優先度(どの程度優先					坐外 (中华卡	はけ立とでする	スか)	2	
	① 愛兀及(この住民愛力	tら(19/	(37)	3		11注(美施力	法は妥当である	(ינופ	3	
	法律に義務付けのあ	る事業で	である。				基づく事業であ	50 、現在 σ)実施方法	
事	判断				断が	適切であると	判断している。			
務	理				理					
事	由				由					
事業									T	
評	③達成度(成果はどの程	建度あるた	(۱ر	3	4效	率性(効率的	に実施できたが	(יכ	3	
価	障害児が自ら望むサ	t. ビフち	三型けられて			¥¥3女/→+日日川	通達、事務要領	なに中から		
	判束に事務を進めている		でいりいる	みつ地			迪连 、 ∌炀委员 。計画作成者等			
	断とこうがと進めている	00			断し	も増加した。			- 0 1	
	理				埋	المامان المامان				
	由				由					
	第五次総合基本計画前	半期の証	亚価と合後(の課題			Δ 成里拡大に	向けて実施方法	を目直し,	
課	適切な事務運営が図ら			ノロイベム		後の一	B コスト改善	に向けて実施方		
題	平成27年4月より、障		f事業の支給	決定の	方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止			
2 <	際には、障害児支援利用	計画の作	成及びモニ	タリン	(右より)選択)	日 現状を維持			
今%	グが必須となっているた	め、必要	な方への適	正な作	平成:	30年度予算	編成における	具体的な取	ね	
後の	成に努める。						寸目標を踏まえ			
ტ 1										
方向										
性										
IΙ										

	事務事業名			担当					
				部	保健福祉			慎 弥	
基	高額障害児通所給付	事業			課	障害福祉		島村	孝 弘
本デ	 第五次総合基本計画に	おける位置付け	-		係	障害福祉化		内線2	
デ	政策項目 02 ともに支			東上海	実施根拠く法令、要綱等>				
	大項目 02 也域で支				児童福祉法				
タ	中項目 03 障害者福				法令による事業実施義務				
		福祉計画						(市上乗せる	
	予算科目コード 款	03 項 02		02	細目	O11 細々目	O3 □任意	(都補助等	あり)
	目的				∠	るたどの印度の	いはおにオファ	レ左辛回しっ	アハフかく
	<対象は誰、何か> 障害児					ませての程度の 害児の福祉増進	が態にするこ *を図る	こを思図し	(いるか/>
	1 呼 ロル				叶口				
	実施内容					• 成果			
	サービス利用における			₹,	支給到	実績(年度)			
	介護保険や地域生活支援 	事業との調整を行	Jつ。				平成28年度	平成2	7年度
							1 19/20 - 1/2	1 1942	1 7/2
事					人数		24人	16	6人
務									
事									
事務事業概	77 1	(*/L) 07\1\2		ON/-tT	7 ##	00,425		/±±±/ / ++ 0	コナクエトケトへ
要	コスト 直接事業費	(単位) 27決算 千円 18		8当初	ア昇 240	28決算 199	29当初予算 240	国庫支出金	財名称等>_ ►
54	国庫支出金		93		120	99	120	- 障害児相	
	財都支出金		17		60	50	60	付費等負担	≟金
		千円						都支出金	
	訳しての他特定財源	千円			CO.	F0	60	→・障害児根	1談支援給
	[®] 一般財源 一般職員人件費	千円 4 千円 80	16 17	9	60 830	50 798	60 832	付費等負担	
	人工数	人 0.1			0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円 90		<u>1,0</u> によ	070	997	1,072		
	個別評価 ※ 別紙								
	①優先度(どの程度優先	もされるべきか)	3	3	②妥:	当性(実施方法	法は妥当である	るか)	3
	法律に義務付けのあ	5る事業である。					基づく事業であ	あり、現在0)実施方法
事	断				断断	適切であると	判断している。		
事務	理				理				
事業	曲				由				
業 評	 ③達成度(成果はどの科	旦度なるか)	3	>	(1)	杰性 <i>(</i> 劫來的	に実施できたが	51)	3
価					0	,			
ш	障害児が自ら望むり 速に事務を進めている		nるよ [®]	う迅		業務は規則 、 ; 執行している。	通達、事務要領	真等に定めら	うれた内容
	断ところのとといる	J _o			断	#M1J している。	•		
	理由				理				
	Ш				由				
課	第五次総合基本計画前		後の謎	果題	今後	<u> </u>		向けて実施方法	
題	■ 適切な事務運営が図ら 適正な給付に努める。	れた。			方向		C 抜本的な見]法を見旦し
لے	地圧は両凹に劣める。				右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持	-	
今					平成:	30年度予算網	編成における		又組
後の						寸実績を踏まえ			
方									
白									
性									

	事務事業名				担当部署				
					部	保健福祉部	部課長	倉片久美子	
l u	保健福祉センター管	理運営	営		課	健康課	担当	古山泰之	
基					係	健康係	電話	内線2177	
本 デ	第五次総合基本計画に	おける	位置付け		実施根拠<法令、要綱等>				
ア	政策項目 02 ともに支			健康と福	祉のタ	実)			
	大項目 01 心とから								
タ	中項目 O1 健康・医	寮			法令による事業実施義務				
	個別計画(年度)							(□ 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	3 07	細目	001 細々目	O1 ☑ 任意	(■ 都補助等あり)	
	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>	
	市民全般、保健衛生に	関わる	事業者、医療	関係機	市	民の健康づくり)の拠点、心身	に障害のある方や援	
	関、医療関係者 等							事業を行う施設とし	
					て有効	効に機能させる	らこと。		
	実施内容				実績	成果			
	1 保健福祉センター運	対協議 2	会の開催(事	務局)		建福祉センター	-運営協議会開]催	
	2 医療管理者の設置					幼児健診の実施			
	3 施設管理全般				• 各科	種健康事業の実	₹施		
事									
務									
事									
業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予質	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	80,694		376	79,027	85,116		
	国庫支出金	千円	00,001	30,	010	10,021	33,113	• 行政財産使用料	
	<u> </u>	千円						保健福祉センター	
		千円						使用料	
	1 2 0 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千円	2,596	21	694	2,414	2,697	• 庁舎等光熱水費	
		千円	78,098		682	76,613	82,419	• 複写機利用料	
	一般職員人件費	千円	4,035		150	4,150	4,160	電話料	
	人工数	人	0,50		0.50	0.50	0.50	- • 雇用保険料	
	 再任用職員人件費	千円	3,560		617	3,771	3,664	-	
	人工数	人	0,80		0.80	0.80	0,80	_	
	総事業費	千円	88,289		143	86,948	92,940	_	
			事業評価基準			00,040	02,040		
					_				
	①優先度(どの程度優先	こされる	らべきか)	4	2)妥	当性(実施方法	法は妥当である	るか) 2	
	当事業の優先度は、	健康質	に屋する15	(任		事業費の多く!	はおきませる	で、維持管理について	
	判 音) 重業のうち3番日				判は			おは前年度と変更し	
事務	迷灯	11/2	می می		断っ	いない。		JAN TACARO	
務	理				埋	0.000			
事業	由				由				
業					0				
評	③達成度(成果はどの程	程度ある	るか)	3	4 効	率性 (効率的)	こ実施できたか	b) 3	
価	あいぽっくの愛称で	で く 市	民に利用され	7711		平成28年度と	比較し、事業	費はほぼ横ばいであり	
	判 ス また 保健行政の				判 ++	ービス量は変わ		受けるは、関係できるから	
	断 ている	1,C/III C		271710	断	こ八里の文	<i>55</i> CVCV		
	埋				理				
	曲				由				
	 第五次総合基本計画前	半期で	1評価と合格	の調理			∧ 成田廿十二	 向けて実施方法を見直し	
課	施設の経年劣化に伴う				今後	後の ▲		に向けて実施方法を見直し	
題	しており、維持管理を計				方向		C 抜本的な見	直し	
と今後	る。		, .,,, , , , , , , , , , , , , , , , ,	رد د.	(右より	0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今					亚成	30年度予管約		具体的な取組	
								に利用するために	
の								る。そのため、保守	
方								活うため、優先順位	
白								実施していく。	
性							2.2.2.2.3.3		

京大東橋 1 日本		事務事業名				担当部署				
第五次総合基本計画における位置付け							保健福祉部		倉片 久美子	
第五次総合基本計画における位置付け 実施検拠 (法令、要称等) 数乗項目 (22 ともに支え合う あきしま (健康と格社の充実) 大項目 (19 はたりた)を支える (健康) (健康) (現職) (共同) (現職) (現職) (共同) (現職) (現職) (共同) (対職) (共同) (対職) (共同) (対職) (共同) (対職) (共同) (対職) (共同) (対職) (対職) (共同) (対職) (対職) (対職) (対職) (対職) (対職) (対職) (対職	Ħ	保健衛生事務				課			阿部 奈緒子	
3 株理目 101 心とでからだを支える (健康づくりの推進) 法令による事業実施議務 元素称 一年まわり 一年 一年 一年 一年 一年 一年 一年 一	至士					係	健康係	電話	内線2178	
放来項目 O1 心とでからだを支える (健康づくりの辞選) 法令による事業実施議務 元申目 O1 健康・医療 回前回 (年度) 一	一	第五次総合基本計画に	おける	位置付け			I.	実施根	拠く法令、要綱等>	
大項目 O1 心とからだを支える (健康づくりの推進)	アト	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	社のチ	(実注			
中国日 01 健康・医療 法令による事業実施義務 法令による事業実施義務 一点終3 一の上東はあり 予算科目 一下東はあり 一の上東はあり 一の上東はあり 予算科目 一下東はあり 一の上東はあり 一の上東は										
西側計画 (年度) 子質科目 下	2	中項目 O1 健康・医	療			法令による事業実施義務				
子響科目コード 数		個別計画(年度)				□ 義務(□ 市上乗せあり)				
目的			04	項 O1 [1 01	細目	002 細々目			
大田							1 - 1			
市民全般、保健衛生に関わる事業者、医療者関係 名事業の内容を充実し、市民にとってよりよい取組となるよう適正な人的・物の配置を行うこと。 実施内容						<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>	
機関 等 となるよう適正な人的・物的配置を行うこと。 実施内容			関わる	事業者、医療	者関係	各	事業の内容を充	実し、市民に	とってよりよい取組	
保健衛生業務に係る臨時職員賃金等の経費管理事務 1 健康教育事業 2 健康相談事業 3 健康促進事業 (保護事業体の部送料 医療等業務総合賠償保険の保険料 一直接事業費										
保健衛生業務に係る臨時職員賃金等の経費管理事務 1 健康教育事業 2 健康相談事業 3 健康促進事業 (保護事業体の部送料 医療等業務総合賠償保険の保険料 一直接事業費										
保健衛生業務に係る臨時職員賃金等の経費管理事務 1 健康教育事業 2 健康相談事業 3 健康促進事業 (保護事業体の部送料 医療等業務総合賠償保険の保険料 一直接事業費		実施内容				実績	• 成果			
1 健康教育事業 2 健康技能事業 3 健康促進事業 6 健康促進事業 7 (20086			職員賃令	余等の経費管	理事務			で把握が容易	である。	
2 健康相談事業 3 健康促進事業 (保健事業全体の郵送料 医療等業務総合賠償保険の保険料			1912 () ()	# 0 00 WENT			<u> </u>		3 (0) (0)	
3 健康促進事業全体の郵送料 医療等業分総合階償保険の保険料 28										
下の										
	事									
東京	多多	医療等業務総合賠償保険	の保険料	付						
フスト	事									
概要	業									
要 直接事業	無	コフト	(畄位)	27油筲	284紅	マロ	28油笛	20当初予笛	備老く性財名称等>	
国庫支出金 千円 18										
財 都支出金 下円 3,248 1,898 994 214	. 女				11,	1 1 1	14,113	10,411	•疾病予防対策事業等	
源し地方債		財 			1	202	004	211	補助金	
記して 日本的な原理		源地方信		3,240	1,	090	994	214		
一般財源		7 - 4 - 4 - 5 - 1 - 1		0		155	26	125	• 医療保健政策区市町	
- 般職員人件費										
A								·		
再任用職員人件費 千円 23.314 21,037 17,311 16,805 16,805 16,805 17,311 16,805 16,805 16,805 17,311 16,805 1								•		
大工数				0.40	(J. 4 U	0.40	0.40		
総事業費 千円 23.314 21.037 17.311 16.805 個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による ①優先度(どの程度優先されるべきか) 3 ②妥当性(実施方法は妥当であるか) 2 管理事務は他に代替性がないため、前年度と同様の実施方法で行った。 事務 理由									→ 険金	
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による ①優先度(どの程度優先されるべきか) 3 ②妥当性(実施方法は妥当であるか) 2 当事業の優先度は、健康課に属する15(任				00.04.4	01	027	17011	16.005		
①優先度(どの程度優先されるべきか) 3 ②妥当性(実施方法は妥当であるか) 2 当事業の優先度は、健康課に属する15(任 判			十円				17,311	16,605		
事務事業 (一) 当事業の優先度は、健康課に属する15 (任 判断理由	-	10分音半111 ※ 分成	▶●粉き	事業評価基準	手」にみ	ବ				
事務事業 (一) 当事業の優先度は、健康課に属する15 (任 判断理由		①優先度(どの程度優先	たされる	べきか)	3	②妥	当性(実施方法	法は妥当である	るか) 2	
事務事業	-	・	/油 本 = 田	に屋する15			笠田市致けかし	ールまかかない		
野					(1±				1/こめ、削牛及と回体	
事業	事	断。思力争未のうりは留日	a casa) ₀		断	夫旭/J広(1)	<i>ال</i> ە،		
事業	務					理				
②達成度(成果はどの程度あるか) 4 ④効率性(効率的に実施できたか) 3 経費把握に有効であり、目的は概ね達成した。	事									
②達成度(成果はどの程度あるか) 4 ④効率性(効率的に実施できたか) 3 経費把握に有効であり、目的は概ね達成した。	業									
価 経費把握に有効であり、目的は概ね達成した。 判断 理由	評	③達成度(成果はどの程	星度ある	か)	4	4 効	率性(効率的)	に実施できたが	b) 3	
判断理由					•					
断理由 第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 今後の 方向性 (右より選択) 「中では、100円では、1			りり、日	的は概ね達成	えした。			比較して経費	やゲービス料ははは同	
理由		米斤				断	C ある。			
# 第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題										
課題 特に課題はない。		由				=				
特に課題はない。										
題	課		半期の	評価と今後	の課題	<u>수</u> 2	単 の —			
と 日本の選択 日本の選択 日本の選択 日本の選択 日本の選択 日本の	題	特に課題はない。								
の 経質寺のア昇執行状況の指揮が谷易となり、十万な								D 縮小・廃止	-	
の 経質寺のア昇執行状況の指揮が谷易となり、十万な										
の 経質寺のア昇執行状況の指揮が谷易となり、十万な	14									
	伊									
						経	費等の予算執行	す状況の把握カ	「容易となり、十分な	
	の					経頭 成果 7	費等の予算執行	す状況の把握カ	「容易となり、十分な	
						経	費等の予算執行	す状況の把握カ	「容易となり、十分な	

	事務事業名				担当	部署				
					部	保健福祉部		倉片 久美子		
基	健康診査事業				課	健康課	担当	本橋 亜希		
至士					係	健康係	電話	内線2177		
本 デ	第五次総合基本計画に	おける	が位置付け		実施根拠<法令、要綱等>					
ア	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	祉の死	実)	/ /	#>+		
	大項目 01 心とから									
タ	中項目 O1 健康・医	寮			法令による事業実施義務					
	個別計画(年度) 健康	あきし	ま21(第2	次)	☑ 義務(☑ 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款	04		3 01	細目 OO3 細々目 O1 ☑ 任意(☑ 都補助等あり)					
	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>		
	市内居住の30~39	歳と、	40歳以上で	生活保	脳	卒中・心臓病な	ど生活習慣病	の予防及び早期発見		
	護受給者及び特定健診、				を図	ること。				
	者。									
	実施内容				実績	• 成果				
	特定健診、後期高齢者	健康診	香の対象とな	らない		20年度から特	#定健診と同時	期に実施。		
	市民に対し、健康診査を					28年度	3,6,20, 6,3-3	,,,,,,		
	として特定健診、後期高	齢者健	康診査及び被	用者被		歳から39歳 <i>σ</i>				
	扶養者で健康診査を受け	る際に	、市で独自に	定めた		歳以上の被保護		民 422人		
事	項目を別に実施する。				市民-	一般健診 17	′,402人			
務										
事										
業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円	125,130	137,		121,904	132,722			
	国庫支出金	千円	120,100	107,	001	121,004	102,122	• 医療保健政策区市		
	<u> </u>	千円	22,341	243	818	22,102	24,158	町村包括補助金		
		千円	22,0+1	۷	310	22,102	2-1,100	• 健康増進事業補助		
	1 2 0 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千円						金		
		千円	102,789	112,	833	99,802	108,564	_		
	一般職員人件費	千円	807		330 330	798	832	_		
	人工数	人	0,10).10	0.10	0,10	_		
	ハエダ 再任用職員人件費	千円	0.10		<i>J.</i> 1 O	0.10	0.10	_		
	人工数	人								
	総事業費	千円	125,937	138,	481	122,702	133,554	_		
			事業評価基準			122,132	100,001			
					_	NA 14		7.11)		
	①優先度(どの程度優先	iされる	6べきか)	3	2)安	当性(実施方法	法は妥当である	3か) 3		
	法令により実施義務	がある	事業である。			127年度以前は前期	「生活習慣病予防教	室」、後期「糖尿病予防教室」		
	判	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	75-7K C07 00			ンて実施していたが、 集密率が上がらなか。	後期「糖尿病予防	教室」は対象者が限定されるた 度より前期後期共に「生活習慣		
事務	断					3防数字 1 に一木化1	. 隹皮を図った 車	業の関係に当たってけ 日的に		
務	理				埋心	ンた開催が実施できて	こおり、安定した参加	加者数が得られている。現在の		
事業	由					去が最も適切であると	二判断 9 る。			
業										
評	③達成度(成果はどの程	屋医ある	3か)	4	4)郊	率性(効率的)	こ実施できたが	(b) 4		
価	若い世代より喫煙・	運動•	食生活を見直	すっと		コストは14%	減であるが、	サービス量は前年度と		
	判が出来る良い機会とな				判止	べて変わらない		ノーと八重に助千及と		
	断 美につたがい成甲丸			(//3-2-2)	断	(2)				
	埋				理					
	曲				由					
	第五次総合基本計画前	半期の)証価と今後	の課題			Δ 成里拡大に	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー		
課	受診率を向上させるこ					後の 一	B コスト改善	に向けて実施方法を見直し		
題	等課題が多い。	○ .0 <u>∓</u>	2 (0) 0/0 (//3 <i>/</i> // III		う性 <u></u>	C 抜本的な見 D 縮小・廃止			
題と今後	- · · · - · · -				(右より	0選択)	日 棚が・廃止 日 現状を維持			
ラッ					平成.	30年度予算網		具体的な取組		
						<u>じゅうない </u>		2 11 00 ONANIE		
の										
方										
白										
性										

	事務事業名				担当部署					
					部	保健福祉部		倉片 久美子		
基	健康教育事業				課	健康課	担当	清水 千尋		
生					係	地域保健係	系 電話	内戦2177、2178		
本デ	第五次総合基本計画に	おける位	置付け		実施根拠く法令、要綱等>					
ア	政策項目 02 ともに支			建康と福	が介金宝)					
	大項目 01 心とから						——健康増進	基 法		
タ	中項目 O1 健康・医	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					法令に	よる事業実施義務		
	個別計画(年度) 健康	あきしま2	21(第2次)				(□ 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	04 項	01 E	01	細目	004 細々目	O1 ☑ 任意	(✓ 都補助等あり)		
	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>		
	20~74才までの市民				生》	舌習慣病の予防	けや健康増進な	:ど健康に関する正し		
	※60歳からの運動教室は	\$60~74	.才まで		い知	識の普及を図る	らことにより、	「自らの健康は自ら		
					守る。	」という意識を	で高める。			
	実施内容				実績	成果				
	①生活習慣病予防教室 ②	260歳か	らの健康づ	くり教			正しい知識の智	育及とともに、個別面談		
	室 ③医科講演会(子ど	ものスキ:	ンケア/子	宮が				O改善を支援することに		
	ん) ④歯科講演会(口			薬学講				慣改善のポイントが理		
			ョン講演会			ラ動変容に至っ の事業に の い				
事	ガ) ⑦ヘルスアップ栄			3ヘル				↑層にも広く健康意識を ●目的として実施。事業		
務	スアップ運動教室(年6回		見性のための					 調を生活に取り入れ、		
事業	教室(第2回)	法 講省云	⑪リオー	インク				1回答した参加者は全て		
業	教室(年2回)					業で90%以上得				
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円	1,068		940	918	1,607	都支出金		
	国庫支出金	千円	.,					• 健康増進事業都補		
	財都支出金	千円	262		304	497	332	助金		
	源地方債	千円								
	その他特定財源	千円	141			172		その他特定財源		
	一般財源	千円	665	(636	249	1,275	• 各種講習会等負担		
	一般職員人件費	千円					4,992	金		
	人工数	人					0.60			
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	1,068		940	918	6,599			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事	業評価基準	〕によ	る					
	 ①優先度(どの程度優先	こされるべ	(キカ)	3	⊘ ∞	当性(実施方)	生け巫当である	3か) 3		
				<u> </u>						
	法令により実施義務	がある事	業である。					目的に応じた開催が実		
重	断				MIC NE			音数が得られている。 - ************************************		
事務	理				理場	在の方法が最初	5週切 でめると	二判断する。		
事	<u>=</u>				由					
事業										
評	③達成度(成果はどの程	寝あるか	')	4	4效	率性(効率的)	こ実施できたが	o') 3		
価	生活習慣病予防教室では、			<u> </u>						
	判でデータの改善を認めてお				7711		ノーヒス重とも	5前年度と比べて変わ		
	断的な内容であったと判断で	きる。単発	事業については	はアン	断り	ない。				
	理ケートにて、事業で学んだ。			こと思う	理					
	歯 参加者が90%以上であり目	憬を達成で	さた。		由					
	<u> </u>	大事の訓		かき田田百			A #用#+	ウゖて中をさけた日本リ		
課	第五次総合基本計画前 ・生活習慣病予防教室に				今後	後の 🔥		向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し		
題	悩みに加え、参加率の低				方向		C 抜本的な見	直し		
課題と今後	次年度は開催回数を10回				右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持			
今	キュラムにも変更を加え				TT Ett	20年度圣管经		具体的な取組		
後	分析することとした。							呉体的な取組 ニション講演会の運		
の	・リラクゼーション講演	会は好評の	のため次年	度は年		百百頃州アツ系見直す。その他		. ノコノ畊炽女が迷		
方	2回に拡充する。				رے ت		0万円3小いに170			
向	・他の単発事業に関して	は現状維持	寺で運営す	る。						
性										

	事務事業名						担当部署						
						部	保健福祉			久美子			
基	健康相談事業					課	健康課			土生 みゆき			
本		±\/ L=				係	地域保健			2177			
本デ	第五次総合基本計画に			(l7 :1 1	ret 1 - 4=				:拠く法令、	、要綱等>			
ー タ	政策項目 02 ともに支 大項目 01 心とから	だを支						健康增殖					
	中項目 O1 健康・医								.よる事業				
	個別計画(年度) 健康 予算科目コード 款	あきし 04	ま21(第2 項 01	2次) 目	01	細目	005 細々目		(▽ 市上乗せ (□ 都補助等				
	目的												
	<対象は誰、何か>)状態にするこ					
	市民					日常生活において市民が身近に無料で健康上の悩み							
						などの	D相談を受ける	られる状況を作	Fること。				
						実績・成果							
	実施内容	<u> </u>	フ <i>17</i> キ(末+ロミル	11— BE	ヨナフ								
	医師·保健師·管理栄養 指導·助言〈予約制〉	エによ	る健康相談	i に 民	96		は は は は は は り み 者 数 は 5 8	日談有数39人 3人で定員(60)	人)の96.6°	%だった。			
	1 保健栄養相談 月1	回 第	3金曜日(原則	1) 午	/•\ 1			() 1300.0	7010 2100			
	前9時半~正午 20分							相談者20人					
事	養士による相談							D女性が利用 · %、経過観察2/					
務	2 女性の健康相談 月							76、 性過既祭と7 対応のケースが [・]		مار رو			
事	0分~3時30分 女性 各6回) による相談	医師(凶科•婦人	.科父	と日に								
事業								_					
概	コスト	(単位)	27決算		28当初		28決算	29当初予算		財名称等>			
要	直接事業費	千円	31	5	,	345	260	630		ᄣᆂᆇᆇᇚ			
	国庫支出金 対 都支出金	千円	9:	2		228	56	244		進事業補助			
	源地方法	千円	9,	3		ZZO	56	244	- 1				
	7 0 11 11 11 11	千円							-				
		千円	22:	2		117	204	386	-				
	一般職員人件費	千円	8,07			300	3,990	4,160	1				
	人工数	人	1.00			1.00	0.50	0.50					
	再任用職員人件費	千円											
	人工数	人		_				. ====					
	総事業費 個別評価 ※ 別紙	千円	8,38 事業評価基			645 <u> </u>	4,250	4,790					
						_		\	-				
	①優先度(どの程度優先				3			法は妥当である		3			
	法令により実施義務	がある	多業である	ó.		判	現在の万法か	最も適切である	ると判断し	た。			
事務	断					断							
務	理					理							
事業	曲					由							
評	③達成度(成果はどの利	呈度ある	3か)		4	(4)対2		に実施できた	<u></u> か)	3			
価	申込み者数はほぼな							ず、サービス					
	判は概ね達成したと考え		1/CO (03 v)	ハ 、 た	主以反	判た		9 . 7 - L A	世色は彼る	V1 (W) J			
	迷灯	C G 0					,						
	理由					理由							
		.1				Ш	ı						
課	第五次総合基本計画前					今後	←		に向けて実施方 きに向けて実施				
題	保健栄養相談は、28年 状況に合わせた予約方法					方向		C 抜本的な見	直し	万仏さ元巨し			
ے	数が希望日にほぼ予約で					右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持					
今	同程度の効率性を確保で	きると	考える。			平成3	30年度予算	編成における		取組			
後の	│ 市民のニーズにあった る。	:相談事	業が実施で	きて	[[]		犬を維持						
方	る。 保健・医療の相談の場が	確保で	きており.	個人	7の健								
白	康問題解決に役立ってい	る。今	後も市民が										
性	康問題解決に役立っている。今後も市民が身近に相 談が出来る体制を整備していく。												

	事務事業名				担当	部署			
					部	保健福祉		倉片 久美子	
基	機能訓練事業				課	健康課	担当	清水 千尋	
本	ケストルのサナミまに	ナルナフ			係	地域保健化		内戦2177	
本デ	第五次総合基本計画に 政策項目 02 ともに支			健康と短	実施根拠<法令、要綱等>				
<u> </u>	大項目 01 心とから								
タ	中項目 O1 健康・医				法令による事業実施義務				
			ま21(第2次		☑ 義務(□ 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款	04	項 O1 E	∃ 01	細目	006 細々目	O1 □任意	(都補助等あり)	
	目的				/ 5 1 6	3.たどの知度の	いよおにオファ	 とを意図しているか>	
	<対象は誰、何か> 市民で、育児・介護等	でスト	レス度が高い	人 757ド				本事業に参加するこ	
	運動習慣がない人			.,,,,,,	とで、	運動を継続で	でき、運動によ	いて得られた成果を	
					認識	できるようにす	する。		
	実施内容					成果			
	・健康チェック(問診、							コース21回)、参加者 、参加率は79%であっ	
	・運動指導士による運動 体操・リラクゼーション		ストレッナ・	リスム				ようになった者の割合	
					80%	」については95	5%であり、目標	票を達成した。	
事	運動強度の違いや対象							コース(1コース8回)、 ごあり、参加率は65%で	
務	①「いきいき元気教室」 教室」を実施している。	(2) 11)	ノレッシュお	母さん	あった	こ。事業目標「ル	り身のリフレッシ	シュをすることができた	
事	教主」を大地している。				者の害	引合90%」につ	いては96%です	あり、目標を達成した。	
業概	コスト	(単位)	27決算	28当初	ロマ質	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	1,094		リア昇 965	957	2,385	都支出金	
	国庫支出金	千円	1,001		000	001	2,000	• 健康増進事業都補	
	財都支出金源地方信	千円					282	助金	
		千円						_	
	その他特定財源 一般財源	千円	1,094		965	957	2,103	_	
		千円	1,094		900	957	4,160	_	
	人工数	人					0.50	-	
	再任用職員人件費	千円							
	人工数 総事業費	人 千円	1.004		065	957	6,545	_	
			1,094 事業評価基準		965 る	957	0,040		
				_		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	ナルエルズキ:	7.51)	
	①優先度(どの程度優先			3		当性 (実施方)			
	型動習慣の定着や育 新な知いとして実施 参							目的に応じた開催が実	
事	判 を狙いとして実施。 参 断 ションや集団教育の特				断加	でさくいる。」 た。	見住の力法かす	最も適切であると判断	
事務	埋	J T ⊂ V	りした事業へ		埋	/C o			
事業	曲				曲				
業評	③達成度(成果はどの科	旦府ある	(t)	3	(1) 於加		に宝紘できた。	b) 3	
一価					0				
100	判 ともに、目標を達成で		ッシュお母さ	さん教室				員枠は変更点がない。 ラムも構築しており、	
	断におけ、リフレット		さん教室の参	参加率が	断矣			カセッティングとフォ	
	埋 6割と少なく、参加率					ーアップは効率			
	由た。				Ш				
課	第五次総合基本計画前				<u></u>	後の 一		向けて実施方法を見直し	
題	いきいき元気教室は毎の次年度以降も現場が			があ			C 抜本的な見		
ے	┃り、次年度以降も現状維 ┃・リフレッシュお母さん			ていた		0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今	が、次年度は毎週の開催	への変	更し、参加率	の変化	平成	30年度予算		, 具体的な取組	
後の	や参加者の意見を調査し	、今後	の運営方法に	ついて		大を維持		Z T T T T S S S S S S S S S S S S S S S	
の方	検討する。 市民のニーズや対象にあ	った事	業の実施を堆	進した					
白	市民の健康の保持増進を			. E O (
性									

	事務事業名				担当			
	13 1 1 A - A > > 11				部	保健福祉部		倉片 久美子
基	がん検診事業				課	健康課	担当	本橋 亜希
本			* / L CTD / L / L		係	健康係	電話	内線2177
本デ	第五次総合基本計画に			75 de 1 1 1 =	-11			拠く法令、要綱等>
<u> </u>	政策項目 02 ともに支 大項目 01 心とから					(実)		策推進基本計画 食診実施要綱
9	中項目 O1 健康・医	療					法令に	よる事業実施義務
	個別計画(年度) 健康	あきし	ま21 (第2	次)			☑義務	(□ 市上乗せあり)
	予算科目コード 款	04	項 O1 I	■ 01	細目	007 細々目	O1 ☑任意	(🗸 都補助等あり)
	目的							
	<対象は誰、何か>							とを意図しているか>
	市民(成人)						早期治療によ	り、市民の健康の保
					持增加	進を図る。		
					 /-+	-1. CD		
	実施内容	LLの=				• 成果 ***		
	1胃がん検診(30歳以 2乳がん検診(40歳以				受診	_平 がん検診7.5	; O <u>/</u>	
	2 乳が70検診 (40歳以 3 子宮頸がん検診 (20			=))		びん検診13.		
	4大腸がん検診(40歳			-/ /		370000 - 0. 宮頸がん検診1		
事	5肺がん検診(30歳以					易がん検診12		
務	6前立腺がん検診(55	歳以上	の市民(男性))		びん検診5.1		
事								し受診勧奨を促して
事業					1167	が、受診率はほ	は横はいとな	こう (いる。
概	コスト	(単位)	27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>
要	直接事業費	千円	121,692	162,	259	126,378	161,959	国庫支出金
	₁₁ 国庫支出金	千円	1,231		282	419	419	• 疾病予防対策事業
	財都支出金源地方信	千円						等補助金
	内地刀狼	千円						
	訳しての他特定財源	千円						
	一般財源	千円	120,461		977	125,959	161,540	_
	一般職員人件費	千円	1,614		660	1,596	1,664	_
	│ │人工数 再任用職員人件費	人 千円	0.20	,	0.20	0.20	0.20	_
	人工数	人						
	総事業費	刊	123,306	163.	919	127,974	163,623	-
			事業評価基準			,		
	a —			3	_	光 州(中华卡)	ナけの坐である	3か) 3
	①優先度(どの程度優先			3		当性(実施方)		
	法令により実施義務	器がある	る事業である。					場と様々な協議を行っ
事	断				断	いるが、解決す	りへさ課題も多	50 No
務	理				理			
事	曲				由			
業					O-44			
評	③達成度(成果はどの私	呈度ある	るか)	3	4效	率性(効率的)	こ実施できたな	(i) 3
価	検診の定員数を増せ				N/d	平成27年度	上比較して、 :	コスト、サービス量と
	判した。がん検診を受診し断し、日本の対象を表現のである。				判断	にほぼ変わらな	いる。	
	一一元、十二次の切り形に				理			
	世 がっている。しかし、 由 大きいため達成度は7			は話題も	由			
	人といため足別反は「			⊕= ⊞=5				<i></i>
課	第五次総合基本計画前 年々定員枠を増やし対				今後	後の		向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し
題	実に出てきている。「健				方向		C 抜本的な見	直し
ک	次)」のがん検診受診率				行より	0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持	
今然	に、実施方法や財政面等	課題は	大きい。		平成	30年度予算網		具体的な取組
後の					検討			正な定員数を検討す
の方					る。	FALL-111 1-11	\=\ ~ 	
向							診のあり方に	ついて、医師会と協
					譲しり	見直しを図る。		

	事務事業名				担当				
		- 11 - 3-4-	- >114		部	保健福祉			ス美子
基	骨密度健康測定保健	指導引	事業		課	健康課	担当		みゆき
本					係	地域保健的		内線2	
本デ	第五次総合基本計画に						実施根	! 拠<法令、	要綱等>
	政策項目 02 ともに支					充実)	健康増	准注	
- タ	大項目 01 心とから		える(健康:	づくりの推	(進)		医冰垣	烂 /丛	
9	中項目 O1 健康・医	療					法令に	よる事業	実施義務
	個別計画(年度) 健康	あきし	ま21(第2	次)			☑義務	(・ 市上乗せ	あり)
	予算科目コード 款	04	項 O1	目 01	細目	008 細々目	O1 □任意	(都補助等	あり)
	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度σ)状態にするこ	とを意図し	ているか>
	20歳以上の市民					東づくりの動材			
						食生活や運動に		ハ知識を得、	長期的視
					点と	しての介護予防	方を図る。		
	実施内容				実績	成果			
	骨密度測定				平成2	28年度骨密度	測定利用者数	は726名	
					内訳	: 年間26回集	ミ施 平日23	回 590名	、休日3回
	測定結果を基に、個別	J指導([·]	保健・栄養))を行	136	名の利用があ	った。		
	う。								
事									
務									
事									
事業概									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	刀予質	28決算	29当初予算	備考く特	財名称等>
要	直接事業費	千円	1,157		425	2,244	1,252	都支出金	(2 C) 13. Q >
	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	千円	1,101		120	2,211	1,202		生事業補助
	財力力	千円					81	金	= 5-7(1102)
		千円					01	+	
	クラルサウサ海	千円						+	
		千円	1,157	2	425	2,244	1,171	+	
	一般職員人件費	千円	3,228		320	3,192	3,328		
	人工数	人	0.40		0.40	0.40	0.40		
	再任用職員人件費	千円	0.40		J. 4 0	0.40	0.40		
	人工数	人						+	
	総事業費	刊	4,385	5.	745	5,436	4,580		
	個別評価 ※ 別紙		事業評価基			0,-00	7,000		
				_					
	①優先度(どの程度優先	たされる	らべきか)	3	②妥	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	3
	法令により実施義務	名がある	事業である	_		現在の方法が	最も適切であ	ると判断し	<u> </u>
	判	ט כט כונג	チネでのひ	0	判			العاقا على	Ü
事	断				断				
務	理				理				
事業	曲				曲				
業				4	<u> </u>				
評	③達成度(成果はどの種	程度ある	(d	4	4 効	率性(効率的	に実施できた	か)	3
価	申し込み制による募	真集であ	り、参加者	の意識が		コストを変え [、]	ず、サービス	量は横ばい	であった。
	判 高い、測定結果がすく				判		J () () () ()	<u>=</u> 101/2101 0 1	205 5720
	断個別指道ができた				迷灯				
	理曲加强等及できた。				理				
	曲				曲				
<u>-</u>	第五次総合基本計画前	半期の	評価と今後	後の課題			A 成果拡大に		去を見直し
課					今後		B コスト改善	喜に向けて実施?	
題	1・巾氏一人()とりか!F				方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃」	見直し F	
1	・市民一人ひとりが「自う認識と自覚を持てるよ	うな意	識啓発を進る	ソる中未					
ح <	う認識と自覚を持てるよ として効果がでている。	今後も	健康づくりの	のポピュ	右より)選択)	E 現状を維持	<u> </u>	
と今	う認識と自覚を持てるよ として効果がでている。 レーションアプローチの	今後も	健康づくりの	のポピュ	(右より		E 現状を維持	5	取組
と今後	う認識と自覚を持てるよ として効果がでている。 レーションアプローチの く。	今後も ひとつ	健康づくりの として継続	のポピュ してい	年成	 	E 現状を維持編成における	^詩 3具体的なi	
と今後の	う認識と自覚を持てるよ として効果がでている。 レーションアプローチの く。 ・2台の測定器のうち、	今後も ひとつ 1台は	健康づくりの として継続 平成28年原	のポピュ してい 度に買い	平成経済 経済		E 現状を維持 編成における 測定1台分の	^詩 3具体的なi	
と今後の方	う認識と自覚を持てるよ として効果がでている。 レーションアプローチの く。 ・2台の測定器のうち、 替え済み。残る1台につ	今後も ひとつ 1台は いては	健康づくりの として継続 平成28年 、10年前の	のポピュ してい 度に買い の製造年	平成経済 経済	 30年度予算 常予算のほか、	E 現状を維持 編成における 測定1台分の	^詩 3具体的なi	
と今後の	う認識と自覚を持てるよ として効果がでている。 レーションアプローチの く。 ・2台の測定器のうち、	今後も ひとつ 1台は いては 場合が生	健康づくりの として継続 平成28年版 10年前の じる可能性が	のポピュ してい 度に買い の製造年 がある。	平成経済 経済	 30年度予算 常予算のほか、	E 現状を維持 編成における 測定1台分の	^詩 3具体的なi	

	事務事業名				担当部署					
					部	保健福祉		倉片久美子		
基	歯周病検診事業				課	健康課	担当	大竹 里絵子		
士					係	健康係	電話	内線2177		
本デ	第五次総合基本計画に						実施根	拠く法令、要綱等>		
	政策項目 02 ともに支					充実)	健康t单X			
タ	大項目 01 心とから	だを支	える(健康で	づくりの推	進進)		医冰垣	些 //		
	中項目 O1 健康・医	療					法令に	よる事業実施義務		
	個別計画(年度)						☑義務	(
	予算科目コード 款	04	項 01	目 01	細目	009 細々目	O1 ☑ 任意	(🗸 都補助等あり)		
	目的									
	<対象は誰、何か>							ことを意図しているか>		
	30歳以上の市民							扇の早期発見・早期治		
					療•	重症化予防に勢	8め、歯の喪失	きを防止する。		
	実施内容				実績	成果				
	問診				• 歯/	司病検診受診る	旨:総数507	7 名:		
	歯科健康診査及び歯馬		トの測定		(内	訳:男性192	2名・女性31	5名)		
	歯科医師による所見の	説明								
事										
事務										
事										
事業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	了	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円	4,488		782	4,577	5,047	都支出金		
	国庫支出金	千円						• 東京都医療保健政策		
	財力古山仝	千円	2,049	2.	215	2,164	2,372	区市町村包括補助金		
	湖方唐	千円				_,		• 健康增進事業		
	内での他特定財源	千円								
	一般財源	千円	2,439	2.5	567	2,413	2,675			
	一般職員人件費	千円	8,070		300	7,980	8,320			
	人工数	人	1.00		1.00	1.00	1.00			
	再任用職員人件費	千円			.,					
	人工数	人								
	総事業費	千円	12,558	13.0	082	12,557	13,367			
	個別評価 ※ 別紙		事業評価基			, , , , , , , , ,				
						N/44 /	·	7.00		
	①優先度(どの程度優先	もされる	らべきか)	3	2)安	当性(実施方	法は妥当である	るか) 3		
	法令により実施義務	多がある	る事業である。	。なお、		指定歯科医療	幾関において、	適切に実施されてい		
	判当事業における任音の				判っ			を30名拡大した。		
事務	断 康課に属する15(任				断					
務	理る。				理					
事業	曲 る。				曲					
業			- 1.3	1	O-11					
評	③達成度(成果はどの種	呈度ある	るか)	4	4 郊	率性(効率的	に実施できた	b) 3		
価	歯周病検診受診に。	い、自	身の疾患の	程度を把		サービス量が	増加したことは	こ伴いコストも増加した		
	判し握することができてい				判が			2、効率的な実施は確保		
	断 においては 検診結!				断一	きている。				
	理つけることができ、目	目的を達	達成できた。		理					
	# 517 SCC 8 CG(E				曲					
-m	第五次総合基本計画前	i半期の	D評価と今後	の課題			A 成果拡大に	 向けて実施方法を見直し		
課	〇保健・予防対策の推進		- 0 i iui C / 15			後の一	B コスト改善	に向けて実施方法を見直し		
題	適切に実施することによ		間病の予防な	や早期発	方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止			
と今	見に努めている。				(右より)選択)	E 現状を維持			
ラル	○医療体制の整備				平成.	30年度予算		5具体的な取組		
後	地域の歯科医療機関と受							道正な定員数を検討す では記述を表記す		
の	かかりつけ歯科医づくり	につな	がっている。		る。					
方	●課題はない。									
向										
性										

	事務事業名				担当			
					部	保健福祉		倉片 久美子
基	むし歯予防健康診査	ì 事業			課	健康課	担当	阿部 奈緒子
本		ナルナフ	心黑石计		係	健康係	電話	内線2177
本デ	第五次総合基本計画に 政策項目 02 ともに支			(海事レガ	ラカトのエ	z 幸 /	夫他依	拠<法令、要綱等>
1	大項目 01 心とから					以关注		
夕	中項目 O1 健康・医			<u> </u>			法令に	よる事業実施義務
	個別計画(年度)	-//35						(□ 市上乗せあり)
	予算科目コード 款	04	項 01	目 01	細目	010 細々目	O1 ☑任意	(都補助等あり)
	目的					- (- 1)		
	<対象は誰、何か>							とを意図しているか>
	市民							:ど)を早期に発見 「と口腔の健康づくり
							いるようにする	
	実施内容					• 成果		
	1 6月は「歯と口の健	康週間」	にちなみ、	、指定歯	1 e	ひ歯予防検診	受診者156名	
	科医療機関において1週				2 速	すと口の健康フェ	「ア	
	2 6月4日は「むし歯					検診と相談:1 会:13名	49名	
	ロの健康フェアを実施。 合力測定、口臭測定、呼					32 · 130 3力測定:122	ら ・口臭源	則定:152名
事	定、細菌観察、細菌数測	定、講	. コンコマ 宙会、ブラ	ッシング	細菌	動測定:75名	• 細菌	観察:130名
務重	指導、8020よい歯の	すこや	か家族コン	クール表		∮検査:127名 ∮ッシング指導:		イマウス測定:113名 がん検診:40名
事業	彰式					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		75 7 0 1 X 1 D 1 T T T T T T T T T T T T T T T T T
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	刀予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>
要	直接事業費	千円	1,66	1 1,	862	1,861	2,062	
	国庫支出金財表中文	千円						
		千円						
	内地方領	千円						
		千円	1,66	1 1	862	1,861	2,062	
	一般職員人件費	千円	3,228		320	3,192	3,328	
	人工数	人	0.40		0.40	0.40	0.40	-
	再任用職員人件費	千円						
	人工数	人	4.00		400	5.050	5000	
	総事業費 個別評価 ※ 別紙	千円	4,889 事業評価基		182	5,053	5,390	
					_			. 0
	①優先度(どの程度優先	先される	べきか)	3	②妥:	当性(実施方法	法は妥当である	3か) 2
	当事業の優先度は、			5 (任				市民の認知度が高ま
重	割意)事業のうち10智	番目であ	る。		判別の			(で行う事が重要であ
務	理				断理る	にめ、実施力	去は妥当と考え	₹්රං
事務事業	曲				由			
				4		<u></u>		. 0
評	③達成度(成果はどの種	程度ある	か)	4	4)効	率性(効率的	に実施できたた	o') 3
価	歯科検診や相談、答							トは増加したが、そ
	判で、口腔に関する不多断身の口腔の健康に目れ				判の		曽加しているた	こめ効率性も高まっ
	関 身の口腔の健康に目を 理 るため、概ね達成され	を回ける	きっかけと	なってい	断理に	>		
	由るため、気はは悪人の	1010	0		由			
	 第五次総合基本計画前	当出ま	証価と今後	後の課題			Δ 成里拡大に	
課	むし歯予防検診の実施				今後		B コスト改善	に向けて実施方法を見直し
題と	見の成果が得られている	o.			方に		C 抜本的な見 D 縮小・廃止	
今	歯と口の健康フェアの			関する正			E現状を維持	
後	しい知識の普及と啓発力 今後も事業の継続が必							具体的な取組
の		·× (v)	J 0				予算で、歯と 抗き現状を維持	口の健康フェア等の充
方					7.00	△ ノ/に。 コ1○形	ってがれて非切	O/CV 10
白								
性								

	事務事業名				担当部署				
					部	保健福祉部		倉片 久美子	
基	休日診療事業				課	健康課	担当	阿部 奈緒子	
本	ケートツヘサナニー	±\/ =	2 / 		係	健康係	電話	内線2178	
本デ	第五次総合基本計画に			7-			実施根	拠く法令、要綱等>	
1	政策項目 02 ともに支 大項目 01 心とから					(美)	休日診療	 寮実施要綱	
タ	中項目 01 健康・医		んる(健康フ	< 10 001±	に に ノ		注 合に	よる事業実施義務	
	個別計画(年度)	/京						(一市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	04	項 01 [3 01	細日	011 細々目		(✓ 都補助等あり)	
		01	A 01 1	_ 0	ייש ביי			(6811083 0 03 37	
	<対象は誰、何か>				<対f	桑をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>	
	市民							する急な病気やけが等	
	,					する医療の確保			
	実施内容				実績	成果			
	①休日応急診療 9:00				受診	人数(平成28:	年度)		
	②休日準夜応急診療 18	3:00	~21:00 (1医療機					
	関)		17 . 00 (1)			3応急診療	日数72日		
	③休日歯科応急診療 9	: 00~	-17:00 (1	医療機		3 準夜応急診療			
事	関)				1/\t	日歯科応急診療	图数72日	利用者 308人	
務									
事業									
業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算		
要	直接事業費	千円	35,897	35,	156	35,154	35,546	都支出金	
	国庫支出金財表出金	千円	40.007	40	007	40.007	40.007	• 東京都医療保健政 策区市町村包括補助	
	源地方法	千円	12,227	12,	227	12,227	12,227	宋区中町村已括補助 金	
	内地方領	千円						- 717	
	その他特定財源 一般財源	千円	22.670	22	020	22.027	02.210	_	
	[®] 一般財源 一般職員人件費	千円	23,670 807		929 830	22,927 798	23,319 832	_	
	一 _阪 城東大件東 人工数	人	0.10		0.30 0.10	0.10	0.10	-	
	<u> ハエ数</u> 再任用職員人件費	刊	0.10		J. 1 O	0.10	0.10	-	
	人工数	人						_	
	総事業費	刊	36,704	35.	986	35,952	36,378	-	
			事業評価基準			33,332	33,313		
					_	N/ ht /	+4=W-+	7.4.	
	①優先度(どの程度優先	てられる	らへさか)	4	② 安	当性(実施方法	法は妥当である	るか) 2	
	当事業の優先度は、			(任			去がないため前	が年度の方法を踏襲し	
事	判意)事業のうち2番目	である	00		判た断	0			
務	理				理				
事	<u>=</u>				由				
事業									
評	③達成度(成果はどの科	程度ある	るか)	3	(4)対)	率性(効率的)	に実施できたが	b) 3	
価					0				
	多くの市民が利用し 当くりに寄与した。	人。女心	いして客りでる) 塚児ノ				であり、開設日数に応 ら前年度と同程度であ	
	断				断っ		ソーレへ里(750年及り四年及 (の)	
	理				埋	0			
	曲				由				
	 第五次総合基本計画前	坐베の	つ証価と全谷	の運算			Δ 成里坑大厂	 .向けて実施方法を見直し	
課	休日•休日準夜応急診				今後	後の一	B コスト改善	に向けて実施方法を見直し	
題	るが、平日夜間診療体制				方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止	直し -	
ے	る。				行より)選択)	日現状を維持		
と今後					平成:	30年度予算網		具体的な取組	
俊の						犬を維持する。		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
の方									
自									

	事務事業名				担当部署				
			a —— NII		部	保健福祉		倉片久!	
基	いきいき健康フェス	ティハ	い事業		課	健康課	担当	古山	
本	ケストツクサナミエク	ナルユラ	/ -		係	健康係	電話	内線21	
本 デ	第五次総合基本計画に			独市した	ナルのブ	- 	美施恨	拠<法令、	安綱寺 <i>〉</i>
1	政策項目 02 ともに支					T夫)			
タ	中項目 01 健康・医		しる(庭旅)	<u> </u>			法令に	よる事業実	施義器
	個別計画(年度)	/JT.						○	
	予算科目コード 款	04	項 O1 E	01	細目	012 細々目		(都補助等あ	
	目的	,							
	<対象は誰、何か>					象をどの程度の			
	市民全般、保健福祉に		団体、事業者	、医療	健原	東への意識を高	らめる。 福祉へ	の理解を深	める。
	関係機関、医療関係者	等							
	実施内容				中华	• 成果			
	9月19日(敬老の日)	にいき	いき健康ファ	フティ		<u>* 193未</u> 人数 約2,000	λ		
	バルをKOTORIホー					の影響から、オ		かった。	
	民館で開催した。			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
事									
務									
事									
業	-7	(224 /-1.)	07\h //	001/5	7 AA	00\h		/## / / #+ D	+ <i>t</i> 2
概要	コスト 直接事業費	(単位)	27決算 1,385	28当初	1立昇 708	28決算 1,360	29当初予算		1名孙寺/
女	但按争来頁 国庫支出金	千円	1,300	Ι,	100	1,360	1,400	」	存保健政
	<u> </u>	千円	692		354	680	700	策区市町村	
		千円			<u> </u>	000	100	金	
	内での他特定財源	千円							
	一般財源	千円	693	8	354	680	700		
	一般職員人件費	千円	807		330	798	832		
	人工数	人	0.10	(0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数 総事業費	十円	2,192	21	538	2,158	2,232		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事	事業評価基準	<u></u>	<u>る</u> る	2,100	2,202		
	<u></u>				_	业州 (中华卡	ナルマルブキュ	スか)	2
	①優先度(どの程度優先	ていり	ハさか)	3	公女	当性(実施方法	法は安ヨ じめる	(ינופ	3
	事業の優先度は、健判事業のうちら番目であ		属する15(任意)		事業の実施に			
事	刊 事業のうち6番目であ	ර්ත්ං			MIC 10	実行委員会にする過している。		昨年実施し	た万法が
事務	理				理型	も適しているの	二十四国した。		
事業	由				由				
業			1.5						
評	③達成度(成果はどの程	建度ある	(ימ	3	4 刻	率性(効率的	に実施できたが	(۱ر	3
価	健康や福祉に関する					敬老大会と同			
	判加することで、健康意	意識の向.	上にも繋がっ	た。		の実施が難し			
	理				THE C	、テント等の対	智設も行っな だ)で効率的に	実施し
	=				造た	0			
	<u> </u>	半期へ	証価と会後/	か調用				向けて実施方法	た日志!
課	現状の予算の範囲で新					後の 一	B コスト改善	に向けて実施方	
題	ていくは難しい課題であ		7 (2 2 3				C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
と今後					(右より		E現状を維持		
と						30年度予算網			
の						られた予算のな	なかで、効果的]なイベント	7容を検
方					討する	ට ං			
白									
性									

	事務事業名				担当部署				
					部	保健福祉部		倉片久美子	
基	健康づくり推進協議	会事務			課	健康課	担当	古山泰之	
至士					係	健康係	電話	内線2177	
本デ	第五次総合基本計画に	おける位置的	すけ			I.	実施根	処く法令、要綱等	>
ア	政策項目 02 ともに支	え合う あき	しま(健康と福	祉のタ	(実注		くり推進協議会設置	
	大項目 01 心とから						綱		
タ	中項目 O1 健康・医	·····································					法令に	よる事業実施義務	i i
	個別計画(年度)	-						(□ 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	04 項 (D1	∃ 01	細目	013 細々目	O1 ☑ 任意		
	目的		ı						
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか	>
	市民全般、保健福祉に	関わる団体、	事業者	、医療	市	民の健康保持増	増進を図るため	の施策を推進する	
	関係機関、医療関係者	等							
	実施内容				実績	成果			
	委員数14名、任期2年						こついて、効率	的かつ効果的な実施	施
	協議会の協議内容							いき健康フェスティ	
	①総合基本計画に基づく				バル	では実行委員と	こして多くの役	割を果たした。	
	に関する実施計画の具体								
事	②その他市民の健康づく	りに関するこ	٢						
務									
事									
業									
概	コスト	(単位) 27%	4質	28当初	1予質	28決算	29当初予算	備考く特財名称等	=>
要	直接事業費	千円	336		273	126	273	19.01 CK61 C EN	
	国庫支出金	千円	000	•	210	120	210		
	<u> </u>	千円							
		千円							
	1 2 0 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	千円							
		千円	336		273	126	273		
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832		
	人工数		0.10		0.10	0.10	0.10		
	 再任用職員人件費	千円	0.10		J. 1 O	0.10	0.10		
	人工数	人							
	総事業費		,143	1	103	924	1,105		
		「事務事業評				021	1,100		
					_				
	①優先度(どの程度優先	こされるべきた	(1)	3	2)安	当性(実施方)	法は妥当である	3か) 2	
	当事業の優先度は、	健康課に属す	る15	(任		医師会、 歯科	医師会、 薬剤師	京会の会長をはじめ	市
	判(音) 重業のうち7番日		0.0	\1 <u></u>	判民)代表と、健康づく	
事務	迷灯				断に	熱意のある市	民公募委員で構	がされている。実	施
務	理				埋方	法については、	現在の方法が	が最適であると判断	
事業	由				申 じ	、前年度の方法	去を踏襲した。		
業					O-4-1			` 0	
評	③達成度(成果はどの程	程度あるか)		3	4 郊	率性(効率的	に実施できたな	3)	
価	各委員からの意見を	もとに検討す	行()、	健康づ		平成27年度と	比較して、コ	スト、サービス量と	-+
	判 くり事業を実施してお				判一	ほぼ変わらない		AIV) CAEC	- 0
	断 図スことにつたがった				断	.00.272 0			
	埋				理				
	曲				由				
	第五次総合基本計画前	半期の証価と	- 今後	の運題			Δ 成里坑大厂	 向けて実施方法を見直し	\dashv
課	特に課題はない。		- ノ区	マノロイトに立		後の 一	B コスト改善	に向けて実施方法を見直し	
題						b性 一	C抜本的な見	直し	
と今後					右より	0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今					亚时	30年度予算		具体的な取組	
								状を維持。30年月	Ė
の								する協議に関しての	
方						を検討していく			
							-		
性									

	事務事業名				担当	部署					
					部	保健福祉部		倉片久美子			
Ħ	薬物乱用防止推進事	業			課	健康課	担当	古山 泰之			
基本デ					係	健康係	電話	内線2177			
+ 	第五次総合基本計画に	おける	位置付け				実施根	拠<法令、要綱等>			
1	政策項目 02 ともに支流	え合う	あきしま(健康と福	祉の発	(実注	昭島市	薬物乱用防止推進事業			
- タ	大項目 01 心とから	だを支	える(健康づ	くりの推	進)			交付要綱			
9	中項目 O1 健康・医療	療					法令に	よる事業実施義務			
	個別計画(年度)							(市上乗せあり)			
	予算科目コード 款	04	項 O1 E	01	細目	014 細々目	O1 🗹 任意	(都補助等あり)			
	目的										
	<対象は誰、何か>							とを意図しているか>			
	市民全般、保健福祉に		団体、事業者	、医療	地	或ぐるみで薬物	加乱用の根絶を	2図る。			
	関係機関、医療関係者	等									
	実施内容					・成果					
	覚せい剤等薬物乱用防							イント等において計5			
	地域社会に根ざした活動	を実施	。委員数15名	S、任期	回実施	施し、また啓乳	そポスター・標	[語を市内中学生を対			
	2年。						る等、多くの啓	8発活動に取り組んで			
					いる。		5 0 tb=± 0 t± 0				
事					推	進協議会全体で	ごの協議会は2	2回開催した。			
務											
事											
業											
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>			
要	直接事業費	千円	50		50	50	50				
	国庫支出金	千円									
	財都支出金	千円									
	源地方債	千円									
	訳をの他特定財源	千円									
	一般財源	千円	50		50	50	50				
	一般職員人件費	千円			640	6,384	6,656				
	人工数	人	0.80	(0.80	0.80	0.80				
	再任用職員人件費	千円									
	人工数	人工四	0.500	0	000	C 404	0.700				
	総事業費 個別評価 ※ 別紙	千円	6,506 事 学 訓馮甘油		690 Z	6,434	6,706				
		+ 争伤	事業評価基準		ବ			_			
	①優先度(どの程度優先	たされる	らべきか)	3	②妥	当性 (実施方)	法は妥当である	るか) 2			
	当事業の優先度は、	健康貿	に屋する15	任		市民への薬物	引用防止のたX	の啓発用品の購入費			
	判 音) 重業のうち8番目			(11	判一			るり、実施方法につい			
事	迷灯				断って			ると判断し、実施して			
務	理				埋しい	る。					
事務事業	由				曲 ° ·						
業		7 atr +	2 477	1	(A) ÷÷			5 (1)			
評	③達成度(成果はどの程	፤	(ינלס	4	49	率性(効率的	に実施でさんだ	b) 3			
価	薬物乱用の根絶に向	けての)地域での啓発	活動が	Mail	年間活動計画(こ沿い、効率。	よく実施できた。			
	判実施され、目的はほほ	で達成さ	れた。		判						
	野型				断理						
	由				由						
					Ш						
≣甲	第五次総合基本計画前	半期の)評価と今後(の課題		% Ø		向けて実施方法を見直し			
課題	特に課題はない。						B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し I直し			
7						り選択	D 縮小 · 廃止	- -			
							E 現状を維持				
と今後							編成における	具体的な取組			
の					現	伏を維持する。					
方											
白											
性											

		事務事業名				担当				
						部	保健福祉			久美子
	基	障害者等歯科医療支	.援事業			課	健康課	担当		奈緒子
	本	ケナルルヘサナミエに	ナルフル			係	健康係	電話		2177
	本 デ	第五次総合基本計画に			/冲車レゲ	シトクナ		美施恨:	拠へ法市、	要綱等>
	1	政策項目 02 ともに支 大項目 01 心とから					<u> </u>			
	夕	中項目 01 健康・医		ノ(健康)	ノヘッの批	進ノ		注合 に	よる事業	宇体美黎
		個別計画(年度)	7只						の一 市上乗せ	
		予算科目コード 款	04 項	01	目 01	細日	015 細々目	O1 ☑任意		
		目的	U 1 3	01		WW C			(, u. j. j. j.
		<対象は誰、何か>				<対象	きをどの程度の	状態にするこ	とを意図し	ているか>
		障害のある市民						かりつけ歯科医		
								けたり、必要に		雪歯科医療
						機関で	での診療を受け	けられるように	すること	
		実施内容					• 成果			
		昭島市歯科医師会への	委託による	5障害者等	多への歯	訪問	引件数 4件			
		科医療サービス支援。								
	事務									
	務									
	事業									
	業								1111111111111	
	概	コスト		27決算	28当初		28決算	29当初予算	備考く特	財名称等>
	要	直接事業費	千円	300	'	300	300	300	-	
		国庫支出金財	千円						-	
		源地方傳	千円						-	
		が 内 その他特定財源	千円						-	
			千円	300		300	300	300	_	
		一版的 <i>版</i> 一般職員人件費	千円	807		830		832	-	
		人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10		
			千円	0.10		5.10	0.10	0.10		
		人工数	人						-	
		総事業費	千円	1,107	1,	130	1,098	1,132	_	
			「事務事業						l.	
		①優先度(どの程度優先	ヒさわるべ	キか)	2	(Q) 17/2	4. 大学校 学	法は妥当である	2 tr)	2
			たらいのへ	3/J')	_	公女 :	3任(美旭刀,	法は女士 こめる	(ינופ	_
		当事業の優先度は、			5(任			な地域かかりつ		
	車	判 意) 事業のうち11番	目程度では	ある 。		יוטוי ויוטוי	力の多くの歯	科医療機関が加	0入する昭	島市歯科医 3.5000000000000000000000000000000000000
	発	理				理法		ことが最適であ	かるにめ、	11年度の万
	事	±				理法由	を踏襲した。			
	事務事業									
	評	③達成度(成果はどの程	呈度あるか)	4	4效	率性 (効率的	に実施できたな)))	2
	価	に	ではなべき	半知のほ	<u>-</u>	,	の成り7年度と	比較をすると、	コフトロ	
		判成できた	ア大心(ひ、	. 当 かい		判 —		. ・ 縮小すること		
		断				断る。理	J 1194 9 O 1C/J \		10 60/01	ハ争来でめ
		理				理	,			
		由				由				
	= m	第五次総合基本計画前	半期の評	価と今後	の課題			Α 成果拡大に	向けて実施方	 法を見直し
	課	障害のある方が、地域				今後		B コスト改善		方法を見直し
	題	たことは、「かかりつけ		づくりを推	推進と在	方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止	旦し	
	と今	宅療養の支援につながっ	た。			行より	(迭折)	E現状を維持		
	ラ 後					平成3	30年度予算網	偏成における	具体的な]	 取組
	版 の					現場	犬を維持			
	方									
П	向									
	性									

	事務事業名					担当					
	** 0C ** // \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					部	保健福祉				久美子
基	動脈硬化測定事業					課	健康課	担			みゆき
本デ	 第五次総合基本計画に	おける	る位置付け			係	地域保健		話施規		2177 、要綱等>
	政策項目 02 ともに支				レ福	計の方	(実系				、女們女/
 タ	大項目 01 心とから	だを支							康増進	基法	
	中項目 01 健康・医									よる事業:	
	個別計画(年度) 健康 予算科目コード 款	あきし 04	/ま21(第2 項 01		74	- 名用口				(▽ 市上乗も (□ 都補助等	
	ア昇科日コート 試 目的	04	項 U I	В	<u>)1</u>	和田田	016 細々目	01 🔲	仕思((二) 部補助式	₹ Ø ン * ン/
	<対象は誰、何か>					<対象	桑をどの程度σ	状態にす	ること	とを意図し	ているか>
	20歳~74歳の市民					動脈	(硬化は生活習	慣を適切	に維持	することに	こより予防す
							こが可能なため			と保健指導	尊を通して生
							貫改善の動機づ	りを付つ。	>		
	実施内容 動脈硬化測定						• 成果 引用者 890a	/			
	体内組成測定						3月1日 0901 後、個々の二-		ミスタ	イルに合わ	わせた個別
	個別相談(保健・栄養)					の保険	建指導を実施す	することに			
						組みた	が行われやすぐ	くした。			
事務											
務											
事業											
概	コスト	(単位)	27決算	28	当初]予算	28決算	29当初	予算	備考く特	財名称等>
要	直接事業費	千円	1,11			132	1,052		145	都支出金	
	国庫支出金財が支出金	千円				500			270		健政策区市
	源地方傳	千円				566		1,0	072	町村包括	開 助立
	7 2 2 4 4 5 6 15	千円	<u> </u>								
		千円	1,11	4		566	1,052	1,0	073		
	一般職員人件費	千円				830	,		332	-	
	人工数	人	 		(0.10		C).10	-	
	再任用職員人件費 人工数	千円 人								-	
	八工数 総事業費	刊	1,11	4	1,	962	1,052	2,9	977	_	
			事業評価基		<u>ا</u>		.,				
	 1)優先度(どの程度優先	たされる	るべきか)	3		② 妥	当性(実施方	法は妥当	である	るか)	3
	法令により実施義務						現在の実施方法				
=	判	פרט בוני		ىد.		判			E9) (تبا کی ری	mi O/C.
事務	断 理					断 理					
事	曲					由					
事業											
評	③達成度(成果はどの科	呈度ある	るか)	3		4 効	率性(効率的	に実施で	きたた)))	3
価	※ 希望者による申し込					MALL	コストを下げ		サーヒ	ごス量も下	げることな
	判 活改善への意識が高い 指導が実施できた	1。測5	E後結果に基	甚づく個	別	判断	実施ができた。				
	理 12 4 7 7 12 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6					理					
	曲					由					
課	第五次総合基本計画前					^ //	7			向けて実施方	
起	・市民一人ひとりが「自					一 今後 一 方向			.ト改善! :的な見i		方法を見直し
ع	う認識と自覚を持てるよ として効果がでている。					付より		D 縮小	• 廃止	_	
今	レーションアプローチの				_	亚砂	 30年度予算網	E 現状 編成にお			日7糸日
後の	<.						<u>30年度 ディディ</u> 犬を維持	VIII 1>	17 03	/ マー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4人小口
の方	┃・平成29年度に体組成記 今後も同程度の効率性を),		·				
	ノ区 いら仕及りが半年で		こるにらん	L O 0							
性											

	事務事業名				担当	部署				
					部	保健福祉		倉片 ク	ス美子	
基	自殺対策事業				課	健康課	担当	清水		
至					係	地域保健的	系 電話	(内線2	177)	
本デ	第五次総合基本計画に	おける位置	付け				実施根	拠<法令、	要綱等>	
<i> </i>	政策項目 02 ともに支	え合う ある	きしま(健康と福	温祉の	充実)	白火瓜去去	笠甘 士 : 士		
	大項目 01 心とから	だを支える	(健康つ	うくりの推	進)		日校刈り	策基本法		
タ	中項目 O1 健康・医	療					法令に	よる事業第	E施義務	
	個別計画(年度) 健康	あきしま21	(第2	次)				(市上乗せる		
	予算科目コード 款	04 項	01	■ 01	細目	017 細々目		(□ 都補助等		
	目的	, , , , , ,						· · ·		
	<対象は誰、何か>					象をどの程度の)状態にするこ	とを意図し	ているか>	
	市民				当市	こおいて毎年20人前	が後の市民が自殺に	追い込まれており)、H28年度は	
	• 市職員、教職員				20人の)命が失われた。悩み	メや相談を持ち込まれ	れたときや相談弁	などに対し、	
	・包括支援センター職員	等専門職			20人の命が失われた。悩みや相談を持ち込まれたときや相談先などに対し、 適切な対応が出来ること。また、専門職につなぐことが出来、自殺を未然に防止する。					
	実施内容				宝績	成果				
	①啓発事業:こころの体	温計、パネ	レ展示.	チラシ		<u> </u>	25.409件の	アクセス数7	があり、そ	
	配布	, , ,		4.1%が抑うつ						
	②人材育成事業:ゲート	・キーパー養原				カった。 あった。	1.070	,6 , , ,,52,		
	③対面相談事業:こころ					ートキーパーな	开修4回実施、	82名		
事						ころといのちの				
務						28年度の自殺				
重						率は17.7%(
事業					(前	年18.9%)、	都18.5%(育	前年18.9%))	
概	コスト	(単位) 27	決算	28当初	1条質	28決算	29当初予算	備老く特	財名称等>	
要	直接事業費	千円	624		324	662	845		40 L100-G >	
¥		千円	02+	,	J <u>_</u>	002	040	_ *** 地域自科	会经舍协会	
	財製支出全	千円	464	-	641	351	447	強化交付金		
		千円	+0+	`	J + 1	001	7-71			
		千円						1		
		千円	160		183	311	398	1		
	一般職員人件費	千円	100		330	011	832	-		
	人工数	人).10		0.10	1		
	ハエ <u>数</u> 再任用職員人件費	千円			<i>)</i> . 10		0.10	-		
	人工数	人						1		
	総事業費	千円	624	1 6	654	662	1,677			
		「事務事業				002	1,011			
				_						
	①優先度(どの程度優先	たされるべき	か)	3	② 妥	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	3	
	自殺対策基本法によ	より市町村の	実施義和	タがあ の		自殺対策交付金	事業であり、実	E施要綱沿い	実施した。	
_	判っ		<i>></i> < 13 C 3 <i>-</i> 3 .	,5,00	判園	都の自殺予防	週間や強化月間	に合わせ、F	自死遺族パ	
事					断え	ル展示や駅前キ	ヤンペーン、相	談会の実施を	を行った。	
務	理					ころといのちの った。相談結果				
事業	=					うた。 性誠和未 適切に事後フォ		加登 (2)达尔(成別文iがる	
美		77-		\sim				4.5	1	
評	③達成度(成果はどの私	程度めるか)		3	49	率性(効率的	に実施でさた	(ינד	4	
価	平成28年度の自殺	者数は前年。	こりも1:	名の減	Mad	組織改正によ	り、自殺対策	事業に対し	効率よく実	
	少であった。前年度よ	よりも自殺率	は減少し	<i></i> したが、		ができた。相	談もタイムリ	ーに対応し、	相談件数	
	国や都の目殺率も減少	りしており、	国や都の	の目殺率	断の	増加につなが	ったことで、「	自殺者数の	或少を図る	
	理より高い結果とななっ			者数は減	理由	とが出来た。				
	世 少し、高齢者層の自殺	设が増加した	0		Ш					
= ⊞	第五次総合基本計画前	半期の評価	と今後	の課題	<u> </u>		A 成果拡大に	向けて実施方法	まを見直し と	
課	○自殺対策の推進					後の 人		に向けて実施が	法を見直し	
題	組織改正を実施し、自	殺対策事業	を推進て	ごきたこ	方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止	見直し -		
と今	とは大きな成果であるが	、多様化する	る相談内	図容に対	(右より)選択)	日現状を維持			
ラ %	し、現状のマンパワーで				平成	30年度予算	編成における	る具体的な国	取組	
後の	することは困難である。					段対策実施計画				
のち	包括的に自殺対策を推進				度)	を実施する。				
方向	る。誰も追い込まれるこ け、庁内連絡会や、自殺					材育成事業の発			E維持する	
性	の特性に応じた実施で自				他、儿	宁内連絡会委員	員の人材育成を	と実施する。		

	事務事業名				担当部署					
	2 0,0 0 2,14 🚨				部	保健福祉	部課長	倉片久	美子	
	健康ポイント事業費				課	健康課	担当		泰之	
基					係		電話		-	
本		-	7.17.1		1余	健康係				
本デ	第五次総合基本計画に						美施根	拠く法令、	安綱寺>	
Ιí	政策項目 O2 ともに支	え合う あき	きしま(健康と福	祉のタ	(実)				
l	大項目 O1 心とから	だを支える	(健康づ	くりの推	進)					
タ	中項目 O1 健康・医療						法令に	よる事業実	施義務	
	個別計画(年度)	<i>X</i> ,						(□ 市上乗せる		
		04 項	04	1 04	«m □	018 細々目				
		04 項	O1 E	∃ 01	和田田		O1 🗹 任意	(✓ 都補助等都	וטיט	
	目的						15051-1-			
	<対象は誰、何か>					象をどの程度の				
	市内在住、在勤及び在	学者			市	民が、健康の約	推持、増進のた	めに積極的	にスポー	
					ツ等に	こ参加する。				
	実施内容				宝结	• 成果				
	全戸配布したパンフレ	、、 トに 提載 !	たポイ	`/ 		募件数は1406	3件/応草老粉	300人)	であっ	
						がけなる 1400)什(心劵日奴	3000	(0))	
	覧表をもとに、該当した				た。					
	記入を行い、30ポイン	ト(65歳以」	142U	ハイン						
	ト)が貯まると景品が当	にる抽選に	心暴力 ぐ	さる事						
事	業。									
市										
務事業										
棄										
概	コスト		7決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特別	1名称等>	
要	直接事業費	千円	2,735	4,	270	2,816	4,176	都支出金		
	。. 国庫支出金	千円						• 東京都医	療保健政	
			1,029	1 (081	917	1,035	************************************		
		千円	1,020	1,	001	317	1,000	金		
	その他特定財源	千円				90 1900				
	一般財源		1,706		189	1,899	3,141			
	一般職員人件費	千円	1,614		660	1,596	1,664			
	人工数	人	0.20		0.20	0.20	0,20			
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人						-		
	総事業費		4,349	5.0	930	4,412	5,840			
						4,412	5,640			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業	评個基準	#」にみ	<u>ර</u>					
	1)優先度(どの程度優先	されスベき	<i>†</i> 11)	4	(2) V	当性 (実施方)	はは巫当である	スか)	4	
	一度が及べての程及優別		13)	4	٧٤		ZIOZII CO	2/3/	4	
	当事業の優先度は、	健康課に属	する15	(任	Mad	高齢者が参加し	しやすいように	こ高齢者枠を	設けた。	
	判 音) 重業のうちら来日				判名	くの市民が、個				
事	迷灯				断 て	は、妥当性は高			3 2,12	
務	理				埋		-30 - 6/2/15 100	3 0		
事	由				由					
事業										
評	③達成度(成果はどの程	(度あるか)		2	∕△)☆九	率性(効率的	に宝施できたが	(1t)	3	
価	●建筑技(現来はこの信			_	- W	+ IT (X)+100			S	
ТШ	2年目の実施であり	、初年度を	上回る応	募数で		高齢者や障害	者の方にも無理	里なく参加て	きる事業	
	判 あったが、想定してい				判此	しては効率性に				
	断 た	70112001		, 0, 5	断	0 (100%) 111	O11=3 \$ 10			
	埋				理					
	由				由					
課	第五次総合基本計画前				_/.	% Ø		向けて実施方法		
亦	事業に、より多くの市	民が積極的に	こ参加で	きるよ		後の		に向けて実施方	法を見直し	
題	う検討する。				方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止			
ک					(右より)選択)	日期が、発出日期の			
今					TT Ett	30年度予算網			7幺日	
後										
O						成28年度には				
方						応募可能とした				
白						ハても、より多 マ	っくの力か参加	こうなるとが	岌の快討	
性					をする	5 .				
土					1					

	事務事業名				担当	部署				
					部	保健福祉部		倉片 久美		
基	母子保健事務				課係	健康課 子育て世代包括支援1	担当 _{2ンター} 電話	佐野 美恵 内線217	_	
本 デ	第五次総合基本計画に	おける位置作	けけ		IXIX	J A CENGILAIR		拠く法令、要		
アー	政策項目 02 ともに支	え合う あき	しま(
タ	大項目 01 心とから		建康づ	くりの推	進))		<u> </u>	
	中項目 01 健康・医	療						よる事業実施		
	個別計画(年度) 予算科目コード 款	04 項 (D1 [3 02	細日	001 細々目		(□ 市上乗せあり) (☑ 都補助等あり)		
	目的	01 30	, ,	3 02	,, <u></u>	001 // 1		(<u> </u>		
	<対象は誰、何か>							とを意図してい		
	●母子保健事業全般●妊産婦、乳幼児、育児	中の钼笙				事業の内容をチ るよう適正な丿		ことってよりよい またたっこと	1取組	
	, 如连娜、孔刻元、自元 	中の祝守			C/47	ひみ フ厄エタブ		1211 JCC.		
	実施内容				実績	• 成果				
	母子保健事業に係る各事		管理				段務費の経費把	記握が容易にできる。	きた。	
	・母子健康手帳交付、妊・乳幼児健康診査事業	婦健康診査								
	• 母親学級事業									
事	・育児相談・育児ひろば	• 離乳食講座	等							
務										
事										
業		()/(1)	+ **	001/4		001477	001/4777		11-75-X	
概要	コスト 直接事業費	(単位) 27½ 千円 8	^{犬昇} ,524	28当初	1立昇 599	28決算 11,874	29当初予算 5,364		孙寺>	
Z	国庫支出金	千円	28	٥,٠	J <u>J</u> J	11,074	0,004	■・子ども家庭	支援区	
	都支出金	千円	128		112	220		市町村包括補助	助金	
		千円								
	その他特定財源・般財源	千円 8	260	0	107	11651	5.264			
	一版知 <i>源</i> 一般職員人件費		,368 ,614		487 660	11,654 798	5,364 832			
	人工数		0.20		0.20	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円								
	人工数 総事業費	人 千円 1C	,138	44	250	10670	6 1 0 6			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評	,ISS 価其類	11, によ	259 る	12,672	6,196			
	<u></u>				_		*###\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	7 47)	0	
	①優先度(どの程度優先			3		当性(実施方法			2	
	母子保健法の目的であ の健康の保持増進をはか							進進するにあたる		
事	断手帳の交付、妊婦健康診	渣、乳幼児健康	診査、	育児相	断上	な事業に貝立 ^で く、実施ができ		予算が適当であ	ク効率	
務	理 談や育児ひろばなどの事	業が効率よく、	実施で	できか	埋		2700			
事業	由っ、市民にも利用されて	.0100			由					
評	③達成度(成果はどの程	宝度あるか)		4	④	率性(効率的)	に実施できたが	(h)	3	
価	母子保健法が義務付		*###	•						
	判した人員配置を行い、事				判っ			y換えをしたた。 タえている。29		
	迷灯	- 200 1 37/3102	.,,,,	2700	算	はさらに事業も	事に賃金予算を	を組み替えたの	で、予	
	理由				上		る。サービス	量は27年度と変	ごわらな	
		VV+0 ~ == /= /	- ^ ///		ш (Л	0				
課	第五次総合基本計画前 平成29年度予算編成に				今後	後の 一		に向けて実施方法を見 に向けて実施方法を		
題	あり、事業毎に予算を組				方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止			
と今後	コストは明確になるが、				(右より		E 現状を維持			
後	雑化している。							具体的な取組	+ .4	
の								を変更している Eついては、予算		
方								今年度の方法を		
自性						ならば、現状絲				
ΊI										

	事務事業名			担当	立の第		
	事伤争未 石			部	可者 保健福祉:	部課長	倉片 久美子
	が はなる						
基	妊婦健康診査事業			課	健康課	担当	佐野 美恵子
本				係	子育て世代包括支援が		内線2177
本デ	第五次総合基本計画に					美施根	拠く法令、要綱等>
ĺĺ	政策項目 02 ともに支				(美)		建法 第13条
タ	大項目 01 心とから		くりの推	進)			
	中項目 01 健康・医						よる事業実施義務
		うきしま21(第2次)、				3,40,0	(☑ 市上乗せあり)
	予算科目コード 款	04 項 01	02	細目	002 細々目	O1 LI任意((□ 都補助等あり)
	目的						
	<対象は誰、何か>						とを意図しているか>
	・昭島市に住民登録があり、昭 に昭島市に居住する妊婦	3島市に妊娠届けをし、た	いつ健診時				の健康管理に努め、
	・他の都道府県に妊娠届をし、	転入により、昭島市に由	まし出の				下、流早産の防止並
	あった妊婦。		- ОШ «У		心身障害児の乳	(生の予防を図	රං
	実施内容				成果		
	(1) 一般健康診査(上限14回				一般健康診查		
	初回の検査項目:問診・体重測 定性)、血液検査、血液型、梅	定、皿圧測定、水快登 	【糖・蛋日 ↓ 】 √ 抗休			326件	
	二回目以降:問診•体重測定、	血圧測定、尿検査、保健	建指導、そ		2~14回目:9		
	の他選択検査(1項目選択、1.	クラミジア抗原2.C型肝	炎3.経膣 		婦健康診査補助		:128人
事	超音波4.HTLV-1交体5.貧血 (2)妊婦超音波検査受診	16.皿糖 /.B群谷連菌8.N	1ST)		超音波検査:7) 子宮頸がん検		
務	(3)妊婦子宮頸がん検診)チ呂頸がんり)妊婦歯科健康		-
事	(4) 妊婦歯科健康診査受診			(4)	7 红卵图科健康	《沙苴·∠04刊	-
業							
概	コスト	単位 27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>
要	直接事業費	千円 68,034	80,	196	68,770	76,185	
	₁₁ 国庫支出金	千円					
	財都支出金源	千円					
		千円					
	その他特定財源	千円					
	一般財源	千円 68,034	80,	196	68,770	76,185	
	一般職員人件費	千円 1,614	1,0	660	798	832	
	人工数	人 0.20	(0.20	0.10	0.10	
	再任用職員人件費	千円					
	人工数	人					
	総事業費	千円 69,648		856	69,568	77,017	
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基準	隼」によ	る			
	 ①優先度(どの程度優先	こされるべきか)	3	②¥	当性(実施方)	まは妥当である	3か) 5
			<u> </u>				
	法令により実施義務	がある事業である。					- を開設し、妊婦全数
事	断						記念を受診票及び妊婦
務	理						説明しながら交付する 別上につながった。
事	<u> </u>			由	CW, (G' 1h)	大り一口人の同	出上にフながりた。
事業							
評	③達成度(成果はどの程	程度あるか)	4	4効	率性(効率的)	こ実施できたた)) 4
価	が過煙事診木の巫診	※女をトげてたみに5	·		*************************************	ケがちったが	•
.—	妊婦健康診査の受診 ちょうしゅう ちょうしゅう ちょうしゅう かんしゅう せいしん はいかい かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	学を上けるにめには	・ 大夫		快登垻日の払う ので、コストに		妊娠届出数が減少し
	断における平成28年度	たみなけ010/10/でた	チャル	断	の C、 コスドi	め傾はいた ノん	-0
	理も上見した	建以学は34/0~1	+00	理			
	由			由			
	<u> </u>	半田の訓海と今後	○●●			A ####	向けて中族をはちゃまし
課	第五次総合基本計画前 少子社会対策を背景に			今後	後の —		向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し
題	少于社会対象を自意に は拡充の傾向にある。妊			方向		C 抜本的な見	直し
ط	健康診査もいずれ法令に			右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持	
今 後	せられていく可能性があ		, r+ 1 C UA	17 ct;	20年度圣管》		具体的な取組
後		- •					具体的な取組 えて、妊娠届出数の
の							んで、妊娠曲出数の 編成していく。
方				1年19年	ことをひると	八 旭エに丁昇	
白							
件							

	事務事業名			担当			
		<i>L</i>		部	保健福祉		倉片 久美子
基	乳幼児健康診査事業	Ę		課	健康課	担当	宮崎 友里香
本	ケストルクサナミエル			係	子育て世代包括支援		内線2177
本デ	第五次総合基本計画に			=+.1+		美施根	拠く法令、要綱等>
 タ	政策項目 02 ともに支 大項目 01 心とから					母子保修	建法 第13条
	中項目 O1 健康・医						よる事業実施義務
		あきしま21(第2		/ m □	000 /		(□ 市上乗せあり)
	予算科目コード 款	04 項 01	目 02	細目	002 細々目	O3 L任意	(都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か>			/ ₩	ろたどの担 <i>由の</i>		 とを意図しているか>
	乳幼児と保護者						こで思図しているが//
	1 乳砂元と休設日			上の指	標のある乳幼児を	対象に健康診査を	を行い疾病の早期発見、早期
				治療、	療育に結びつける	とともに保健・党	栄養相談等を行うことによ
	実施内容				<u>護者の育児不安の</u> ・成果)解決を図る。	
	1 3~4ヶ月児健康診査	<u> </u>				診率が98.7%	有所見率は48.5%
	6~7ヶ月、9~1(6~	7ヶ月は受診薬		9~10ヶ月健診:受
	2 経過観察健診				96.48%		
	3 乳児精密健康診査				現察健診受診薬 ま変ぬ事診本系		0.47
事	4 乳幼児発達健康診査				有密健康診查5 7発達健診受診	を診票発行数:	28
務				50400	近代建建砂艾豆	华 : 05.076	
事業							
兼概	コスト	(単位) 27決算	28当初	コマ質	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>
要	直接事業費	千円 14,11		,132	13,810	16,662	都支出金
	国庫支出金	千円	0 10,	, 102	10,010	10,002	• 子供家庭支援区市
	財都支出金源地方集	千円 18	36	417	203	288	町村包括補助金
	地方債	千円					
		千円					
	 	千円 13,93		,715	13,607	16,374	
	一般職員人件費	千円 8,07		,300	7,980	8,320	=
	人工数 再任用職員人件費	人 千円	10	1.00	1.00	1.00	
	人工数	人					
	総事業費	千円 22,18	38 23	,432	21,790	24,982	
		「事務事業評価		,	,	,	
	①優先度(どの程度優先	 たされるべきか)	3	(2) W.	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	+4=1/	7 (1)
					二件 (羊)附户	法は光当 ごめる	らか) ブ
		タがもフ市光でも				法は妥当である	_
	半川	務がある事業であ <i>る</i>		判診	3~4ヵ月健診	、6~7か月億	<u>ー</u> 建診、9~10か月健
事	出	多がある事業である		判診	3~4ヵ月健診 、経過観察健認	、6~7か月優 変や乳幼児発達	
事務	断理	努がある事業であ る		判診	3~4ヵ月健診 、経過観察健認	、6~7か月優 多や乳幼児発達 王の実施方法な	<u>ー</u> 建診、9~10か月健
事務事業	出	らがある事業である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		判診,	3〜4ヵ月健診 、経過観察健認 している。現る	、6~7か月優 多や乳幼児発達 王の実施方法な	
事業	断理		3 .	判断理由	3〜4ヵ月健診 、経過観察健診 している。現る 、前年度の方為	、6~7か月優 多や乳幼児発達 王の実施方法な	世 建診、9〜10か月健 達健康診査は受診率上 が最も有効であるた
事務事業評価	判 断 理 由 ③達成度(成果はどの利	程度あるか)	3.	判断理由	3〜4ヵ月健診 、経過観察健認 している。現 、前年度の方法 率性(効率的	、6~7か月優多や乳幼児発達 会の実施方法が まを踏襲した。	世記 主診、9~10か月健 全健康診査は受診率上 が最も有効であるた
事業評	関 関 は 関 は は は は は は は は は は は は は は は は	程度あるか) 3と3〜4か月健診	3. 4 3. 6~7	判断理由 ④効 切り	3〜4ヵ月健診、経過観察健認している。現成、前年度の方法を関係を対象的である。 マイス できる かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かい	、6~7か月優多や乳幼児発達 全の実施方法が まを踏襲した。 こ実施できたが	建診、9~10か月健 整健康診査は受診率上 が最も有効であるた か) 3 前年度比の±10%以
事業評	判断理由 ③達成度(成果はどの利力) 27年度と比較する か月健診、9~10か が見発達健診ともに	程度あるか) 3と3〜4か月健診 月健診、経過観察	る。 4 彡、6~7 紫健診、乳	判断理由 ④効 切り	3〜4ヵ月健診 、経過観察健認 している。現で 、前年度の方が 率性(効率的 27年度と比較である。成果(、6~7か月優多や乳幼児発達 全の実施方法が まを踏襲した。 こ実施できたが	型診、9~10か月健 達健康診査は受診率上 が最も有効であるた か) 3 前年度比の±10%以 き続き達成しているた
事業評	判断理由 ③達成度(成果はどの利利) 27年度と比較するか月健診、9~10か 幼児発達健診ともに発達した。 理能を対策で表来所者/	程度あるか) ると3〜4か月健診 月健診、経過観察 受診率が上昇してい への事後対応も行	る。 4	判断理由 ④ 判断理	3〜4ヵ月健診 、経過観察健認 している。現で 、前年度の方が 率性(効率的 27年度と比較である。成果(、6~7か月優多や乳幼児発達 会の実施方法がまた。 まを踏襲した。 こ実施できたがました。	型診、9~10か月健 達健康診査は受診率上 が最も有効であるた か) 3 前年度比の±10%以 き続き達成しているた
事業評	判断理由 ③達成度(成果はどの科別を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	程度あるか) ると3〜4か月健診 月健診、経過観察 受診率が上昇してい への事後対応も行っ 響している。	る。 4 多、6~7 解診、乳 いる。未受っているこ	判断理由 ④効 切り	3〜4ヵ月健診 、経過観察健認 している。現で 、前年度の方が 率性(効率的 27年度と比較である。成果(、6~7か月優多や乳幼児発達 会の実施方法がまた。 まを踏襲した。 こ実施できたがました。	型診、9~10か月健 達健康診査は受診率上 が最も有効であるた か) 3 前年度比の±10%以 き続き達成しているた
事業評価	判断理由 ③達成度(成果はどの科別を対しては、27年度と比較するが、10かりのは、27年度と比較するが、9~10かが対別では、9~10かが対別では、27年度はできるが、27年度に対しては、27年度に対しでは、27年度に対しては、27年度に対しては、27年度に対しては、27年度に対しては、27年度に対しては、27年度に対しては、27年度に対しては、27年度に対しては、27年度に対しては、27年度に対しては、27年度に対しては、27年度に対しては、27年度に対しては、27年度に対しては、27年度に対しては、27年度に対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに	程度あるか) ると3〜4か月健診 月健診、経過観察 受診率が上昇してい への事後対応も行っ 響している。	る。 4 彡、6~7 解診、未受 いる。未受 っているこ 後の課題	判断理由 ④ 判断理由	3〜4ヵ月健診、経過観察健認している。現代、前年度の方法を関係を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	、6~7か月優多や乳幼児発達 会の実施方法が表を踏襲した。 こ実施できたがました。 こ実施できたがまたである。 は、コストははよ27年度に引きま横ばいである。	建診、9~10か月健 達健康診査は受診率上 が最も有効であるた か) 3 前年度比の±10%以 き続き達成しているた る。
事業評	判断理由 ③達成度(成果はどの利料を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	程度あるか) ると3~4か月健診 月健診、経過観察 受診率が上昇してい への事後対応も行っ 響している。 1半期の評価と今	る。 4 多、6~7 解験がある。未受っているこ 後の課題 平日集	判断理由 ④ 判断理由 今後	3〜4ヵ月健診、経過観察健認している。現代のでは、前年度の方法を性(効率的である。成果に、サービス量に	、6~7か月優多や乳幼児発達 会の乳幼児発達 会の実施できたが まを踏襲した。 こ実施できたが し、7年に引き は27年に引き は27年に引き はなりである。	建診、9~10か月健 達健康診査は受診率上 が最も有効であるた か) 3 前年度比の±10%以 き続き達成しているた る。
事業評価 課題と	判断理由 ③達成度(成果はどの利力を対しては、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割を対しないでは、10分割をは、10分割を対しないでは、10分割を対し	程度あるか) 3と3~4か月健診 月健診、経過観察 受診率が上昇している。 第世期の評価と今 一受診率は高い状態をできると	る。 4 多、6~7 解診、未るこ がる。未るこ 後の課題 平日実 保つことがで	判断理由 ④ 判断理由	3~4ヵ月健診、経過観察健認している。現代の一個性の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	、6~7か月優 今や乳幼児発達 主の実施できたが こ実施できたが こ実施できたが こま様ばいである A B 成コ本中のな原 の日 級小・廃止	建診、9~10か月健 達健康診査は受診率上 が最も有効であるた か) 3 前年度比の±10%以 き続き達成しているた 3。
事業評価 課題と今	判断理由 ③達成度(成果はどの科別を対しては、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないないは、10分割を対しないないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないないないないは、10分割を対しないは、10分割を対しないは、10分割を対しないないないないないは、10分割を対しないないないないないは、10分割を対しないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	程度あるか) 3と3~4か月健診 月健診、経過観察 受診率が上昇している。 野している。 「半期の評価と今 受診率は高い状態を 生を保護者に周知している。	る。 4 う、6~7 健診、未るこ がでいることがでいる。	判断理由 ④ 判断理由 今方は	3~4ヵ月健診、経過観察健認している。現代、前年度の方法を性(効率的である。成果に、サービス量に	、6~7か月優多のでは、6~7か月優多の別別を表現できたが、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1	連診、9~10か月健 達健康診査は受診率上 が最も有効であるた か) 3 前年度比の±10%以 き続き達成しているた る。
事業評価 課題と今後	判断理由 ②達成度(成果はどの利力を)を対して (成果はどの利力を)を (成果はどの利力を)を (対力を)を	程度あるか) ると3~4か月健診、経過観察受診率が上昇している。 当半期の評価と今 受診率は高い状態を 生を保護者に周知している。 は2000年度にあるのであるのであるのでである。	る。 4 ②、6~7 ※健る。いるこ ※後の課題 平かで ここ。 ないて、保護者	判断理由 ④ 判断理由 今方法 平	3~4ヵ月健診、経過観察健認している。現代、前年度の方法を性(効率的である。成果に、サービス量に	、6~7か月優多のでは、6~7か月優多の別別を表現できたが、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1	建診、9~10か月健 達健康診査は受診率上 が最も有効であるた か) 3 前年度比の±10%以 き続き達成しているた 3。
事業評価 課題と今後の	判断理由 ③達成度(成果はどの利力を) では、	程度あるか) ると3~4か月健診 月健診、経過観察 受診率が上昇している。 「半期の評価と今 一受診率は高い状態を 性を診 4ヵ月健診の場であるる かったことも要因のひ る。 建診	る。 4 う、健る。 6 で、未る。 で、まる。 で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、かとった。	判断理由 ④ 判断理由 今方法 平	3~4ヵ月健診、経過観察健認している。現代の一般である。成果に、サービス量のの性の選択の一般である。のである。のである。のである。のである。のである。のである。のである。の	、6~7か月優多のでは、6~7か月優多の別別を表現できたが、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1	連診、9~10か月健 達健康診査は受診率上 が最も有効であるた か) 3 前年度比の±10%以 き続き達成しているた る。
事業評価 課題と今後	判断理由 ③達成度(成果はどの利力を)を (成果はどの利力を)を (成果はどの利力を)を (成果はどの利力を)を (文字を)を を (文字を)を (文字を)を)を (文字を)を (文字を)を (文字を)を (文	程度あるか) ると3~4か月健診の月健診、経過観察受診率が上昇している。 当半期の評価と今の事後である。 世代では一次の場であるのでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	る。 4 ? 就はる。いる (な) で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、	判断理由 ④ 判断理由 今方法 平	3~4ヵ月健診、経過観察健認している。現代の一般である。成果に、サービス量のの性の選択の一般である。のである。のである。のである。のである。のである。のである。のである。の	、6~7か月優多のでは、6~7か月優多の別別を表現できたが、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1	連診、9~10か月健 達健康診査は受診率上 が最も有効であるた か) 3 前年度比の±10%以 き続き達成しているた る。

	事務事業名				担当					
					部	保健福祉	上部	課長	倉片 ク	ス美子
#	1 歳6か月児健康診	查事業			課	健康課	1	担当	仲井	友恵
基					係	子育て世代包括支持	爰センター	電話	内線2	177
本 デ	第五次総合基本計画に	おけるか	1置付け						拠く法令、	
デ	政策項目 02 ともに支			健康と短	えんのギ	2)				
	大項目 01 心とから							母子保險	建法13条	
タ			る(健康)	ノーリの推	進ノ			ナムに	トフ市光点	1+1c == 24
_	中項目 01 健康・医		0 / (##-0)						よる事業実	
		あきしま							(市上乗せる	
	予算科目コード 款	04 I	頁 01	a 02	細目	002 細々目	04	□任意	(■ 都補助等	あり)
	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	の状態に	こするこ	とを意図して	ているか>
	1歳6か月を超え、満2	歳に達し	ない幼児			東診査を実施				
			7.00 1937 0			帯等、障害を				
						を実施するこ				
							C126	ツ 、 心	「唯一の近り	- CH7-
	実施内容					• 成果				
	1歳6か月健康診査(E)	昭島市医	師会委託)		対象					
	1歳6か月歯科健診(E)	昭島市歯	科医師会委	託)	1歳6か月健康診査受診者数886名 受診率95.1%					
						所見者実数			見率 4.69	%
						健師による要				
=						成6か月歯科係				
事					88.7		±02×02			·
務					00.1	/0				
事										
業概										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29≚	的子算	備考く特	財名称等>
要	直接事業費	千円	9,824		504	9,911		0,322	113 0 1137	
	国庫支出金	千円	0,02-	10,	00+	0,011		0,022		
									_	
	海田文山立	千円								
		千円								
	その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	9,824	10,	504	9,911	1	0,322		
	一般職員人件費	千円	3,228		320	3,192		3,328	_	
	人工数	人	0,220		0.40	0,102		0.40		
	ベエダ 再任用職員人件費		0.40		J. 4 0	0.40	,	0.40		
		千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	13,052		824	13,103	3 1	3,650		
	個別評価 ※ 別紙	事務事	業評価基準	準」によ	る					
	 ①優先度(どの程度優先	-される/	(かきが)	3	② _买	当性(実施方	5法は妥	当である	ろか)	3
										_
	法令により実施義務	がある事	『業である。			1歳6か月健診は				
<u></u>	判					る受診勧奨を実施				
事	断				断は	保健センターで 員が対応するなる	単性してい	1句にめ、	個別の米食や	米健怕談は巾 かんしん
務	理					オローは地区担当		ツは発んし が世場し	夫心している。	、唯砂仮の とに電話油級
事	曲				由し	が要に応じて!	1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、	がサービス	経の相来でし	いる。
業										
評	③達成度(成果はどの程	寝あるだ	(יכ	3	4)効	率性(効率的	りに実施	できたか	(۱ ر	3
価			-		0					
ш	未受診者への受診勧 判 健診ともの受診率は前					平成27年度				
	世紀 (年) (100) 文の子(6)			だが、		の、受診者数				
	断近隣市と比較し低い状	況である	5.			健診と歯科健	診が別	々に開催	崖されること	から、市
	理した時にこれ教の形では				理民	の利便性は個	い状況	と言える	5。	
	曲				由					
	第五次総合基本計画前	半期の≣	ではよう後	の調用語			Λ.	ポ田廿十に	向けて宝族方法	た日古し
課		十州りず	半巡しフ仮	切味思	今後	後の 🛕			向けて実施方法に向けて実施が	
題	○受診率の向上 未受診者の対応により、受	= ◇ ▽ □	中の成用を得	こわたた	方向			コペー 050 抜本的な見		
ع	のの、いまだ近隣市より低く				右より			縮小・廃止		
今	対する、市民の利便性の向上							閉状を維持		
	○健診時の相談・指導体制の		/ 1 いいなりは	V 10	平成.	30年度予算	[編成に	おける	具体的な形	双組
後	近隣市と比較し有所見者数		呆健師による	要フォ		題の改善に向				
の	ロー者数が多いことから、健					必要に応じて				
方	させていく必要がある。自我					め安に応して 検討する。	、 XEDグ	/ノĽ台IL		心の元旦
	に戸惑うことが増える1歳6	か月の時期	期に、保健相	談や栄養	10.01	א א הטע א פיטע				
. –	相談、心理相談等をタイムリ	ーに実施し	ンていく必要	がある。						
性										

3 歳兄健康診査事業 接		事務事業名				担当						
第五次総合基本計画における位置付け						部			倉片 久美子			
第五次総合基本計画における位置付け	其	3歳児健康診査事業										
日本の	大					係	子育て世代包括支援					
日本の	デ							実施根:	処<法令、要綱等>			
小田田 中央日 10 10 10 10 10 10 10 1							(実)	母子保險	建法13条			
個別計画 (年度) 健康あきしま21 (第2次) 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	タ			える(健康フ	くりの推	進)						
野野科目コード 款 04 項 01 目 02 細月 05 図 任意(図 を結成) を				±01 (笠0 5)	7)							
日的						细口						
交別象に譲、何か			04	項 U I E	8 02	不世						
実施内容 泉体面、精神発達面での健診を行い、適切な指導と 型値を行うことにより、幼児の健全な育成を期する。 実施内容 家検査・規力検査・師党検査・身体測定、節科検 家養館(湯卯井菜飲)928 受診者数 882 窓内料診察・集団指導 必要な場合:個別指導、心理相談、経過観察健診、精密健診 等 明月4章 28 その時 7 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2						< \$\dag{\psi}\$	みをどの程度の) 伏能にするこん	とな音図しているか>			
要施内容												
下京		OMATIC COPINIZE										
下京												
下京		実施内容				実績	• 成果					
### 2000 10.00 10.00 1.00			検査、	身体測定、歯	科検	対象者	数(通知発送数)	928 受記				
おいまり まいまり おいまり まいまり							7 500 有所	3家 56 7%				
聴覚検診: 変異検弦 104			心理相	談、経過観察	健診、							
大田		精密健診 等 				#+***			7 a 111. 7			
地理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事								その他 7			
据 コスト	務					心理相	談:実施者実数	86 実施率 9.8	3%			
据 コスト	事					+5-£N /Z=			₩ 02 *			
要 直接事業費	美			07)+75	001/47							
国庫支出金 千円												
別	姜			2,400	2,	530	2,376	5,665				
一般財源 千円				1 264	1	100	1 272	1 272	1月(推進文刊並			
記していたにいては他規則と連携している。 2回 2回 2回 2回 2回 2回 2回 2回				1,204	1,	199	1,212	1,210				
一般財源		7 0 16 15 15 15										
一般		[6](1.136	1.3	331	1.104	4.392				
人工数							·					
人工数							·					
## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##		再任用職員人件費	千円									
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による ①優先度(どの程度優先されるべきか) 3 ②妥当性(実施方法は妥当であるか) 3 ③歳児は身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期であり、児への対応に不安・心配を抱えた保護者が多い。集団健診により、保護者や子と断ちを様子・表情を観察し必要に応じて保護相談や心理相談での個別対応が理由と限定されてしまうが、4歳の誕生日前日まで受診できるようにして、今後も高い受診率を維持できるようにはできたか) 3 ②達成度(成果はどの程度あるか) 3 ④効率性(効率的に実施できたか) 3 ※第一次 3 達成度(成果はどの程度あるか) 3 ④効率性(効率的に実施できたか) 3 ※第一次との他の場面での健康状態の把握に努めている。連絡理がとれない別については保護者に連絡をとり、受診断 動製やその他の場面での健康状態の把握に努めている。現かとれない別については他機関と連携しながら児の健康状態、生活状況を把握しており、その結果によっては個別支援 カンエトがいる。できないが、受診率も90%以上となっているため 数単 を継続している。 生活状況を把握しており、その結果によっては個別支援 由 を継続している。 作者度から引き続きてきる限り 会談していただけるように、児童福祉の観点を含めた丁寧な説明と、保護者のご協力をいただきながら実施している。 乳幼児健診の受診に対する、利便性の向上を目指した取り組みとして、健診に従事する。入り、保護者のである。 乳幼児健診の受診に対する、利便性の向上を目指した取り組みより後も継続していく。 虐待予防を目的とした別組みとして、健診に従事するスタッフ間で情報 共有できるように、事前カンファレンスを導入するなど検 対していく。												
1							10,356	13,985				
事務 事		個別評価 ※ 別紙	事務	事業評価基準	棒」によ	<u>ර</u>						
事務 事		①優先度(どの程度優先	たされる	るべきか)	3	②妥	当性 (実施方)	法は妥当である	3か) 3			
事務 事業 評価 ③達成度(成果はどの程度あるか) 過去5年度分の受診率の推移と比較すると高い水準を維持している。健診未受診者については保護者に連絡をとり、受診断・動奨やその他の場面での健康状態の把握に努めている。連絡理がとれない児については保護者に連絡をとり、受診断・動奨やその他の場面での健康状態の把握に努めている。連絡理がとれない児については他機関と連携しながら児の健康状態、生活状況を把握しており、その結果によっては個別支援を継続している。 第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題健康が平日の曜日固定で実施されている現状では共働きを継続している。昨年度から引き続きできる場の受診していただけるように、児童福祉の観点を含めた丁寧な説明と、保護者のご協力をいただきながら実施している。乳別児健診の受診に対する、利便性の向上を目指した取り組みは今後も継続している。虐待予防を目的とした取り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的とした取り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的とした取り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的とした取り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的とした取り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的とした取り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的とした取り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的とした取り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的とした取り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的とした取り組みとう後も継続していく。虐待予防を目的とした取り組みように、事前カンファレンスを導入するなど検討していく。。		日子にはは第10名	スト トス	くに			8歳児は身体発育及7	が精神発達の面から				
理由		判	31CQ	の公司が民族性		判対点	に不安・心配を抱え	えた保護者が多い。	集団健診により、保護者や子ど			
## は	事					四川水豆						
第一個	務					埋日と	こ限定されてしまうだ	が、4歳の誕生日前日	日まで受診できるようにして、			
3 達成度(成果はどの程度あるか)	事	Ш				田 7 ¹²	反び向い文心学を推力	すんらのかりが呼び	こりく。			
価 過去5年度分の受診率の推移と比較すると高い水準を維持している。健診未受診者については保護者に連絡をとり、受診断	美		中ちっ	? か)	2	金 六九	호사 (하호선	に中佐できたも	21)			
でいる。健診未受診者については保護者に連絡をとり、受診断 新型やその他の場面での健康状態の把握に努めている。連絡 理 がとれない児については他機関と連携しながら児の健康状態、生活状況を把握しており、その結果によっては個別支援 を継続している。 第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 健診が平日の曜日固定で実施されている現状では共働さ 世帯の不便が予測される。昨年度から引き続きできるのた丁寧 な説明と、保護者のご協力をいただきながら実施している 状況である。乳幼児健診の受診に対する、利便性の向上を はおいが、受診率も90%以上となっているため 本書の本語のできている。 第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 一						4 次以	平注 (划平的)	に美胞でさたん)) <u> </u>			
断型がとれない児については他機関と連携しながら児の健康状態、生活状況を把握しており、その結果によっては個別支援を継続している。 第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 健診が平日の曜日固定で実施されている現状では共働き世帯の不便が予測される。昨年度から引き続きできる限り受診していただけるように、児童福祉の観点を含めた丁寧な説明と、保護者のご協力をいただきながら実施している、状況である。乳幼児健診の受診に対する、利便性の向上を目指した取り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的とした取り組みとして、健診に従事するスタッフ間で情報共有できるように、事前カンファレンスを導入するなど検討していく。	ІШ											
理がとれない児については他機関と連携しながら児の健康状態、生活状況を把握しており、その結果によっては個別支援を継続している。 第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 健診が平日の曜日固定で実施されている現状では共働き世帯の不便が予測される。昨年度から引き続きできる限り受診していただけるように、児童福祉の観点を含めた丁寧な説明と、保護者のご協力をいただきながら実施している状況である。乳幼児健診の受診に対する、利便性の向上を目指した取り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的とした取り組みとして、健診に従事するスタッフ間で情報共有できるように、事前カンファレンスを導入するなど検討していく。						DI/C			以上となっているため			
田		理 がとれない児については他	機関と連	携しながら児の	健康状	理図	率的に実施で	きている。				
課題		一態、生活状況を把握してお	り、その	結果によっては	個別支援	由						
(では、) では、) では、) では、) では、) では、) では、) では、)			\\/ \ 0 \(\pi\)	マラ ロー・マング	○= ⊞85			• ** TI + 1 /-	<i></i>			
題 世帯の不便が予測される。昨年度から引き続きできる限り 受診していただけるように、児童福祉の観点を含めた丁寧 な説明と、保護者のご協力をいただきながら実施している 状況である。乳幼児健診の受診に対する、利便性の向上を 目指した取り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的 とした取り組みとして、健診に従事するスタッフ間で情報 共有できるように、事前カンファレンスを導入するなど検 討していく。	課					今後	€ の —					
会 受診していただけるように、児童福祉の観点を含めた丁寧 な説明と、保護者のご協力をいただきながら実施している 状況である。乳幼児健診の受診に対する、利便性の向上を 目指した取り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的 とした取り組みとして、健診に従事するスタッフ間で情報 共有できるように、事前カンファレンスを導入するなど検 討していく。	題							C 抜本的な見	直し			
今 な説明と、保護者のご協力をいただきながら実施している 後 状況である。乳幼児健診の受診に対する、利便性の向上を 目指した取り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的 とした取り組みとして、健診に従事するスタッフ間で情報 共有できるように、事前カンファレンスを導入するなど検 向 討していく。	ک	受診していただけるように、	、児童福	量祉の観点を含	めた丁寧							
切り組みは今後も継続していく。虐待予防を目的 とした取り組みとして、健診に従事するスタッフ間で情報 共有できるように、事前カンファレンスを導入するなど検 向 討していく。		な説明と、保護者のご協力	をいたな	ごきながら実施	している	亚岭						
方 とした取り組みとして、健診に従事するスタッフ間で情報 共有できるように、事前カンファレンスを導入するなど検 向 討していく。												
ク 共有できるように、事前カンファレンスを導入するなど検 向 討していく。						-501	, _ , _ , _ ,					
		共有できるように、事前力										
		訂していく。										

	事務事業名				担当					
					部	保健福祉			ス美子	
基	乳児家庭全戸訪問事	·業			課	健康課	担当		美保	
本	ケナンケルヘサナミエル	-	2 / -		係	子育て世代包括支援		内線2		
本デ	第五次総合基本計画に			75 ct 1 1-	-11		美施根	拠<法令 、	安綱等>	
ĺĺ	政策項目 02 ともに支					(美)	児童福祉	业法		
タ	大項目 01 心とから		スる(健康つ	くりの推	進)				1++- 1+- 2+-	
	中項目 01 健康・医		-0.1 (##0)=)		- 1 % /-			よる事業実		
	12,552. 2					子育て支援事業		(市上乗せる		
	予算科目コード 款	04	項 O1 E	02	細日	003 細々目	O1 L 任意	(都補助等を	あり)	
	目的 <対象は誰、何か>				/ \	象をどの程度の	いよおにオファ	レち辛回しる	といるかと	
	<u> 生後4ヶ月までのすべ</u>	アの凹	旧と促誕老			を全ての程度の 4ヶ月までの乳児の				
	家庭訪問実施の割合 1		いして休成日		及び母体の健康状態を確認し、必要なケア・支援を行う。また、保護者の心身 の状況及び家庭環境を確認し、要支援家庭の早期発見、子どもが健やかに育成					
		0 03				文び家庭環境を確認 環境整備を図ること		期発見、子どもだ	が健やかに育成	
	実施内容				実績・成果					
	生後4ヶ月までのすべ	ての家	庭を保健師ま	たは助		対象 833t	世帯 訪問実	施 837	世帯	
	産師が訪問し、訪問指導					すからの昭島市				
	月1回の要支援家庭早	期発見	カンファレン	ス及び	む)					
	母子事例検討会の実施。				訪問	実施率 100.4	4%			
事	年2回の訪問指導員・	関係機	関連絡会、研	修会の						
嵡	実施。									
事										
事業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特別	財名称等>	
要	直接事業費	千円	9,287	11,	788	9,696	11,686	都支出金	-	
	国庫支出金	千円	1,730	2,	133	1,774	2,026	・子育て推		
	財都支出金源地方信	千円	5,267	4,	224	5,274	5,594	・子ども家		
	内地刀頂	千円						市町村包括		
		千円			15		13	・子ども・ 援交付金	ナ月(又	
	一般財源	千円	2,290	· ·	416	2,648	4,053	国庫支出金	<u>×</u>	
	一般職員人件費	千円	4,035		150	798	832	・子ども・		
	人工数	人	0.50	(0.50	0.10	0.10	援交付金	- 10	
	再任用職員人件費	千円						その他特定		
	人工数 総事業費	十円	13,322	15	938	10,494	12,518	•雇用保険	料	
			13,322 事業評価基準			10,494	12,516			
		一争伤	事未計 個 左右		. つ				_	
	①優先度(どの程度優先	たされる	るべきか)	3	②妥:	当性(実施方法	法は妥当である	るか)	3	
	法令により実施義務	8のある	 S重業である			H27年度より	到归家庭全百	方問事業が同	L 退始され	
	判		が未てめる。		判审	状の事業の見し				
事	断					った。	_ 0	, AC1900.	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
務	理中				埋由					
事	曲				Ш					
業		口中ちつ	7 +1)	1	Ø tith:		に中状でされる	51)	Λ	
評価	③達成度(成果はどの科	主反める	(ינופ	4	(4)%)):	率性(効率的	こ夫他でさたん	J')	4	
1Ш	訪問実施率は目標を					子育て世代包括				
	判業への意識定着もする			家庭を		の切れ目のない				
	断 発見し、支援につなり 理	げること	こができた。			事業として妊娠 と、また、乳幼				
	曲					援者の情報の反				
						いる。				
課	第五次総合基本計画前	半期の)評価と今後	の課題	今後	Δ		向けて実施方法		
題	○相談・指導体制の充実 訪問率の向上により、家	庁=七日日1-	-⊦z±e, △	旧不空の	方向		C 抜本的な見	に向けて実施方 直し)広せ兄担し	
ع ا	機会を提供することができ				付より		D 縮小・廃止			
今	のために、地区担当や他事				777 -42		日現状を維持		760	
後	体制の充実を図っている。					30年度予算組	帰风における	具体的化則	(組	
の	○今後の課題	(店合一本+	マス ナンセン	≣±88₹₩	坑1	犬維持とする。				
方	出生通知票回収率は微増支援の質の向上のために、									
白	要である。	ᄪᅩᄤᄼ	┅ テ ᡕᡕᠠᡛᠰᡬᡮ:᠒᠘	ら下いる						
性										

	事務事業名				担当	部署			
					部	保健福祉	お 課長	倉片 久美	子
₩	妊産婦・乳幼児保健	指導則	加成事業		課	健康課	担当	佐野 美恵	子
基			0,,,,		係	子育て世代包括支持	爰センター 電話	内線217	
本デ	第五次総合基本計画に	おける	位置付け					艮拠く法令、要	
テ	政策項目 02 ともに支			(健康と	海祉のそ	(宝文			ע ט פויו
	大項目 01 心とから						母子保健活 保健指導等	5 『施要綱(平成9年4月1日)	施行)
夕			んる(健康	J < 1000	性進力				
	中項目 01 健康・医	/						こよる事業実施	
	個別計画(年度)							务(□ 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	04	項 01	a O2	2 細目	004 細々目	■ O1 □任類	意(□ 都補助等あり)	
	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度	の状態にするこ	ことを意図してい	るか>
	生活保護法による被保	護世帯	及び市民税	非課税世				や乳児健診が受け	
	帯	ر دا ۱ کی د	X0.1524171	191 UK 170 C		という状況を			J J 1 0
	113				7.5.0 1.		<i>.</i> C. <i>. . .</i> .		
					⇔ //±				
	実施内容	11-14-1				• 成果			
	経済的理由により保健							別3件の申請が	あり、
	乳児からの申請を受けて				保健:	指導票を交付	した。		
	産婦健診及び乳児健診の	自己負	担分を市が	負担す					
	る。								
車									
事									
務									
事									
業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当	初予算	28決算	29当初予算	算 備考く特財名	称等>
要	直接事業費	千円	2	4	51	18	51		
	国庫支出金	千円							
	財製力山全	千円							
		千円							
	クタルサウサケ								
	その他特定財源	千円							
	一般財源	千円	2		51	18			
	一般職員人件費	千円	4,03		4,150	798			
	人工数	人	0.5	0	0.50	0.10	0.10)	
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円	4,05	a ,	4,201	816	883	2	
			事業評価基		よる	010	, 550	,	
		· - 1 777	尹未叮Ш台						_
	①優先度(どの程度優先	たされる	らべきか)	3	②妥	当性(実施方	方法は妥当であ	5るか)	2
	1 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 							
	法令で定められてい	る事業	である。				力法で問題な	:し。替わる方法:	ひら
事	断				断り	0			
務	理				理				
粉	由				由				
事					ш				
業					0				
評	③達成度(成果はどの程	呈度ある	らか)	4	4 郊	率性(効率的	りに実施できた	こか)	3
価	保健指導票を交付し	たが立	: 旭。 의 1日 に	t 2h2	<u>3</u>	宝徳に合わせ	ナケ人工粉たみ	正したため、2	0 年度
		道で又	診りること	711, (50)	- / /		はい減少してい	るが、実態は大	さるを
	型 いる。				理 10	なし。			
	曲				由				
					Ш				
=0				※ 小田田			A 成果拡大	に向けて実施方法を見	直し
課		半期の	評価と今	友ひまま					
題	 第五次総合基本計画前					後の 一		善に向けて実施方法を	見しし
	 第五次総合基本計画前 国は産後うつの対策に	取り組	んでおり、	条件付き	ラ を	後の	B コスト改 C 抜本的な	善に向けて実施方法を 見直し	見し
ے	第五次総合基本計画前 国は産後うつの対策に で市区町村へ産婦健康診	取り組造の補	んでおり 、 助金交付を	条件付き 開始し	方向	句性	B コスト改 C 抜本的な D 縮小・廃	善に向けて実施方法を 見直し 止	r見直し
ے	第五次総合基本計画前 国は産後うつの対策に で市区町村へ産婦健康診 た。もし将来的に、産婦	取り組 査の補 健康診	んでおり、 助金交付を 査が本市で	条件付き 開始し 実施する	方に	匀性 0選択)	B コスト改 C 抜本的な D 縮小・廃 E 現状を維	善に向けて実施方法を 見直し 止 持	党を
と今	第五次総合基本計画前 国は産後うつの対策に で市区町村へ産婦健康診 た。もし将来的に、産婦 ようになれば、当該事業	取り組 査の補 健康診 の産婦	んでおり、 助金交付を 査が本市で 分はなくな	条件付き 開始し 実施する	デタ ラダ ウェ ウェ ウェ ウェ ウェ ウェ ウェ ア 成	9性 ^{0選択)} 30年度予算	B コスト改 C 抜本的な D 縮小・廃 E 現状を維	善に向けて実施方法を 見直し 止 持 3具体的な取組	
と今後	第五次総合基本計画前 国は産後うつの対策に で市区町村へ産婦健康診 た。もし将来的に、産婦	取り組 査の補 健康診 の産婦	んでおり、 助金交付を 査が本市で 分はなくな	条件付き 開始し 実施する	一 ライ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ	句性 の選択) 30年度予算 算額の推移を	B コスト改 C 抜本的な D 縮小・廃 E 現状を維 編成における 勘案すると平	善に向けて実施方法を 見直し 止 持	
と今後の	第五次総合基本計画前 国は産後うつの対策に で市区町村へ産婦健康診 た。もし将来的に、産婦 ようになれば、当該事業	取り組 査の補 健康診 の産婦	んでおり、 助金交付を 査が本市で 分はなくな	条件付き 開始し 実施する	一 ライ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ	9性 ^{0選択)} 30年度予算	B コスト改 C 抜本的な D 縮小・廃 E 現状を維 編成における 勘案すると平	善に向けて実施方法を 見直し 止 持 3具体的な取組	
と今後の方	第五次総合基本計画前 国は産後うつの対策に で市区町村へ産婦健康診 た。もし将来的に、産婦 ようになれば、当該事業	取り組 査の補 健康診 の産婦	んでおり、 助金交付を 査が本市で 分はなくな	条件付き 開始し 実施する	一 ライ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ	句性 の選択) 30年度予算 算額の推移を	B コスト改 C 抜本的な D 縮小・廃 E 現状を維 編成における 勘案すると平	善に向けて実施方法を 見直し 止 持 3具体的な取組	
と今後の	第五次総合基本計画前 国は産後うつの対策に で市区町村へ産婦健康診 た。もし将来的に、産婦 ようになれば、当該事業	取り組 査の補 健康診 の産婦	んでおり、 助金交付を 査が本市で 分はなくな	条件付き 開始し 実施する	一 ライ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ カロ	句性 の選択) 30年度予算 算額の推移を	B コスト改 C 抜本的な D 縮小・廃 E 現状を維 編成における 勘案すると平	善に向けて実施方法を 見直し 止 持 3具体的な取組	

	事務事業名				担当部署						
	ナジンナベロ				部	保健福祉部	部課長	倉片	久美子		
	口祖宗派中来				課	健康課	担当		由紀		
基	母親学級事業										
本		+\-\-	/ -		係	子育て世代包括支援は		内線2			
本デ	第五次総合基本計画に								要綱等>		
1	政策項目 02 ともに支流	<u>え合</u> う	<u>_ あきし</u> ま(健康と福	祉のま	(実)		建法第9条			
_	大項目 01 心とから	だを支え	える (健康づ	くりの推	進)		母子学	級実施要綱			
タ	中項目 O1 健康・医						法令に	よる事業乳	実施義務		
		あきし	ま21(第2次	?)				(市上乗せ			
	予算科目コード款	04		02	細日	005 細々目		(
	目的	J-7	-A 01 [_	/nw (ייים פיים איי	-5 51		
	日間 日間 日間 日間 日間 日間 日間 日間				∕ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	えたどの 印度の	は能にオスト	とた音回し	ているかく		
		マヘエフ/	田耂		< 対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 1.妊娠・出産・育児に関する知識を習得し、妊娠中の不安を解消す						
	1.母性科:一般妊婦及び		再白		1.妊娠	・山圧・月况に医	リッる凡畝を音停り	し、妊娠中の/	↑女で胜用9		
	2.育児科:乳幼児とその				2.育児	に対する不安や悩	(みを自ら軽減、角	解決できる。			
					育児	にかかる母親等の			育児ができる		
	実施内容					成果					
	1.妊娠・出産・育児に関	する知識	識を習得し、	妊娠中	マタニ	ニティクラス					
	の不安を解消する。				フレ	ッシュパパ・マ	マ学級(年7	回)304人			
	2.育児に対する不安や悩	みを自ら	ら軽減、解決	でき		見すこやか教室					
	る。					う教室(定員1					
事	育児にかかる母親等の	ストレ	スを軽減し、	健やか		すく教室(定員			λ		
務	な育児ができる					のび教室(定員					
粉						食教室(年3回		_,,			
事業							• • •				
業											
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算		財名称等>		
要	直接事業費	千円	1,573	1,0	693	1,586	2,948	都支出金			
	」 国庫支出金	千円						・子どもタ	家庭支援区		
	財都支出金	千円	145		195	178	308	市町村包括	舌補助金		
		千円				, , ,		特定財源			
	クラルサウサケ	千円			75		75	 各種講習 	習会等負担		
		千円	1,428	1	423	1,408	2,565	金			
		千円	8,070		<u>423</u> 300		2,363 9,152				
	一般職員人件費		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			8,778	•	-			
	人工数	人工四	1.00		1.00	1.10	1.10				
	再任用職員人件費	千円									
	人工数	人	0.015		000	1000	40.00	_			
	総事業費	千円	9,643		993	10,364	12,100				
	個別評価 ※ 別紙	Ⅰ事務署	事業評価基準	≢」によ	る						
	1)優先度(どの程度優先	こされて	いべきかり	3	22	当性(実施方)	はけぶおべた	スか)	3		
	少 変ル 皮 (Cの性反) 変力	1C112	D. (G/J.)	3	公女	コは(天旭刀)	立は女士 (め)	91J.)	<u> </u>		
	法令により実施義務	がある	事業である。		Mai	実施回数を増や	やす要望も多く	く、回数を対	増やして実		
	判				判協	した事業もあっ					
事	断				断在	度の方法を踏			2		
務	理				埋	_:_:_:_:	- -				
事	曲				由						
業									_		
評	③達成度(成果はどの程	程度ある	らか)	4	4 効	率性(効率的)	こ実施できた	か)	3		
価	古光のフルトロート	77.4		<u> </u>							
	事業終了後に取った 事業の日標は			半価を得		平成28年度と					
	刊 ており、事業の目標は 断	、達成さ	イいこ。		100	ぼ変わらないが					
	理				TEM 土	、すくすく教室		教室か徐々	こ参加者源		
	由				山山	があり事業の記	米選かある。				
	<u> </u>				Ш						
-m	第五次総合基本計画前	半期の	評価と今後	の課題			A 成果拡大に	向けて実施方法	法を見直し		
課	子育て世代包括支援セ					後の 🔥	B コスト改善	言に向けて実施!			
題	就学前まで切れ目のない				方向		C抜本的な見				
کے	りある財政で最大限の成				(右より	0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持				
今	る。マタニティクラスお				₩ =+:	20年度又答《			17幺日		
後	級については、国が進め					30年度予算網					
$\widehat{\sigma}$	ポート事業の内容と重複					題の改善に向け	ノし、事業の区	1公でいる 27 谷区	すな追びり		
方	く精査して効率的かつ効				刀达?	を改善する。					
向	いく必要がある。	/ UU C	ヘルビノコムとは	, O C							
性	マ・ヘゼ・ダン とう										

	事務事業名				担当	部署		
					部	保健福祉部	部課長	倉片 久美子
+	離乳食講座事業				課	健康課	担当	土生 みゆき
基	196 3 02 013/22 3 71				係	子育て世代包括支援1		内線2177
本デ	第五次総合基本計画に	おけるに	立置付け		1/11			拠く法令、要綱等>
デ	政策項目 02 ともに支			建康と福	ねんのざ	2声)		建法第9条
)	大項目 01 心とから							まぶあり来 吸実施要綱
タ	中項目 01 健康・医		る(庭旅)	へ・ ク () (上	進 /			よる事業実施義務
			-01 (笠0)-	`				
		あきしま			vm □			(□ 市上乗せあり)
	予算科目コード 款	04]	項 O1 E	02	細日	006 細々目	O1 □任意	(□ 都補助等あり)
	目的				2 ± 1 2		10461-1-7-	
	<対象は誰、何か>	~						とを意図しているか>
	4~6ヶ月児をもつ保護者							くりに自信をもた
	9~12ヶ月児をもつ保護	首			せ、	夏生店の大切で	を認識しても	らつ。
	実施内容				実績	成果		
	4~6ヶ月児の乳児対象(年				全15	回で、349組	参加(申込み)	は391組)
	9~12ヶ月児の乳児対象(キャンセル待ちの出
			5分~2時半					アンケートで、離乳
	定員:4~6ヶ月児(30名) 、9~	12ヶ月児(2	5名)	食の	進め方、作り方	うについての理	解度は99%を超えて
事	講座内容:離乳食の進め方のでした。				いる。			
務	つぶしかゆのデ [・] 離乳食の試食(1							
事	※9~12ヶ月児の講座では			の講話				
業	あり。同講座は、別室での何			. 00				
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	マ質	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>
要	直接事業費	千円	557		561	558	985	用いては出口がサイ
女		千円	557		1 00	556	960	
	国庫支出金財がおり							
	源地充焦	千円						
	内地方限	千円						
	その他特定財源	千円						
	一般財源	千円	557		561	558	985	
	一般職員人件費	千円	3,228		320	3,192	3,328	
	人工数	人	0.40	().40	0.40	0.40	
	再任用職員人件費	千円						
	人工数	人						
	総事業費	千円	3,785		381	3,750	4,313	
	個別評価 ※ 別紙	「事務事	業評価基準	しによ	る			
	 ①優先度(どの程度優先	ニナカスノ	ベキか)	3	$\bigcirc \overline{\Sigma}$	当性 (宝饰方)	法は妥当である	3か) 3
	一度几点(この柱反應)	1C110	(97)	3		ヨは(天旭刀)	立は女士 このる	ن (درالا
	法令により実施義務	がある	事業である。		Mail	参加率、理解原	度とも高く、現	見在の方法が適切であ
由	判				判る	と判断した。		
事務	断							
粉	理由				理由			
事業					Ш			
美	②法律连(4円はじのび	7 mm + 7 -	4 ,)	1	(A) ÷th			<i>"</i>
評	③達成度(成果はどの程	星度める7	(יני)	4	49	举性 (こ実施できたた)) 3
価	内容についての理解	寝は99	%を超えてし	ハるた		コスト、サービ	ごス量も横ばい	1であった。
	判め 日的を輝り達成す				判			
	迷灯				断			
	理				理			
	曲				由			
	第五次総合基本計画前	坐間の≣	並価と全後/	か運用			Δ 成里ザナに	 向けて実施方法を見直し
課	地域における子育で支				今後	後の ▲		に向けて実施方法を見直し
題	の情報提供及び相談事業				方向		C 抜本的な見	直し
ک	子育で不安解消の場とし				右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持	
と今	容については、満足度が				TT Et:	20年度圣管》		具体的な取組
後	い。但し、4~6ヶ月児							具体的な取組 回を年12回(月1
の	いるが殆どの参加者が乳							回を年12回(月1 か、臨時職員の人件費
方	によっては、部屋の面積							グ、闘団職員の人件員 算を確保したい。
白	り、防災上、危険と考え	る。参加	『者を分散さ		(12) A	マス こり凹刀は	g (~ 5 /CQJQJ J/	ナーにほうしている
性	め、年12回(月1回)第							

	事務事業名				担当部署					
					部	保健福祉部		倉片 久美子		
基	乳幼児歯科相談事業				課	健康課	担当	大竹 里絵子		
坐					係	子育て世代包括支援	センター 電話	内線2177		
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け				実施根	拠く法令、要綱等>		
)	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま (健康と福	証金の	充実)	母子保健法1	3条		
- タ	大項目 O1 心とから	だを支	える(健康づ	くりの推	進)			R 嫩科相談実施要綱		
9	中項目 O1 健康・医	療					法令に	よる事業実施義務		
	個別計画(年度) 健康	あきし	を	7)			☑義務	(市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	04	項 O1 E	3 02	細目	007 細々目	O1 ✓ 任意	(図 都補助等あり)		
	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の)状態にするこ	とを意図しているか>		
	1 乳幼児歯科健診(1	歳~4	歳児)					身の健康増進に寄与す		
	2 初めての歯磨き教室			見)				ぐるみで育まれるように		
	3 5歳児歯科健康教室	(5歳	規)		倒さん	ハノ、乳刈児期の また図る	り圏科保健に関	する保護者の不安や心配		
	実施内容				実績	■ <u>≠図る</u> • 成果				
	1 乳幼児歯科健診:①初回力	ブイダン	ス (月4回、定員	[8組]、		乳幼児歯科健認	多			
	②完了教室(年6回)、③歯科 (フッ化物塗布有料480円、	料健診(年5.4	年51回)、④予	防処置		回ガイダンス:				
	2 初めての歯磨き教室(年1	(回)	□/ : 定員20組。			了教室:44名				
	歯科健康教育、仕上げ磨きの実	€習、個	別相談			科健診:126				
事	3 5歳児歯科健康教室(年3	3回): -にょっ	定員20組。	/D=#= * *::::		防処置:375		>		
務	健康教育(5歳児対象:保育は象:栄養と心理の話)、歯科優					初めての歯磨る				
事	など)、個別相談)	3	5歳児歯科健康	表教至 . 4 0 社	1		
事業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円	5,138	6,0	055	6,033	7,601	都支出金		
	』国庫支出金	千円						• 子育て推進交付金		
	財都支出金	千円	1,555	1,4	475	1,566	1,567	その他特定財源		
	源地方債	千円	<u> </u>			·	-	• 歯科処置使用料		
	その他特定財源	千円	229		375	192	282	• 雇用保険料		
	一般財源	千円	3,354	4,2	205	4,275	5,752			
	一般職員人件費	千円	3,228	3,0	320	798	832	-		
	人工数	人	0.40),40	0.10	0,10	-		
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人						-		
	総事業費	千円	8,366	9,3	375	6,831	8,433			
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	隼」によ	る					
	a			_		业州(中华 古	ナルの坐です	Z (1) /		
	(1)優先度(どの程度優先	TC11.	9/(GN)	3		当性(実施方	本は女士(め)	るか) 4		
	法令により実施義務	ろがある	る事業である。		Mail	事業対象年齢の	幅を拡大するた	め、「初めての歯磨き		
-	判断				到教	室」「5歳児歯	科健康教室」も	実施している。「初め		
事務	理				囲き	の圏営さ教室」	は、目分の子と 度も喜いため	もで歯磨き実習がで H28年度は年10回へ回		
事	由							全布については480		
業					一一一	の受益者負担を	求めることとし	ている。		
評	③達成度(成果はどの科	中安ち	スカI)	4	⊘☆ カ	率性(効率的	に宝佐できた・	か) 4		
価			- ' '	•				·		
ІШ	乳幼児歯科健診によ							トはほぼ同額で実施		
	刊 導・処置等の実施によ 断 発見 口腔機能発達に							を同時実施としている		
					тш / С			は80%(前年度約		
					由(、	3%)と市民の)利便性も回上	している。		
	に関する休良日の「ダ				Ш					
課	第五次総合基本計画前	半期(の評価と今後	の課題	<u>~</u>	40		向けて実施方法を見直し		
話題	○健康づくりの推進						B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し 直し。		
起と	対象者を区分し、見合			らこと		り選択	D 縮小 · 廃止	-		
今	で、正しい知識の普及と		一努めている。				E 現状を維持	Ŧ		
後	○保健・予防対策の推進		ᅩᄄᄽᄆᄪᆇᄃ	カンた				は具体的な取組		
の	実施により、口腔内疾 らず、不安や心配の軽減				_		てもらえるよう	5、対象者および実施		
方	実にも努めている。	-C 11 11		いいいしい	内容:	を検討する。				
向	●少子化の現状から、年	ク利用	君の減小がみ	られる						
性	ことが課題である。	. 12/1		2,00						

	事務事業名					部署					
					部	保	保健福祉				久美子
其	母子栄養食品支給事	業			課		健康課	担当			美恵子
土					係	子育て世	せ代包括支援・				2177
基本デ	第五次総合基本計画に							実施	根拠	<法令,	、要綱等>
<i> </i>	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま	(健康	と福祉の	充実)		昭島市	市母子弟	·養食品支	給事業実施要
	大項目 01 心とから	だを支え	える(健康	! づくり	の推進)					年4月1日	
タ	中項目 O1 健康・医	療						法全	iによ	る事業	実施義務
	個別計画 (年度)								8務(
	予算科目コード 款	04	項 01		02 細目	800	細々目			- 都補助等	うあり)
	目的	<u> </u>	Д .		- muc		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u> </u>			
	<対象は誰、何か>				< 対1	多をど	の程度の	小伏能にする	37-	を音図1	/ているか>
	1 生活保護法に定める	被保護 世	t					収状態を良			
	2 本年度分の市都民税				7.3	% Б ∨)		1X1//LL C 1X.		، کا کا کار	
	3 前年分の所得税非課	税世帯	_ 1 3								
	実施内容	170 - 113			中領	• 成 5	∄				
		ツンコケ	7) た士&	△オフ				給世帯数2	± 4	△Z元 1 米 h	- E
	毎月、母子栄養食品(支給期間は出産前6か月			□ 9 ⊘ ∘	'1'	以と〇コ	+ 皮 又	,和世帝数人	又和	合延人数	ပ
		~山连移	反丨 十。								
事											
務											
事											
事業											
概	コスト	(単位)	27決算	28	当初予算	28	3決算	29当初予	6首 信	は 老く は	財名称等>
要	直接事業費	千円	2		90		9		37	H J /15	
女	国庫支出金	千円		9	30		9) [
	財 都支出金	千円									
	源地安康										
	内地方原	千円									
	訳しての他特定財源	千円							\ -		
	一般財源	千円	2		90		9		37		
	一般職員人件費	千円	80		830		798	83			
	人工数	人	0.1	O	0.10		0.10	0.1	O		
	再任用職員人件費	千円									
	人工数	人									
	総事業費	千円	83		920		807	91	9		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事	事業評価	基準」	による						
	 ①優先度(どの程度優先	±士わる	ベキか)	1	② <u>v</u>	三	(宝饰方	法は妥当て	ボカス	<i>(</i> 11)	2
	① 愛儿及(この性反愛) 	TC1 (の	(1971.)	ı	<u> </u>		く天旭刀	広は女ヨし	(B) (D)	J.)	_
	母子保健法14条に、	市町村は	妊産婦・孚	幼児の	栄養 ""	母子弟	关養食品:	を直接手渡	す方法	去が採ら	れている。
=	判摂取に関する援助に努め	ることか	が明記され	ているた	が、判って						を直接確認
事	断本事業以外でも類似の目	的を持つ	て実施し	ている事	- AUA TOD '				当では	あると判	断し、前年
務	理がある(乳幼児全戸訪問	が離乳良	(は辛)	丿。 当事 ≢業のる	業理度	の方法	よを踏襲	した。			
事	由 の優先度は、健康課に属 4番目である。	39010	(江忠)	争未のう	51曲						
業				_							
評	③達成度(成果はどの私	呈度ある	か)	2	(4)效]率性	(効率的	に実施でき	またか))	3
価	母子栄養食品(粉ミ	ミルク)(の支給に	トン学	多名	コフト	- 757 下成!	果とも変化	たくね	まばい	
	判の栄養摂取状態を良好				半川	コハ	1010	*C 0210	/O. \ I.	AIOV 1º	
	断			ڪ/ٽ ا	断						
	理				理						
	曲				由						
	ケエカツヘサナコテン	- \ / \+C ~	= 1111111111	V44 00 E1	D 85						
課	第五次総合基本計画前					後の	_				i法を見直し 方法を見直し
題	平成29年度、当事業				·— —	えい 句性		C 抜本的			別法を兄直し
<u>ک</u>	11市である。実績が少な		に見合わ	ないと		り選択		D 縮小・	廃止		
と今	う理由で廃止される傾向	いめる。						E 現状を			
後								編成におI ⁻			
1友 の	i				事	業内容	はそのさ	まま継続す	るが、	近年の	決算額の推
方											
								或額が可能。	と考え	られる)
								或額が可能。	と考え	られる。)
向性								或額が可能。	と考え	られる。	

	事務事業名				担当			
					部	保健福祉		倉片 久美子
其	先天性代謝異常健康	診査採血	1料助成	(事業	課	健康課	担当	佐野・美恵子
基本デ					係	子育て世代包括支援・		内線2177
半	第五次総合基本計画に							拠<法令、要綱等>
<i> </i>	政策項目 02 ともに支	え合うで	あきしま	(健康と福	量祉の	充実)	昭島市名	七天性代謝異常健診助
- タ	大項目 01 心とから	だを支える	る(健康	づくりの推	進)		成要綱	
9	中項目 O1 健康・医	療					法令に	よる事業実施義務
	個別計画(年度)						□義務	
	予算科目コード 款	04 項	01	目 02	細目	009 細々目	O1 < 任意	■ お補助等あり)
	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の)状態にするこ	とを意図しているか>
	1 生活保護法に定める	被保護世界	<u> </u>					受けられるようにす
	2 本年度分の市民税が							図ることができる。
	3 前年分の所得税非課							
	実施内容				宝績	• 成果		
	先天性代謝異常健康診查	の採血料	を助成す	る。		28年度 0件		
	(2,500円)	. 0 J J N IIII / 1 - 1	C43174 J	3 0	1 // 1/2	20 1/2 011		
	(=,000,00							
車								
事								
務								
事業概								
美		()((1)) T \	001/47		00\tag	001/4172/5	/++
	コスト		27決算	28当初		28決算	29当初予算	備考く特財名称等>
要	直接事業費	千円)	8	0	3	
	国庫支出金財がおります。	千円						
	海口中文山並	千円						
	内地刀頂	千円						
	訳しての他特定財源	千円					_	
	一般財源	千円	C		8	0	3	
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832	
	人工数	人	0.10) (0.10	0.10	0.10	
	再任用職員人件費	千円						
	人工数	人						
	総事業費	千円	807		838	798	835	
	個別評価 ※ 別紙	「事務事	業評価基	基準」によ	る			
	 ①優先度(どの程度優先	±⇒ゎス∧	(きか)	2	② <u>坪</u>	当性 (宝施方	法は妥当である	るか) 2
	26市で本事業を実							加成する現状の方法は
車						切であると判	断し、前年度の	D方法を踏襲した。
事務		是先度は、	健康課内	コにおいて	理			
力	埋 最下位である。 由				由			
事業					Ш			
評	②達成度 (は用けどの)	口中セフか	1)	1	⊘ ∆th	並ルナ (おかむ かり	に字旋できた-	61)
価	③達成度(成果はどの科	王皮のつり	')	ı	4)30	平江 (に実施できただ	b) 3
1Ш	近隣産婦人科に問合	させたとこ	ろ、本様	査費用は	Mai	実績自体がなり	, \	
	判分娩入院費全体の中に				判			
	断申請がO件だったが、		で検査な	受けられ	断			
	理なかった新生児はいな	ふかった。			理			
	Ш				由			
	第五次総合基本計画前	半期の証	価と今	後の課題			Α 成里拡大に	
課	26市内で本事業を実				今後	後の		に向けて実施方法を見直し
題	なっている。その本市で				方向	匀性 /	C抜本的な見	
بے	があって以降、申請はな			査費用が	(右より	0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持	
今								
後	単独で請求されるのでは		の保険外	医療費と	TT ET	20年度予算:	編成における	
	単独で請求されるのでは 一括して請求されている	なく、他にためと考え	えられる)		30年度予算 成29年度予算		
の	単独で請求されるのでは 一括して請求されている 市民ニーズがないとい	なく、他 ためと考 う事実を	えられる もう少し) 積み上げ	平り	成29年度予算	編成で最小限点	き額まで減額してお
方	単独で請求されるのでは 一括して請求されている	なく、他 ためと考 う事実を	えられる もう少し) 積み上げ	平り、こ	成29年度予算 30年度も同様	編成で最小限に編成する。	
	単独で請求されるのでは 一括して請求されている 市民ニーズがないとい	なく、他 ためと考 う事実を	えられる もう少し) 積み上げ	平り、こ	成29年度予算	編成で最小限に編成する。	き額まで減額してお

	事務事業名				担当				
	<u>.</u>				部	保健福祉		倉片 久美子	
Ħ	未熟児養育医療給付	事業			課	健康課	担当	佐野 美恵子	
基本					係	子育て世代包括支援	センター 電話	内線2177	
ー 本 デ	第五次総合基本計画に	おける	位置付け				実施根	拠く法令、要綱等>	
ア	政策項目 02 ともに支			(健康と福	証金の	充実)	G 3 /C /	2±\-	
	大項目 01 心とから						母子保護	母子保健法	
タ	中項目 O1 健康・医						法令に	法令による事業実施義務	
	個別計画(年度)						☑義務		
	予算科目コード 款	04 I	頁 01	02	細日	010 細々目			
	目的	<u> </u>			,,			(
	<対象は誰、何か>				< \$\dag{\psi}\$	マタどの程度の	分状能にするこ	とを意図しているか>	
	母子保健法第20条規	定する原	唇を必要と	するま			里と健全な育成		
	熟児			25 0/1	7137			VCE 0	
	7.1.7								
	実施内容				宝績	成果			
	未熟児養育医療給付申	請者に対	11. 養育原	を存券を		者:29人			
	交付し、医療保険各法に					3 · 23/ 给付実績:33	人		
	の給付を行っている。	.0.000		3000					
車									
事									
務市									
事業概									
美		(24/11)	0714	001/4		20 次十次		1++ +>	
	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算		
要	直接事業費	千円	6,855		462	7,876	9,637	国庫支出金	
	国庫支出金財が支出金	千円	1,517		528	1,770	3,848	• 未熟児養育医療費 負担金	
		千円	759	1,2	264	885	1,924	都支出金	
	内心が	千円	744		101		4.005	• 未熟児養育医療給	
		千円	744		401	1,714	1,935	付費負担金	
	一般財源	千円	3,835		269	3,507	1,930	その他特定財源	
	一般職員人件費	千円	807		330	798	832	• 未熟児養育医療給	
	人工数	人	0.10	(0.10	0.10	0.10	付費負担金	
	再任用職員人件費	千円						-	
	人工数	人							
	総事業費	千円	7,662		292	8,674	10,469		
	個別評価 ※ 別紙	事務事	業評価基	準」によ	る				
	①優先度(どの程度優先	tされる	べきか)	3	②₩	当性(実施方	法は妥当である	るか) 2	
	法令により実施義務	分かめる	事業 じめる。	•			務于順に促り、	適切に処理対応でき	
事	断				断	いる。			
務	理				理				
事	±				由				
事業									
評	③達成度(成果はどの利	程度ある:	<i>ל</i> יל)	4	4)効	率件 (効率的	に実施できた	か) 3	
価				<u> </u>					
	平成25年度に都か 事務処理や保護者への							こめ総事業費が増え しまな医療の支給ができ	
	断できている。	ノノカロ	一体では一体で	育に天旭	断た		に引えては必ら	要な医療の支給ができし	
	理				理	0			
	曲				由				
	ダフルがヘサナミデジ	÷1// ₩□ Λ :	可圧 レヘル	X → =⊞FF					
課	第五次総合基本計画前				今後	美 の 一		向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し	
題	出生数は減少している				方向		C 抜本的な見	直し	
ط	り未熟児の出生が増加傾 ても安心して医療が受け				右より		D 縮小・廃止		
今	ある。	110/	_以」にとり女々	ノポモス	₩ ↔	つり年中マ笠	E 現状を維持		
今後	₩ W							ら具体的な取組 たがら、第1153第	
$\widehat{\sigma}$							/1傾回に圧視し	ンながら、適正に予算	
方					帰以し	していて。			
					編成していく。				
-								l	

	事務事業名				担当					
					部	保健福祉部		倉片 久美子		
基	要支援家庭早期発見	• 支ž	援事業		課	健康課	担当	佐野 美恵子		
本	**************************************		2 / L CDD / L / L		係	子育て世代包括支援		内線2177		
本デ	第五次総合基本計画に			7 77 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-1.1			拠く法令、要綱等>		
ĺĺ	政策項目 02 ともに支					充実 <i>)</i>		要支援家庭早期発見事		
タ	大項目 01 心とから		える(健康フ	くりの推	進)		業実施要			
	中項目 01 健康・医		±04 (##0)		法令による事業実施義務					
			ま21 (第2次		図義務(□ 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款 目的	04	項 O1 E	3 02	細目 O11 細々目 O1 ☑ 任意(☑ 都補助等あり)					
	日間 <対象は誰、何か>				∕ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	シ た ど の 印 度 か	いけ能にオスニ	とを意図しているか>		
	(1) 妊娠に関する相談	を差切	オス孝					度やサービス等の情報提供		
	(2) 妊娠中に起こる様			奸婦	を行い	、養育の問題が予	P.想される妊婦へ	の支援を行い、妊婦が安心		
	(3) 出産後の養育や生活			VTV16	して出	産を迎え、育児を	を行えることを目	的とする。		
	実施内容				実績	• 成果				
	助産師による相談:毎	週木曜	日午後1時か	ら4時		<u> </u>	1			
	(祝祭日、年末年始休暇			J 3		実績:電話相談		面接相談41件		
	その他の日時は保健師が					談の内訳)				
	相談は電話及び面接相談					振期の相談 8				
事						張届出時の妊娠 第5000000000000000000000000000000000000		F		
務					• 姓	س気以外の相談	0 28件			
事業										
業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算			
要	直接事業費	千円	246	2	287	247	578	都支出金		
	国庫支出金	千円	400		4.40		4.40	・子ども家庭支援区 市町村包括補助金		
	財都支出金源地方债	千円	123		143	0	143	- 14的多名的第二		
	内地方原	千円						-		
	R その他特定財源 一般財源	千円	123		144	247	435	_		
		千円	1,614		144 360	1,596	1,664	-		
	人工数	人	0.20).20	0.20	0.20	-		
	/八二級 再任用職員人件費	千円	0.20		7.20	0.20	0.20	-		
	人工数	人								
	総事業費	千円	1,860	1,9	947	1,843	2,242	-		
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	隼」によ	る		· ·			
	①優先度(どの程度優先されるべきか)3②妥当性(実施方法は妥当であるか)									
	型 母子保健法及び児童 判 材の責任であることか			爰は市町				定されており、妊娠期		
事	^判 村の責任であることか 断	が明記さ	されている。		m/- 07	女性には利用し 夫が必要である		えられる。実施方法に		
務	理				理上	大力を安くめる	ರ.			
事	曲				由					
業								_		
評	③達成度(成果はどの私	呈度ある	るか)	3	4 効	率性(効率的	に実施できた	か) 3		
価	相談にいたった妊婦	記つい	17は、妊娠5	気の不安		新規開始した。	27年度と2年	:目の28年度では大き		
	判の軽減を図ることがで		1 (10)	(U) X	判た	変化はなかった				
	迷灯				断					
	理由				理由					
					ш					
課	第五次総合基本計画前	半期の	7評価と今後	の課題	~/-	40		向けて実施方法を見直し		
話題	安心して子どもを産み	育てる	ことができる	社会を			B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し 		
起と	構築するために、必要な				方に		D 縮小 · 廃止	<u>:</u>		
今	きるようにするには、NI						E 現状を維持	Ŧ		
後	総事業費を増やさずサー が必要と考えられる。	こ人重	は下いるに気	ルノ上大				5具体的な取組		
の	るが女にらんりいる。							るのは母子保健事務事		
方					柔かり	つい組み換える	_よるものであ	5る。現状を維持す		
向					る。					
性										

	事務事業名				担当				
					部	保健福祉	部課長	倉片 久美子	
 	母子健康管理支援事	業			課	健康課	担当	佐野 美恵子	
基	3 0 1,2,3,4 2, 2, 13,2, 3	-14			係	子育て世代包括支援	センター 電話	内線2177	
本	第五次総合基本計画に	おける	立置付け					拠く法令、要綱等>	
デ	政策項目 02 ともに支			健康と紹	訓力	充宝))\n\n\n\		
	大項目 01 心とから								
タ			る(健康ノ	くりの指	上進ノ		ナ	トフ市光中佐美羽	
_	中項目 01 健康・医							よる事業実施義務	
	個別計画(年度) 健康							<u> </u>	
	予算科目コード 款	04 Ij	頁 O1 E	3 02	細目	012 細々目	O1 ☑ 任意	[(都補助等あり)	
	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象	えをどの程度の	D状態にするこ	とを意図しているか>	
	妊婦								
	・未就学の幼児と保護者	<u> </u>			妊婦及び幼児を持つ保護者の健康増進を図るととも に、参加者同士の交流を支援する。				
		•)			
					中生	4 B			
	実施内容					• 成果	_ +		
	①すくすくマタニティ教室	中女体の厚	+ c== +□ = \/		くすくマタニ	アイ教室 1	8回実施 118人参		
	専門講師による軽体操などや妊婦相互の親睦が図れる		尿怕畝	カロ					
	4日間コース2回、5日間	场で挺供!	ヺる。 ¬¬		@ I-	. I +0 -7 !! +	_ +- - -		
	②わくわく親子体操教室		의			くわく親子体持		100144	
事	民間スポーツ施設で親子体	操を行うる	- とで、親子	一の健康			ス 18回実施		
務	増進を図る。また、グルー						18回実施		
	を行う。		3214324	講師》	派遣事業	10回実施 83	3組参加		
事業概	6日間コース3回、講師派	遣10回							
未			のフ油管	OOY 7T	マタ	つの油管	つつ水油る炭	(世老/性田々称笠へ	
	コスト	(単位)	27決算	28当初			29当初予算	備考<特財名称等>	
要	直接事業費	千円	11,788	11,	700	11,700	9,700		
	国庫支出金	千円							
	財都支出金源地方傳	千円							
	地方債	千円							
	その他特定財源	千円							
	一般財源	千円	11,788	11.	700	11,700	9,700		
	一般職員人件費	千円	807		330	798	832		
	人工数	人	0.10).10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円	3.10). I O	0.10	0.10		
	人工数							_	
	八工 <u>級 </u>	人 千円	12,595	100	530	12,498	10,532	_	
						12,490	10,032		
	個別評価 ※ 別紙	争務争	業評価基準	準」によ	、 る				
	①優先度(どの程度優先	たされる	(かきか)	2	2\	当性 (実施方	法は妥当であ	るか) 2	
					_			_	
	すくすくマタニティ							ついて、委託業者は参	
#	判る母親学級事業との区						ように曜日を	変えたりしたが、成果	
事	断先度は、健康課に属す	する15(〔任意〕事業	(のうち	断は	なかった。			
務	理 13番目である。				理				
事業	由「日間」(5000。				由				
業				_					
評	③達成度(成果はどの種	程度あるが	(יל	2	4 効	率性(効率的	に実施できた	か) 3	
価	わくわく親子体操教	カタナ応す	すが夕粉ちっ	ったが		オノオノコカ	ニニッ数字はん	也事業との組み換えが	
	判すくすくマタニティ教			JICIJI.		タくタくマグ 要である。	― ナイ叙至は1	世争未との祖の換えが	
	断りくりくマグニティギ	(全は多り	ころうろい。		断	安しめる。			
	理				理				
	<u> </u>				由				
= ⊞	第五次総合基本計画前	1半期の	評価と今後	の課題	^ /·	4 0		向けて実施方法を見直し	
課	平成27年度に地域創金				今後			等に向けて実施方法を見直し 3点に	
題	た事業である。今後継続	させてい	くのであれ	ば、従	方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
ک	来から市が行っている母				行より	選択)	日 現状を維持		
今	していこうとしている産				亚时	30年度予算		る具体的な取組	
後									
の	せて、全体を整理したうえで実施していく必要があ る				日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日				
	る。				ラが	以亜であス			
方	る。				えが』	必要である。			
方向	న .				えが』	必要である。			

	事務事業名			担当					
				部	保健福祉			ス美子	
基	子育て世代包括支援	事業		課	健康課	担当		急	
本		- 124 1 - 24 1 - 24 1		係	子育て世代包括支援		内線21		
本デ	第五次総合基本計画に						拠く法令、		
Ιí	政策項目 02 ともに支				充実)		法、児重福祉法 産・子育て応援		
タ	大項目 01 心とから		づくりの指	進		細			
	中項目 01 健康・医						よる事業実		
		あきしま21(第2次)					•		
	予算科目コード 款	04 項 01	目 02	細目	013 細々目	O1 🗹 任意	(✓ 都補助等す	ふり)	
	目的			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	タナリの印度の	いいかにナファ	1. + **	てい マ かく	
	<対象は誰、何か> 妊婦及び未就学児と保	□=#≠			象をどの程度の 育て家庭の出産				
	妊婦及び不別子児で体 	· 设			目で多姓の正原 もに、妊産婦等				
					OIC, XI/EXT	子のころの一種は	と071人]引起性	.CBO	
	実施内容			宝繕	• 成果				
	母子健康手帳交付窓口	1をおいぽっくへ隹≦	約1, 1年		<u>・ 风未</u> 成32年度末ま	でに設置する	ことが奴力計	恙怒とたっ	
	婦全員に保健師又は助産				第52年度がる 育て世代包括3				
	握や相談に応じている。			きた。					
	育て応援グッズとして育児パッケージを配付してい 28年度は、908人の妊婦のうち896人に								
事	る。また、母子保健事業				し、育児パック	ァージを配布し	<i>」</i> た。(面接	実施率	
務	課はじめ関係機関と連携	し、利用者支援事業	業(母子	98.7	7 %)				
事	保健型)を実施した。								
事業									
概	コスト	(単位) 27決算	28当初	刀予算	28決算	29当初予算	備考く特則	才名称等>	
要	直接事業費	千円 0		515	16,308	11,039	国庫支出金		
	」 国庫支出金	千円	1,	333	2,368	413	・子ども・		
	財都支出金	千円	12,	666	13,497	10,626	援交付金		
	源地方債	千円					都支出金	¬*+	
	その他特定財源	千円					・子ども・		
	一般財源	千円O	6,	516	443	0	- 援交付金、 - 育て世代応		
	一般職員人件費	千円	8,	300	7,980	8,320	→助金(総務		
	人工数	人	_	1.00	1.00	1.00	出している		
	再任用職員人件費	千円					2人分人件		
	人工数	人	00	- · -	0.1.000	10.050	む)		
	総事業費	千円 0		815	24,288	19,359			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基	:準」にd	る					
	①優先度(どの程度優先	先されるべきか)	3	②妥	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	4	
	法令により実施義務	×がある車業である			平成28年度新			•	
	判	かいめる事業である	0	判	平风20千皮利				
事	断			断					
務	理			理					
務事業	=			由					
業			A	O-44					
評	③達成度(成果はどの種	程度あるか)	4	4級	率性(効率的	に実施できた	か)	3	
価	26市の中で、早期		を援セン	Mail	平成28年度新	f規事業			
	判ターを立ち上げること	こができた。		判					
	断			断理					
	由			由					
課	第五次総合基本計画前			<u></u>	* 0		向けて実施方法		
題	安心して産み育てるこ				後の 人	B コスト改善 C 抜本的な見	島に向けて実施方 見直し	」法を見直し	
بل	とができるよう、産前産				り選択) 一	D 縮小 · 廃止	-		
	事業といった事業の実施					E 現状を維持		T= 4.0	
今後	る。その中では、委託や の活力を取り入れ、地域				30年度予算				
の	る。	マンタミ はロクソの・	ノーラ		子健康管理事業		≩業や新規事	業の実施	
方	- •			を30	めて、予算編度	以仕快削りる。			
白									
性									

	事務事業名				担当	47字				
	尹勿尹禾句						±n = 1	会止 7	7 辛 フ	
					部	保健福祉			く美子	
基	予防接種事業				課	健康課	担当	古川	絵里	
至					係	健康係	電話	内線21	77	
本	第五次総合基本計画に	おける	ス位器付け			,,C.,,,,,,,				
本 デ				(17± c± 1+±	実施根拠く法令、要綱等					
1	政策項目 02 ともに支									
タ	大項目 01 心とから		える(健康	づくりの推	能進)					
'9	中項目 O1 健康・医	療			法令による事業実施義務					
	個別計画(年度)				☑ 義務(☑ 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款	04	項 01	B 03	細目 OO1 細々目 O1 ☑ 任意(☑ 都補助等あり)					
		04	央 UI	<u> </u>	小田				ועיני	
	目的									
	<対象は誰、何か>					象をどの程度の				
	市民				疾	病の発病及び 🛚	重症化を阻止し	,、そのまん	延の予防	
					を図	る。				
					⇔ /≠					
	実施内容					成果				
	定期接種(ヒブ・小児用					幼児は80~90				
	肝炎・不活化ポリオ・Bo	秣しん、風し	ノん混		。平成28年10					
	合・水痘・日本脳炎・二	種混合	・子宮頸が	ん・高齢	肝炎:	も市民の関心な	が高く、1回目	1、2回目の打	妾種率が	
	者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌) 60~70%の接種率であった。									
_	任意接種(高齢者肺炎球	ず・言	校生以下イ	ンフルエ		1070003212	1 (0) 270			
事	ンザ・19歳以上女性の風			ンフルエ						
務		EI 0/0,)							
事業										
**										
細	771	/ } } / } } / }	のフ油質	00升 ^対	7 2 25	00油管	20半知る英	世老ノ性田	ナクをケン	
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算		1名孙寺/	
要	直接事業費	千円	336,896	359,2	270	342,666	372,894	都支出金		
	」 国庫支出金	千円					子育て推済		進交付金	
	財都支出金	千円	14,397	14.0	023	14,491	14,830	医療保健	政策区市	
		千円	1 1,001	1 1,	<u> </u>	1 1, 10 1	1 1,000	町村包括補	助金	
	クラルサウサケ		40040					 風疹抗体 		
		千円	10,019					委託金	八旦子木	
	一般財源	千円	312,480			328,175	358,064	30077		
	一般職員人件費	千円	8,877	7 9,	130	8,778	9,152	その他特定	184%店	
	人工数	人	1.10		1.10	1.10	1.10			
	再任用職員人件費	千円	1.10			1,10	1,10	• 特定防律		
								整備調整交		
	人工数	人						基金繰入金	<u> </u>	
	総事業費	千円	345,773			351,444	382,046			
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基	基準」によ	る					
	_			N/44 /		-	4			
	①優先度(どの程度優先	たされ	るべきか)	5	②妥当性(実施方法は妥当であるか) 4					
	法令により実施義務	マがちる	ス車業である	たお		平成28年10	日上八字期控制	また D刑 圧 火	が始たに	
					判治					
事						加されたが、	週別な同知に の	より底山もん	く夫他に	
務	断 康課に属する15(任) 理	思)の	つり1番目	こめる。		、接種率も年		川でめつたに	-も関わり	
力	由				曲ず	高い接種率で	あった。			
事	Ш				ш					
業										
評	③達成度(成果はどの科	呈度ある	るか)	4	4 効	率性(効率的	に実施できた	か)	4	
価				•					•	
ш	定期接種は特に乳幼児	見の接種	率が高く、疫	長病の発病		定期接種の種類			□に伴い、	
	判及び重症化の予防に対し	ノて一定	程度成果を挙	≦ げている	判二	スト、サービ	ス量ともに増加	加している。		
	断と考えられる。任意接種				断					
	理しているため市民の関心				理					
	由以下のインフルエンザ予		は、接種者数	対が全ての	由					
	年齢層で前年度を上回っ		:				ı			
課	第五次総合基本計画前					40		向けて実施方法		
	○感染症の発生や流行を防止する					後の一		島に向けて実施方 3.売り	j法を見直し	
題	と、保護者などの理解を得なた	がら、各	種予防接種の接	接種率の向上		も性 -	C 抜本的な見 D 縮小・廃止	記画し -		
ک	に努める。		¬+□+☆エキ +ッ⌒ァデ	4 T (== 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	行より	0選択)	日 稲小・発工 日 現状を維持	- \$		
今	→平成23年度以降新たに追加				117 ~ 12	つのケーロスで			(DVD	
後	なった定期接種が2種類あるが					30年度予算				
	混乱もなく高い接種率を維持で 画前半期は、上記目標を概ね過					記課題を踏まえ				
の	一					ール管理シスラ		句け、新たな	:事業とし	
方	しまう傾向にあるため、より通					施計画に挙げた				
向	る必要がある。また、複雑化し					2	-			
性	にわかりやすくアナウンスする									

	事務事業名				担当				
		×114			部	保健福祉部		倉片 久美子	
基	予防接種事故対策事	業			課	健康課	担当	古川 絵里	
士					係	健康係	電話	内線2177	
本 デ	第五次総合基本計画に						実施根:	拠く法令、要綱等>	
Ιí	政策項目 02 ともに支					充実)		事法	
タ	大項目 01 心とから		康づく	くりの推	進)				
	中項目 O1 健康·医	療						よる事業実施義務	
	個別計画(年度)	-T			/·m —		✓義務		
	予算科目コード 款	O4 項 O	1 🗏	03	細目	002 細々目	○1 □任意	(都補助等あり)	
	目的				/ _	2 - 1 1 0 10 - 1	10466477	1 + + +	
	<対象は誰、何か>							とを意図しているか>	
	市民							けた者が疾病にかか こした場合において賠	
					賞する		まり、又は死し	_ひに場口に切りて知	
	中华中京								
	実施内容	宇旧美空年令。	()辛宝な	王仝 。		• 成果 B老のタに対し	1 6 8 4	ト ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス	
	医療費・医療手当・障害児養育年金・障害年金・ 対象者2名に対し、1-6月分を7月に、7-12月 死亡一時金・葬祭料・介護加算金を年に2回に分け 分を1月に支給している。								
	死匚一時金・葬祭料・介護加昇金を年に2回に分け 分を1月に支給している。 支給している。								
	Z 110 C V 1 O .								
#									
事務									
伤									
事業概									
押	コスト	(単位) 27決	笛 (28当初	予 質	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
要	直接事業費		553		562	7,646	7,716		
54	国庫支出金	千円	,00	1,0	002	1,040	7,110	• 予防接種事故対策	
	財物主山会		65	5.7	⁷ 46	5,735	5,787	費補助金	
		千円		٥, ١		3,133	3,131		
	内での他特定財源	千円							
	一般財源		888	1,9	916	1,911	1,929		
	一般職員人件費		307		330	798	832		
	人工数		.10		.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費		60		192	8,444	8,548		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	Ⅲ基準	」によ	る				
	 ①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	② _¥	当性 (宝施方	法は妥当である	るか) 2	
				O					
	法令により実施義務	めかある事業では	ある 。				他万法はないな	こめ、前年度の方法を	
事	断				断踏	襲した。			
務	理				理				
事	曲				由				
事業									
評	③達成度(成果はどの種	程度あるか)		4	4効	率性(効率的	に実施できたが	か) 3	
価	法令どおり遅滞なく	(給付を行い [ヨかな	概わ達		特别 拼置法施?	行令の一部を改	り 対正にともない障害年	
	判成した	7 NO 17 G 17 V 1	ן בי נים ב	134.14年				度と比較して、コス	
	断				断し	、サービス量の	ともにほぼ変れ	りらない。	
	理				埋	. ,,		2 3 3.1 %	
	曲				由				
	第五次総合基本計画前	1半期の証価と	今後(の課題			Δ 成里拡大に	向けて実施方法を見直し のけて実施方法を見直し	
課	平成23年度から現在に				今後	後の一	B コスト改善	に向けて実施方法を見直し	
題	なく給付を行っており特				方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
と今	今後も引き続き今まで通				行より)選択)	日 棚が・廃止 日 現状を維持		
ラッ					平成:	30年度予算		具体的な取組	
後の						犬を維持する。			
の					"				
方向									
性									
土									

	事務事業名				担当					
					部	保健福祉		倉片 久美子		
基	感染症予防等事業				課	健康課		本橋 亜希		
木					係	健康係		内線2177		
本 デ	第五次総合基本計画に						実施根	拠く法令、要綱等>		
ĺ	政策項目 02 ともに支					充実)		去		
タ	大項目 01 心とから		える(健康つ	くりの推						
	中項目 01 健康・医	療				よる事業実施義務				
	個別計画(年度)	0.4	T 04 5	7 00	/m 🗖	004 // -	☑ 義務			
	予算科目コード 款	04	項 O1 E	03	細目	004 細々目	O1 □任意	(都補助等あり)		
	目的					るたじの印度	の小学にナファ	レナ辛回していてかく		
	<対象は誰、何か>							とを意図しているか>		
	市民				まん延等により広く市民の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある感染症のうち、結核について健					
						実施し感染の				
	実施内容					• 成果	147 CAD (8			
	天旭内台 結核健診(15歳以上)						まし11名、経過	引		
	胸部エックス線検査				12	大心 (共市公		型既示「口/。		
	NOCE - NOVINE									
事										
務										
車										
事業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円	42		45	34		mac i faxe a fa a i		
	国庫支出金	千円						-		
	財都支出金	千円								
	源地方債	千円								
	その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	42		45	34	45			
	一般職員人件費	千円	807	8	330	798	832			
	人工数	人	0.10	C).10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	849		375	832	877			
	個別評価 ※ 別紙	事務	事業評価基準	隼」によ	る					
	①優先度(どの程度優先	もされる	5べきか)	3	②妥	当性(実施方	i法は妥当である。	るか) 2		
	法令により実施義務	ダがある	車業である			現在の宝饰方	注が是海と判	 断し、前年度の方法を		
	判	217.00.00	争未てのる。		判败	現在の天旭儿 襲した。	1次7.政児で刊6	別し、別午及の方面と		
事	断				断	シャン こここと こうこう こうこう こうこう こうこう こうこう ひんこう こうしょう ひんこう こうしょう ひんしゅう こうしょう こうしょう こうしょう しょうしょう はんしょう しょうしょう しょうしょう はんしょう しょうしょう はんしょう しょうしょう はんしょう はんしょう はんしょう しょうしょう はんしょう しょうしょう はんしょう しょうしょう しょうしょう はんしょう しょうしょう				
務	理由				理					
事務事業					由					
棄				1	A ++			··· 0		
評	③達成度(成果はどの科	呈度ある	(ימי	4	(4) (3)	举性(りに実施できただ	か) 3		
価	結核の予防は重要な	で題點な	ある。受診す	する機会	Mail	平成27年度	と比較して、こ	コスト、サービス量と		
	判をもたない市民に健診	诊の場を	提供できた。		判も	にほぼ変わら	ない。			
	野里				断理					
	由				由					
					Ш					
課	第五次総合基本計画前				<u>م</u>	80		向けて実施方法を見直し		
題	応募者数を事前に把握	するこ	とができない	١,			' B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し !直し		
اکار حل					方に		D 縮小・廃止	-		
今							E 現状を維持			
と今後								ら具体的な取組		
<u>б</u>					現	伏を維持する	0			
方										
白										
性										

	事務事業名				担当部署					
					部	保健福祉		倉片 久美子		
苴	風水害における家屋	消毒			課	健康課	担当	阿部 奈緒子		
基本					係	健康係	電話	内線2177		
本 デ	第五次総合基本計画に	おける位	置付け				実施根	拠く法令、要綱等>		
ア	政策項目 02 ともに支え合う あきしま (健康と福祉の充実)									
	大項目 01 心とからだを支える(健康づくりの推進)									
タ	中項目 O1 健康・医		法令に	よる事業実施義務						
	個別計画(年度)	///					□義務			
	予算科目コード 款	09 項	01	B 04	細日	005 細々目				
	目的	00 9.	. 0		//·W	7,10		(6611025 0 05 57		
	<対象は誰、何か>				< \$\d	みをどの程度の	い伏能にするこ	とを意図しているか>		
	風水害による床上、床	· 下温水の	独宝を受[ナた市民				態を良好に戻す		
			الم ال	7701620	1		213 0 1 141 111 11	(M. CRX) (CIX)		
					宝绘	. 라田				
	実施内容 実績・成果 国水害による床上、床下浸水の被害を受けた住宅 実績:床下消毒10件									
	の殺菌消毒作業。	ハンタストリング	双古で文目	プに圧七	大市	順・//ト/月 日 Ⅰ	I OI T			
	の权因内サド来。									
事										
務										
事										
事業概										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円	52		65	130	100			
	」国庫支出金	千円								
	財都支出金	千円								
	ポーサー は	千円								
	内での他特定財源	千円								
	一般財源	千円	52		65	130	100			
	一般職員人件費	千円	807	9	830	798	832			
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円	0.10		5.10	0.10	0.10			
	人工数	人								
	総事業費	千円	859	9	895	928	932			
	個別評価 ※ 別紙		業評価基			020	302			
	①優先度(どの程度優先	たされるへ	(きか)	2	②妥:	当性(実施方	法は妥当である	るか) 2		
	当事業の優先度は、	伊事調に	屋オス1月	5 (红		明左の宝饰方	はが の	ると判断し、前年度の		
	判 意) 事業のうち12番	性尿味に 日である	ありつに			近任の天祀力 法を踏襲した。				
事	断には、事業のプライと語り	日 (める。			断	かる 四表 ひた。				
務	理				理					
事	曲				由					
事業										
評	③達成度(成果はどの科	呈度あるが	١)	4	4効	率性(効率的	に実施できたが	b) 3		
価				<u> </u>						
'	床下浸水した市民に 判でき、当初の目的は根			9 る事か	判	件数か増えたん	ためコストも坎	言え (いる。		
	刊 でき、当初の目的は概断	がは達成し	に。		断					
	理				理					
	由				由					
		- \1/45 = ==		//						
課	第五次総合基本計画前				今後	4D		向けて実施方法を見直し		
題	大規模な浸水が発生し						日 コスト収音 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し 直し		
	可能性が高く、そのよう				方に		D 縮小 · 廃止			
	のあり方について中長期	的に検討	していくり	必要があ			E 現状を維持			
と今後	る。							具体的な取組		
1友 の								或29年度は予算を増		
						額した。近年の気象状況からゲリラ豪雨の発生は予測				
					額した。近年の気象状況からゲリラ豪雨の発生は予測 され、風水害における家屋消毒の需要は高まると考え					
方向				され、	風水害におけ	ナる家屋消毒σ				
向性					され、		ナる家屋消毒σ			

	事務事業名			担当				
				部	保健福祉		小林 大介	
基	高齢者福祉事務			課	介護福祉		鈴木 崇央	
十				係	高齢サービ		内線2172	
本デ	第5次総合基本計画に					実施根	拠く法令、要綱等>	
		支え合う あきし		福祉の	充実)			
- タ	大項目 02 地域で		祉の充実)					
	中項目 02 高齢者	福祉					よる事業実施義務	
	個別計画(年度)						(市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03 項 01	目 04	細目	001 細々目	O1 ☑任意	(都補助等あり)	
	目的			_				
	<対象は誰、何か>						とを意図しているか>	
	介護福祉課高齢サービ	ス係内の庶務事務	务	事	多の円滑な執行	Ī		
	実施内容			実績	成果			
	通知書等の作成・発送					おける適正な	予算執行及び管理運	
	事務消耗品等購入、車両の燃料費、維持管理経費等 営ができた。							
事								
事務								
事								
事業概								
	コスト	(単位) 27決算	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		28決算	29当初予算		
要	直接事業費	千円 3,04	18 4	,628	548	4,637	都支出金	
	国庫支出金	千円					・認知症支援コー	
	財都支出金源地方法	千円 1,07	78 1	,723		1,718	ディネーター事業補	
		千円					助金	
			6			13	その他特定財源	
	一般財源	千円 1,91		,905	548	2,906	· 雇用保険料	
	一般職員人件費	千円 80		830	798	832	准用体映料	
	人工数	人 0.1	0	0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円						
	人工数	人						
	総事業費	千円 3,85		,458	1,346	5,469		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	基準」によ	る				
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	2	②妥:	当性(実施方法	法は妥当である	るか) 3	
	当該事業は、事務執	カケスをおの奴婁			マロ のお 行吐は	おかぶ亜昌小阪	艮の経費にとどめるな	
	判護福祉課高齢サービス			: شر ال‡ا			事務管理経費で他に	
事務	断進めるトでも必要であ		リーサ末で	断 t全	討する余地は		学切ら生性貝(心に	
務	埋	5 5 6		埋	ייסום כיילי ליים	O. V 10		
事業	曲			曲				
業			_	0				
評	③達成度(成果はどの科	呈度あるか)	4	4)効	率性(効率的	に実施できたが	5) 3	
価	高齢者福祉事務が適	新正に管理運営が [*]	できた。		平成27年度.	新規に高齢者	者の認知症対策のた	
	半川		C C / C o	判め			その経費分が増加し	
	断			断 七			ごスの向上につながっ	
	理			理た。				
	曲			Ш				
=m	第五次総合基本計画前	半期の評価と今	後の課題			A 成果拡大に	 .向けて実施方法を見直し	
課	高齢者が増加していく			今後		B コスト改善	に向けて実施方法を見直し	
題	図るため、事務経費も増			方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
と今後	る。			行より)選択)	E現状を維持		
ラ								
1,41				平成:	平成30年度予算編成における具体的な取組 平成30年度も引き続き現状を維持し予算計上予			
の								
の方				平月				
の				平月				

	車級車業々				担当	如罢			
	事務事業名				_		הל =m ==	11.++ +-^	
					部	保健福祉部		小林 大介	
基	老人ホーム入所援護	事業			課	介護福祉語	果 担当	成田 紀子	
至					係	高齢サービ	ス係電話	内線2173	
本	第五次総合基本計画に	おけろだ	18付け			, 32, 7		拠く法令、要綱等>	
本デ				独体した	さんのプ	ケ曲 /	אוטואל		
1	政策項目 02 ともに支				記祉の充実) 老人福祉法第11条第1項				
タ	大項目 02 地域で支		地域福祉の	允美)					
	中項目 O2 高齢者福	祉			法令による事業実施義務				
	個別計画(年度)						√義務	(市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03 I	€ 01 E	04	細目	002 細々目	○1 □任意		
	目的						- - -	\	
	<対象は誰、何か>				∕ रात €	ラたどの担由の	い比能にオスニ	とを意図しているか>	
		±-⊼ r=:	+ +	マトク				_	
	概ね65歳以上の高齢			済上の				この理由により居宅で生	
	理由で、居宅で生活する	ことか困	難な力					人ホームに入所措置し、 スニトを口物 トオス	
					心身(して文化した当	上泊を持続させる	ることを目的とする。	
	実施内容				実績	成果			
	老人福祉法第11条の	づく、養護	老人			被措置施設数	は5施設、入所者数は		
	ホームへの入所措置。			26名					
	養護者がないか、又は	あってもこ	かに恙			へ ス 話により	、心身ともに安定し		
	護させることが不適当で								
事	境上又は経済上の理由で、								
務	難な者を養護老人ホーム	八人所指	直している。	0					
重									
事業									
耒			07)+77	001/47			001/4777		
概	コスト		27決算	28当初		28決算	29当初予算		
要	直接事業費	千円	49,825	53,	710	49,894	53,108	その他特定財源	
	」国庫支出金	千円						• 老人保護措置費負	
	財都支出金	千円						担金	
		千円							
	クラルサウサケ		G EOO	G	242	E 001	E 450		
	その他特定財源	千円	6,590		313	5,231	5,452		
	一般財源	千円	43,235		397	44,663	47,656		
	一般職員人件費	千円	2,421	2,	490	2,394	2,496		
	人工数	人	0.30		0.30	0.30	0.30		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円	52,246	56	200	52,288	55,604		
						52,200	30,004		
	個別評価 ※ 別紙	事務争:	業評価基準	<u>=」にみ</u>	ବ				
	①優先度(どの程度優先	されるハ	(きか)	3	②妥当性(実施方法は妥当であるか)				
	(一度/10文(この)住及度/1	UC100	(0/3)	0	○ 安 ∃ 性 (美 胞 力 法 は 安 ∃ じ め る か)				
	老人福祉法第11条の規矩				老人福祉法等関係法令で手続き等が決められており、この事業				
	判 人ホームへの措置を採らなり	ければなられ	ないとされてい	いる。ま	判は、	市町村事務で当	該市町村が措置に	より行わなければならな	
事	断た、環境上又は経済上の理解	田から在宅	で生活できない	八局齢者	断い。	また、施設の基準	準甲価等について	も、「老人福祉法第11条	
務	理 や虐待の危険性の高い高齢症 活が送れるように施設への対	首に刈し、/ 世霊け原生:	心身ともに安え すべきである	どしに生		児疋による措直事: #需事に尽る加管:	務の実施に係る指 世罢生の取扱につ	針について」及び「老人保いて」に基づき決定されて	
事	由活か送れるように施設への	旧国は愛兀	9/12 C0000		由機が		伯世寺の奴奴につ	いて」に基フさ次定されて	
業					0.1	ى 			
評	③達成度(成果はどの程	度あるか	(1)	4	∕△☆カ	率性(効率的)	に宝施できたか)) 3	
価	少定以及(成末はこの相	EIZ (V) OIJ		4	- XV	+ IT (X)+100			
1Ш	虚待などにより養護	者との分	離などの緊	急度の		平成27年度に	比較し総事業	費は上がったが、入所	
	判高い高齢者に迅速に対							である。老人保護措	
	断 生活をおくスことがで				断黑			は法令による基準で定	
	埋 トレーアキ战甲を得て		, , ,	コートン				ごとの状況に応じた費	
	由しても成業を持て	.v で。				となっている。			
					H	こなりしいる。			
= ⊞	第五次総合基本計画前	半期の評	P価と今後の	の課題		<u></u>		向けて実施方法を見直し	
課	住所不定者の養護老人					後の 一		に向けて実施方法を見直し	
題	ては、これまで全額国と				方向	回性 一	C抜本的な見		
كے	負担はなかったが、三位				右より	0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今	負担金が廃止され、全額				\(\frac{1}{4}\)	00/T#3/5/			
後	住所不定者を多く抱える							具体的な取組	
の	任別不足自と多く記える	ことをした。	以下る人の	/下口川				、措置者の増減を見	
	-	羔苯 土 1 ·	ホームへの	世界を	込み、	予算計上を予	定。		
方	また、処遇困難により		ハームへの	拒直を					
白	要する高齢者も増加傾向	にめる。							
性					l			<u>l</u>	

	事務事業名				担当	部署				
					部	保健福祉		小林 大介		
基	高齢者日常生活用具	給付	事業		課	介護福祉		成田 紀子		
土木					係	高齢サービ		内線2173		
本デ	第五次総合基本計画に							拠く法令、要綱等>		
Ιí	政策項目 02 ともに支				社の発	(実)		高齢者自立支援日常生		
タ	大項目 02 地域で支		(地域福祉の)				給付事業実施要綱 5.2.素業の接着器		
	中項目 02 高齢者福		十八世川吟書					よる事業実施義務		
	個別計画(年度) 第5 予算科目コード 款	期昭島	市介護保険事項 01		□ 義務(□ 市上乗せあり) - 細目 003 細々目 01 ☑ 任意(☑ 都補助等あり)					
	日的	03	項 UI	B 04	細目	003 細々目	O1 ☑ 任意	(▼ 部補助金のの)		
	日間 <対象は誰、何か>				< \$\dag{\psi}\$	要をどの程度 <i>の</i>) 伏能にするこ	 とを意図しているか>		
	おおむね65歳上の自	立支援	を要する在宅	高齢]上・維持させ介護状		
	者。(要介護認定者を除			31-361		態を予防する。				
	実施内容					成果				
	福祉用具購入費用の基							防止し、移動動作の		
	る。(生活保護世帯は基	準額内	は全額市が負	担す				度の改善を図るた		
	る。) 各項目の補助基準額・・	• 睡蛙	.価応46.250	ג או	め、在宅生活の継続が維持できる。(平成28年 入 入浴補助用具の申請が1件)					
-	浴補助用具81,000円、									
事務	スロープ45,450円、歩									
事										
事業										
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>		
要	直接事業費	千円	41		112	18	112	都支出金		
	国庫支出金	千円						• 高齡社会対策区市		
	財都支出金源地方信	千円	21		56	9	56	町村包括補助金		
		千円								
		千円				_		_		
	一般財源	千円	20		56	9	56	<u> </u> 		
	一般職員人件費 人工数	千円 人	807 0.10		830 0.10	798 0.10	832 0.10	_		
	ヘーダ 再任用職員人件費	千円	0.10	,	<i>J</i> . 10	0.10	0.10	-		
	人工数	人						_		
	総事業費	千円	848		942	816	944	_		
	個別評価 ※ 別紙		事業評価基準	隼」によ	る					
	①優先度(どの程度優先			2		当性(実施方法	注けの当である	3か) 2		
								_		
	当該事業対象者は、判 と要支援・要介護状態				MATH			付包括補助金の対象単		
事	型 と要支援・要介護状態 あため、自立度の維持						おり、則年度と	に同様に事業を実施し		
務	理でいる。	1 10 11	【土/□♥ノ又]反ば	- 	埋	0				
事務事業	由				由					
業					<u> </u>					
評	③達成度(成果はどの科	呈度ある	るか)	1	4 効	率性(効率的	に実施できたが	5) 3		
価	当該事業の対象者が	限定さ	されるため、近	過去から		平成28年度は	入浴補助用具	の申請が1件あった。		
	判の実績数値は少ないか				判		,,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
	断介護予防対策に寄与し理	ている	5.		断理					
	由				由					
課	第五次総合基本計画前				会谷	後 の 一		向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し		
題	自立支援、介護予防対 続の必要性はあるものの				方向		C 抜本的な見	直し		
と今	されるため、実績は低迷					0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持			
今	C110/C0X 人順的歷歷		. 00		亚成	2○年度予算約		具体的な取組		
後								<u> </u>		
の								算計上する予定。		
方向										
自性										
1-										

	事務事業名				担当	部署			
					部	保健福祉	部課長	小林 大介	
-	高齢者寝具乾燥消毒	サート	~ ス事業		課	介護福祉	課 担当	成田 紀子	
基					係	高齢サービ		内線2173	
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け		711	1-521-7		拠く法令、要綱等>	
ーデ	政策項目 02 ともに支			健康と結	ネルのギ	(事)\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		
	大項目 02 地域で支				3120000				
タ	中項目 02 高齢者福		(2022/18/18/202	7 0 2 ()			法令に	よる事業実施義務	
			市介護保険事	禁 計画				(□ 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03		1 04	細目	004 細々目		(□ お主来であり) (□ 都補助等あり)	
	目的	03	填 UI E	3 04	小田	004 /10/4			
	日間 <対象は誰、何か>				∠ \$\d	えたどの程度の	い比能にするこ	 とを意図しているか>	
	65歳以上のひとり暮ら	21.宣出	会考乃7%宣た=	きりの言				とともに、虚弱な在	
	齢者で、心身や住環境な							、褥瘡や感染症など	
	干しによる乾燥や消毒が						建康の増進をは		
	実施内容					• 成果			
	毎月第4火曜日の午前	±117 \$\dagger	免老名人 訪問	1. 1夕			三利田 人物けん	1人、利用述べ人数	
	あたり掛布団・敷布団・						・八、利用処へ八数 製消毒加工が税込		
	具を乾燥車両内にて加熱						1780円 加工が3,780円		
	年11回は加熱消毒加工				2,00	013().0000	,u±/3 0,1 001.	30	
事	工を施す。		, , .,, .,	,,,,					
務									
市									
事業									
未	¬¬ L	/ / - / / - / /	のマ油質	OOW 71	マケ	つの油管	つつ平加マ管	世老と性母な振笙へ	
概要	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
安	直接事業費	千円	744	Ι,	630	1,039	1,619		
	国庫支出金財が支出金	千円							
		千円							
	内地方很	千円							
		千円	744		000	4.000	1.010		
	一般財源	千円	744		630	1,039	1,619		
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832		
	人工数	人	0.10	(0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人工田	4 554	0	100	4.007	0.454		
	総事業費	千円	1,551		460 7	1,837	2,451		
	個別評価 ※ 別紙	事務	事業評価基準	=」にみ	<u>ර</u>				
	①優先度(どの程度優先	たされる	るべきか)	3	②妥	当性 (実施方	法は妥当である	3か) 3	
	川中」アハスニレル	タル値	またきいうぬき			◇港/ □ 全生 在	カムエパー派室	量による寝具の天日干	
	判の衛生状態を保つことの							Bによる授具の大日十 D実施方法に困難性が	
事	断防につながり、要介護				111/1-			ラ美旭万法に困難性が 長が効果的であるた	
事務	理めには効果的である。				理め		よる事業を継続		
事	由ら、安否確認も実施で			JCC/3	由 (v)	、 未日女品に(スの手木で心心	16 O/C o	
事業			. 👽 。						
評	③達成度(成果はどの科	呈度ある	3か)	4	4効	率性(効率的	に実施できたが	o') 3	
価	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	海底と	ト感効点などの	<u>マルに</u>		立む07年度に	さまし 出体が		
	寝具の衛生が保たれ 介護度の課							上がったため支出は増-ビスの量も増加し	
	刊 つながり、介護度の重 断 あるだけでなく、在宅	1000	別川東として このがちた亨斯	一月別し	断た		自致も増えり	「こ人の里も培加し	
	理問による安否確認や見	言にして	7年でからまし	p 日 い が 切 - 助 が 切	理	0			
	申えている。			10000	由				
		· \ / \	マラ エングル	↑= ⊞85			1	<i></i>	
課	第五次総合基本計画前				今後	美の 一		向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し	
題	競争入札のため毎年同 ないため、利用者に負担				方向		C 抜本的な見	直し	
ع	質を維持していく必要が		ぬみり、りー	し人の	右より		D 縮小・廃止		
と今	貝で言うしていて必要が	ه ره ري			जा ते	つの左连マ笠	日現状を維持		
後								具体的な取組	
O					坑	犬を維持し予算	祁工文定。		
方									
白									
性									

	古界古光力				+ \/	☆0 CP			
	事務事業名				担当		70 =m =	11.++	
		_ ,			部	保健福祉		小林 大介	
基	高齢者緊急通報シス	テム事業			課	介護福祉		成田 紀子	
					係	高齢サービ	ス係電話	内線2173	
本	第五次総合基本計画に	おける位置付	けけ			1	実施根-	拠く法令、要綱等>	
デ	政策項目 02 ともに支			健康と福	計の子	(実元	2 1,00 12 1		
	大項目 02 地域で支				1111-27				
タ	中項目 02 高齢者福		m 111 42	, , ,			法令に	よる事業実施義務	
		<u>'''</u> 期昭島市介護(マ除車	举 計画				(市上乗せあり)	
	予算科月コード 款			1 04	细口	005 細々目		(
		00 頃 0	7 I I	3 04	小田			(国 聖福朝中のの)	
	目的				∠ ±±4	うたじの印度の	ルドキュー	トを辛回しているかく	
	<対象は誰、何か>	~ 	= IF A = 	07.011				とを意図しているか>	
	65歳以上の独居高齢者							ゲーあるいはペンダント	
	帯で、心疾患などの慢性		日常生	活を宮	生地ギ	収燃により迪知 5	が取けつけ沿油ナ	が消防庁に登録した医療	
	む上で常時注意を要する	力			情報をもとに救急隊が駆けつけ迅速な救命処置がとれる。				
	実施内容				実績・成果				
	在宅高齢者宅の電話回	線を利用した	端末を	貸与	平月	或28年度の稼	動台数は51件	、通報件数は25件。	
	し、緊急時には貸与した	通報機器より	消防庁	へ通報	平成28年度の稼働台数は51件、通報件数は25件。 確実に人命が救助されている実績があり、また、病院				
	し、救急隊が救助にあた	る。通報先に	より消	防署ま	での急性期治療を終えた在宅療養中の高齢者本人とそ				
	たは警備会社への通報機				の家族の不安を解消している。本機器を設置すること				
事	機器貸与の際には、一	定所得以上の	申請者	iについ	でひとり暮らしの要介護状態の高齢者が住み慣れた地				
務	ては自己負担あり。					安心して暮らせ	さるための福祉	の増進が図られてい	
					る。				
事									
業			L 7-7-	000114			001/+777/7		
概	コスト	(単位) 27%		28当初		28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
要	直接事業費		,312	2,	177	1,411	2,458	都支出金	
	国庫支出金財がおり	千円						・高齢社会対策区市	
	都支出金		825	1,	285	859	1,445	町村包括補助金	
	_広 地刀镇	千円						3 - W. H D. V. F.	
	その他特定財源	千円	0		10	61	10	その他特定財源	
	一般財源	千円	487		382	491	1,003	・福祉サービス事業	
	一般職員人件費		807		330	798	832	利用者負担金	
	人工数		0.10		0,10	0.10	0.10	-	
	再任用職員人件費	千円						-	
	人工数	人							
	総事業費		,119	31	007	2,209	3,290	_	
	100111111	「事務事業評				2,200	0,200		
	個別評価 ※ 別紙	一步切于未叶		FJ 106	<u>ي</u>			_	
	①優先度(どの程度優先	こされるべきか	')	4	②妥	当性 (実施方)	法は妥当である	3か) 3	
	送自 <u>京</u> 龄老 <u>水</u> 老老世	+世が#単加オマ	ф <u>-</u>	かせる		当庁庁と敬佐。	<u> </u>	で中央日間している	
	単身高齢者や老老世			動物白の				で事業展開している	
事				きまのち	ווור ויט			経費が増加してしま	
務	断 本事業の対象者は、 理 る単身高齢者や老老世				理	ので、前年度の	_ 回嫁に事業を	き夫心した。	
事	曲時の人命救助の観点か			八、糸芯	由				
業	していたいに対対しりに流流し	りし変儿反は	·回v ·。						
評	③達成度(成果はどの科	宝度あるか)		4	④	率性(効率的	に実施できたか	3	
価				<u> </u>	0	,			
ш	心臓病による発作性 判							者の入れ替わりはあ	
							牛数の増加によ	にり事業費も増加して	
	m a J CVI a C C OIC,	見守りや安否	確認に	二効果を	理い	る。			
	理発揮している。				由				
	Ш				ш				
-B	第五次総合基本計画前	半期の評価と	_今後	の課題		4	A 成果拡大に	向けて実施方法を見直し	
課	本事業利用希望者から					後の一	B コスト改善	に向けて実施方法を見直し	
題	ら、平成29年度より対象					9性 一	C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
بے	現在の通報機器は押し				右より	0選択)	日 船小・廃止 日 現状を維持		
今	押しボタンを押せないこ				TV Ett	20年度予算		具体的な取組	
後	一定時間の生活動作が			となる				兵体的は取組 る申請件数の変動を考	
の	生活センサー機器につい					以29年度の別 、予算計上予算		アトロログシグが出てなって	
方	しているようであり、都				念し、	, 」∕¥□I⊥」/∖∖	_0		
白									
性									

	事務事業名				担当	部署		
					部	保健福祉	部課長	小林 大介
₩	高齢者火災安全シス	テム事	掌		課	介護福祉	課 担当	成田 紀子
基		, _,	1		係	高齢サービ		内線2173
本デ	第五次総合基本計画に	おける	位置付け		1711			拠く法令、要綱等>
デ	政策項目 02 ともに支		あきしま(健康と短	えたのず	2声)		火災安全システム事業
	大項目 02 也域で支				IIII ODJ		実施要約	
タ	中項目 02 高齢者福		(地球曲11107)	几大人				■ よる事業実施義務
			七人类归吟市	₩=1.क.				
			市介護保険事		4m 🗀			(□ 市上乗せあり)
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	04	細日	006 細々目	01 ☑任意	(✓ 都補助等あり)
	目的				2+14	IN	10.461-1-7-	1 + + - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1
	<対象は誰、何か>		+	10 				とを意図しているか>
	おおむね65歳以上の							スクを回避し、安全
	齢者または高齢者のみの		で、心身機能	の低ト	公仕*	宅生活を維持す) රං	
	に伴い防火等の配慮が必	姜な刀						
	実施内容					成果		
	電磁調理器の給付。電				平月	或28年度は、	電磁調理器の日	申請が2件あった。
	した火災警報および通報							
	設置、ガス自動遮断装置	および	専用通報機の	貸与。				
事								
務								
事								
業								
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>
要	直接事業費	千円	0		221	25	221	都支出金
	国庫支出金	千円		-	1	20	221	• 高齢社会対策区市
	対 対 古 山 仝	千円	0		62	0	62	町村包括補助金
	源。	千円			02	U	02	-010 010 11040 312
	7 - 4-4-50-5	千円						
					150	O.E.	150	
	一般財源	千円	0		159	25	159	
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832	
	人工数	人工四	0.10	(0.10	0.10	0.10	
	再任用職員人件費	千円						-
	人工数	人工四	007		054	000	4.050	-
	総事業費	千円	807 *******		<u>051</u>	823	1,053	
	個別評価 ※ 別紙	▶──	事業評価基準		<u>ර</u>			
	①優先度(どの程度優先	される	らべきか)	2	②¥	当性 (実施方	法は妥当である	3か) 2
				_				
	判め、総付実績について 判め、総付実績について							付包括補助金の対象単
事					M/C IUU		わり、則年度と	:同様に事業を実施し
務		8年度1	よ電磁調理器(り11	脚た	0		
事	埋 由 が2件あった。 由				由			
事業								
評	③達成度(成果はどの程	ききある	らかり	1	∕△)☆カ	率性(効率的	に宝施できたか	3
価				J	⊕ <i>™</i>	十二(効率の		37
ІШ	火災警報器システム	につい	て実績がなく	、達成				かったが、平成28年
	判できていない。				判度	は電磁調理器の	の給付が2件を	うった。
	理				理			
	由				由			
					Ш			
	第五次総合基本計画前	半期の)評価と今後の	の課題			A 成果拡大に	 向けて実施方法を見直し
課	当該事業の火災警報シ					後の 一	B コスト改善	に向けて実施方法を見直し
題	器の設置が義務づけられ					も性 一	C抜本的な見	
ے	ないケースが多い。		, , ,		(右より	0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持	
と今後	•				平时	30年度予算		具体的な取組
の					1 ما رحد		- J Cul I 9	→ J / / L 0
方								
向								
性								

	事務事業名				担当	部署				
					部	保健福祉部		小林		
基	老人性白内障特殊眼	鏡等購入費即	力成	事業	課	介護福祉		篠 隼		
土					係	高齢サービス		内線21		
本デ	第五次総合基本計画に						実施根	拠<法令 、	要綱等>	
	政策項目 02 ともに支	え合う あきし	ま(健康と福	祉のタ	(実)		多人性白内障		
- タ	大項目 02 地域で支	え合う(地域福	強の?	充実)			等購入費	費用助成事業	実施要綱	
9	中項目 02 高齢者福	祉					法令に	よる事業実	施義務	
	個別計画(年度)						□義務	(□ 市上乗せあ	5り)	
	予算科目コード 款	03 項 0	1 E	3 04	細目	007 細々目	O1 ☑任意	(図 都補助等を	5り)	
	目的		,							
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図して	[いるか>	
	医療保険に加入している65歳以上の市行ったが、身体上の理由により眼内レン					生白内障の水晶体摘				
	ただし、生活保護法(昭和25年法律第					ことができない高齢 目の一部を助成する。			トレンスを購入	
	年の所得状況による審査あり。				J & JA.	1300 1100 1100 1100				
	実施内容				実績	成果				
	助成対象者が購入した	特殊眼鏡等の責	開相	当額		3年度の実績は	ない。			
	で、次のいずれかの額を	限度とし、特殊	眼鏡	につい	∠O+/文U大限Iの/ひい。					
	ては1式、コンタクトレ									
	として助成する。ただし	、他の法令によ	る給	付が行						
事	われたものを除く。									
務	(1)特殊眼鏡代 1式に									
重	(2) コンタクトレンズ代	; 1眼につき、	25,0	200円						
事業										
概	コスト	(単位) 27決	笞	28当初		28決算	29当初予算	備考く特則	才 夕称等〉	
要	直接事業費	千円	#	2051%	25	0		都支出金	ימום ני	
女	国庫支出金	千円			20	0	20	** 高齢社会	対策区市	
	財	千円	0		12	0	12	町村包括補		
		千円			12	0	۱۷	-515 636116	25 <u>31.</u>	
	N Z O WHENTE	千円						1		
		千円	0		13	0	13	1		
		千円	0		13	0	13	-		
	人工数	人						-		
	ベエ <u>級</u> 再任用職員人件費	千円						-		
	人工数							1		
	ベエ <u>級</u> 総事業費	イ 千円	0		25	0	25			
			_	<u> </u>		0	20			
		尹仂尹未計	四至年		<u>ට</u>				_	
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか))	2	②妥	当性(実施方法	法は妥当である	るか)	2	
	平成19年度以降、	か成字結けたい				東京都高齢者	十个动竿区市四	はなりだがみ	タの対象	
	判	划以天順IAAV	0			米尔部向町日1 価等が決まっ ⁷				
事	断				断二	画寺が灰みり た。		えて凹状に手	未で大心	
務	理				理	/ C 0				
事	曲				由					
事務事業										
評	③達成度(成果はどの程	呈度あるか)		1	4效	率性(効率的)	こ実施できたが	(יכ	3	
価				•				,		
1000	成果なし。				判	今年度の給付置	美績はない。			
	断				断					
	理				理					
	±				由					
						_				
課	第五次総合基本計画前	半期の評価と	今後(の課題	△ %	80		向けて実施方法		
早	実績がほとんど無い。					後の一	B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方 直し	法を見自し	
	各市の状況を見て今後	の事業を考えて	111	0	方に		D 縮小・廃止			
							E 現状を維持			
題と今後						30年度予算網				
の						京都の補助対象	事業であり事	業の継続を	予定して	
方					いる。	,				
向										
性										
1土										

-						1	• • •		
		事務事業名			担当	部署			
					部	保健福祉	部課長	小林	大介
		食事サービス事業			課	介護福祉		河原﨑	隆子
	基	及事り し入事未							
	木	<u> </u>			係	高齢サービ		内線2	
	基本デ	第五次総合基本計画に	:おける位置付け				実施根	拠く法令、	要綱等>
		政策項目 02 ともに支	え合う あきしま	(健康と社	富祉の	充実)	昭島市	高齢者食事!	ナービス事
)	大項目 02 地域で支				, , ,	業実施		ر کر رہے
	タ			V) (X /					⋾
		中項目 02 高齢者福						よる事業実	
		個別計画(年度) 第5	期昭島市介護保険	事業計画				(市上乗せる	
		予算科目コード 款	03 項 01	目 04	細目	008 細々目	O1 ☑任意	(図 都補助等を	あり)
		目的		,			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
		<対象は誰、何か>			∕ \ \\ \	象をどの程度σ	いけ能にオスこ	<u> </u>	7.1.スかく
		70歳以上の単身世帯または高	5龄老世堂不 人群归8	全計の担守に					
		よる要介護状態区分が要介護度				東保持、健康管			
		精神的機能の低下等により炊事				養改善ができな			
					提供	を行うことに。	より高齢者の例	建康保持を行	す う。
		実施内容			実績・成果				
		定期的(月曜日から金	・曜ロキでの選1回	からち					
					平成28年度は52人、7,032食の配食サービス				
		回)に昼食を自宅に配食			を実施。高齢者の状態に応じ、普通食、治療食、介護				
		を実施。社会福祉協議会							
		した昼食を配食する。1	食当たりの自己負	担額は	た食事を提供することができ、高齢者の健康保持に寄				
	事	400円。			与している。 また、併せて高齢者の安否確認等の見守りにつな				
		I			まれ	に、併せて高齢	給者の安否確認	忍等の見守り	つにつな
	務				がって	ている。			
	事	I			,0 ,				
	業								
	概	コスト	単位 27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特別	材名称等>
	要	直接事業費	千円 2,858		644	3,260	3,644		
	×		千円	, 0,,	<u> </u>	0,200	0,011	<u> </u>	
		国庫支出金			200	1 00 1	4.000		
		海水山本	千円 1,429	1,8	822	1,631	1,822	町村包括補	脚並
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円 1,429	1 1 2	322	1,629	1,822		
		一般職員人件費	千円 807		830	798	832	-	
		人工数).10	0.10	0.10	-	
				, (), 10	0.10	0.10	_	
		再任用職員人件費	千円						
		人工数	人						
		総事業費	千円 3,665	5 4,4	474	4,058	4,476		
		個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基	準」によ	こる			<u></u>	
		_							
		①優先度(どの程度優先	もされるべきか)	4	(2)安	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	3
		身体的又は精神的機)炒車が		民間事業者の		たが 喜齢さ	そのための
		判困難な状態にある高齢				ざみ食や糖尿			
	事				III/C				
		一面のここにみり、小窓に		といいと	TEM 17	らない、また			干及乙回惊
	中	世に適切な栄養管理をす	の必要がある。		曲に	社会福祉協議	云に事業安託	した。	
	事業				ш				
	耒								
	評	③達成度(成果はどの種	望度あるか)	3	(4)划	率性(効率的	に実施できた	(מ	3
	価	普通食の食事を提供	tすスだけでなく	三岭老		平成28年度に	がし、 登録者	类数7571年售	配合数は
		判の状態にあった治療食				加傾向にあり			
				J C 03	断		、尹未貝の垣	領川兄込み1	る。
		断 り、高齢者の健康保持	がに其際している。		理				
		<u>+</u>			由				
					ш				
	課	第五次総合基本計画前	i半期の評価と今	後の課題			A 成果拡大に	向けて実施方法	を見直し
		• 配食数が増加傾向にあ			今後	後の 一		に向けて実施方	i法を見直し
	題	事業者の撤退の話は特に			方向	9性 -	C抜本的な見		
		た場合にも対応できると		メメルル	右より		D 縮小・廃止		
	フ	・今後も居宅部会等で事		の国知が	h		E 現状を維持		TD // D
	後					30年度予算			
	$\widehat{\mathcal{O}}$	かけられていく際、申請	1十致ル'追んの凹削	ゴエル'め)	今	後の配食数を	き慮しながらき	予算計上予定	Ē。
	方	る。							
		I							
	白								
	1197								

	事務事業名				担当	如 罢			
	争物争未包				_		70 =m =	111++	+^
			14		部	保健福祉部			大介
基	高齢者住宅改造費助	风 事 第	€		課	介護福祉			紀子
					係	高齢サービス	ス係電話	内線21	173
本デ	第五次総合基本計画に	おける	が置付け		1	I	実施根	拠く法令、	要綱等>
ァ	政策項目 02 ともに支			健康と短	えたのず	2声)	200120	1) (1) (1)	Z#13 0 /
	大項目 02 也切で支								
タ			(地域無価の)	儿天儿			\+ ^ /c	· +	++- >+ >+
-	中項目 02 高齢者福							よる事業実	
	個別計画(年度) 第5	期昭島	市介護保険事	業計画			□義務	;(□ 市上乗せま	50)
	予算科目コード 款	03	項 O1 [∃ 04	細目	009 細々目	O1 ☑ 任意	(都補助等な	50)
	目的								
	<対象は誰、何か>				< \$11€	象をどの程度の	伏能にするこ	とを音図して	「いろか>
	おおむね65歳以上の	古龄老	ブロ 出土 活	またの		齢者の転倒等を	· ·		
İ									
	低下により、住宅の改修) (T		咸を図るため、 ことの たつは			以ぼりつ
	防給付については要介護	百を际	<).		ことにより、在宅生活の継続を図る。				
	実施内容				実績	成果			
	• 住宅改修予防給付(要介語	護認定ま	F該当者に対す	る給付)	住宅	改修予防給付	4件		
	手すりの取付け、床の段差額					すりの取り付け			
	化等のための床材の変更、					設備改修給付	13件		
	便器等への取替え等					曹12件、便器		1	
	• 住宅設備改修給付(要介護	認定非認	該当者に対する	S給付及	高齢者の日常生活動作の低下に対応し、住宅を改修				空を改修
事	び介護給付の住宅改修の上	乗せ給付	が 浴槽の取替え	こ、これ					
務	に付帯する必要な給湯設備等	等の工事	事、流し、洗面	台の取替		ことで、高齢者			谷易性の
事	え、これに付帯する必要な約				催保、	介護の軽減を	と図ることか(ごさ(いる。	
事業	化及びこれに付帯する必要が								
	771	(224 /4-)	のマ油祭	001/5	7 22	のの油管			+17 11-15-1
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算		1名孙守/
要	直接事業費	千円	3,512	4,	522	4,296	4,522		
	国庫支出金	千円						• 高齢社会	
	財都支出金	千円	1,756	2,	261	2,148	2,261	一町村包括補	i助金
	泥 地 上	千円	.,						
	クラルサウサケ	千円							
			1 756	2	064	0110	0.064		
	一般財源	千円	1,756		261	2,148	2,261		
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832		
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円	4,319	5	352	5,094	5,354		
	個別評価 ※ 別紙	「車級	事業評価基準			0,001	0,001		
		' 尹7刀:	尹未叶Ш坐9	#J 1C6	(a)				
	①優先度(どの程度優先	i.される	ふべきか)	3	2\	当性(実施方法	法は妥当である	るか)	2
									_
	介護保険制度を補完					東京都高齢社会			
由	判日常生活の利便を高め				判業	となっており、	前年度と同権	様に事業を実	施した。
事	断者の転倒等を防止、動				断				
務	理で、要介護度が重症化	こしない	いようにするだ	こめに必	理				
事	田要な事業である。				由				
事業									
評	③達成度(成果はどの程	程度ある	るか)	3	4 効	率性(効率的)	に実施できた	か)	3
価	= t \ + \ - \ - \ - \ + \ \ - \ - \ + \ \ - \ -	- 11 15	712444			//			
,	高齢者の日常生活動 改修することで 高齢					給付件数の増加			
					本	額が定められて	ており、効率化	とは図れなか	いった。
	断容易性の確保、介護の)軽減を	図ることがで	ごきてい	四				
	理る。				理				
					由				
	第五次総合甘土共東等	₩ ₩ ₩	河価レ合物	○■■四			∧ -	ーローフロサナン	女日志!
課	第五次総合基本計画前				今谷	後の —		こ向けて実施方法 言に向けて実施方	
題	リフォーム関連業者に				方向		C抜本的な見		囚己先旦し
کے	に、相談者に市の助成が				(右より		D 縮小・廃山		
今	を進めてしまう場合もあ				, 00.	~21/0	E 現状を維持	5	
フル	し、要綱に基づき支給決			、制度	平成	30年度予算網	属成における	具体的な取	組
後	の内容を業者に周知する	必要が	ある。			清件数は年度に			
の						加傾向にあり、			
方						ていく。			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
白					ر ت	0			
性									

	事務事業名				担当部署				
					部	保健福祉部		小林 大介	
基	シルバーピア事業				課	介護福祉		濱崎 保	
士					係	高齢サービス		内線2152	
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け				実施根	拠く法令、要綱等>	
	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	副祉の充実)				
- タ	大項目 02 地域で支	え合う	(地域福祉の	充実)					
9	中項目 02 高齢者福	祉			法令による事業実施義務				
	個別計画(年度)						□義務	(市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	04	細目	010 細々目	01 ☑ 任意	(都補助等あり)	
	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>	
	9箇所のシルバーピア	住宅に	入居している	65歳	日常	常的に安否確認	日本生活上の相	談・援助等を行い、	
	以上の高齢者は、概ね1	60世	带、190人	余りに	可能	な限り在宅で <i>0</i>	D自立した生活	の継続を目指す。	
	上る。								
	実施内容				実績	成果			
	9箇所のシルバーピア	住宅の	内、7箇所に	生活援	以一	下の業務等の遂	を行により、入	、居高齢者に対して日	
	助員を、2箇所に生活協							援助等を実施。	
	に対して日常生活上必要							把握や入居者の動静	
	安否確認、緊急時の対応		時の介護・関	係機関		○毎月の管理			
事	との連絡調整等を行った	0)対応、病院・地域包	
務					括支持	爰センター・市	5役所等との連	絡調整	
事									
事業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	8,103		678	8,135	8,671	都支出金	
	国庫支出金	千円	2, 100	,	0.0	3,133	3,311	• 高齢社会対策区市	
		千円	1,400	1.	211	1,200	1,211	町村包括補助金	
		千円	1,100	1 3.	_ ' '	1,200	1,211	1	
	7 0 14 4 5 14 15	千円						1	
		千円	6,703	7.	467	6,935	7,460	-	
	一般職員人件費	千円	0,100	1,	101	0,000	7,400	-	
	人工数	人						-	
	再任用職員人件費	千円	1,335	1	356	1,414	1,374	-	
	人工数	人	0.30		0.30	0.30	0.30	-	
	総事業費	刊	9,438		034	9,549	10,045	-	
			事業評価基準			0,010	10,010		
	①優先度(どの程度優先	たされる	るべきか)	3	②妥:	当性(実施方法	法は妥当である	るか) 2	
	シルバーピア住宅入	居者()	つ高齢化が進み	よ 認知		シルバーピア作	主宅λ居者へ <i>(</i>)	D対応は、入居者の年	
	判院や要介護状能となる	高齢者	さが増加しつつ	あり.	判此。			ら ら齢化が進みつつある	
事	断 在宅生活の継続のため	が、F	A常の安否確認	や緊急	断状			・援助員による対応が	
務	生 時の 対	の援助	か等が必要不可	J欠な状		している。			
事	世況である。				Ш				
業				4	O-11.				
評	③達成度(成果はどの科	望度ある	らか)	4	(4)效]	率性 (効率的)	こ実施できたが	5) 3	
価	入居者に対して、E	常生活	5上必要な援助)、牛活		生活協力員、4	+活援助員は、	日常的な経験及びそ	
	判 指導•相談 安否確認				判の			D共有化等により対応	
	断 介護・関係機関との連				断理	ている。			
	理自立した生活の継続、	向上に	- 寄与している	,)。	埋				
	由立〇亿工门〇列配的以				由				
=	第五次総合基本計画前	半期の)評価と今後の	の課題			A 成果拡大に	 .向けて実施方法を見直し	
課	入居者の高齢化の進展				今後		B コスト改善	に向けて実施方法を見直し	
題	下、居宅内外のケガ、各				方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
ے	内容が幅広く複雑化して				行より)選択)	日 現状を維持		
今	シルバーピア関係者のよ	り一層	の研鑚が望ま	れる。	平成:	30年度予算網		具体的な取組	
後	また、地域ネットワーク	の一層	の充実・強化	を図る		9年度と大きた		Z (03 (SAZIIII	
の	必要がある。				- `		2.2.2.2		
方									
性									

	事務事業名				部署			
				部	保健福祉			大介
其	高齢者電話訪問相談	事業		課	介護福祉		河原﨑	隆子
大				係	高齢サービ		内線21	
基本デ	第五次総合基本計画に						拠く法令、	
Ιí	政策項目 02 ともに支		ま(健康と	福祉の	充実)		高齢者電話相	談実施要
タ	大項目 02 地域で支		祉の充実)			細		
	中項目 02 高齢者福						よる事業実	
		期昭島市介護保				🔲 義務	(上 市上乗せあ	50)
	予算科目コード 款	03 項 01	目 04	細目	011 細々目	O1 	(都補助等を	50)
	目的			1				
	<対象は誰、何か>				象をどの程度の			
	65歳以上の在宅高齢	者でひとり暮ら	し及び高齢		常生活における	る各種相談と、	見守りと孤	独感の解
	者のみの世帯の者。			消を	目的とする。			
	実施内容				• 成果			
	3名の電話相談員が週	1に1回程度電話	をし、相談		成28年度は延			
	や見守りを実施する。				の方が電話相談			
					揮され、不在 <i>7</i> 繋げた。	」が 気口は、	半心に本人	が近り進
=				心心()	糸けた。			
事								
務								
事業								
美		(×4) 07:15	<u> </u>	n マ 🌣	OO:h 答	00W472	/## / / #+ D-	+ <i>L</i> 7
概	コスト	単位 27決算			28決算	29当初予算		名孙寺>
要	直接事業費		32	134	113	108	都支出金	动华区丰
	国庫支出金財力	千円	= 1	E 4	E 4	E 4	• 高齢社会 町村包括補	
	源地方傳	千円 :	54	54	54	54		的孤
	内地归原	千円						
	5/\		70	00	FO	E 4		
	一般財源		78	80	59	54		
	一般職員人件費 人工数			830 0.10	798 0.10	832 0.10	_	
	ヘーダ 再任用職員人件費	人 千円	10 (J. 1U	0.10	0.10		
	人工数	人						
	八工数 総事業費		39	964	911	940	_	
		「事務事業評価			911	940		
	_			_				
	①優先度(どの程度優秀	たされるべきか)	4	2妥	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	3
	外出の頻度や他者と	つの交流が少ない)高齢者に		電話相談員は	高齢者の話	し相手であり)、信頼関
	判とって重要な事業であ			判係	を結べている			
事				断一	、各種の相談			
務	理			埋な	い。また、実	施している方法		
事	曲			由事	業を行うこと	はできない。		
務事業評		ロナナフムン	1	ر+		<u></u>	<i>t</i>	2
	③達成度(成果はどの種	望度あるか)	4	(4)(1)	率性(効率的	に実施できた	か)	3
価	おおよそ週1回、登	登録者に電話相記	炎員が電話	Mail	平成27年度に	対し、述べ実	施件数は同	数であっ
	判 をかけて、日常生活に			判左	。事業費及び			
	断りと孤独感の解消が図	図られた。		断照				
	理して減れ心の解れると			理由				
課	第五次総合基本計画前	i半期の評価と	今後の課題		// 0		向けて実施方法	
題	孤立死が社会問題とな			一分	後の一		に向けて実施方法	法を見直し
と	要である。			(+ F)		C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
	利用者拡大を図る上で	、将来的に電話	相談員の確		0選択)	E現状を維持	ŧ	
今後	保が課題となっている。			平成	30年度予算	編成における	ら具体的な取	双組
の					話相談員の謝礼	については!	見状を維持し	/予算計上
方				予定。	0			
向								
性								

	古双古兴力			+ロ V	±0.000			
	事務事業名			担当		70 =m = 0 or	1).tt +^	
	*			部	保健福祉		小林大介	
基	老人クラブ補助事業			課	介護福祉		篠 隼人	
本				係	高齢サービ		内線2173	
デ	第五次総合基本計画に						拠く法令、要綱等>	
lí	政策項目 02 ともに支			祉の死	(実)		と人クラブ補助金交付	
タ	大項目 02 地域で支)充実)			要綱		
	中項目 02 高齢者福						よる事業実施義務	
		期昭島市介護保険事	業計画				(
	予算科目コード 款	03 項 01	1 04	細目	012 細々目	O1 🗹 任意	(🗸 都補助等あり)	
	目的							
	<対象は誰、何か>						とを意図しているか>	
	補助金の対象とするク						るいものにするため、自主的	
	の者を構成員とし、常時		30人以上	にクフ	ノを組織し、クラ i助会を交付し、ほ	7ノ沽期を囲して高 動の助成と育成を	高齢者福祉の増進を図るた F図ろ	
	のもの及びクラブで組織	された連合会		め、補助金を交付し、活動の助成と育成を図る。				
	実施内容			実績・成果				
	単一クラブに対する補助は、	1年度につき、次の区が	分ごとに定	各クラブ及び連合会が行う社会奉仕活動、健康を進				
	める額の合計額を交付。 (1) 基本額 22,800円×活動	新 日 米 ケ		める活動、生きがいを高める活動、友愛活動を通じ、				
	(2) 人数割額 200円×4月	1日の会員数			で高齢者が生き	きがいと健康づ	うくりに貢献してい	
	連合会に対する補助は、1年	度につき、次の区分ご	とに定める	వ 。				
事	額の合計額を交付。	, OOOT			こ、老人クファ	/数や人数の造	加強化運動をしてい	
務		,000円),000円		る。				
事),000円						
業								
概	コスト	(単位) 27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円 17,588	18,	195	17,598	18,206	都支出金	
	国庫支出金	千円					• 高齢社会対策区市	
		千円 10,771	11.	161	10,773	11,163	町村包括補助金	
		千円	,			,	・老人クラブ運営費	
	内での他特定財源	千円					補助金	
	一般財源	千円 6,817	7.0	034	6,825	7,043		
	一般職員人件費	千円 2,421		490	2,394	2,496		
	人工数	人 0.30		0.30	0.30	0.30		
	再任用職員人件費	千円						
	人工数	人						
	総事業費	千円 20,009	20,	685	19,992	20,702		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基						
			_		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	7.41)	
	①優先度(どの程度優先	にされるへさか)	5	乙安	3性(美施力)	法は妥当である	3か) 2	
	老人福祉法第13条第2項に						え人クラブにおいて会	
由	判 ることを目的とする事業の進行 該事業を行う者に対して、適当	を図るとともに、老人グラ 広援助をするように努めな	ノその他当 :ければなら				D削減は出来ない。	
事務							においても、高齢者	
事	理 助金を交付することにより老人 高齢者福祉の増進を図る必要が	.クフノの育成及ひクフノ注 ある。	動を通じて	<u> </u>			フラブの活動を支援し	
業				ШС	いくとしており	り、昨年度と同	見様に実施した。	
評	 ③達成度(成果はどの程	2度あるか)	4	②动力	家性 <i>(</i> 动家的)	に実施できたが	o') 4	
価			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0			•	
ш		び各老人クラブに	補助金を				が数は昨年度と変わ	
	判交付することで、地域断令で明るいものにする	の高齢者が老後の	生活を健			巻人クラブ活動	かは充実を図ってい	
		oにめ、目王的にク [.]	フノを組	西 る	0			
		じて局断者偏位の	温進 と	由				
	⊠ <i>J</i> / C.							
課	第五次総合基本計画前			<u></u>	後の 一		向けて実施方法を見直し	
題	老人クラブ連合会及び各種			方向		日 コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し 直し	
کے	生活を健全で明るいものにない、高齢者福祉の増進を図			(右より		D 縮小・廃止		
今	加。しかし、クラブ数は減少		文文ハウル百			E 現状を維持		
後	・老人クラブの無い地域にな		෭のための				具体的な取組	
の	支援が必要。	- '			Zの動向を把握	しながら予算化を		
方	・クラブ活動の活性化のため			図つ [*]	ていく。			
向	・既存老人クラブの後継者(riw m					
性	・会員の自然減少に対して新	が祝云貝の加入促進だ	"必妥。					

	事務事業名				担当	部署			
					部	保健福祉	部課長	小林	大介
	敬老金支給事業				課	介護福祉		河原﨑	隆子
基	现七 <u>亚</u> 文加 学 未								
一					係	高齢サービ		内線2	
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け				実施根	拠<法令 、	要綱等>
7	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と社	富祉の	充実)	a= <		
	大項目 02 地域で支					, , ,		高齢者福祉第	条例
タ							ナムに	トフ市光点	动物主义
	中項目 02 高齢者福		<u> </u>	NIV - 1				よる事業実	
			市介護保険事	業計 画				(市上乗せる	
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	04	細目	013 細々目	O1 🗹 任意	(都補助等す	あり)
	目的								
	<対象は誰、何か>				< 対付≦	桑をどの程度の	状態にするこ	とを意図して	(いるか>
	当該年度の9月15日を	F其淮F	1として 77	'			放老の意を表す		
	88歳、99歳のそれぞれ						ことを目的とし		
		,Uノ ー 困!	に封廷したい	11/					
					進を図る。				
	実施内容					成果			
	喜寿(77歳)、米寿	(88歳) 、白寿(9	9歳)	数件	‡ではあるが支約	給を受けた市民	からお礼状	(葉書)が
	の節目のお祝いを迎える	市民に	対し、77歳	には5	数件ではあるが支給を受けた市民からお礼状(葉書)が 届いたり、この敬老金を受け取ることを楽しみに健康に留				
	千円、88歳と99歳には	1万円	を民生委員を	诵じて	意して生活を送っているなどの市民の声が寄せられている				
	支給している。	.,0,0		~_ •	ことから、高齢者の福祉の増進に寄与していると考えられ				
=							を通じて支給す		
事					把握な	が可能となり、ユ	平成28年度の	支給対象者(77歳・
務							3人、99歳・2	.1人) につい	1ては、所在
事業					(安2	5)確認ができた	こ 。		
≚									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	マ質	28決算	29当初予算	備考く特別	サタ称笙\
								用うへ付出	2000年/
要	直接事業費	千円	9,557	9,	199	8,689	10,572		
	国庫支出金財物支出金	千円							
	都支出金	千円							
		千円							
	内 記 その他特定財源	千円						1	
	訳 その他特定財源	千円	9,557	Q.	199	8,689	10,572	-	
		千円	·				·	_	
			1,614		360	1,596	1,664	-	
	人工数	人	0.20).20	0.20	0.20		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円	11,171	10,8	359	10,285	12,236		
	個別評価 ※ 別紙		事業評価基準			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u>.</u>		
	_			_					
	①優先度(どの程度優先	もされる	るべきか)	3	2)安	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	3
	民生委員が自宅を訪問し、	手渡し	で敬老金を支給で	すること		冬市の状況を	調査したが、役	と市とも同語	程度の内容
	判で、支給対象者の高齢者が						、前年度と同様		
事	断 きることに大きな意義があり	り、年金	収入のみで生計を	を維持し	断	めることがら	、別十反こ四位	水に争未る。	天旭した。
務	m ている多数の高齢者にとっ ⁷	ては、僅	かな額であっても	5現金の	理				
事	★ 又給は入さな収入源である。	また、	高齢者の安否の配	催認にも	由				
業	つながる。								
未	②法代告(4円はじの1	n et +	スカン	2	Ø ÷t			4 1)	\sim
評	③達成度(成果はどの私	主医める	5/J)	3	49	举性(效率的	に実施できた	(J')	3
価	高齢者に対し、敬老の意為	を表する	とともに、その生	生活の安		平成27年度と	比較すると、	対象者数は	わずかに
	判定に資することを目的として	ている点	から、敬老の意を	を表する			ト、サービス		
	断ことについては、目的を達成				断学	りたり、 コス 相さりス E	- 、	単し ひに クロ	シケーフに
	理定に資するという点において			ると目的	理は		エ安見では本》 一の問題、隣』		
	達成には難しいと言わざる	を侍ない	ところかめる。		4 10		一の同題、瞬)対応し支給して		
					B	/ 、 いまました		ている。	
課	第五次総合基本計画前				△ 4	80		向けて実施方法	
題	団塊の世代が65歳以」							に向けて実施方)法を見自し
と	る。平成30年度は対象/	人数が	更に増えると	予想さ	方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
	れることから、増額での				(右より)選択) <u></u>	E 現状を維持		
今		. , .	•	-	亚时	30年度予算	編成における		17糸日
後									
の							歳以上になり		
方							対象人数が更		
白					90	こから、増額	での予算計上は	ょ避けられる	ያ <i>ነ</i>
M+									

	事務事業名				担当	部署			
	3 333 3 7 7 7				部	保健福祉部	部課長	小林	大介
基	在宅介護者リフレッジ	シュ事	業		課	介護福祉		河原﨑	隆子
全					係	高齢サービス		内線2	
本デ	第五次総合基本計画に	おける	立置付け				実施根	拠く法令、	要綱等>
	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			賃者リフレ:	ッシュ事業
- タ	大項目 02 地域で支		(地域福祉の	充実)			実施要網		
	中項目 02 高齢者福						法令に	よる事業実	[施義務
			介護保険事					(市上乗せる	
	予算科目コード 款	03 I	頁 O1 E	04	細目	014 細々目	O1 丛 任意	(✔ 都補助等を	あり)
	目的					- (-)	15051-1-		_
	<対象は誰、何か>		~ ^ =# I= V	,		象をどの程度の			
	家庭でねたきり、認知	炡局節 者	首の介護に当	につく		隻者の方に、E			
	いる介護者。				专、2	交流を通して心	い身のリフレッ	ソンユを目出	y C 9 る。
					⇔ /≢	4 B			
	実施内容	ナモデ	=#=W6=1 - L	- フ=# X中		• 成果	*************************************	2年一小330	
	社会福祉協議会に事業 会や学習会、交流会等を			る講演		成28年度は、介 参加者93名、			
	本で子白本、文派本寺で	_0			望日に定期開催る 2011年				
					(調理	聖実習)の参加を	š9名、男性介i	養者の会と介	護者の会合
事						会(年越しそに			
務						会〜介護講談 ※師)〜参加者(
重					(講談師)~参加者21名となった。普段、外出することだ難しい介護者にとって、本事業がリフレッシュと外出の				
事業						がけになっている		,,,,,,	-71 m v 2
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予質	28決算	29当初予算	備考く特別	オタ称等>
要	直接事業費	千円	200		200	200		都支出金	3 - 13. 0 >
	国庫支出金	千円	200		_00	200			対策区市
	り 割ち山仝	千円	100	1	100	100	100	町村包括補助金	
	ぶ 歩ち き	千円	100	<u>'</u>		100	100		
	内での他特定財源	千円						-	
	一般財源	千円	100	1	100	100	100	-	
	一般職員人件費	千円	807	8	330	798	832	-	
	人工数	人	0.10	С).10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円	1,007		030	998	1,032		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事	業評価基準	達」によ	る				
	1)優先度(どの程度優先	たされる	べきか)	2	②妥	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	2
	介護者のケアは、虐 問じ悩みを持った介護					東京都高齢者 ^注 業となっており			
事	断行うことは、地域のつ			/ -	断た		ク、別午及こ	以豚に尹未?	と天旭し
務	埋 小現代では、必要不可) XE O	埋	0			
事業	# VISH VCION 25 & 1 5	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	3 0		由				
業									
評	③達成度(成果はどの科	程度ある	か)	3	4)効	率性(効率的	に実施できた	か)	3
価	介護者が増えている	現状のロ	中、介護のだ	=め、		平成27年度に	対し、参加者	は増加した	。事業費
	判 本事業に参加する人数					び成果に変わ			3 21124
	断参加しやすい事業の展	関が必要	要である。		断				
	理由				理由				
					ш				
課	第五次総合基本計画前				<u> </u>	× 0		向けて実施方法	
題	様々な角度から、介護				今後		B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方 直し	法を見直し
	る。広報や印刷物、およ				方に		D 縮小・廃止		
と今後	関係機関からも周知をかる必要がある。	け、内容	ぎをさらに打	きさせ			E 現状を維持		- / 3
後	る必要がある。					30年度予算		具体的な	以組
の					垷	犬を維持し予算	早計上予定。		
方									
向									
性									

	事務事業名				担当				
					部	保健福祉		小林 大介	
基	シルバーファミリー	ほっ	とライン事業	業	課	介護福祉		成田 紀子	
至					係	高齢サービ	ス係電話	内線2173	
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け				実施根:	拠く法令、要綱	等>
ナー	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	祉のタ	(実活	昭島市街	非徊高齢者探索サ	ービ
	大項目 02 地域で支							実施要綱	
タ	中項目 02 高齢者福						法令に	よる事業実施義	務
			市介護保険事	業計画				(市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03		04	細目	015 細々目		(都補助等あり)	
	目的		2, -					<u> </u>	
	<対象は誰、何か>				< 対付≨	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図している	か>
	おおむね65歳以上の徘	E徊行動	動のある認知症	宇高齢者				するとともに、家	
	を在宅で介護されている			11-201-0		護にかかる負担		. 5 0 0 0 0 0 0	11321
		, •			- , , ,				
	実施内容				実績・成果				
	徘徊高齢者探索の探索	位置を	特定1, 徘徊	高齢者			占 登録者3件	大探索件数1件、	頂
	の身の安全を迅速に確保					320年及不旸 行0件。	州、五 外日0日	()	りし
	貸与を実施。	9 0/0		_ 2000 / 100 /	1///1001	JOI1 8			
	必要に応じ警備員が現	場に向	かい徘徊高齢	者の保					
+	護を支援している。	-,,5	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
事	市費負担は、貸与時に	かかる	初期設定費用	5,400					
務市	円の1/2を助成している		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_,					
事		-							
業			07)+77	001/47		001+77	001/4777	Ht -t	tete >
概	コスト	(単位)	27決算	28当初		28決算	29当初予算	備考<特財名称	等>
要	直接事業費	千円	0		17	5	17	-	
	国庫支出金	千円						-	
	財都支出金源地方標	千円							
	内地刀頂	千円							
	訳をの他特定財源	千円							
	一般財源	千円	0		17	5	17		
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832		
	人工数	人	0.10	(0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円	807		847	803	849		
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	<u> </u>	る				
	(1)原生度(どの知度原生	=+47	スペキか)	1	(D) [V]	当性(実施方法	はけの坐である	271)	2
	①優先度(どの程度優先	50113	2/(97/)	4	公女	当住(美旭儿	云は女士 このる	3(1)	_
	#個による行方不明	者の原	f在確認の問い	合わせ	Mal	本事業は、徘徊	回高齢者の身の)安全を迅速に確保	呆す
由	判は年々増加傾向にあり							幾器等を携帯する	
事	断を確保するとともに、	家族介	ト護の負担軽減	につな	断で			『索や安全確保に思	乳座
務	理がっていることから、由る。	優先さ	されるべき事業	ぎであ	理由に	対応できるもの	のとなっている	, S.	
事業	[⊞] る。				Ш				
美			7 1	0	() ± 5				_
評	③達成度(成果はどの程	望皮ある	5DY)	2	4%	率性(効率的	こ実施できたが)) [5
価	認知症による徘徊高	· 納者の	D状態は変化力	著し		平成27年度に	対し、登録者	数が増加したが、	総事
	判 く、登録者の施設入所				判業	費は減少した。		×1.0 > 0.10 0 7 € 7.0 (11.01.3
	断 民間システム等により				迷灯) (
	埋 が、必要性は高く、徘				理				
	申未然に防止されている				由				
	第五次総合基本計画前		つ証価と会後が	の運頭			∧ 成甲廿十二	 向けて実施方法を見直!	
課	お五次祠口基本計画別 認知症の高齢者に対し				今後	後の 一		同けて実施力法を見置 に向けて実施方法を見ī	
題	が課題であり、認知症高				方向		C 抜本的な見	直し	
ے	法等も含め制度内容の検			لارد∨ت،	右より		D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今	また、本人負担部分が			に問え	₩ =+	20年度区等		具体的な取組	
後	ステムがあることなどか							水字号を安定	
の	る。	- 1 01			玩礼	犬を維持し予算	祖工才处。		
方	•								
白									
性									

	事務事業名			担当	部署				
	- W-V-			部	保健福祉部	部課長	小林 大介		
→	高齢者各種教室事業			課	介護福祉語		篠 隼人		
基	1 3 5 7 6 6 1 1 2 3 7 1 1			係	高齢サービス	ス係電話	内線2173		
本デ	第五次総合基本計画に	おける位置付け			1	実施根	拠く法令、要綱等>		
ノー	政策項目 02 ともに支	え合う あきしま	(健康と福	祉の死	実)	昭島市高	高齢者イキイキ・ニコ		
- タ	大項目 O2 地域で支	え合う(地域福祉	の充実)			二二介語	雙予防事業実施要綱		
9	中項目 02 高齢者福	祉				法令に	よる事業実施義務		
		期昭島市介護保険	事業計画			□義務	(□ 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	03 項 01	目 04	細目	016 細々目	O1 ☑ 任意	(☑ 都補助等あり)		
	目的								
	<対象は誰、何か>						とを意図しているか>		
	65歳以上で介護保険		び要支援				各種教室の実施により、 		
	の認定を受けていない市	民		パ渡っ	介護予防に寄与し、仲間づくりや高齢者の活動の場を提供することで、活力を支援が対象である。				
				ることで、活力ある地域社会づくりの構築に努める。					
	実施内容	***			成果				
	○イキイキ・二コ二コ介護予防 グ、太極拳、健康気功、実用書	教室として、軽体操、 道 絵画 インターネ	ワォーキン				• 1,436人と教室数		
	フ、			は増加、参加人数も増加となった。高齢者の介護予防					
	語、絵手紙、栄養(料理)、歴			という側面だけでなく、生きがいづくり、仲間づくり					
=	昔遊びの各講座を12回(3ヶ月催	ま)を1クールとして、	3クール開	に大きく寄与している。また、この事業は、シルバー 人材センターやNPO法人ひだまりに多くの部分を委託					
事	□ ○元気歯つらつ健口講座として	、口腔ケアの重要性を	受ぶ講座を	して実施していることから、高齢者の就労の機会を数					
務事	6回(月2回を目安に約3ヶ月		3クール開催	多く提供することができた。					
事業	○傾聴ボランティア講座(全5	回)の開催							
概	コスト	(単位) 27決算	28当初	マ質	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>		
要	直接事業費	千円 9,094		923	8,851	8,928			
女	国际 国际 支出金	千円	+ 0,	923	0,001	0,920	• 高齢社会対策区市		
	財製支山全	千円 3,856	3 3	771	3,716	3,774	町村包括補助金		
		千円	J 0,	111	0,7 10	0,774	その他特定財源		
		千円 1,382	2 1.	380	1,448	1,380	・福祉サービス事業		
		千円 3,856		772	3,687	3,774	利用者負担金		
	一般職員人件費	千円 2,42		490	2,394	2,496			
	人工数	人 0.30		0.30	0.30	0.30			
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円 11,51	5 11,	413	11,245	11,424			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基	準」によ	る					
	 ①優先度(どの程度優先	こされるべきか)	5	② ¥	当性(実施方)	まは妥当である	3か) 3		
	市が実施することで高齢者の		•						
	半川参加者の自己負担金を低く設定	できるため、参加者の負	担軽減につな				提供することを事業の 多くの講座をシル		
事	がり、受講の機会を多く与える 生きがいづくり、仲間づくりに	ことができる。講座を受	講することで				多くの講座をグループだまりに委託してお 		
務	埋 達成することにもつながる。ま	た、講座をシルバー人材	センターやN	理り	、他の実施方法		りためりに安心しての		
事	由 PO法人ひだまりに委託してい く提供しており十分な必要性が	ることから、局断者の就	労の機会を多	曲	(10-2200737	210.000			
業									
評	③達成度(成果はどの程	程度あるか)	3	4 効	率性(効率的)	こ実施できたた	o') 4		
価	受講者からは概ね受講	してよかったとの声	が寄せら		平成28年度に	講座内容を一	部変更し、新たな参加		
	判れている。また、卒業生	が自主サークルを立	Zち上げ現	判者			『者の増大につなが		
	断 在も活動していることか	ら、生きがいづくり)や仲間づ				方及び高齢者の就労機		
	理 くりに寄与している。一由 員以上の応募がある教室			理会	の提供に寄与す	することができ	きた。		
	田 気以上の心勢のの数主	ころののない。) o o	ш					
課	第五次総合基本計画前			<u>~</u> 4	40 ×		向けて実施方法を見直し		
題	参加者の増加したこと			ー フ ¹² 方[後の一	日 コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し 直し		
と	してもらうことができた				リゴエ L	D 縮小·廃止			
今	加者数の偏りがあるため	再座内谷寺を検討	U (11)			E 現状を維持			
後	必要がある。 ・男性参加者が少ないた	め 里性糸tm老が	(増ラスト				具体的な取組		
の	・ 为性参加者が少ないに うな講座内容の工夫が必		占ろのタ			らなるニーズ	の増加を見込んで予		
方	・教室により抽選に漏れ		め、より	算を計上予定。					
白	多くの方が参加できるよ								
件									

	事務事業名			担当	部署					
	ホームヘルプ利用者	· 台扣軽減事業		部課	保健福祉:		小林 5 鈴木 第			
基本デ		(只)5年/90字末		係	高齢サービ					
一	第5次総合基本計画に	おける位置付け			, 32, 7		拠く法令、			
して		支え合う あきし		康と福祉の						
- タ	大項目 O2 地域で	支え合う(地域福	祉の充	実)			負担額補助要			
9	中項目 02 高齢者	福祉				法令に	よる事業実	施義務		
	個別計画(年度)						(□ 市上乗せあ			
	予算科目コード 款	03 項 01		04 細目	018 細々目	O1 ☑任意	(🔽 都補助等を	5り)		
	目的				7 + 11 o 10 ch o	10461-4-3-	1 + + -			
	<対象は誰、何か>	ロオフギに対し	和四字)状態にするこ。				
	訪問介護サービスを利担金の一部又は全部を補		利用在			≚減措置を講じ 5問介護サービ				
		11/1 A .O.º			的負担を緩和し、訪問介護サービスの継続的な利用の 促進を図る。					
	実施内容			-	実績・成果					
	平成18年4月1日以降に	65歳の年齢到達	前1年間		美領・以来 該当者なしのため、実績なし。					
	心身障害者ホームヘルプサ			る者		2 (2 ()) ()				
	で以下の条件を満たす者に介護、夜間対応型訪問介護	对し、訪問介護、ク サービスを利用しま	「護予防	訪問						
	 者負担分を軽減する。	ソーレスを利用した	LCG0)	Λυ πι						
事	○ 65歳に到達し、介護保障									
務	〇 40歳から64歳までのも	ので要介護又は要	支援の状	態と						
事業	なった者									
概	コスト	(単位) 27決算	1 2S		28決算	29当初予算	備考く特則	対 夕称笙\		
要	直接事業費	千円	0	17	20次异	17	都支出金	コロかせく		
	国庫支出金	千円	0	1 1	0		. · 障害者ホ	ームヘル		
		千円		12		12	プサービス	利用者負		
	源地方債	千円					担軽減事業	補助金		
		千円								
	一 一般財源	千円	0	5	0	5				
	一般職員人件費	千円								
	□ 人工数 再任用職員人件費	人 千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	0	17	0	17				
		「事務事業評価	基準」	による						
	1 優先度(どの程度優先	キ されるべきか)	1	②¥	当性 <i>(</i> 宝饰方	法は妥当である	ろか)	2		
			<u>'</u>							
	明時点での当該事業		まれず、			京都の実施要綱	尚等と整合性	を図り実		
事	刊 先度は下位に位置する	Ο.		账	している。					
務	理			理						
事務事業	曲			曲						
業		ロヴナフムン	1	(A++)			L. N			
評	③達成度(成果はどの科	呈度あるか)	1	(4)()	举性(に実施できたな	(יכ	3		
価	制度ができてから実	₹積はない。		1 411	今年度の給付	実績はない。				
	判断			判断						
	理			理						
	<u></u>			曲						
	 第五次総合基本計画前	半期の証価と合	後の調	9旦百		Λ ct用tt+/-	向けて守族方法			
課	東京都の実施要綱等と				後の 一	B コスト改善	向けて実施方法 に向けて実施方			
題	が、現在は該当者がいな			万四		C 抜本的な見 D 縮小・廃止				
題と今後				(右より)選択)	E 現状を維持				
ラメ				平成	30年度予算網	編成における	具体的な取	組		
1g の				現	犬を維持し予算	計上予定。				
方										
自										
性										

	事務事業名			担当	部署			
				部	保健福祉	部課長	小林 オ	介
₩	特別養護老人ホーム	愛全園ベッド確	保事業	課	介護福祉	課 担当	河原﨑	隆子
基本				係	高齢サービ	ス係電話	内線21:	53
本デ	第五次総合基本計画に	おける位置付け					拠く法令、	
ナ	政策項目 02 ともに支		(健康とネ	富祉の	充実)		度者人ホーム	
l l	大項目 02 地域で支			<u>ш ітор</u>	7027		業補助金交付 業補助金交付	
タ	中項目 02 高齢者福						よる事業実施	
		期昭島市介護保険	車業計画				(□ 市上乗せあ	
	予算科目コード 款	03 項 01	目 04	细口	019 細々目		(□ おヹ゚まらめ) (□ 都補助等あ)	
	目的	03 項 01	<u> </u>	小田田				•)
	<対象は誰、何か>			∕ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	35.どの印度の	対態にするこ	となき回して	ハスかく
	特別養護老人ホームに	7 正オス市民				ーム愛全園の1		
	付加良暖七八八一ムに	-VIII & OILD				ーム愛主風の の施設入所を3		し、八改
				משלי כל	女へののいたん	フルピロメノスカーでし	く]友 タ る。	
	中华中岛			⇔ /≢	+ =			
	実施内容				• 成果 ************************************	о с о о о п		
	ベット確保数50床	20年度までの焦め	· A + □ / 二 / /			285,000円の		
	平成14年度から平成			十回	14,250,000	円の補助金を	文19 U/こ。	
	によりベッドを確保し、 ホームへの入所を支援し		: 设 亿 八					
	ハームへの人別を又接し	// <u>_</u>						
事								
務								
事								
事業								
概	コスト	単位 27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特財	名称等>
要	直接事業費	千円 14,250	14,	250	14,250	14,250		
	1. 国庫支出金	千円					-	
	り サルム	千円					-	
	ルナ <u>ル</u> ナル	千円						
	N Z O WHO CHIE	千円					-	
		千円 14,250	14.	250	14,250	14,250	-	
	一般職員人件費	千円 807		830	798	832	-	
	人工数	人 0.10		D.10	0.10	0.10	-	
	再任用職員人件費	千円		3.10	0.10	0.10	-	
	人工数	人					-	
	総事業費	千円 15,057	150	080	15,048	15,082	-	
		「事務事業評価基	/		10,010	10,002		
	_							
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	②妥	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	2
	特別養護老人ホーム	いの入所待機者が増	帥する		要綱及75債務	負担行為に基*	づく支出とな	ってお
	判 中で、昭島市民が優先				、変更はでき			. 5 000
事務	断 に入所する瑨愔を整備		VII. 2	断	· \$2.00 CC	, CV 10		
務	埋			理				
事	曲			由				
事業								
評	③達成度(成果はどの種	程度あるか)	4	4 効	率性(効率的	に実施できた	か)	3
価	ベッド確保数50床	い トの切りまたの	ション		立成27年度に	- 341 - 車 李垂	3万元の田に7	かわりけ
	判り、昭島市民の特別諸			144111		三対し、事業費	[及び以来に多	受けりは
	断援は達成している。	ききも人ハームへ0.	ノヘハス	断	() ₀			
	理」 「たんと八つこれ」			理				
	±			由				
		·VHO~==## L-^	₩ Љ =⊞ □ □			T		
課	第五次総合基本計画前			会名	美 の 一		向けて実施方法を に向けて実施方法	
題	特別養護老人ホームの					C 抜本的な見		20元世()
لے	ものの、当該施設におけ				0選択)	D 縮小 · 廃止		
今	広域的なサービス提供基	と照てして、困難は	状況でめ			E 現状を維持		- 40
今後	る。					編成における		(組
の				[] 债	務負担行為に	基づく予算を記	†上予定。	
方								
向								
性								

	事務事業名			担当	部署				
		ナノサいのせか	·	部	保健福祉	部課長	小林	大介	
	特別養護老人ホーム	もくせいの妃へ	ツト唯	課	介護福祉		河原﨑	隆子	
基	保事業			係	高齢サービ		内線2		
基本デ	第五次総合基本計画に	おける位置付け		1711			拠く法令、		
ーデ	政策項目 02 ともに支		(健康とな	京計の	充宝)		護老人ホーム		
1	大項目 02 也域で支			田山			護名人 州 業補助金交伯		
タ	中項目 02 高齢者福						よる事業す		
		期昭島市介護保険	₽₩計而						
				4m □			(日本)		
	予算科目コード 款	03 項 01	目 04	和田	019 細々目	02 ☑任意	(都補助等る	וטיפו	
	目的			/ + + 4	るたばの印度の	小小半にナファ	1. + ** \(\tilde{\tau} \) =	テハマかく	
	<対象は誰、何か>	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			象をどの程度の 別業課者 しま				
	特別養護老人ホームに	.人別9句中氏			別養護老人ホー				
				\cup	介護が必要でる	のつ中氏の他は	設入所を又抗	友9 る。	
	実施内容				成果				
	ベット確保数28床	 	·	1床あたり年間285,000円の補助。					
	平成14年度から平成3			年間7,980,000円の補助金を交付した。					
	によりベッドを確保し、		護老人						
	ホームへの入所を支援し	た。							
事									
務									
事									
事業									
概	コスト	(単位) 27決算	28当初	予質	28決算	29当初予算	□備考く特闘	財名称等>	
要	直接事業費	千円 7,980		980	7,980	7,980	Tel Cent	(2 - 13. 0 >	
	国庫支出全	千円	1,		1,000	1,000			
	別却古山全	千円							
	おち/書	千円							
	クタルサウサル	千円							
	訳 ての他特定知源 一般財源		70	200	7000	7,980			
	一般的源 一般職員人件費			980	7,980				
	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	千円 807		330 0.10	798	832			
	人工数	人 0.10	, (). 10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人	. 0	240	0.770	0.040			
	総事業費	千円 8,787		<u>310</u>	8,778	8,812			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基	上準」 によ	(a)					
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	② ¥	当性(実施方	法は妥当でを	(るか)	2	
	特別養護老人ホーム 関島市民が優先				要綱及び債務		づく支出と	なってお	
事			、ホーム	断	、変更はでき	ない。			
務	団に入所する環境を整備理	する必要がある。		理					
事	曲			由					
**				ш					
業評	②達成度(成用はどの話	ロ中ちてかり	1	⊘ ∆th	ずMt (かなか	に中佐できた	: +11)	2	
	③達成度(成果はどの利	主反ののか)	4	4/3/	率性(効率的	に夫他でさん	(131)	3	
1Ш	ベッド確保数28床	以上の昭島市民の	利用があ	Mail	平成27年度に	対し、事業費	貴及び成果に	変わりは	
	判り、昭島市民の特別養	養護老人ホームへの)入所支	判な	U1°				
	断援は達成している。			断四					
	理由			理由					
				ш					
=⊞	第五次総合基本計画前	i半期の評価と今待	後の課題			A 成果拡大に	こ向けて実施方法	5. を見直し	
課	特別養護老人ホームの			分征	後の一	B コスト改善	身に向けて実施力		
題	ものの、当該施設におけ			方向	う性 一	C 抜本的な見 D 縮小・廃止			
	広域的なサービス提供基			(右より	0選択)	日 現状を維持			
と今後	る。			亚时	30年度予算		-	T∇糸日	
					<u>30年度予算</u> 務負担行為に基			4A/IIII	
の				i, i, i, i	シング ニコッツ にっさ	レントナ弁で	u , → → , ∧∟∘		
方									
白									
性									

	事務事業名			担当				
	特別養護老人ホーム	_ フジホームベッ	ド確保	部	保健福祉			大介
基	事業	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	I OELVIN	課	介護福祉		河原﨑	隆子
基本デ	第五次総合基本計画に	おける位置付け		係	高齢サービ			
デ	政策項目 02 ともに支		(健康とネ	富祉の	<u> </u>		<u> </u>	
	大項目 02 地域で支			<u>ш ш о л</u>	7027		業補助金交付	
タ	中項目 02 高齢者福		- / 0/ 1/				よる事業実	
		期昭島市介護保険	事業計画				(市上乗せあ	
	予算科目コード 款	03 項 01	■ 04	細目	019 細々目	O3 ☑ 任意	(都補助等を	50)
	目的			/ ±±4	るたじの印度の	い比能にオファ	トナギ四レフ	コンフかく
	<対象は誰、何か> 特別養護老人ホームに	7 所する市民)状態にするこ。 - ムフジホー <i>[</i>		
		-7(1)19 011110				市民の施設入所		
	実施内容			実績	• 成果			
	ベット確保数50床	00555	·			5,000円の補		
	平成14年度から平成でによりベッドを確保し、			年間	14,250,000	円の補助金を	交付した。	
	ホームへの入所を支援し		設 七八					
事		7,20						
務								
事業								
業						T		
概	コスト	(単位) 27決算	28当初		28決算	29当初予算	備考く特別	才名称等>
要	直接事業費	千円 14,250 千円	14,	250	14,250	14,250		
	り カナルタ	千円					_	
	ルナ <u>ル</u> ナル	千円					_	
	内での他特定財源	千円					-	
	一般財源	千円 14,250		250	14,250	14,250		
	一般職員人件費	千円 807		830	798	832 0.10	-	
	人工数 再任用職員人件費	人 0.10 千円	, (0.10	0.10	0.10	-	
	人工数	人					_	
	総事業費	千円 15,057	15,0	080	15,048	15,082		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基	準」によ	る				
	 ①優先度(どの程度優先	先されるべきか)	3	②妥	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	2
	特別養護老人ホーム					負担行為に基づ		
	判 中で、昭島市民が優先				女門及り貝笏、変更はでき		ノへ又山こん	* 7 C03
事務	断 に入所する瑨愔を整備			断	. 22210 20			
方	理由			理由				
事業								
評	③達成度(成果はどの種	程度あるか)	4	4効	率性(効率的	に実施できた	か)	3
価	ベッド確保数50床	リトの昭皇市民の	•			対し、事業費		
	判り、昭島市民の特別者			判た	十成と「十反に い。	- AJ O、 尹未兵	以し以来に	タリグは
	断援は達成している。理			断理				
	由			由				
		5 17 HD & 57/77 1 . A	//					
課	第五次総合基本計画前 特別養護老人ホームの			今後	後の		向けて実施方法 に向けて実施方	
題	ものの、当該施設におけ			方向		C 抜本的な見	直し	20,020
<u>ک</u>	広域的なサービス提供基			行より	0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持		
今後	る。			平成	30年度予算	編成における	ら具体的な耳	又組
の				債	務負担行為に	基づく予算を記	†上予定。	
方								
白								
性								

	事務事業名			担当	部署			
				部	保健福祉部	部課長	小林 大介	
+	敬老大会事業			課	介護福祉		鈴木 崇央	
基	3, 0, 12 - 1			係	高齢サービ		内線2172	
本 デ	第5次総合基本計画にる	おける位置付け		1715			拠<法令、要綱等>	
デ		ちえ合う あきし		行かん	(大中)	大儿的		
1				面化し	元夫/			
タ		支え合う(地域福	他の元夫/			ナヘル		
	中項目 02 高齢者	虽征					よる事業実施義務	
	個別計画(年度)						(市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03 項 01	B 04	細目	020 細々目	O1 ☑任意	(☑ 都補助等あり)	
	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>	
	(1)招待者 88歳(平	成28年9月15	日現在)	高	齢者の長寿のお	3祝いと、これ	からの高齢社会での	
	の方			介護・認知症などについて式典・アトラクションを通				
	(2)入場者 全市民対象	象		じて多くの世代で考えていただく契機とする。				
				実績・成果				
	第1部(式典)・第2部(アトラクション·芸	能)			「いきいき健康	東フェスティバル」	
	市長挨拶・来賓祝辞、最初				社祭り」を同時			
	者表彰、小学生からのメップ						は、第1部(式典)	
	つじが丘北シニアクラブ(踊	10)、パントマイ.	ム(山本光)に新たに第3部	
+	洋)、歌謡ショー(石原詢	子)					、の参加があり、高齢	
事	第3部(・芸能)	ah=a>.	F=h ¬\				高齢社会での介護・	
務	パントマイム(山本光洋)、				症などについて			
事	(「いきいき健康フェステ· 民会館・公民館において合		ノ」を昭島中	6,6,7,6,7			,, 3,,2 (0,0	
業								
概	コスト	単位 27決算			28決算	29当初予算		
要	直接事業費	千円 2,25	58 3,	144	2,503	2,513		
	□□□ 国庫支出金	千円					• 高齢社会対策区市	
	財都支出金	千円 98	31 1,	410	1,119	1,126	町村包括補助金	
	源地方債	千円						
	おっている。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	千円						
	一般財源	千円 1,27	77 1.	734	1,384	1,387		
	一般職員人件費	千円 4,84		980	4,788	4,992		
	人工数	人 0.6		0.60	0.60	0.60	-	
	再任用職員人件費	千円		5.00	0.00	0.00		
	人工数	人						
	ベエ <u>級</u> 総事業費	千円 7,10	0 0	124	7,291	7,505		
		「事務事業評価			1,201	7,000		
		1 尹勿尹未叶四3	至年」によ	<u>ي</u>				
	①優先度(どの程度優先	記されるべきか)	4	②妥	当性 (実施方)	法は妥当である	3か) 2	
	言いまつらがつこの	このまないままだしま	·		光ケ帝 4 同様 1	こしていさいさん		
	高齢者自身が自らの判 する敬愛心の醸成を図			14111			建康フェスティバ	
事				断ル	」、「福祉祭り	7)	合同開催で実施した。	
事務			り事業のつ	理				
車	$ z $ ち優先順には高いも σ	DD'める。		由				
事業								
評	③達成度(成果はどの程	⊒度あるか)	4	② 於加	率性 (効率的)	ニ宝梅できた#)) 3	
価	少足成及(成果はこの 信	EDWOD)	4					
Ш	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					対し、事業費	及び成果に変わりはな	
	判齢者の敬愛や長寿のお			判い	0			
	断さいき健康フェスティ	バル」「福祉祭り	り」ととも	断				
	理に福祉への関心や理解由	『を深めることが ⁻	できた。	理由				
	Ш			Ш				
	第五次総合基本計画前	半期の評価と今	後の課題			A 成果拡大に	 向けて実施方法を見直し	
課	ここ数年、参加者が多				後の 一	B コスト改善	に向けて実施方法を見直し	
題	ような企画を実施する。	· · · こ · ン か (が) ご 小	T10 CCO		う性 📉	C抜本的な見		
کے				(右より	0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持		
題と今後				TI Ett	20年度予算		具体的な取組	
					30年度 17 昇版 		ロミスマク・ドロイント	
の				1707	い らかぎり ひ ひき	チロ! エ ンバに。		
方								
白								
性								

	事務事業名				担当	部署			
					部	保健福祉部	部課長	小林 :	大介
l u	高齢者生活支援ショ	ートスラ	テイ事業		課	介護福祉	果 担当	鈴木	崇央
基					係	高齢サービ	ス係電話	内線21	172
本デ	第5次総合基本計画に	おける位	置付け			l	実施根	拠く法令、	要綱等>
ア	政策項目 02 ともにま			(健康と	福祉の)充実)			
	大項目 02 地域です		(地域福祉の						
タ	中項目 02 高齢者補	富祉					法令に	よる事業実	施義務
			介護保険事	業計画				(□ 市上乗せむ	
	予算科目コード 款	03 項	頁 O1 目	04	細目	021 細々目	O1 ☑ 任意	(■ 都補助等な	5り)
	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図して	こいるか>
	昭島市内に居住する65%	歳以上の都	者であって、	一時的					
	に在宅生活が困難であると				期間	呆護する。			
	法に基づく要介護・要支援	餐認定を受	けていない	もの。					
	実施内容				実績・成果				
	高齢者生活支援ショート	ステイ()	以下「ショ	ートス					
	テイ」という。)を利用	する者に	対し、次に	掲げる	高齢	者虐待及び高歯	命者の一時保護	のためショ	ートス
	サービスを行う。				ティ	の利用			
	(1) 生活習慣等の指導								
事	(2) その他必要な援護								
務									
事									
業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	1予質	28決算	29当初予算	備考く特別	オタ称等>
要	直接事業費	千円	69		241	26	181	Vel > C mi	9 0 10.0 >
	国庫支出金	千円	00	-	_ ' ' '	20	101	-	
	<u> </u>	千円						_	
		千円						_	
	7 - 41-44-5-11-15	千円						_	
		千円	69	,	241	26	181	_	
	一般職員人件費	千円	807		830	798	832	_	
	人工数	人	0.10).10	0.10	0.10	_	
	再任用職員人件費	千円	0.10		5.10	0.10	0.10	_	
	人工数	人						_	
	総事業費	千円	876	1 (071	824	1,013	_	
			業評価基準			02 !	1,616		
					_	N/ lib		- 4	
	①優先度(どの程度優先	tされる^	(きか)	4	2)安	当性(実施方)	法は妥当である	らか)	2
	高齢者の虐待対応な	ど緊急に	保護する場	合に、		高齢者を保護す	する施設は、養	養護老人ホー	・ハ及び特
	判 喜齢者を一時的に保護			,_,	判別		ムで行うことか		
事務	迷灯				断在		最善の方法であ		
務	理				埋棒	討の余地はなり			
事業	曲				曲				
業				A					0
評	③達成度(成果はどの程	望度あるか	(1)	4	4	举性(効率的	に実施できたた	(יכ	3
価	この事業の目的にあ	うった高齢	者を一時的	に保護		平成28年度に	は1名3日のショ	ョートスティ	を実施し
	判することができた)		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	判た		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	迷灯				断				
	理				理				
	由				由				
	第五次総合基本計画前	半期の証	原用と今後(の課題			Δ 成果拡大に	向けて実施方法	・
課	緊急時に施設の空きべ					後の 一	B コスト改善	に向けて実施方	
題	な状況にある。	. C 0E1	.,.,	. J AL		句性	C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
題と今後					(右より	0選択)	日 棚が・廃止 日 現状を維持		
分					平成	30年度予算網	偏成における		7糸日
							など緊急に保		
の							る必要があり		
方					計上				
白									
性									

	事務事業名		担当					
			15		部	保健福祉		小林 大介
基	高齢者紙おむつ購入	費助	克 事業		課	介護福祉		濱崎 保
木					係	高齢サービ		内線2152
本デ	第五次総合基本計画に						実施根:	拠く法令、要綱等>
Ιí	政策項目 02 ともに支				社の発	(実)	無おむっ	D等購入費給付要綱
タ	大項目 02 地域で支		(地域福祉の	<u> </u>				
	中項目 02 高齢者福							よる事業実施義務
			市介護保険事業		/m 🗆	000 / 50		(□ 市上乗せあり)
	予算科目コード 款	03	項 O1 E	3 04	細日	023 細々目	O1 ☑任意	(□ 都補助等あり)
	目的				/ :: : : : :	ちち どの知度の	いけ能にオスト	とを意図しているか>
	<対象は誰、何か> 市内に住所を有し、介	=推/只 R全	佐元兄ろぶ年7戸	生の佐 (むつを支給すること
	設入居者を除く。介護保							軽減し、在宅介護及
	要介護3以上の認定者。	PX/14/	710/2/11/2/10	- 至フヽ		社の増進を図る		
	実施内容					成果		
	年度始めに「紙おむつ	購入君	古給事業協定	書」を			川用延べ人数5	,068人、給付額
	結んでいる(2社)業者が							, 000人、
	円までの購入に対して、							負担軽減に寄与して
	割を利用者が負担する。				いる。			
事								
務								
事								
事業								
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>
要	直接事業費	千円	23,895	25,	500	25,881	25,500	
	□ 国庫支出金	千円						
	財都支出金源地方標	千円						
	地方債	千円						
	その他特定財源	千円						
	一般財源	千円	23,895	25,	500	25,881	25,500	
	一般職員人件費	千円						
	人工数	人						
	再任用職員人件費	一円	890		904	943	916	
	人工数	人工田	0.20		0.20	0.20	0.20	
	総事業費	千円	24,785		404 z	26,824	26,416	
	個別評価 ※ 別紙	事份	事業評価基準	≛」によ	୍ ବ			_
	①優先度(どの程度優先	tされる	るべきか)	4	②妥	当性 (実施方	法は妥当である	3か) 2
	対象者となる要介護	認定:	3以上の方は、	平成2		紙おむつを業	者が自宅に配達	としている。 とする方法など、家族
	判 7年度末1.790人				判介			いら継続して事業を行
事	<u> </u>	こいる。	今後も寝たる	きり高齢	断っ			
務	理者や家族介護者の増加			ら家族	理由			
事業	由介護の負担軽減の必要	性は高	哥い。		ш			
乗 評	③達成度(成果はどの程	中ち	Z (1)	1	金 六九		に実施できたが)) 3
価				4	(4)X))	李注(刘举的	に美胞でさんん	5
ІШ	寝たきり高齢者等の 判 族の経済的負担が重く							がは前年度と比較し
					断て	増加したこと	こより、事業費	慢も増加した。
	M により、その家族の介理	護負担	3の軽減か図ら	けいこ。	理			
	<u>=</u>				由			
		\I/#D -		○ =@ <i>P</i> =			T	
課	第五次総合基本計画前				今谷	後 の 一		向けて実施方法を見直し に向けて実施方法を見直し
題	今後も高齢者及び紙お 的なことから今の制度運				方向		C 抜本的な見	直し
ک	する。また、疾病や要介	一 くは 謹認定	、 www只た	でも、		0選択)	D 縮小・廃止 E 現状を維持	
今	紙おむつが必要な高齢者				TT Ett	20年度圣管经		具体的な取組
後	受益者負担等の見直しも							兵体的な取組 を検討する中で、予
の						ます (*文皿百g 上を考えている		
方					,, ,, ,, ,		0	
白								
性					1			

	事務事業名			担当	部署				
				部	保健福祉			大介	
基	救急医療情報キット	配付事業		課	介護福祉		河原﨑	隆子	
本				係	高齢サービ		内線21		
本デ	第五次総合基本計画に		/ 				拠く法令、		
Ιí	政策項目 02 ともに支		(健康と福	祉の	充実)		议急医療情 转	日キット配	
タ	大項目 02 地域で支		の充実)				実施要綱		
	中項目 02 高齢者福						よる事業実		
		期昭島市介護保険					(□ 市上乗せあ		
	予算科目コード 款	03 項 01	目 04 8	細目	024 細々目	O1 ☑任意	(🗸 都補助等あ	50)	
	目的			/ 	マナル の印度の	11.46.6.+2	L++		
	<対象は誰、何か>	0 + ++ H05+			えをどの程度の なないまた。				
	65歳以上の単身世帯のみの世帯に属する方	刀刀、 まには65歳			島時に必要な医療 けし、高齢者の				
	ののの世市に属する刀				えることで、流				
	中华中郊		7	Z					
	実施内容 市及び地域包括支援セ	22月 不の由き平			• 成果 成29年3月31	ロヨケブ甲針	-O 450/田市). 	
	実施したが、窓口まで申								
	ては、民生委員等を通じ			に掲載して、告知をしている。また、すでに配布した 方に、情報の更新の案内を送付した。					
	または高齢者のみの世帯			J.C.	1131120201110		7,00		
事	キットを配付した。								
務									
重									
事業									
概	コスト	単位 27決算	28当初5	予算	28決算	29当初予算	備考く特則	才 名称等>	
要	直接事業費	千円 202		20	219	70	都支出金	3 [] 10. (] >	
	国庫支出金	千円			210	10	· 高齢社会	市习策校	
		千円 101	1.	10	110	35	町村包括補		
		千円	•		110				
	内での他特定財源	千円					-		
	一般財源	千円 101	1.	10	109	35			
	一般職員人件費	千円 807		30	798	832			
	人工数	人 0.10	0.1	10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円 1,009			1,017	902			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基	準」による	る					
	 ①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	4	2)买:	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	2	
			· ·						
	高齢者に対する救急				市役所に来る				
事	刊 目的であるが、他に高 断 握、安否確認などの要			1/2 1-3/	包括支援セン 、支援すべき				
務	理理が受い。	は糸つのる。	理	里	、又返りへ合	可困し日でから近		こ () ()。	
事	曲		E	=					
務事業			_					_	
評	③達成度(成果はどの利	程度あるか)	2	4)効	率性(効率的	に実施できた	か)	3	
価		ト配布を1, 28年	度は		昨年度よりわ	ずかであるが	由語者は近	表力してい	
	判 151セット配布した		#	削っ		913 (4) (5)		% 9 O CV 1	
	迷 灯	'		团	o .				
	理		坦	里					
	由		Н	ŧ					
課	第五次総合基本計画前	半期の評価と今待	後の課題!	^	'. D		向けて実施方法		
題	一度配布が終わると、	再度必要になるこ	とはない	今後		B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方	法を見直し	
と	ので、新規に65歳以上に	になった方に対し、	引き続	方に		D 縮小 · 廃止			
	き広報および関係機関か	らも周知をかけて	いく必要			E現状を維持			
今後	がある。		Ī	平成:	30年度予算	編成における	具体的な即	又組	
の				現	犬を維持し予算	算計上予定。	-		
方									
向									
性									

	事務事業名			担当部署				
				部	保健福祉		小林 大介	
₩	高齢者マッサージ等	施術費助成事	業	課	介護福祉	課 担当	鈴木 崇央	
基本			•	係	高齢サービ	ス係電話	内線2172	
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け		1	1	実施根	拠く法令、要綱等>	
ア	政策項目 02 ともに		ま(健康と	福祉の)充実)			
	大項目 02 地域で		祉の充実)					
タ	中項目 02 高齢者	福祉				法令に	よる事業実施義務	
		期昭島市介護保険	食事業計画			□義務		
	予算科目コード 款	03 項 01	目 04	細目	026 細々目	01 ☑ 仟意		
	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象	象をどの程度の)状態にするこ	とを意図しているか>	
	昭島市の区域内に住所を						新費の一部を助成するこ	
	25・26年度に生活機能評		防事業対象				う で き を 推進するとと	
	者になった市民税が非課税	党世帯のもの		もにも	見見障害施術者(D職域拡大と収え	人増を図る。	
	実施内容			実績・成果				
	年間12枚 1枚1000	円の助成券の交付	र्ग	28年度は対象者477名に申請書を送付し、46名に				
	助成券の使用は、1回			交付				
	までとし、その施術費を	超えない範囲で使	吏用でき					
	る。							
事								
務								
事								
事業								
概	コスト	(単位) 27決算	28当初	刀予笪	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費			447	276	2,441	M 2 (1970 1970)	
	国庫支出金	千円	2,	, , , ,	210	2,111		
	財力力	千円						
		千円						
	内では、一大円には、一大円では、一大円に、一大円に、一大円に、一大円に、一大に、一大円に、一大円に、一大円に、							
	一般財源		90 2,	447	276	2,441		
	一般職員人件費	千円 80		830	798	832		
	人工数	人 0.1		0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円		0.10	0.10	0.10		
	人工数	人						
	総事業費	千円 1,09	97 3.	277	1,074	3,273		
		「事務事業評価			1,011	0,210		
	a			_				
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	2	2)妥	当性(実施方	法は妥当である	3か) 3	
	介護福祉課に属する	る法令による義務	付けのない		平成27年度	こついては、2	26年度の二次予防対	
	判 事業のうち 当該事業			判会		て実施している		
事務	断ある	1 1 12/0/21/0 - 1		迷灯				
務	埋			理				
事業	曲			由				
業				O-11			. 0	
評	③達成度(成果はどの科	呈度あるか)	1	4級	举性 (郊率的	に実施できたが	o') 3	
価	平成26年度からの)新規事業であり	、二次予防		平成27年度よ	りコストは変	わらない(前年度比土	
	判の対象者に対して宝族			判 10	0%以内)	7 - 7 11 10 2		
	断 は立成25 26年度の			断				
	理予防事業対象者に対し		した。申請	理由				
	曲者数が昨年と比較して	17名増加した。		Ш				
=@	第五次総合基本計画前	半期の評価と今	後の課題			A 成果拡大に	 向けて実施方法を見直し	
課	平成27年度に生活機				後の 一	B コスト改善	に向けて実施方法を見直し	
起	28年度からは25・2	6年度の二次予防	方者を対象			C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
<u> </u>	者として実施をしたが、	今後は、介護予防	方日常生活	石より	0選択)	E 現状を維持		
題と今後	支援総合事業の一般介護	予防者を対象者は	として検討	平成	30年度予算	偏成における	具体的な取組	
	する。				績を考慮し予算			
の								
方向								
白								
性								

	事務事業名				担当	部署			
					部	保健福祉部		小林 大介	
基	朝日町高齢者福祉セ	ンター	-管理運営		課	介護福祉		横田 文昭	
土木					係	高齢サービ		内線2153	
本デ	第五次総合基本計画に							拠く法令、要綱等>	
ĺĺ	政策項目 02 ともに支				社の子	(実)		届祉法)昭島市高齢者 11.00 名間	
タ	大項目 02 地域で支		(地球福祉の	允美)				ソター条例	
	中項目 02 高齢者福個別計画(年度) 第5		市介護保険事	. ₩=+1 <u>1</u>				よる事業実施義務	
	予算科目コード 款	別四島		表 05	細目	001 細々目		(□ 市上乗せあり) (□ 都補助等あり)	
		00	項 O I E	_ 00	小田口				
	<対象は誰、何か>				<対象	えをどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>	
	市内に居住する60歳	以上の	自立している	高齢者	趣味や健康づくりのために必要な設備・器具の設置及び交				
					流の場を提供することで生きがいを持ち健康で明るい自立し				
					た生活をより長く継続できるようにする。				
	実施内容					• 成果			
	〇集会室(洋室・和室)							i検委託等を行い利用	
	○健康器具(ヘルストロ 計)の提供	ン・父	:流磁気冶療器	• 皿圧		の改善を図った		導を行い接遇の改善	
	O施設の適正な管理及び	運堂				ま更に対し付け ナービス向上に		等でリバ技趣の以音	
車	し 地域の 通正 次 日 建 次 〇	ŒO						が、自立した生活の	
事務						こ貢献している		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
事									
事業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	1,505	4,	933	3,477	1,718	都支出金	
	国庫支出金財	千円						・市町村総合交付金	
		千円		2,	000	1,400		その他特定財源	
	内地方很	千円						・高齢者福祉センター使用料	
		千円	4 505	0	1	1	1,717	- ・電話料	
	[®] 一般財源 一般職員人件費	千円	1,505	∠,	932	2,076	1,717		
	人工数	人							
	再任用職員人件費	千円	890		904	943	916	_	
	人工数	人	0.20		0.20	0.20	0.20	-	
	総事業費	千円	2,395		837	4,420	2,634		
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	隼」によ	る				
	 ①優先度(どの程度優先	たされる	ふべきか)	3	② ¥ :	当性 (実施方)	法は妥当である	3か) 2	
								政策的に施設管理等	
	増加する高齢者が自 う事業展開の必要性が							成束的に施設管理寺 る余地はあるが、職員	
事務	断に募らせるよう、活動				断け			っており、経費削減等	
務	埋く、福祉施策を行政力				埋 の			5前年度と同様に実施	
事業	曲 る。				曲じ	た。			
評	③達成度(成果はどの科	□府おえ	3 11)	3	(1) 於加:	蒸性 (动家的	に実施できたが	b) 3	
, w	個人利用、団体利用 世に即した成果が得られ			事業目的				が増加したが、修繕費	
	刊 に即した成果が得られ 高齢者の交流の場、			宝地を里	断	伸びににめて、	成果に変わり	119/9/10	
	埋 た 高齢者の生きか				理				
	申いる。				由				
=0	第五次総合基本計画前	半期の)評価と今後	の課題			A 成果拡大に	 向けて実施方法を見直し	
課	高齢者の活動拠点とし				今後		B コスト改善	に向けて実施方法を見直し	
題と	がい対策、健康づくり、	介護予	防の視点から		方に		C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
と今	の活動支援体制が構築さ			. 			E現状を維持		
後	│ 老人福祉法に定める「 │して生活相談や健康相談							具体的な取組	
の	ひて土冶竹畝で健康竹談 な状態である。	に因り	∪尹未成刑刀	יויוט			5化や故障に対	加する予算措置が必	
方	2 0 0.3. 233 30				要では	との。			
白									
性									

	事務事業名				担当				
					部	保健福祉部		小林 大介	
基	松原町高齢者福祉セ	ンタ・	-管理運営		課	介護福祉		横田(文昭)	
至					係	高齢サービ	ス係電話	内線2153	
本デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け				実施根	拠く法令、要綱等>	
ナー	政策項目 02 ともに支	え合う	あきしま(健康と福	祉の発	(実注	(老人社	富祉法)昭島市高齢者	
	大項目 02 地域で支流	え合う	(地域福祉の	充実)				ンター条例	
タ	中項目 O2 高齢者福	批					法令に	よる事業実施義務	
			市介護保険事	業計画				(市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03		05	細目	002 細々目		(都補助等あり)	
	目的		21					\ <u> </u>	
	<対象は誰、何か>				<対	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>	
	市内に居住する60歳	以上の	自立している	高齢者				受備・器具の設置及び交	
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			-32.2				寺ちつつ健康で明るい自	
					立した	5生活をより長く	(継続できるよう	うにする。	
	実施内容				宝結	• 成果			
	〇集会室、会議室、和室	の貸し	出し,				機器の保守占	検委託等を行い利用	
	〇健康器具(ヘルストロ			ア・血		の改善を図った		CILO FUIDEN	
	圧計)の提供	- `		, m				。 導を行い接遇の改善	
	〇卓球台の提供					サービス向上に		0.00131132000000	
事	〇陶芸窯の利用							陶芸窯を備えている	
務	〇施設(入浴設備を含む))の遃	正な管理及び	運営				から、他のセンター	
伤						音以上の利用な			
事業									
概	コフト	(単位)	ので油管	20平7I	マ笠	20油管	20平加之管	 	
版 要	コスト		27決算	28当初		28決算	29当初予算		
委	直接事業費	千円	8,170	8,	842	6,826	8,208	その他特定財源	
	国庫支出金	千円						・高齢者福祉セン	
	財都支出金源。	千円						ター使用料 • 庁舎等光熱水費	
		千円	00.4		000	0.4.4	000	電話料	
	おります。	千円	891		839	841	839	-	
	一般財源	千円	7,279	8,0	003	5,985	7,369	=	
	一般職員人件費	千円						=	
	人工数	人						=	
	再任用職員人件費	千円	1,335		356	1,414	1,374	=	
	人工数	人	0.30		0.30	0.30	0.30	=	
	総事業費	千円	9,505		<u> 198</u>	8,240	9,582		
	個別評価 ※ 別紙	Ⅰ事務	事業評価基準	▮」によ	<u>ර</u>				
	①優先度(どの程度優先	される	ふべきか)	3	② ¥	当性 (実施方)	法は妥当である	るか) 2	
	増加する高齢者が自 判 う事業展開の必要性が							政策的に施設管理等	
事					ייווו בי			る余地はあるが、職員	
務	断 に暮らせるよう、活動				-m 10			っており、経費削減等 ら前年度と同様に実施	
事	理く、福祉施策を行政が由る。	'夫虺 9	つここは生姜	£ (°0)	ф I О У	効果も期付でるた。	BANCCNE	D別年及と回依に夫肔	
事業					_ 0	/Co			
評	 ③達成度(成果はどの程	度ある	ろか)	3	∕△)☆カ	率性(効率的	に宝施できたが	b) 3	
一価			,	_					
ІШ	制 個人利用、団体利用 判 に即した成果が得られ			業目的				が僅かに減少したが、	
					断修	繕費が減っただ	こめで、成果に	こ変わりはない。	
				会等の	理				
	注 活動場所の提供など必由	一要性に	は高い。		由				
					ш				
課	第五次総合基本計画前	半期の)評価と今後(の課題	^/·	4.0		向けて実施方法を見直し	
	高齢者の活動拠点とし							に向けて実施方法を見直し	
題と	がい対策、健康づくり、			高齢者	方向		C 抜本的な見 D 縮小・廃止		
<u>ک</u>	の活動支援体制が構築さ				(右より	ノ送扒	E 現状を維持		
今巡	老人福祉法に定める「				平成	30年度予算網	偏成における	具体的な取組	
後の	して生活相談や健康相談	に関す	る事業展開が	个十分				適切な施設管理のた	
の	な状態である。					予算措置が必要			
方向									
自性									
门土					1				

	事務事業名				担当	部署			
					部	保健福祉部	部課長	小林 大介	
 	拝島町高齢者福祉セ	ンタ・	-管理運営		課	介護福祉	果 担当	横田 文昭	
基					係	高齢サービ	ス係電話	内線2153	
本 デ	第五次総合基本計画に	おける	る位置付け				実施根	拠く法令、要綱等>	
ア	政策項目 02 ともに支			健康と福	計の子	(実元		副祉法)昭島市高齢者	
	大項目 02 地域で支							ンター条例	
タ	中項目 02 高齢者福祉	扯					法令に	よる事業実施義務	
			市介護保険事	業計画				(市上乗せあり)	
	予算科目コード 款	03		05	細目	003 細々目	01 ☑任意		
	目的							· <u> </u>	
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図しているか>	
	市内に居住する60歳	以上の	自立している	高齢者				受備・器具の設置及び交	
					流の場を提供することで生きがいを持ち健康で明るい自立し				
					た生活をより長く継続できるようにする。				
	実施内容				実績・成果				
	○集会室、会議室の貸し	出し					機器の保守点	検委託等を行い利用	
	○健康器具(マッサージ		,・血圧計)の	提供	環境の改善を図った。				
	○卓球台の貸し出し							消事を行い接遇の改善	
	○施設の適正な管理及び	運営				サービス向よ			
事								:が、自立した生活の	
務					継続	こ貢献している	5 .		
事									
業									
概	コスト	(単位)	27決算	28当初	予質	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
要	直接事業費	千円	4,695		146	5,042	4,942		
_	国庫支出金	千円	1,000	<u></u>	1 10	0,0 12	1,0 12	高齢者福祉セン	
	対 対 古 山 仝	千円						ター使用料	
		千円						• 庁舎等光熱水費	
	7 - 4-4-50-5	千円	37		29	62	29	電話料	
		千円	4,658	5	<u> </u>	4,980	4,913		
	一般職員人件費	千円	1,000	<u> </u>		1,000	1,010	-	
	人工数	人						-	
	再任用職員人件費	千円	890	(904	943	916	-	
	人工数	人	0.20		0.20	0.20	0.20	-	
	総事業費	千円	5,585		050	5,985	5,858	_	
			事業評価基準						
					_	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	+4=1/-+	7.4.)	
	①優先度(どの程度優先	175	5へさか)	3	②安	当性(実施方法	去は妥当である	るか) 2	
	増加する高齢者が自	立した	と生活を継続て	ぎるよ	Ma.	主な業務が施調	役管理であり、	政策的に施設管理等	
_	判う事業展開の必要性が	ある。	高齢者が地域	で元気	判を	民間に委託する	るなど検討する	る余地はあるが、職員	
事務	断に暮らせるよう、活動							ており、経費削減等の	
殆	理く、福祉施策を行政が	実施す	することは重要	であ			ないことから前	が年度と同様に実施し	
事業	曲る。				由だ	0			
乗 評	②法式度(4年14~9年	0 中七:	フカい	2	⊘ ∆th		こ中なるきたね	51)	
価	③達成度(成果はどの程	E 及 Ø) ^c	200)	3	(4)X))	率性 (効率的)	こ夫心でさん	b) 3	
ТШ	加 個人利用、団体利用			業目的			対し、事業費	及び成果に変わりはな	
	判に即した成果が得られ				判断	0			
					理				
		い、仮	建康づくりに 答	与して	由				
	V 1-0°				Ш				
課	第五次総合基本計画前:				<u>^</u>	% (T)		向けて実施方法を見直し	
題	高齢者の活動拠点とし						B コスト改善 C 抜本的な見	に向けて実施方法を見直し 直し	
丛上		介羅孚	防の視点から	高齢者	方に		D 縮小・廃止		
と今	がい対策、健康づくり、								
後	の活動支援体制が構築され	れてい	る。	.			E 現状を維持		
夂	の活動支援体制が構築される 老人福祉法に定める「	れてい 老人福	iる。 i祉センターB		平成	 30年度予算網	属成における	具体的な取組	
\mathcal{O}	の活動支援体制が構築さる 老人福祉法に定める「 して生活相談や健康相談	れてい 老人福	iる。 i祉センターB		平成施	 30年度予算線 設備の老板	属成における		
の 方	の活動支援体制が構築される 老人福祉法に定める「	れてい 老人福	iる。 i祉センターB		平成	 30年度予算線 設備の老板	属成における	具体的な取組	
の方向	の活動支援体制が構築さる 老人福祉法に定める「 して生活相談や健康相談	れてい 老人福	iる。 i祉センターB		平成施	 30年度予算線 設備の老板	属成における	具体的な取組	

	事務事業名				担当部署				
基本					部	保健福祉部		岡本 由紀子	
	基礎年金等事務			課	保険年金		森谷 君江		
					係 年金係		電話	内線2042	
本デ	第五次総合基本計画における位置付け						実施根	拠く法令、要綱等>	
1	政策項目 02 ともに支え合う あきしま (健康と福祉の								
タ	人								
	中項目 02 保険・年金 法令による事業実施義務								
	個別計画(年度)					▽ 義務(□ 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O6 細目 O01 細々目 O1 □任意(□ 都補助等あり)								
								した女丽していつかく	
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 法定受託事務の適切な執行、日本年金機構との協				
	国民年金被保険者・厚生年金喪失者・20歳到達者 (国民年金加入対象者)及び年金受給者								
	(国民年並加入对象百) 及0年並支配百				防止し、老後の生活安定に寄与する。				
	宝饰内容				実績・成果				
	実施内容 ①第1号被保険者からの資格取得・喪失、種別の変更、氏名・住所の変更				天順・成末 国民年金第1号被保険者				
	等に関する届出の受理及び審査				任意加入者 229人				
	②任意加入及び資格喪失の申出の受理及び審査 ③被保険者からの任意脱退の承認申請の受理				資格取得(届・申出) 1,949件				
	④年金手帳の再交付申請の受理				免除・学生納付特例申請 7,054件				
事	⑤被保険者から保険料の免除申請又は学生納付特例申請の受理及び審査 ⑥付加保険料納付の申出もしくは辞退の申出等 届出受理及び審査				国民年金裁定請求等 96件				
務	⑦年金受給権者からの裁定請求その								
事									
事業概要									
	コスト	(単位)	27決算	28当初]予算	28決算	29当初予算	備考く特財名称等>	
	直接事業費	千円	10,577	6,	178	5,300	7,428	国庫支出金	
	₁₁ 国庫支出金	千円	7,766	5,9	952	5,300	7,428	• 基礎年金等事務委	
	財都支出金源地方標	千円						託金	
	地方債	千円							
		千円							
	一般財源	千円	2,811		226	0	0		
	一般職員人件費	千円	16,140		600			-	
	人工数	人	2.00		2.00	2.00	2.00		
	再任用職員人件費	千円	3,560		617	3,771	3,664	_	
	人工数 ※束業弗	人 千円	0.80 30,277		0.80	0.80 25,031	0.80 27,732	_	
-	総事業費 図紙 ※ 図紙				395 Z	25,031	21,132		
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度(どの程度優先されるべきか) 3				②妥当性(実施方法は妥当であるか) 2				
	国民年金法による法定受託事務に規定されてお				国民年金法による法定受託事務であり、市窓口で				
=	判り、被保険者を老後の	生活σ)支えとなる年		判 の届出・由請、相談業務は被保障者の利便性を図る				
事	断にはバつけるための事業である				断に必要である。また日本年金機構との協力・連				
務事	理由				理携を図り、国民年金の加入率、保険料の納付率の向由上に努めている				
事業					出上に努めている。				
評価	③達成度(成果はどの程度あるか) 4				④効率性(効率的に実施できたか) 3				
	国民年金制度を市民に周知するため、広報・ホーム 判ページ等にてPRした。また年金相談員による相談を 判					コストが変わらない中で、前年と同様きめ細かな 相談業務の充実が図られた。			
	団 実施することにより、納付勧奨や免除申請など個々の 理 状況に応じたきめ細かな相談業務の充実がより図ら				世間は表別の元美が図られた。 理由				
	 第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題					A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			
課	社会・経済状況や景気の動向も未だ不透明であり、さらに年金制度への信用不信がぬぐえない状況で、納付率はいまだ低迷してる。国の行っている年金制度改革の動向を引き続き注視しつつ、日本年金機構との連携をより強化し、老後の生活基盤である年金確保のため、迅速な対応が出来るように努めたい。				今後の 方向性 (右より選択)				
題									
<u>ک</u>									
今 後									
仮 の					法是	法定受託事務で実施しているため、直接事業費は国			
方							そのため、市に	おいて具体的な取り	
向	0 '0				組みの	組みの予定はない。			
性									